

基本計画書

基 本 計 画 書										
事 項		記 入 欄						備 考		
計 画 の 区 分		研究科の専攻の設置								
フ リ ガ ナ 設 置 者		カウコウジシ カンセイタイ 学校法人 関西学院								
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称		カンセイタインダクイダクイ 関西学院大学大学院								
大 学 本 部 の 位 置		兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号								
大 学 の 目 的		関西学院大学大学院は学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。								
新 設 研 究 科 等 の 目 的		国連や多くの専門的国際機関、国際開発金融機関、国際NGO・NPO、またJICAなどの政府の国際協力機関における「世界の公共分野で活躍するグローバル・リーダー」を育成することを目標とする。国際機関で働くためには、高い専門性と教養、語学力を備えた上で、現実には一定期間の実務経験が必要となる。このような要求を前提として、将来、グローバルな場におけるコミュニケーション能力はもとより、問題解決能力、想像力と創造力、多文化・異なる価値観の間での柔軟性、変化や危機への対応能力を備えた人材を育成する。 国際機関への就職のキャリアパスとしては、本課程修了後に公的部門、あるいは外資や国内企業などの民間セクターで働きながら一定の職歴を積むことになる。また、日本政府が実施するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）制度を経て、国際機関を目指す。								
新 設 研 究 科 等 の 概 要	新 設 研 究 科 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 総合政策学部 国際政策学科
	総合政策研究科	年	人	年次人	人	修士 (国連システム政策)	法学関係	年 月 第 年次	兵庫県三田市 学園上ケ原1番	
	国連システム政策専攻 (M)	2	10	—	20			令和7年4 月 第1年次		
	計		10	—	20					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		経済学研究科 経済学専攻 (M) [定員減] (△15) (令和7年4月) 総合政策研究科 総合政策専攻 (M) [定員減] (△10) (令和7年4月) 理工学研究科 数理学専攻 (M) [定員増] (5) (令和7年4月) 物理学専攻 (M) [定員増] (3) (令和7年4月) 先進エネルギー工学専攻 (M) [定員増] (33) (令和7年4月) 化学専攻 (M) [定員増] (6) (令和7年4月) 環境・応用化学専攻 (M) [定員増] (13) (令和7年4月) 生命科学専攻 (M) [定員減] (△2) (令和7年4月) 生命医化学専攻 (M) [定員増] (16) (令和7年4月) 情報科学専攻 (M) [定員増] (20) (令和7年4月) 人間システム工学専攻 (M) [定員増] (4) (令和7年4月) 理工学研究科 建築学専攻 (M) (60) (令和6年4月届出予定) 令和7年4月名称変更予定 理工学研究科 物理学専攻 (M) →物理・宇宙物理学専攻 (M) 環境・応用化学専攻 (M) →環境応用化学専攻 (M) 生命科学専攻 (M) →生物科学専攻 (M) 生命医化学専攻 (M) →生命医科学専攻 (M) 情報科学専攻 (M) →情報工学専攻 (M) 人間システム工学専攻 (M) →知能・機械工学専攻 (M)								
教育 課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数						修了要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計					
		15科目	7科目	5科目	27科目	30単位				

研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の 数 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新 設 分	総合政策研究科 国連システム政策専攻 (M)		7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	9 (9)
	理工学研究科 建築学専攻 (M)		9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	7 (7)
	計		16 (16)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	- (-)
			人	人	人	人	人	人	人
既 設 分	関西学院大学大学院 博士課程前期課程								
	神学研究科	神学専攻	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	11 (11)
	文学研究科	文化歴史学専攻	22 (23)	4 (4)	0 (0)	1 (0)	27 (27)	0 (0)	6 (6)
		総合心理学専攻	14 (14)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	10 (10)
		文学言語学専攻	26 (26)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	31 (31)	0 (0)	6 (6)
		社会学専攻	29 (29)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	22 (22)
	法学研究科	法学・政治学専攻	34 (34)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	41 (41)	0 (0)	35 (35)
	経済学研究科	経済学専攻	29 (29)	9 (9)	4 (4)	0 (0)	42 (42)	0 (0)	14 (14)
	商学研究科	商学専攻	20 (22)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	28 (30)	0 (0)	15 (15)
	理工学研究科	数理学専攻	10 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (11)	0 (0)	8 (8)
		物理・宇宙物理学専攻	8 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (11)	0 (0)	31 (31)
		先進エネルギー ナノ工学専攻	9 (10)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (16)	0 (0)	29 (29)
		化学専攻	6 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (10)	0 (0)	31 (31)
		環境応用化学専攻	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	35 (35)
		生物科学専攻	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	24 (24)
		生命医科学専攻	7 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	17 (17)
		情報工学専攻	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	30 (30)
		知能・機械工学 専攻	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
		総合政策研究科	25 (29)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	29 (33)	0 (0)	11 (11)
	言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション 文化専攻	34 (37)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	44 (47)	0 (0)	61 (61)
	人間福祉研究科	人間福祉専攻	20 (21)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	21 (22)	0 (0)	15 (15)
	教育学研究科	教育学専攻	18 (19)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	22 (23)	0 (0)	10 (10)
	国際学研究科	国際学専攻	24 (24)	2 (2)	0 (1)	0 (0)	26 (27)	0 (0)	13 (13)
	博士課程前期課程 合計		377 (395)	69 (69)	5 (6)	5 (4)	456 (474)	0 (0)	- (-)
			人	人	人	人	人	人	人
	関西学院大学大学院 博士課程後期課程								
	神学研究科	神学専攻	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	4 (4)
	文学研究科	文化歴史学専攻	22 (23)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	24 (25)	0 (0)	4 (4)
		総合心理学専攻	10 (11)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	4 (4)
		文学言語学専攻	24 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (26)	0 (0)	4 (4)
		社会学専攻	29 (29)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	20 (20)
	法学研究科	政治学専攻	8 (8)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	4 (4)
		基礎法学専攻	11 (11)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	4 (4)
		民刑事法学専攻	15 (15)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	4 (4)
		経済学専攻	29 (29)	9 (9)	4 (4)	0 (0)	42 (42)	0 (0)	3 (3)
	商学研究科	商学専攻	20 (22)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	28 (30)	0 (0)	5 (5)

研究科等の名称			専任教員					助手	専任教員以外の数 (助手を除く)	
			教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	理工学研究科	数理学専攻	10 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (11)	0 (0)	4 (4)	
		物理学専攻	8 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (11)	0 (0)	4 (4)	
		先進エネルギー ナノ工学専攻	9 (10)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (16)	0 (0)	4 (4)	
		化学専攻	6 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (10)	0 (0)	4 (4)	
		環境・応用化学 専攻	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	4 (4)	
		生命科学専攻	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	4 (4)	
		生命医化学専攻	7 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	4 (4)	
		情報科学専攻	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	4 (4)	
		人間システム工 学専攻	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	4 (4)	
	総合政策研究科	総合政策専攻	25 (29)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	29 (33)	0 (0)	7 (7)	
	言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文 化専攻	34 (37)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	44 (47)	0 (0)	13 (13)	
	人間福祉研究科	人間福祉専攻	20 (21)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	21 (22)	0 (0)	4 (4)	
	教育学研究科	教育学専攻	18 (19)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	22 (23)	0 (0)	4 (4)	
	国際学研究科	国際学専攻	24 (24)	2 (2)	0 (1)	0 (0)	26 (27)	0 (0)	3 (3)	
	経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	23 (23)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	5 (5)	
	博士課程後期課程 合計			394 (415)	66 (65)	5 (6)	1 (1)	466 (487)	0 (0)	- (-)
既設分	関西学院大学大学院 専門職学位課程		人	人	人	人	人	人	人	
	司法研究科	法務専攻	15 (15)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	20 (19)	0 (0)	42 (42)	
	経営戦略研究科	経営戦略専攻	21 (21)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	87 (87)	
		会計専門職専攻	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	28 (28)	
	専門職学位課程 合計		44 (44)	13 (12)	0 (0)	0 (0)	57 (56)	0 (0)	- (-)	
研究科等の名称			専任教員					助手	専任教員以外の数 (助手を除く)	
			教授	准教授	講師	助教	計			
既設分	高等教育推進センター		1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
	言語教育研究センター		0 (0)	1 (1)	30 (30)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	35 (35)	
	教職教育研究センター		7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	50 (50)	
	共通教育センター		1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
	ハンズオン・ラーニングセンター		1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	
	ライティングセンター		1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	
	産業研究所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	災害復興制度研究所		0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
	国際教育・協力センター		4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	41 (41)	
	日本語教育センター		0 (0)	1 (1)	6 (6)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	32 (32)	
	国連・外交統括センター		2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	
	キリスト教と文化研究センター		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	人権教育研究室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	大学博物館		0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
	手話言語研究センター		0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
	学長直属		3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
	合 計			20 (20)	8 (8)	39 (39)	5 (5)	72 (72)	2 (2)	- (-)

職 種				専 属		その他		計	
事 務 職 員				377 (377)		596 (596)		973 (973)	
技 術 職 員				12 (12)		0 (0)		12 (12)	
図 書 館 職 員				17 (17)		0 (0)		17 (17)	
そ の 他 の 職 員				1 (1)		2 (2)		3 (3)	
指 導 補 助 者				0 (0)		0 (0)		0 (0)	
計				407 (407)		598 (598)		1005 (1005)	
校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地		570,425㎡	31,897㎡	0㎡		602,322㎡		
	そ の 他		43,549㎡	4,098㎡	0㎡		47,647㎡		
	合 計		613,974㎡	35,995㎡	0㎡		649,969㎡		
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
			259,081㎡ (259,081㎡)	20,413㎡ (20,413㎡)	363㎡ (363㎡)		279,857㎡ (279,857㎡)		
講 義 室 等 ・ 新 設 研 究 科 等 の 専 任 教 員 研 究 室			講義室	実験・実習室	演習室		新設研究科等の 専任教員研究室		
			238室	301室	169室		7室		
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称		図書 〔うち外国書〕冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点
	総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程		197,118 [112,200] (189,916 [110,134])	19,142 [18,750] (16,592 [16,253])	9,294 [3,370] (8,900 [3,293])		16,506 [14,587] (15,877 [14,031])	2,958 (2,958)	0 (0)
	計		197,118 [112,200] (189,916 [110,134])	19,142 [18,750] (16,592 [16,253])	9,294 [3,370] (8,900 [3,293])		16,506 [14,587] (15,877 [14,031])	2,958 (2,958)	0 (0)
	機器・器具、標本は 神戸三田キャンパス 全体								
経 費 積 累 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の 見積り	区 分	開設前年度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等		657千円	657千円	－千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		218千円	218千円	－千円	－千円	－千円	
		図書購入費	34,743千円	3,696千円	3,696千円	－千円	－千円	－千円	
		設備購入費	38,881千円	5,791千円	5,791千円	－千円	－千円	－千円	
	学生 1 人 当 り 納付金			第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	
			1,119千円	919千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。						
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称		関西学院大学						
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開 設 年 度	所 在 地
	神学部	4	30	－ 年次人	120	学士 (神学)	1.16 《1.10》	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
	文学部						1.11 《1.07》		
	文化歴史学科	4	275	－	1,100	学士 (文学)	1.11 《1.07》	平成15年	同上
	総合心理科学科	4	175	－	700	学士 (文学)	1.12 《1.08》	平成15年	同上
	文学言語学科	4	320	－	1,280	学士 (文学)	1.11 《1.06》	平成15年	同上
	社会学部								
	社会学科	4	650	－	2,600	学士 (社会学)	1.04 《1.01》	昭和35年	同上
	法学部						1.08 《1.04》		
	法律学科	4	520	－	2,080	学士 (法学)	1.07 《1.03》	昭和23年	同上
	政治学科	4	160	－	640	学士 (法学)	1.12 《1.07》	昭和23年	同上
	経済学部	4	680	－	2,720	学士 (経済学)	1.10 《1.05》	昭和23年	同上

	大 学 等 の 名 称		関西学院大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	商学部	4	650	—	2,600	学士 (商学)	1.07 ≪1.03≫	昭和26年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
	理工学部						—			
	数理科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	平成21年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番	令和3年より学生募集停止
	物理学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	昭和36年	同上	令和3年より学生募集停止
	先進エネルギーナノ工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成27年	同上	令和3年より学生募集停止
	化学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	昭和36年	同上	令和3年より学生募集停止
	環境・応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成27年	同上	令和3年より学生募集停止
	生命科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成14年	同上	令和3年より学生募集停止
	生命医化学科	4	—	—	—	学士 (生命医化学)	—	平成27年	同上	令和3年より学生募集停止
	情報科学科	4	—	—	—	学士 (情報科学)	—	平成14年	同上	令和3年より学生募集停止
	人間システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成21年	同上	令和3年より学生募集停止
	総合政策学部						1.08 ≪1.03≫			
	総合政策学科	4	150	—	600	学士 (総合政策)	1.13 ≪1.05≫	平成7年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番	学部一括募集を実施
	メディア情報学科	4	95	—	380	学士 (総合政策)	1.16 ≪1.07≫	平成14年	同上	
	都市政策学科	4	130	—	520	学士 (総合政策)	0.97 ≪0.96≫	平成21年	同上	
	国際政策学科	4	120	—	480	学士 (総合政策)	1.07 ≪1.04≫	平成21年	同上	
	人間福祉学部						1.07 ≪1.03≫			
	社会福祉学科	4	110	—	440	学士 (社会福祉学)	1.07 ≪1.02≫	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
	社会起業学科	4	90	—	360	学士 (社会起業)	1.05 ≪1.00≫	平成20年	同上	
	人間科学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	1.09 ≪1.05≫	平成20年	同上	
	教育学部									
	教育学科	4	350	3年次 5	1,410	学士 (教育学)	1.05 ≪1.03≫	平成25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
	国際学部									
	国際学科	4	300	—	1,200	学士 (国際学)	1.07 ≪1.00≫	平成22年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	関西学院大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	理学部						1.00		
	数理学科	4	54	—	216	学士 (理学)	1.07	令和3年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番
	物理・宇宙学科	4	60	—	240	学士 (理学)	0.97	令和3年	同上
	化学科	4	66	—	264	学士 (理学)	0.97	令和3年	同上
	工学部						1.03		
	物質工学課程	4	55	—	220	学士 (工学)	0.95	令和3年	同上
	電気電子応用工学課程	4	60	—	240	学士 (工学)	1.04	令和3年	同上
	情報工学課程	4	90	—	360	学士 (工学)	1.07	令和3年	同上
	知能・機械工学課程	4	60	—	240	学士 (工学)	1.06	令和3年	同上
	生命環境学部						1.04		
	生物科学科	4	61	—	244	学士 (理学)	1.02	令和3年	同上
	生命医科学科	4	84	—	336	学士 (生命医科学)	1.02	令和3年	同上
	環境応用化学科	4	83	—	332	学士 (工学)	1.09	令和3年	同上
	建築学部								
	建築学科	4	132	—	528	学士 (工学)	1.07	令和3年	同上
	大学全体	—	5,710	3年次 5	22,850	—	—	—	—
	大 学 等 の 名 称	関西学院大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	神学研究科								
	神学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (神学)	0.70	昭和27年	兵庫県西宮市上ヶ 原一番町 1番155号
	神学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (神学)	0.16	昭和29年	同上
	文学研究科								
	文化歴史学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.43	平成19年	同上
	文化歴史学専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.38	平成19年	同上

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	関西学院大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	総合心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (心理学) (学校教育学)	0.72	平成19年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
	総合心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (心理学) (教育心理学)	0.22	平成19年	同上
	文学言語学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (文学) (言語学)	0.40	平成19年	同上
	文学言語学専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (文学) (言語学)	0.33	平成19年	同上
	社会学研究科								
	社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	12	—	24	修士 (社会学)	1.00	昭和36年	同上
	社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士 (社会学)	0.91	昭和36年	同上
	法学研究科								
	法学・政治学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士 (法学)	0.34	平成16年	同上
	政治学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.16	昭和34年	同上
	基礎法学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.00	昭和29年	同上
	民刑事法学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.16	昭和38年	同上
	経済学研究科								
	経済学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.15	昭和25年	同上
	経済学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.33	昭和29年	同上
	商学研究科								
	商学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (商学) (経営学) (会計学) (マーケティング) (ファイナンス) (ビジネス情報) (国際ビジネス)	0.20	昭和28年	同上
	商学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (商学)	0.40	昭和36年	同上

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	関西学院大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	理工学研究科								
	数理学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (理学) (工学)	1.20	平成21年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番
	数理学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.50	平成23年	同上
	物理学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.68	昭和40年	同上
	物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学) (工学)	0.11	昭和42年	同上
	先進エネルギーナノ 工学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.10	令和元年	同上
	先進エネルギーナノ 工学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.66	令和元年	同上
	化学専攻 (博士課程前期課程)	2	33	—	66	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.01	昭和40年	同上
	化学専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (理学) (工学)	0.16	昭和42年	同上
	環境・応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.12	令和元年	同上
	環境・応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.83	令和元年	同上
	生命科学専攻 (博士課程前期課程)	2	35	—	70	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.72	平成16年	同上
	生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (理学) (工学)	0.20	平成18年	同上

	大 学 等 の 名 称		関西学院大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	生命医化学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	1.08	令和元年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番	
	生命医化学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	2.33	令和元年	同上	
	情報科学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (理学) (工学)	1.06	平成18年	同上	
	情報科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.50	平成18年	同上	
	人間システム工学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学) (工学)	1.34	平成25年	同上	
	人間システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.83	平成25年	同上	
	総合政策研究科									
	総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	50	—	100	修士 (総合政策)	0.29	平成11年	同上	
	総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (総合政策)	0.53	平成13年	同上	
	言語コミュニケーション文化研究科									
	言語コミュニケーション文化専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (言語科学) (言語文化学) (言語教育学) (日本語教育学)	0.73	平成13年	兵庫県西宮市上ヶ 原一番町 1番155号	
	言語コミュニケーション文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (言語 コミュニケーション 文化)	1.55	平成15年	同上	
	人間福祉研究科									
	人間福祉専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (人間福祉)	1.25	平成20年	同上	
	人間福祉専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (人間福祉)	0.33	平成20年	同上	
	教育学研究科									
	教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	6	—	12	修士 (教育学)	0.66	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
	教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.77	平成21年	同上	

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	関西学院大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
	国際学研究科	年	人	年次人	人				
	国際学専攻 (博士課程前期課程)	2	6	—	12	修士 (国際学)	0.75	平成26年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
	国際学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (国際学)	0.50	平成26年	同上
	司法研究科								
	法務専攻 (専門職学位課程)	3	30	—	90	法務博士 (専門職)	1.08	平成16年	兵庫県西宮市高松町5番22号 西宮カテドラルホテル 7階
	経営戦略研究科								
	先端マネジメント専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (先端マネジメント)	0.83	平成20年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
	経営戦略専攻 (専門職学位課程)	2	100	—	200	経営管理修士 (専門職)	1.14	平成17年	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号アパロスタ7-14階
	会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	50	—	100	会計修士 (専門職)	1.43	平成17年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
	大学院全体	—	803	—	1,726	—	—	—	—
	大 学 等 の 名 称	関西学院短期大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
	保育科	2	150	—	300	短期大学士 (保育学)	0.80 ≪0.79≫	昭和25年	兵庫県西宮市岡田山7番54号
	短期大学全体	—	150	—	300	—	—	—	—
附属施設の概要		なし							

(注)

- 1 共同教育課程の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設研究科等の目的」、「新設研究科等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「既設分」については、共同教育課程に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、及び「図書・設備」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、「図書・設備」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人関西学院 設置認可等に関わる組織の移行表

2024(令和6)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2025(令和7)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学				→ 関西学院大学				
神学部	30	-	120	神学部	30	-	120	
文学部				文学部				
文化歴史学科	275	-	1,100	文化歴史学科	275	-	1,100	
総合心理科学科	175	-	700	総合心理科学科	175	-	700	
文学言語学科	320	-	1,280	文学言語学科	320	-	1,280	
社会学部				社会学部				
社会学科	650	-	2,600	社会学科	650	-	2,600	
法学部				法学部				
法律学科	520	-	2,080	法律学科	520	-	2,080	
政治学科	160	-	640	政治学科	160	-	640	
経済学部	680	-	2,720	経済学部	680	-	2,720	
商学部	650	-	2,600	商学部	650	-	2,600	
総合政策学部				総合政策学部				
総合政策学科	150	-	600	総合政策学科	150	-	600	
メディア情報学科	95	-	380	メディア情報学科	95	-	380	
都市政策学科	130	-	520	都市政策学科	130	-	520	
国際政策学科	120	-	480	国際政策学科	120	-	480	
人間福祉学部				人間福祉学部				
社会福祉学科	110	-	440	社会福祉学科	110	-	440	
社会起業学科	90	-	360	社会起業学科	90	-	360	
人間科学科	100	-	400	人間科学科	100	-	400	
教育学部				教育学部				
教育学科	350	3年次 5	1,410	教育学科	350	3年次 5	1,410	
国際学部				国際学部				
国際学科	300	-	1,200	国際学科	300	-	1,200	
理学部				理学部				
数理科学科	54	-	216	数理科学科	54	-	216	
物理・宇宙学科	60	-	240	物理・宇宙学科	60	-	240	
化学科	66	-	264	化学科	66	-	264	
工学部				工学部				
物質工学課程	55	-	220	物質工学課程	55	-	220	
電気電子応用工学課程	60	-	240	電気電子応用工学課程	60	-	240	
情報工学課程	90	-	360	情報工学課程	90	-	360	
知能・機械工学課程	60	-	240	知能・機械工学課程	60	-	240	
生命環境学部				生命環境学部				
生物科学科	61	-	244	生物科学科	61	-	244	
生命医科学科	84	-	336	生命医科学科	84	-	336	
環境応用化学科	83	-	332	環境応用化学科	83	-	332	
建築学部				建築学部				
建築学科	132	-	528	建築学科	132	-	528	
計	5,710	3年次 5	22,850	計	5,710	3年次 5	22,850	

2024(令和6)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		2025(令和7)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 博士課程前期課程				→	関西学院大学大学院 博士課程前期課程				
神学研究科					神学研究科				
神学専攻	10	-	20		神学専攻	10	-	20	
文学研究科					文学研究科				
文化歴史学専攻	22	-	44		文化歴史学専攻	22	-	44	
総合心理科学専攻	20	-	40		総合心理科学専攻	20	-	40	
文学言語学専攻	22	-	44		文学言語学専攻	22	-	44	
社会学研究科					社会学研究科				
社会学専攻	12	-	24		社会学専攻	12	-	24	
法学研究科					法学研究科				
法学・政治学専攻	45	-	90		法学・政治学専攻	45	-	90	
経済学研究科					経済学研究科				
経済学専攻	30	-	60		経済学専攻	15	-	30	定員変更(△15)
商学研究科					商学研究科				
商学専攻	30	-	60		商学専攻	30	-	60	
理工学研究科					理工学研究科				
数理科学専攻	10	-	20		数理科学専攻	15	-	30	定員変更(5)
物理学専攻	22	-	44		物理・宇宙物理学専攻	25	-	50	名称変更 定員変更(3)
先進エネルギーノ工学専攻	30	-	60		先進エネルギーノ工学専攻	63	-	126	定員変更(33)
化学専攻	33	-	66		化学専攻	39	-	78	定員変更(6)
環境・応用化学専攻	35	-	70		環境応用化学専攻	48	-	96	名称変更 定員変更(13)
生命科学専攻	35	-	70		生物科学専攻	33	-	66	名称変更 定員変更(△2)
生命医化学専攻	30	-	60		生命医科学専攻	46	-	92	名称変更 定員変更(16)
情報科学専攻	22	-	44		情報工学専攻	42	-	84	名称変更 定員変更(20)
人間システム工学専攻	25	-	50		知能・機械工学専攻	29	-	58	名称変更 定員変更(4)
					建築学専攻	60	-	120	専攻の設置(届出)
総合政策研究科					総合政策研究科				
総合政策専攻	50	-	100		総合政策専攻	40	-	80	定員変更(△10)
					国連システム政策専攻	10	-	20	専攻の設置(届出)
言語コミュニケーション 文化研究科					言語コミュニケーション 文化研究科				
言語コミュニケーション文化専攻	30	-	60		言語コミュニケーション文化専攻	30	-	60	
人間福祉研究科					人間福祉研究科				
人間福祉専攻	8	-	16		人間福祉専攻	8	-	16	
教育学研究科					教育学研究科				
教育学専攻	6	-	12		教育学専攻	6	-	12	
国際学研究科					国際学研究科				
国際学専攻	6	-	12		国際学専攻	6	-	12	
計	533	-	1,066		計	676	-	1,352	

2024(令和6)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
関西学院大学大学院 博士課程後期課程			
神学研究科			
神学専攻	2	-	6
文学研究科			
文化歴史学専攻	7	-	21
総合心理科学専攻	6	-	18
文学言語学専攻	7	-	21
社会学研究科			
社会学専攻	4	-	12
法学研究科			
政治学専攻	2	-	6
基礎法学専攻	2	-	6
民刑事法学専攻	2	-	6
経済学研究科			
経済学専攻	3	-	9
商学研究科			
商学専攻	5	-	15
理工学研究科			
数理科学専攻	2	-	6
物理学専攻	3	-	9
先進エネルギーナノ工学専攻	2	-	6
化学専攻	6	-	18
環境・応用化学専攻	2	-	6
生命科学専攻	5	-	15
生命医化学専攻	2	-	6
情報科学専攻	2	-	6
人間システム工学専攻	2	-	6
総合政策研究科			
総合政策専攻	5	-	15
言語コミュニケーション 文化研究科			
言語コミュニケーション文化専攻	3	-	9
人間福祉研究科			
人間福祉専攻	5	-	15
教育学研究科			
教育学専攻	3	-	9
国際学研究科			
国際学専攻	2	-	6
経営戦略研究科			
先端マネジメント専攻	6	-	18
計	90	-	270

2025(令和7)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 博士課程後期課程				
神学研究科				
神学専攻	2	-	6	
文学研究科				
文化歴史学専攻	7	-	21	
総合心理科学専攻	6	-	18	
文学言語学専攻	7	-	21	
社会学研究科				
社会学専攻	4	-	12	
法学研究科				
政治学専攻	2	-	6	
基礎法学専攻	2	-	6	
民刑事法学専攻	2	-	6	
経済学研究科				
経済学専攻	3	-	9	
商学研究科				
商学専攻	5	-	15	
理工学研究科				
数理科学専攻	2	-	6	
物理学専攻	3	-	9	
先進エネルギーナノ工学専攻	2	-	6	
化学専攻	6	-	18	
環境・応用化学専攻	2	-	6	
生命科学専攻	5	-	15	
生命医化学専攻	2	-	6	
情報科学専攻	2	-	6	
人間システム工学専攻	2	-	6	
総合政策研究科				
総合政策専攻	5	-	15	
言語コミュニケーション 文化研究科				
言語コミュニケーション文化専攻	3	-	9	
人間福祉研究科				
人間福祉専攻	5	-	15	
教育学研究科				
教育学専攻	3	-	9	
国際学研究科				
国際学専攻	2	-	6	
経営戦略研究科				
先端マネジメント専攻	6	-	18	
計	90	-	270	

2024(令和6)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
関西学院大学大学院 専門職学位課程			
司法研究科			
法務専攻	30	-	90
経営戦略研究科			
経営戦略専攻	100	-	200
会計専門職専攻	50	-	100
計	180	-	390

2025(令和7)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 専門職学位課程				
司法研究科				
法務専攻	30	-	90	
経営戦略研究科				
経営戦略専攻	100	-	200	
会計専門職専攻	50	-	100	
計	180	-	390	

2024(令和6)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
関西学院短期大学			
保育科	150	-	300
計	150	-	300

2025(令和7)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院短期大学				
保育科	150	-	300	
計	150	-	300	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹へ 助手を除く 教員
大 学 院 共 通 科 目	論文執筆のためのアカデミックライティング	1・2前・後			2				○						2	
	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後			6				○						1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後			2				○						1	
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後			6				○						1	
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後			2				○						1	
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後			2				○						1	
	総合日本語	1前			1～3		○								1	
	日本語（口頭発表）A	1前			1		○								1	
	日本語（口頭発表）B	1後			1		○								1	
	日本語（論文作成）A	1前			1		○								1	
	日本語（論文作成）B	1後			1		○								1	
	ビジネス日本語A	1前・後			1			○							1	
	ビジネス日本語B	1前			1			○							1	
	ビジネス日本語C	1前・後			1			○							1	
小計（14科目）		—	—	0	28～30			—		0	0	0	0	0	6	
国 連 シ ス テ ム 政 策 科 目	International Public Policy	1・2 前		2			○			1					オムニバス	
	Career Seminar for International Organizations	1・2 前		2				○		1						
	Management of International Organizations	1・2 前		2			○			3						1
	Global Sustainable Development	1・2 前		2			○			1						
	Global Environmental Policy	1・2 後		2			○							1		
	International Human Rights and Humanitarian Principles	1・2 前		2			○			1						
	Global Diversity	1・2 後		2			○			1						
	Diplomacy, Peace and Security	1・2 前		2			○							1		
	International Issues and Global Order	1・2 後		2			○			1						
	International Negotiation	1・2 後		2			○			1						
	Research Project in the United Nations	1・2 後		2			○			1						
	Internship with UN and Other Agencies	1・2 通		4					○	7						
	Research Seminar	1・2 前・後		2				○		7						
小計（13科目）		—	—	10	18	0		—		7	0	0	0	0	3	
合計（27科目）		—	—	10	46～48			—		7	0	0	0	0	9	
学位又は称号		修士（国連システム政策）		学位又は学科の分野					法学関係（政治学系）							
卒 業 ・ 修 了 要 件 及 び 履 修 方 法									授業期間等							
修士課程に2年以上在学し、必修科目「International Public Policy」2単位、「Career Seminar for International Organizations」2単位、「Management of International Organizations」2単位、「Global Sustainable Development」2単位、「Research Seminar」8単位（2単位×4回履修）と選択科目から14単位の合計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。なお、他専攻、他研究科および大学院共通科目の科目を修得した場合は、4単位までを必要修得単位数に含むことができる。									1 学年の学期区分				2学期			
									1 学期の授業期間				14週			
									1 時限の授業の標準時間				100分			

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校等の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
（１）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
（２）「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
（３）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 高等専門学校等の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(総合政策学部 国際政策学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
キリスト 教科目		キリスト教学A	1前	2			○								兼2	
		キリスト教学B	1後	2			○								兼2	
		小計 (2科目)	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—
共通教育科目	言語教育科目	English Communication I	1前		4			○							兼20	オムニバース
		English Communication II	1後		4			○							兼20	オムニバース
		English Communication III	1前	4				○							兼31	オムニバース
		English Communication IV	1後	4				○							兼31	オムニバース
		English Communication V	2前		4			○							兼27	オムニバース
		English Communication VI	2後		4			○							兼27	オムニバース
		English Communication Advanced Topics	2前		1			○								不開講
		フランス語 I	1前		2			○							兼2	オムニバース
		フランス語 II	1後		2			○							兼2	オムニバース
		フランス語 III	2前		2			○							兼2	オムニバース
		フランス語 IV	2後		2			○							兼2	オムニバース
		ドイツ語 I	1前		2			○							兼2	オムニバース
		ドイツ語 II	1後		2			○							兼2	オムニバース
		ドイツ語 III	2前		2			○							兼2	オムニバース
		ドイツ語 IV	2後		2			○							兼2	オムニバース
		スペイン語 I	1前		2			○							兼2	オムニバース
		スペイン語 II	1後		2			○							兼2	オムニバース
		中国語 I	1前		2			○							兼2	オムニバース
		中国語 II	1後		2			○							兼2	オムニバース
		中国語 III	2前		2			○							兼2	オムニバース
		中国語 IV	2後		2			○							兼2	オムニバース
		日本語 I	1前			2			○						兼7	オムニバース
		日本語 II	1後			2			○						兼7	オムニバース
		日本語 III	2前			2			○						兼7	オムニバース
		日本語 IV	2後			2			○						兼7	オムニバース
		日本語 V	3前			2			○						兼1	
		English Communication I (International Student)	1前			2			○						兼8	オムニバース
		English Communication II (International Student)	1後			2			○						兼8	オムニバース
		English Communication III (International Student)	1前			2			○						兼19	オムニバース
		English Communication IV (International Student)	1後			2			○						兼19	オムニバース
		English Communication V (International Student)	2前			2			○						兼9	オムニバース
		English Communication VI (International Student)	2後			2			○						兼9	オムニバース
		外国大学科目	1・2前後		1～8			○							兼1	標準外
		国内協定大学科目	1・2前後		1～8			○								不開講
		小計 (34科目)	—	8	47～61	22	—			0	0	0	0	0	兼57	—
方法科目	言語・文化・表現	Introduction to The World of English	1前		2		○			1						オムニバース
		Introduction to Communication	1後		2		○			1						
		日本語文章表現	1後		2		○								兼1	
		現代ジャーナリズム論	2後		2		○								兼1	
		日本学総論	2後		2		○								兼3	
		English Professional Writing A	3前		1			○							兼1	
		English Professional Writing B	3後		1			○							兼1	
		English Public Speaking A	3前		1			○							兼1	
		English Public Speaking B	3後		1			○							兼1	
		ビジネス実践英語	3前後		1			○							兼1	
		身体コミュニケーション実習	2後		1				○							不開講
		小計 (11科目)	—	0	15	0	—			1	0	0	0	0	兼7	—
	数理・統計・調査	総合政策のための数学	1後		2		○								兼1	オムニバース
		数理科学の基礎	1後		2		○								兼1	
		統計学 I	1前		2			○							兼3	
		統計学 II	1後		2			○							兼1	
		データ解析 A	2前		2			○							兼1	
		データ解析 B	2前		2			○		1					兼1	
		データ解析 C	2前		2			○							兼1	
		データ解析 D	2後		2			○							兼1	
		社会調査法	2前		2		○								兼1	
		小計 (9科目)	—	0	18	0	—			1	0	0	0	0	兼6	—

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(総合政策学部 国際政策学科)																			
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通教育科目	方法科目	情報	コンピュータ演習Ⅰ	1前	1	1			○								兼3		
			コンピュータ演習Ⅱ	1後				○								兼3			
			コンピュータ演習Ⅲ	1前												兼1			
			プログラミング基礎	1前後			1			○						兼2			
			コンピュータサイエンス	1前			2			○						兼1			
			プログラミング演習 (C)	2後			1			○						兼1			
			プログラミング演習 (J A V A)	2後			1			○						兼1			
			プログラミング演習 (V B)	2後			1			○						兼1			
			Web Programming	2前			2			○						兼1			
			ネットワーク初級	2前			2			○						兼1			
			ネットワーク中級演習	2後			4			○						兼1			
			ネットワーク上級演習	3前			2			○						兼1			
			小計 (12科目)			—	1	18	0		—		0	0	0	0	0		兼8
	導入科目	学部導入	総合政策A	1前	2			○							1		兼3	オムニバス	
			総合政策B	1前	2			○									兼2	オムニバス	
			ヒューマン・エコロジー	1後	2			○									兼1		
			小計 (3科目)			—	6	0	0		—		0	0	0	1	0	兼6	—
		学科導入	総合政策演習	2前後		2				○								兼3	オムニバス
			メディア情報入門	1後		2			○									兼10	
			メディア制作演習 (意思決定)	2前		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (シミュレーション)	2後		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (映像表現)	2前		4				○								兼1	
			Seminar in Media Work (Media Processing)	2後		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (メディアの実践)	2後		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (システムデザイン)	2後		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (社会課題とICT)	2後		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (社会情報デザイン)	2前		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (最適化ソリューション)	2前		2				○								兼1	
			メディア制作演習 (データ分析)	2前		2				○								兼1	
		政都策市	都市政策入門	1後		2			○								兼1	オムニバス	
		都市政策演習	2前後		2				○							兼4			
		策国際政	国際政策入門	1後		2			○				1					不開講	
			国際政策演習	2前後		2				○			6		1				
			小計 (16科目)			—	0	34	0		—		7	0	0	1	0	兼27	—
専門科目	専門基礎科目	環境・自然科学系	生命の科学	1後		2			○								不開講		
			自然人類学	1前		2			○										
			自然環境論	1後		2			○										
			環境倫理	1前		2			○										
			科学倫理	1後		2			○										
			科学と社会	1後		2			○										
		公共政策・社会科学系	法学概論	1後		2				○								兼1	
			民法概論	1後		2				○									
			政治学	1前		2				○									
			日本国憲法	1前		2				○									
			経済学概論	1前		2				○									
			日本経済論	1後		2				○									
			社会学概論	1後		2				○									
			哲学概論	1前		2				○									
			倫理学概論	1後		2				○									
			ヨーロッパ思想史	1後		2				○									
			アジア思想史	1後		2				○									
			社会福祉論	1前		2				○									
		言語・文化系	心理学概論	1前		2				○								兼1	
			言語学概論	1後		2				○									
			文化人類学	1後		2				○									
			民族と文化	1後		2				○									
			日本史概説	1前		2				○									
			東洋史概説	1前		2				○									
		メディア情報系	西洋史概説	1後		2				○								兼1	
			論理学	1前		2				○									
			サイバー社会論	1前		2				○									
			情報と社会	1後		2				○									
			情報化社会と人間	1後		2				○									
			アート&テクノロジー	1前		2				○									
		系政都策市	メディア社会論	1前		2				○								兼1	
			システム論	1前		2				○									
		国際政策系	地理学概論	1前		2				○								兼1	
			地誌学	1後		2				○									
			戦後国際政治史	1前		2				○									
			現代東アジア	1後		2				○				1					
			グローバル・キャリアデザイン	1後		2				○				4					
			アメリカ政治・経済論	1前		2				○				1					
		共通	S D G s 実践入門	1前		2				○				1				兼10	
			難民学入門	1前		2				○									
			総合政策トピックスA	1前		2				○									
			総合政策トピックスB	1後		2				○									
			総合政策トピックスC	1後		2				○									
		総合政策トピックスD			1前		2			○								兼1	オムニバス
		小計 (44科目)			—	0	88	0		—		5	0	0	0	0	兼45	—	

教 育 課 程 等 の 概 要																				
(総合政策学部 国際政策学科)																				
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門科目	専攻科目	学科共通科目	会計学	2前		2		○									兼1	不開講 標準外 不開講		
			経営学	2後		2		○									兼1			
			ミクロ経済学	2前		2		○									兼1			
			マクロ経済学	2前		2		○									兼1			
			社会保障論	2後		2		○									兼1			
			比較宗教思想論	2前		2		○									兼1			
			戦略的思考と合意形成	2後		2		○									兼1			
			マーケティング論	2後		2		○									兼1			
			Regional Development	3前		2		○									兼1			
			リスク・コミュニケーション論	3前		2		○									兼1			
			プロジェクト評価論	3後		2		○									兼1			
			N.G.O.	3後		2		○									兼1			
			ジェンダー論	3前		2		○			1									
			企業法論	3前		2		○									兼1			
			プロジェクト管理論	3前		2		○									兼1			
			経営戦略論	3前		2		○									兼1			
			経営組織論	3後		2		○									兼1			
			平和学	3後		2		○							1					
			国際企業論	3前		2		○									兼1			
			経営管理論	3前		2		○									兼1			
			放送メディア論	2後		2		○									兼1			
			テレビ報道論	2前		2		○									兼1			
			SDG s 経営論	2後		2		○									兼1			
			SDG s と人権	2前		2					1									
			Basic Economics	2前		2		○									兼1			
			English Linguistics	2前		2		○					1							
			英語音声学	3後		2		○									兼1			
			報道事例研究	3後		2		○					1							
			総合政策課題研究A	3前		2		○									兼1			
			総合政策課題研究B	3後		2		○												
			外国大学科目	1・2前後		1～8		○									兼1			
			国内協定大学科目	1・2前後		1～8		○											不開講	
		小計（32科目）			—	0	62～76	0	—			4	0	0	1	0	兼20		—	
		学科専攻科目	総合政策学 フィールド科目	環境政策論	2前		2		○										兼1	不開講 不開講 不開講 隔年 隔年 おこハス おこハス
				環境社会学	2後		2		○										兼1	
				環境経済学	2後		2		○										兼1	
				環境法	2後		2		○											
				Ecological Policy	2後		2		○										兼1	
				エコロジー政策課題研究A	3前		2		○											
				エコロジー政策課題研究B	3後		2		○											
				生態環境論	3前		2		○										兼1	
				自然保護政策論	3前		2		○										兼1	
				資源循環型社会論	3前		2		○										兼1	
				International Environmental Policy	3前		2		○											
				環境測定実習	2後		2				○								兼2	
				Global Environmental Policy	3前		2		○										兼1	
				野生動物共生論	3前		2		○										兼1	
里山実習	2通				2					○						兼5				
資源エネルギー論	3後				2		○									兼1				
公共哲学	2前				2		○									兼1				
公共経済学	2後				2		○									兼1				
公共選択論	2前				2		○									兼1				
財政学	2前				2		○									兼1				
行政学	2前				2		○									兼1				
国際関係論	2前				2		○							1						
国際政治学	2後				2		○													
International Trade	2後				2		○					1								
公共政策課題研究A	3前				2		○						1							
公共政策課題研究B	3後				2		○									兼1				
哲学思想課題研究A	3前				2		○													
哲学思想課題研究B	3後				2		○													
行政法	3前				2		○									兼1				
Comparative Studies on Societies	3後				2		○									兼1				
経済地理学	3後				2		○									兼1				
高齢者福祉論	3後				2		○									兼1				
保健医療政策論	3後				2		○									兼1				
家族福祉論	3前				2		○									兼1				
都市政治学	3後				2		○									兼1				
都市財政論	3後		2		○									兼1						
国際金融論	3前		2		○									兼1						
地方自治論	2後		2		○									兼1						

教 育 課 程 等 の 概 要																				
(総合政策学部 国際政策学科)																				
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手						
専 門 科 目	専 攻 科 目	学 科 専 攻 科 目	総 合 政 策 学 科 科 目	言語政策論	2後		2		○								兼1	オムニバス		
				Intercultural Communication	2前		2		○								兼1			
				文化政策論	2後		2		○								兼8			
				日本語文化論	2前		2		○								兼1			
				Comparative Culture	2後		2		○								兼1			
				英米文学A	2前		2		○								兼2			
				英米文学B	2後		2		○								兼2			
				英米文学C	3前		2		○								兼2			
				英米文学D	3後		2		○								兼2			
				コミュニケーション政策課題研究A	3前		2		○									不開講		
				コミュニケーション政策課題研究B	3後		2		○											
				比較言語文化研究A	3前		2		○											
				国際コミュニケーション論	3後		2		○								兼1			
				英語文法論	3前		2		○								兼1			
				English Communication Topics A	3前		2		○								兼1			
				English Communication Topics B	3後		2		○								兼1			
				英語文化研究A	3前		2		○								兼1			
				英語文化研究B	3後		2		○								兼1			
				Studies in Multicultural Society	3後		2		○								兼1	不開講		
				社会言語学	3前		2		○											
				Multilingualism and Multiculturalism	3後		2		○								兼1			
				Global Englishes	3後		2		○								兼1			
				Semiotics	3前		2		○									不開講		
				小計 (61科目)				—	0	122	0	—			3	0	0	1	0	兼40
		メ デ ィ ア 情 報 学 科 科 目	経営情報論	2前		2		○										兼1	オムニバス	
			メディア・リテラシー	2前		2		○										兼1		
			データベース	2前		2		○										兼1		
			メディア文化政策	2後		2		○										兼10		
			The Web & Society	2前		2		○										兼1		
			社会課題とICT	2後		2		○										兼1		
			メディア情報課題研究A	3前		2		○											不開講	
			メディア情報課題研究B	3後		2		○										兼1		
			コンピュータ・アート	3前		2		○										兼1		
			Human&Machine Interaction	3後		2		○										兼1		
			知識情報処理	3前		2		○											兼1	オムニバス
			アーカイブ・デザイン	3前		2		○										兼1		
			意思決定科学	3前		2		○										兼1		
			サイバースペースの法と倫理	3後		2		○										兼5		
			情報セキュリティ	3前		2		○												
			知的財産戦略論	3前		2		○										兼4		
			社会モデル分析	3後		2		○										兼1		
			Machine Learning and Intelligence	3後		2		○										兼1		
			ネットワークシステム論	3前		2		○										兼1	不開講	
			オペレーションズ・マネジメント	3後		2		○												
			人工知能基礎	3後		2		○										兼1		
			社会情報デザイン論	2前		2		○										兼1		
			情報検索論	3前		2		○										兼1		
			編集デザイン演習	3前		2			○									兼1		
			小計 (24科目)				—	0	48	0	—			0	0	0	0	0	兼31	—
		都 市 政 策 学 科 科 目	都市政策論	2前		2		○										兼1	不開講	
			経営学	2後		2		○										兼1		
			公共経済学	2後		2		○										兼1		
			行政学	2前		2		○										兼1		
			財政学	2前		2		○										兼1		
			都市政策課題研究A	3前		2		○										兼1		
			都市政策課題研究B	3後		2		○										兼1		
			都市政治学	3後		2		○										兼1		
			都市財政論	3後		2		○										兼1		
			保健医療政策論	3後		2		○										兼1		
			G I S 演習Ⅰ	3前		2			○									兼1	オムニバス	
			G I S 演習Ⅱ	3後		2			○									兼1		
			社会システム論	3前		2		○												
			経済地理学	3後		2		○										兼1		
			都市計画・都市環境論	2後		2		○										兼1		
			地方自治論	2後		2		○										兼1		
			地域コミュニティ論	2後		2		○										兼1		
			都市経済学	2後		2		○										兼1		
			復興・防災論	2後		2		○										兼1		
			政策コンサルティング演習	3前		2			○									兼5		
			ビジネス・インキュベーション演習	3前		2			○									兼2	オムニバス	
			ベンチャービジネス演習	3後		2			○									兼1		
			ベンチャー経営論	3前		2		○										兼1		
			ベンチャーシーズ論	3後		2		○										兼14		
			交通論	3後		2		○										兼1		
			小計 (25科目)				—	0	50	0	—			0	0	0	0	0	兼33	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(総合政策研究科 総合政策専攻 博士課程前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基幹 (助手を 除く) 教員	
大 学 院 共 通 科 目	論文執筆のためのアカデミックライティング	1・2前後			2				○						2	不 開 講
	国連ユースボランティア特別実習	1・2前後			6				○						1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前後			2			○							1	
	国際社会貢献特別実習	1・2前後			6				○						1	
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前後			2			○							1	
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前後			2				○						1	
	総合日本語	1前			1～3		○								1	
	日本語（口頭発表）A	1前			1		○								1	
	日本語（口頭発表）B	1後			1		○								1	
	日本語（論文作成）A	1前			1		○								1	
	日本語（論文作成）B	1後			1		○								1	
	ビジネス日本語A	1前後			1			○							1	
	ビジネス日本語B	1前			1			○							1	
	ビジネス日本語C	1前後			1			○							1	
	International Public Policy	1前			2		○								3	
	Management of International Organizations	1前			2		○			1					4	
	Global Sustainable Development	1後			2		○								4	
	Seminar in Diplomacy, Peace and Security	1前			2			○							2	
	Seminar in International Human Rights and Humanitarian Principles	1後			2			○		2					3	
	Seminar in Global Communication	1前			2			○							1	
	Seminar in Global Environmental Policy	1後			2			○							2	
	Seminar in Global Diversity	1後			2			○		1					1	
	Career Seminar for International Organizations	1前			2			○		1					3	
	Seminar in Multilateral Negotiation	1後			2			○							2	
	Research Project in the United Nations	1後			2			○							2	
	Research Project in Foreign Affairs	1後			2			○							2	
	Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions	1通			3				○	2					4	
	Individual Research on the United Nations and Foreign Affairs	2後			3			○		1					4	
	小計（28科目）	—	—	0	58～60	0		—		2	0	0	0	0	16	—

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(総合政策研究科 総合政策専攻 博士課程前期課程)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員		
政策 目 基 礎	政策科学特論	1・2前		2			○			3						オムニバス	
	小計 (1科目)	—	—	2	0	0	—			3	0	0	0	0	0		
政策 領 域 科 目	環境科学研究A	1・2後			2		○				1					不開講	
	環境科学研究B	1・2前			2		○									不開講	
	環境科学研究C	1・2前			2		○									不開講	
	環境科学研究D	1・2後			2		○									不開講	
	公共政策研究A	1・2前			2		○			1						不開講	
	公共政策研究B	1・2後			2		○									不開講	
	公共政策研究C	1・2後			2		○									不開講	
	公共政策研究D	1・2後			2		○									不開講	
	公共哲学研究A	1・2前			2		○									不開講	
	公共哲学研究B	1・2前			2		○			1						不開講	
	公共哲学研究C	1・2前			2		○									不開講	
	公共哲学研究D	1・2後			2		○									不開講	
	言語文化研究A	1・2前			2		○										不開講
	言語文化研究B	1・2前			2		○			1							不開講
	言語文化研究C	1・2前			2		○										不開講
	言語文化研究D	1・2後			2		○										不開講
	メディア情報研究A	1・2後			2		○										不開講
	メディア情報研究B	1・2後			2		○			1							不開講
	メディア情報研究C	1・2前			2		○										不開講
	メディア情報研究D	1・2後			2		○										不開講
	システム・モデル分析A	1・2前			2		○				1						不開講
	システム・モデル分析B	1・2後			2		○										不開講
	システム・モデル分析C	1・2後			2		○										不開講
	システム・モデル分析D	1・2後			2		○										不開講
	都市政策研究A	1・2後			2		○										不開講
	都市政策研究B	1・2後			2		○			1							不開講
	都市政策研究C	1・2後			2		○			1							不開講
	都市政策研究D	1・2後			2		○										不開講
	国際政策（ビジネス）研究A	1・2前			2		○										不開講
	国際政策（ビジネス）研究B	1・2後			2		○			1							不開講
	国際政策（ビジネス）研究C	1・2前			2		○										不開講
	国際政策（ビジネス）研究D	1・2後			2		○										不開講
	国際政策（国際関係）研究A	1・2前			2		○										不開講
	国際政策（国際関係）研究B	1・2後			2		○			1							不開講
国際政策（国際関係）研究C	1・2前			2		○										不開講	
国際政策（国際関係）研究D	1・2後			2		○										不開講	
国際政策（国際協力）研究A	1・2後			2		○										不開講	
国際政策（国際協力）研究B	1・2後			2		○										不開講	
国際政策（国際協力）研究C	1・2前			2		○										不開講	
国際政策（国際協力）研究D	1・2前			2		○										不開講	
社会データ分析A	1・2後			2		○										不開講	
社会データ分析B	1・2後			2		○			1							不開講	
社会データ分析C	1・2前			2		○										不開講	
社会データ分析D	1・2後			2		○										不開講	
建 築 専 門 科 目	設計技法論	1・2前			2		○			1					1	オムニバス・隔年	
	環境計画技術論	1・2後			2		○									オムニバス・隔年	
	建築デザイン論A	1・2後			2		○			1						オムニバス・隔年	
	建築デザイン論B	1・2前			2		○			1						隔年	
	建築設計特別演習A	1前			2			○		1					1		
	建築設計特別演習B	1後			2			○									
	建築設計特別演習C	2前			2			○		1							
	建築設計特別演習D	2後			2			○							1		
小計 (52科目)	—	—	0	104	0	—			13	1	0	0	0	2	—		

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(総合政策研究科 総合政策専攻 博士課程前期課程)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)		
言語コミュニケーション科目	International Professional Communication A	1・2前			2		○			1							
	International Professional Communication B	1・2前			2		○				1						
	小計 (2科目)		—	—	0	4	0	—			1	1	0	0	0	0	—
課題研究科目	政策特別演習	1・2前			1			○		1							オムニバス・不開講 不開講
	課題研究A	1・2前			2			○									
	課題研究B	1・2前			2			○									
	課題研究C	1・2前			2			○									
	課題研究D	1・2前			2			○									
	課題研究E	1・2後			2			○									
	課題研究F	1・2後			2			○									
	課題研究G	1・2後			2			○									
	課題研究H	1・2後			2			○									
	小計 (9科目)		—	—	0	17	0	—			1	0	0	0	0	1	—
演習科目	マスター・セミナー	1・2前後		4					○		16	1					
	建築インターンシップA	1前				4				○	1						
	建築インターンシップB	1後				4				○	1						
	建築インターンシップC	2前				2				○	1						
	建築インターンシップD	2後			4				○	1							
	小計 (5科目)		—	—	4	0	14	—			16	1	0	0	0	0	—
外国大学院科目	外国大学院科目	1・2前後			1		○										不開講
	外国大学院科目	1・2前後			2		○										不開講
	外国大学院科目	1・2前後			3		○										不開講
	外国大学院科目	1・2前後			4		○										不開講
	小計 (4科目)		—	—	0	0	10	—			0	0	0	0	0	0	—
合計 (101科目)		—	—	6	183～185	24	—			28	3	0	0	0	19	—	
学位又は称号		修士 (総合政策)			学位又は学科の分野				法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係								
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								
博士課程前期課程に2年以上在学し、政策基礎科目より、必修科目「政策科学特論」2単位、政策領域科目 (政策研究科目および建築専門科目を含む) より6単位、言語コミュニケーション科目より、選択必修科目「International Professional Communication A」2単位または「International Professional Communication B」2単位、演習科目より、「マスター・セミナー」16単位、その他の科目 (政策領域科目、言語コミュニケーション科目および課題研究科目の修了必要単位数を超えて修得した単位) より4単位の計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。									1 学年の学期区分				2学期				
									1 学期の授業期間				14週				
									1 時限の授業の標準時間				100分				

- (注)
- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
 - 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
 - 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
 - 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校等の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
 - 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
 - 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員 (助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員 (助手を除く)」と読み替えること。
 - 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
 - 高等専門学校等の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(法学研究科 法学・政治学専攻 博士課程前期課程)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹 (助手を除く) 教員		
大学 院共 通科 目	論文執筆のためのアカデミックライティング	1・2前・後			2				○						2	不開講	
	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後		6				○							1		
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後		2					○								1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後		6						○							1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後		2						○							1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後		2							○						1
	総合日本語	1前		1～3			○										1
	日本語（口頭発表）A	1前		1			○										1
	日本語（口頭発表）B	1後		1			○										1
	日本語（論文作成）A	1前		1			○										1
	日本語（論文作成）B	1後		1			○										1
	ビジネス日本語A	1前・後		1					○								1
	ビジネス日本語B	1前		1						○							1
	ビジネス日本語C	1前・後		1							○						1
	International Public Policy	1前		2				○									3
	Management of International Organizations	1前		2					○								5
	Global Sustainable Development	1後		2						○							4
	Seminar in Diplomacy, Peace and Security	1前		2							○						2
	Seminar in International Human Rights and Humanitarian Principles	1後		2								○					5
	Seminar in Global Communication	1前		2									○				1
	Seminar in Global Environmental Policy	1後		2										○			2
	Seminar in Global Diversity	1後		2											○		2
	Career Seminar for International Organizations	1前		2													4
	Seminar in Multilateral Negotiation	1後		2													2
	Research Project in the United Nations	1後		2													2
	Research Project in Foreign Affairs	1後		2													2
	Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions	1通		3									○				6
	Individual Research on the United Nations and Foreign Affairs	2後		3										○			5
小計（28科目）	—	—	0	58～60	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	18	—	
法 学 ・ 政 治 学 専 攻 科 目	憲法	1・2前・後			2			○			2					不開講 不開講	
	比較憲法	1・2前		2			○			1							
	刑法	1・2前・後		2			○			2							
	刑事訴訟法	1・2前・後		2			○			1							
	民法	1・2前・後		2			○			5							
	不動産登記法	1・2前・後		2			○										
	知的財産法	1・2前・後		2			○			1							
	法律実務特講	1・2前・後		2			○										
	商法	1・2前・後		2			○			3	1				1		
	国際取引法	1・2後		2			○								1		
	民事訴訟法	1・2前・後		2			○			2							
	雇用関係法	1・2前		2			○			1							
	労使関係法	1・2後		2			○			1							
	ビジネス法務特論	1・2前・後		2			○								3		
	経済法	1・2前		2			○								1		
	英米私法	1・2後		2			○			1							
	法政インターンシップ実習	1・2前・後		1～2						○	1						
	公共政策論	1・2後		2			○			1							
	政策決定・評価論	1・2後		2			○				1						
	行政学	1・2前		2			○					1					
	公務員制・人事論	1・2前		2			○			1							
	地方自治論	1・2前		2			○			1							
	地方議会論	1・2前・後		2			○										
	政治過程論	1・2後		2			○			1							
	政治行動論	1・2前		2			○			1							
	統計基礎理論	1・2前		2			○								1		
	行動科学研究法A	1・2前		2			○								2		

教 育 課 程 等 の 概 要																
(法学研究科 法学・政治学専攻 博士課程前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹・助手以外を除く教員	
法学・政治学専攻科目	文献研究(羅)	1・2前・後	/	2			○				1					1

- (注)
- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
 - 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
 - 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
 - 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
 - 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
 - 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
 - 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
 - 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員 (助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員 (助手を除く)」と読み替えること。
 - 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
(1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
(2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
(3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
 - 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要 (国際学研究科 国際学専攻 博士課程前期課程)																			
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員				
大学院 共通科目	論文執筆のためのアカデミックライティング	1・2前・後			2				○							2	不開講		
	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後			6				○	1									
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後			2				○	1									
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後			6				○	1									
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後			2				○	1									
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後			2				○	1									
	総合日本語	1前			1～3			○							1				
	日本語（口頭発表）A	1前			1			○							1				
	日本語（口頭発表）B	1後			1			○											
	日本語（論文作成）A	1前			1			○							1				
	日本語（論文作成）B	1後			1			○							1				
	ビジネス日本語A	1前・後			1				○						1				
	ビジネス日本語B	1前			1				○						1				
	ビジネス日本語C	1前・後			1				○						1				
	International Public Policy	1前			2				○						3				
	Management of International Organizations	1前			2				○						5				
	Global Sustainable Development	1後			2				○						4				
	Seminar in Diplomacy, Peace and Security	1前			2					○					2				
	Seminar in International Human Rights and Humanitarian Principles	1後			2					○					5				
	Seminar in Global Communication	1前			2					○					1				
	Seminar in Global Environmental Policy	1後			2					○					2				
	Seminar in Global Diversity	1後			2					○					2				
	Career Seminar for International Organizations	1前			2					○					4				
	Seminar in Multilateral Negotiation	1後			2					○					2				
	Research Project in the United Nations	1後			2					○					2				
	Research Project in Foreign Affairs	1後			2					○					2				
	Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions	1通			3						○				6				
	Individual Research on the United Nations and Foreign Affairs	2後			3						○				5				
	小計（28科目）	—		—	0	58～60	0		—			1	0	0	0	0		17	—
	文化 領域 科目	言語文化特論		1・2後			2				○			1					不開講 隔年
ライフスタイル移住		1・2後		2					○										
日米文化交流		1・2後		2					○										
観光文化		1・2後		2					○			1							
宗教文化特論		1・2後		2					○			1							
キリスト教思想文化		1・2後		2					○										
比較文学特論		1・2後		2					○										
バイリンガリズム研究特論		1・2後		2					○										
言語コミュニケーション研究		1・2後		2					○			1							
社会言語学特論		1・2後		2					○			1							
History and Film		1・2後		2					○										
アメリカ映像文化		1・2前		2					○										
アメリカ社会文化論		1・2後		2					○					1					
アメリカ南部文化		1・2後		2					○										
アメリカ小説文化		1・2前		2					○			1							
Minorities and American Society		1・2後		2					○										
Human Rights and Civil Rights Movements		1・2後		2					○			1							
オーストラリア移民社会		1・2前		2					○			1							
アジア文化特論		1・2後		2					○										
異文化と通訳（日韓）		1・2前		2					○			1							
Contemporary Japan-China Relations		1・2前		2					○			1							
Japan and Immigration		1・2後		2					○										
Japanese Popular Culture Studies		1・2後		2					○										
小計（23科目）		—	—	0		46	0		—			6	0	0	0	0	1	—	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(国際学研究科 国際学専攻 博士課程前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		高齢(＝助手を除く)の教員
社会・ガバナンス領域科目	国際法	1・2前			2		○			1					隔年 隔年	
	国際機構論	1・2後			2		○			1						
	国際関係理論	1・2前			2		○			1						
	安全保障	1・2後			2		○			1					隔年	
	国際政治経済	1・2前			2		○			1						
	比較外交政策	1・2後			2		○									
	グローバルネットワーク研究	1・2後			2		○								隔年	
	人文地理学特論	1・2前			2		○			1						
	地域情報学特論	1・2後			2		○			1						
	国際協力特論	1・2後			2		○			1					隔年	
	教育開発特論	1・2後			2		○									
	International Public Policy	1前			2		○							1		
	Management of International Organizations	1前			2		○							4	不開講	
	Global Sustainable Development	1後			2		○							2		
	教育開発特別実習	1・2後			2											
	国際協力実習A	1・2通			2				○	1						隔年
	国際協力実習B	1・2通			4				○	1						
	国際協力実習C	1・2通			6				○	1						
	アメリカ政治社会	1・2後			2			○		1						隔年
	アメリカ外交	1・2後			2			○		1						
	カナダ政治外交	1・2後			2			○		1						
	日米関係	1・2後			2			○								隔年
	加米関係	1・2前			2			○		1						
	日米通商交渉史	1・2後			2			○		1						
	比較政治学特論 (日米)	1・2後			2			○		1						隔年
	地域研究特論 (アメリカ)	1・2後			2			○							1	
	地域研究特論 (カナダ)	1・2前			2			○		1						
	日本政治社会	1・2後			2			○								不開講
	日本外交	1・2後			2			○		1						
	中国政治外交	1・2前			2			○		1						
	ASEAN政治外交	1・2後			2			○		1						隔年
	朝鮮半島研究	1・2後			2			○								
	アジア政治社会	1・2後			2			○			1					
	比較政治学特論 (アジア)	1・2後			2			○		1						不開講 不開講
	地域研究特論 (東アジア)	1・2後			2			○								
	地域研究特論 (東南アジア)	1・2後			2			○								
	地域研究特論 (南アジア)	1・2前			2			○			1					
小計 (37科目)	—	—	0	80	0	—	—	—	8	1	0	0	0	6	—	
経済・経営領域科目	国際経済学	1・2後			2		○								隔年	
	国際移民論	1・2後			2		○			1						
	留学生研究	1・2前			2		○			1						
	経営戦略	1・2前			2		○			1					隔年	
	経営組織	1・2後			2		○									
	国際会計概念 (国際会計概念論特殊講義)	1・2前			2		○							1		
	国際会計基準 (国際会計基準論特殊講義)	1・2後			2		○							1	隔年	
	財務報告と企業分析	1・2後			2		○			1						
	International Development	1・2前			2		○							1		
	International Economic Integration	1・2後			2		○								隔年	
	Management in Europe	1・2後			2		○									
	Globalization and Industrial Relations	1・2後			2		○									
	Organizational Behavior	1・2後			2		○								隔年	
	アメリカ経済	1・2前			2		○			1						
	アメリカ科学技術政策	1・2後			2		○			1						
	アメリカ産業組織	1・2後			2		○								隔年	
	アメリカ企業とビジネスモデル	1・2後			2		○									
	アメリカ企業分析	1・2後			2		○									
	アメリカ企業ファイナンス	1・2後			2		○								隔年	
	Comparative Automobile Industries	1・2後			2		○									
	Management in the U.S.	1・2後			2		○									
	Accounting Theory and Practice in North America	1・2後			2		○			1						隔年
	中国経済	1・2前			2		○			1						
	アジア太平洋経済	1・2前			2		○			1						
	日本経済	1・2後			2		○									隔年
	日本の経営	1・2後			2		○			1						
	中国企業会計	1・2前			2		○			1						
	中国企業経営	1・2後			2		○			1						隔年
	アジア企業分析	1・2後			2		○									
	Comparative Regional Integration	1・2後			2		○									
	小計 (30科目)	—	—	0	60	0	—	—	—	8	0	0	0	0	2	—

教 育 課 程 等 の 概 要																
(国際学研究科 国際学専攻 博士課程前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹へ 教員手を除く 以外の教員	
共通科目	国際学研究入門	1・2前		2			○			7						不開講
	Introduction to Research on International Studies	1・2後		2			○									
	リサーチメソッド定性	1・2後			2		○			1				不開講		
	リサーチメソッド定量	1・2後			2		○			1						
	Statistics	1・2後			2		○							不開講		
	研究演習Ⅰ	1通		4				○		3						
	Research SeminarⅠ	1通		4				○						不開講		
	研究演習Ⅱ	2通		4				○		2						
	Research SeminarⅡ	2通		4				○						不開講		
小計 (9科目)		—	—	20	6	0	—			10	0	0	0	0	0	—
合計 (127科目)		—	—	20	250～252	0	—			23	1	0	0	0	21	—
学位又は称号			修士 (国際学)			学位又は学科の分野			文学関係、法学関係、経済学関係							
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等								
博士課程前期課程に2年以上在学し、必要修得単位数は30単位とし、以下の(1)(2)のいずれかとする。 (1)必修科目の「国際学研究入門」2単位、「研究演習Ⅰ」4単位、「研究演習Ⅱ」4単位、選択必修科目の「リサーチメソッド定性」、「リサーチメソッド定量」いずれか2単位、および指導教員が指示する6単位を含む選択科目18単位を修得 (2)必須科目の「Introduction to Research on Internachional Studies」2単位、「Research SeminarⅠ」4単位、「Research SeminarⅡ」4単位、選択必修科目の「Statistics」2単位、および指導教員が指示する6単位を含む選択科目18単位を修得 研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。								1 学年の学期区分			2学期					
								1 学期の授業期間			14週					
								1 時限の授業の標準時間			100分					

(注)

1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学学科若しくは高等専門学校取組定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。

4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。

5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。

6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。

9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。

10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。

(1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。

(2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

(3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

11 高等専門学校学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学院 共通 科目	論文執筆のためのアカデミックライティング		大学院で論文を執筆するためには、アカデミックライティングの基本的な構造やルール、情報収集の方法に関する知識やスキルが必須となるため、この科目は、論文を執筆する前提となる基礎的な知識・スキル修得をすることに重点を置き、大学院における「日本語」の論文執筆に必要な基礎的知識・技術の修得を目的とする。 また、以下の4点を到達目標とする。 1)論文の構造を理解することができる 2)自己の論文に必要な情報の収集や整理をすることができる 3)論文で分析の結果・考察を示すことができる 4)自己や他者の論文の改善点を分析・校閲することができる	
	国連ユースボランティア特別実習		本実習では、持続可能な開発目標(SDGs)の教育、保健衛生、環境、ジェンダーや貧困削減などの分野で、国際的な活動をしている国連ボランティア (UNV) 現地事務所等の活動に従事し、フィールド経験を積むことによりグローバル社会を体感すること、そしてUNローカルオフィスで業務指示書に記されている高度な活動を成し遂げることを目的としている。プログラム参加者は、UNVの業務指示書に記されている業務遂行のため現地の専門家、研究者や行政官などと協働しながら国際開発・協力プロジェクトの現場で必要とされる専門的かつ高度な知識と技術を習得する。	
	国連ユースボランティア特別課題研究		本演習では、約5ヶ月に及ぶ国連ユースボランティア活動について帰国直後に14コマの時間をかけて総括を行うことを目的としている。国連オフィスにおける活動の成果、派遣国における開発課題、海外に出て初めて気づいた日本、事前に設定した特定テーマ、ボランティア経験を踏まえた今後の研究計画、キャリア計画、社会貢献活動などについて自らとりまとめてプレゼンを行ない、担当教員及び他のボランティア経験者との議論、意見交換を通して自分の中に内化・一般化を図る。本課題研究修了後には受講者の行動変容が期待されている。	
	国際社会貢献特別実習		本実習では、持続可能な開発目標(SDGs)の教育、保健衛生、環境、ジェンダーや貧困削減などの分野で、国際的な活動をしているNGOや教育機関、開発専門組織の活動に従事し、フィールド経験を積むことでグローバル社会を体感すること、そして各派遣予定先の業務指示書に記されている高度な活動を成し遂げることを目的としている。プログラム参加者は、業務指示書に記されている業務遂行のため現地の専門家、研究者や行政官などと協働しながら国際開発・協力プロジェクトの現場で必要とされる専門的かつ高度な知識と技術を習得する。	
	国際社会貢献特別課題研究		本演習では、約5ヶ月に及ぶ国際社会貢献活動について帰国直後に14コマの時間をかけて総括を行うことを目的としている。国際社会貢献活動の成果、派遣国における開発課題、海外に出て初めて気づいた日本、事前に設定した特定テーマ、ボランティア経験を踏まえた今後の研究計画、キャリア計画、社会貢献活動などについて自らとりまとめてプレゼンを行ない、担当教員及び他のボランティア経験者との議論、意見交換を行うことを通じてそれを自分の中に内化・一般化を図る。本課題研究においては修了後に受講者の行動変容が期待されている。	
	海外フィールドワーク特別実習		開発途上国へ長期ボランティアや研究調査に出る前に、安全がしっかりと確保され、現地との調整が緻密になされた短期フィールドワークに参加し、現場における社会調査手法を習得するのみならず途上国における社会的、人的、および自然環境を体験することは極めて重要である。本実習では、アジア地域の開発途上国を訪れ、現地における、開発課題に取り組む活動現場への視察、講義、ワークショップ等を通して、開発途上国を経験することが目的である。本実習では、特に開発途上国の持続可能な開発目標 (SDG s) に関連する特定の課題についての現状と課題の認識を深めるために実践的演習を行う。	
	総合日本語		この講義は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 留学生の日本語レベルに応じてクラスを編成し、受講者が自らの日本語の学びを自律的に創造できること、日本語で積極的に他者と交わることで、考え方の多様性を受容できること、日本語の学が意義を自分の人生・生活の中に見出すことができるようになることを授業目的とする。	
	日本語（口頭発表）A		この講義は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 大学院での研究活動に必要な口頭発表の能力を身につけ、アカデミック場面での口頭発表ができることをめざす。アカデミックな口頭発表において発表者および聴衆として必要な知識、スキル、態度を涵養することを目的とする。	
	日本語（口頭発表）B		この講義は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 講義やプレゼンテーション演習を通じ、日本語のアカデミックな表現を用いて研究内容の説明や質疑応答ができるようになること、アカデミックなスキルを学び、よりよい口頭表現を行うための観点や態度を養うことを授業目的とする。またアカデミックな口頭発表の種類と方法を理解し、発表を通じた知的交流ができるようになること、アカデミックな口頭発表のスキルと言語知識を身につけ、聞き手を意識したわかりやすい発表ができるようになることを到達目標とする。	
	日本語（論文作成）A		この講義は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 大学院での研究活動に必要な論文作成の能力を身につけ、論文作成に資するライティング能力を身につけることをめざす。日本語でのアカデミックライティングおよび論文作成に関する基礎的な知識とスキルを習得し、学術論文の作成ができることを目的とする。	
	日本語（論文作成）B		この講義は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 学術論文作成に使われる表現や文章の展開の仕方を学び、日本語で論文を書く力を身につけることを授業目的とする。具体的には、論文の構成や引用の仕方、序論・本論・結論、参考文献の書き方について学ぶほか、サンプル論文の分析や検討を行い、課題作文を書いてみることでスキル修得をめざす。	
	ビジネス日本語A		この演習は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 留学生が日本での就職活動、および就職後において役立つビジネス日本語やビジネスマナーの基本を習得することを授業目的とする。 また就職活動およびビジネス場面でよく使われる日本語表現、電話応対、ビジネス文書などが実際に使用できるようにすることを到達目標とする。	
	ビジネス日本語B		この演習は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 日本人と外国人が一緒に働く職場において仕事上で生じる問題やコンフリクトのケース（事例）について、クラスメイトとディスカッション、分析、内省をしながら、協働的なビジネスコミュニケーションについて学ぶことを授業目的とする。 また、以下を到達目標とする。 1)仕事上で生じる問題やコンフリクトの特徴を理解することができる。 2)実際のケースについてディスカッション・分析・内省することによって、協働的なコミュニケーションのスキルと態度を身につけることができる。 3)自分の実践に関連づけて、自分自身のケースを書き、その解決策を考えることができる	
	ビジネス日本語C		この演習は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 留学生が日本における就職活動に必要な準備や対策をおこなうことを授業目的とする。また、自己分析や企業分析を通じて履歴書やエントリーシートなどにおける自己PR文、志望動機が書けるようになることを到達目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
国連システム政策科目	International Public Policy (国際公共政策論)		This course provides a unique opportunity to review and analyze the global “policy cycle,” which consists of “agenda-setting,” “assessment,” “formulation,” “implementation,” and “evaluation,” with a focus on key elements for reforming international institutions. For example, many policy-makers and administrators actively engage in bringing about significant changes through initiatives such as the “Sustainable Development Goals” and “UN reform.” Additionally, by widely generalizing the processes, management methods, and content of global policy formulation, a clearer understanding of the policy cycle can be achieved. Furthermore, this course also examines changes in governance, ownership, and participation in the international development policy cycle within the international community, as well as various concerns of key stakeholders. 本講義は、「議題の形成」、「査定」、「策定」、「実施」、「評価」からなるグローバルな「政策サイクル」を見直し、分析するユニークな機会を提供するとともに、国際機関を改革するための重要な要素に焦点を当てるものである。例えば、多くの政策立案者や管理者は、「持続可能な開発目標」や「国連改革」を通じて重要な変化をもたらすために積極的に関与している。また、政策サイクルのプロセスについては、グローバル政策の策定プロセスや管理手法や内容を広く一般化することによって、より明確に理解され得るだろう。さらに、このコースは、国際社会におけるガバナンス、オーナーシップ、国際開発政策サイクルへの参加に関する変化の機会と主要なステークホルダーのさまざまな懸念についても考察する。	
	Career Seminar for International Organizations (国際機関キャリア演習)		This seminar course aims at enabling graduate students, who wish to seek international civil service as their future career, to understand UN Competency Framework and possible career paths, assess their own competencies, and make personal competency development plans for their continued career development after graduation. Career development professionals, mentors and external advisors give advice, comments and support for revising the plan and realizing it successfully. Today's leaders are expected to have an ability to thoroughly analyze as well as communicate persuasively with clarity. This course will enhance the capacity of each student to present himself/herself well in both public and private settings. Customized/smaller workshops are designed for students to improve their presentation skills and prepare for competency-based and other types of interviews. High quality CV writing, handling negotiations, networking, etc. are included. 本演習は、将来のキャリアとして国際公務員を目指す大学院生が、国連のコンピテンシーフレームワークとキャリアパスを理解し、自己のコンピテンシーを評価し、卒業後の継続的なキャリア開発のための計画を立てることができることを目的とする。キャリア開発の専門家である教員が、計画の見直しと成功へのアドバイス、コメント、サポートを提供する。今日のリーダーには、徹底的に分析する能力と、明瞭かつ説得力のあるコミュニケーション能力が求められている。このコースは、各学生が公の場でもプライベートな場でも自分自身をうまく表現する能力を高める。小グループによるワークショップにおいては、学生がプレゼンテーションスキルを向上させ、コンピテンシーベースの面接やその他のタイプの面接に備えることができる。質の高い履歴書の作成、簡潔な政策関連レターのレビュー、交渉の処理、ネットワーキングなどの活動が含まれる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
国連システム政策科目	Management of International Organizations (国際組織運営論)		The purpose of this course is to enable graduate students to understand how international organizations, using the United Nations and its agencies as an example, are operated. It examines the managerial aspects of international organizations from various perspectives. Topics of study include mandates, governance mechanisms, emergency management, strategic and program development, budgeting and resource mobilization, organizational effectiveness, evaluation of transparency and accountability, and the implementation of sustainable development goals. Students will be able to acquire more information and be prepared for working in the United Nations and other international organizations upon completion of the course. Omunibus Lectures (Naomi Konishi) • Theory and practices of HRM (Human Resources Management): Understanding a concept of strategic HRM, and how it applies to international organizations. • Career management system in international organizations: Deepening knowledge of a competency-based organizational culture and a mechanism to build and strengthen other human resources systems in an organization. • Managing diverse workforce – a key for success in a global working environment: Exploring key characteristics and implications through a case study of diversity management strategy and policy. (Yasuko Shimizu) • Introduction to the Course/Students Expectation/Overview of the UN System • Security Risk Management/Program Criticality Assessment/Stress Management: How to measure risks relating to security, determine the level of UN activities and to manage own stress in situations with high security concern. • Emergency Management: How to get prepared for an expected emergency situations such as disasters and/or refugee influx. • Humanitarian Architecture – Global- and Country-level Cooperation: How to respond in a coordinated manner to humanitarian situations caused by disaster or armed conflict with UN agencies and NGOs at the global and country levels. • Project Management/Working with NGOs at the Country Level: How UN agencies to identify needs and develop, implement and monitor projects in collaboration with NGOs. • Peacebuilding Architecture/Transitional Assistance/Broad-based collaboration: How international communities to contribute to the peacebuilding and state-building processes in countries emerging from armed conflict; how to establish broader collaboration among humanitarian assistance, development programmes, multilateral organizations and bilateral aids. • Students' Presentation on Specific Management Issue/Course Evaluation (Shunichi Murata) • UN Country Team/UN Country-level Management: The session would research and discuss "Transformation of UN coordination and the UN the country team" in the context of SDG implementation (the various examples of the UN Resident Coordinator and the rest of the participating UN agencies would be used) (Jun Kukita) • UN General Assembly/Governance Mechanism/Enterprise Risk Management Management of the UN General Assembly, roles and functions of the secretariat, President, and member countries. Governance mechanisms and structures of UN agencies with their Executive Boards, and their overall risk management processes • UNSustainable Development Cooperation Framework (UNSDCF)/Country-level Cooperation UN's cooperation and programming framework and processes at the country level, and how they align with respective UN agency goals and strategies 本講義は、大学院生が、国連とその機関を例として国際機関がどのように運営されているかを理解できるようにすることを目的とし、さまざまな観点から国際機関の管理的側面を検討する。検討対象としては、マンデート（任務）、ガバナンスメカニズム、緊急対応、戦略とプログラムの開発、予算編成と資源動員、組織の有効性、透明性と説明責任の評価、持続可能な開発目標の実施手段などの最新トピックなどである。学生は、より多くの情報を得ることができ、国連やその他の国際機関で働くための準備を整えてコースを終了することができる。 (オムニバス方式/全14回) (2 小西 尚実/3回) • HRM（人的資源管理）の理論と実践：戦略的HRMの概念とそれが国際組織にどのように適用されるかを理解する。 • 国際機関におけるキャリアマネジメントシステム：コンピテンシーに基づく組織文化や組織内のその他の人事制度を構築・強化する仕組みについての知識を深める。 • 多様な労働力の管理 – グローバルな労働環境で成功するための鍵：ダイバーシティ管理戦略と政策のケーススタディを通じて主要な特徴と影響を探る。 (4 清水 康子/8回) • コースの紹介/学生の期待/国連システムの概要 • 安全保障リスク管理/プログラム重要性評価/ストレス管理：安全保障に関するリスクを測定し、国連活動のレベルを決定し、安全保障上の懸念が高い状況で自身のストレスを管理する方法。（計2回） • 危機管理：災害や難民の流入など、予期せぬ緊急事態にどう備えるか。 • 人道的アーキテクチャー世界レベルおよび国レベルの協力：災害や武力紛争によって引き起こされる人道状況に、世界レベルおよび国レベルで国連機関やNGOと連携してどのように対応するか。 • プロジェクト管理/国レベルでのNGOとの連携：国連機関がNGOと協力してニーズを特定し、プロジェクトを開発、実施、監視する方法。 • 平和構築アーキテクチャー/移行期支援/広範な協力：国際社会が武力紛争から立ち直った国々の平和構築と国家建設のプロセスにどのように貢献するか、人道支援、開発プログラム、多国間機関、二国間援助の間でより広範な協力をどのように確立するか。 • 学生による具体的な経営課題に関するプレゼンテーション/授業評価	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
国連システム政策科目	Management of International Organizations (国際組織運営論)		(7 村田 俊一/1回) ・UN カントリーチーム・国レベルでのマネジメント このセッションでは、SDG実施に関連した「国連調整と国連カントリーチームの変革」について研究し、議論する（国連常駐調整官と他の参加国連機関のさまざまな例が使用される）。 (8 久木田 純/2回) ・国連総会・統治機構・企業リスク管理 国連総会の運営、事務局、議長、加盟国の役割と機能。国連機関と執行委員会のガバナンスメカニズムと構造、およびその全体的なリスク管理プロセス ・国連持続可能な開発協力枠組み（UNSDCF）／国レベル協力 国レベルでの国連の協力と計画の枠組みとプロセス、およびそれらがそれぞれの国連機関の目標と戦略とどのように連携しているか	
	Global Sustainable Development (国際開発論)		This course focuses on the global development agenda, which is a significant transition from the Millennium Development Goals (MDGs) to the Sustainable Development Goals (SDGs), and specifically examines the complex implementation aspects of the SDGs. The SDGs consist of 17 goals and 169 targets adopted by all 193 United Nations member states. The following five points are the main characteristics that distinguish the SDGs from the MDGs: (i) leaving no one behind, (ii) relevance to all countries, including both developing and developed countries, (iii) expanding the scope from poverty reduction to sustainable development, (iv) encompassing human rights, peace, security, and other elements that were included in the 2000 Millennium Declaration but not in the MDGs, and (v) identifying means of implementation for each goal. In this course, a wide range of implementation approaches for each goal is outlined, and discussions are held on how global consensus was built, the feasibility of implementing the SDGs, the strategies employed to achieve them, and the interests and involvement of key stakeholders. 本講義は、ミレニアム開発目標（MDGs）から持続可能な開発目標（SDGs）への重要な移行であるグローバル開発アジェンダに焦点を当て、SDGsの複雑な実施側面に焦点を当てる。SDGsには、193の全ての国連加盟国が採択した17の目標と169のターゲットが含まれており、SDGsをMDGsと区別する主な特徴として次の5点があげられる。それらは、(i) 誰も取り残さない、(ii) 発展途上国と先進国の両方を含むすべての国に関係する、(iii) 貧困削減から持続可能な開発へと範囲を拡大する、(iv) 2000年のミレニアム宣言には含まれていたが、MDGsには含まれていなかった人権、平和、安全等が含まれている、そして(v) 各目標の実施手段を特定するというものである。このコースでは、それぞれの目標を達成するための幅広い実施手段を概説し、世界的なコンセンサスがどのように構築されたか、SDGsがどの程度実施可能か、達成のためにどのような戦略が使用されるか、主要なステークホルダーの利益と関与は何かというような事柄について議論する。	
	Global Environmental Policy (グローバル環境政策)		In this course, an overview of global environmental issues, including the United Nations' Sustainable Development Goals (SDGs) for 2030, climate change, global warming, and measures for mitigation and adaptation to its impacts, is provided. The course also outlines the processes of global consensus-building on environmental issues, such as the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) and Conference of the Parties (COP), and provides an overview of internationally agreed-upon goals and policies for their implementation. The focus of this course is on how the United Nations and other international organizations contribute to consensus-building, develop their own strategies, mid-term plans, and programs, and cooperate with partner countries in the implementation of urgent and long-term climate change measures, policy development, and program implementation. 本講義では、2030年の国連の持続可能な開発目標（SDGs）、気候変動、地球温暖化、その影響の緩和と適応に関連する問題を含む地球環境問題の概要を説明し、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）、気候変動枠組条約締約国会議（COP）など、環境問題に関する世界的な合意形成のプロセスと国際的に合意された目標と政策の実施について概観する。このコースでは、国連やその他の国際機関がどのように合意形成に貢献したり、独自の戦略、中期計画、プログラムを策定したり、緊急かつ長期的な気候変動対策の実施や政策およびプログラムの開発において、各国のパートナーと協力しているかに焦点を当てる。	
	International Human Rights and Humanitarian Principles (国際人権人道論)		This course aims to ensure that graduate students have a thorough understanding of international human rights law and humanitarian principles, globally agreed-upon standards and mechanisms to guarantee them, and how they are actually applied. In particular, it addresses situations where human rights violations are widespread in regions and sectors of society, during and after conflicts, and in the aftermath of natural disasters and other major crises, where both human rights and humanitarian principles may not be fully applied. The seminar delves into examining the protection of human rights for individuals who are marginalized, including refugees, minorities, and those living in extreme poverty or experiencing abuse. This course also explores the conceptual application of these standards, such as the UN's human rights-based programming, as well as the use of legal frameworks and conventions that promote approaches based on human rights and humanitarian action. 本講義は、大学院生が国際人権法と人道原則、これらに関する世界的に合意された基準と取り決めに保障するためのメカニズム、及び、それらが実際にどのように適用されるかについて十分に理解できるようにすることを目的としている。特に、人権侵害が広く行われている地域や社会分野、紛争中および紛争後、および、自然災害やその他の重大な危機の後など、人権侵害が広範に起こり人道原則も完全には適用されていない状況を取り上げ、難民、少数者、極度の貧困層を含む排除されている人々や虐待されている人への人権保障に関して考察を深める。さらに、本講義では、国連の人権に基づくプログ形成や、人権と人道的行動への原則に基づいたアプローチを推進する法的枠組みや条約などの国際的基準の概念的な適用に関しても検討する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
国連システム政策科目	Global Diversity (グローバル多様性論)		The purpose of this seminar is for graduate students to understand issues of global diversity ranging from gender, culture, race, ethnicity to religion, and disabilities among others and to acquire an analytical perspective that would enable them to contribute to the world where diversity and inclusiveness are fully respected. By the end of the seminar, students will be able to: (1) identify diverse groups in communities and societies, understand issues of marginalised groups, and analyse and formulate a policy framework for achieving an inclusive society, (2) understand the importance of stakeholder engagement in promoting an inclusive society, with special emphasis on agency roles of marginalised groups, (3) understand intersectionality of inequality and discrimination, (4) demonstrate awareness on gender-related dimensions of development, peace, and human rights, (5) apply tools of social analysis, including social and gender analysis to understand communities and to formulate policies and programmes that forge inclusive communities and societies. 本講義は、大学院生がジェンダー、文化、人種、民族、宗教、国籍、障害を始めとする、社会における様々な多様性に関する課題をグローバルな観点から理解し、多様性と包摂性が十分に尊重される世界を実現するために必要な分析的視座と能力を身につけることを目的とする。本講義を通じて学生は、(1) 多様な社会集団の存在を認識したうえで、周縁化された集団／人々の課題の理解に立脚して、包摂的な社会の実現に向けた政策枠組を分析し策定するための視座と知識、(2) 周縁化された集団／人々の行為主体性に特に留意し、包摂的な社会の実現に向けて様々なステークホルダーの関与を保障することの重要性、(3) 不平等と差別の交差性についての理解、(4) 開発、平和、人権の各分野におけるジェンダー課題についての意識と理解、(5) 地域社会を理解し包摂的なコミュニティ・社会の実現に向けて政策やプログラムを立案するための社会ジェンダー分析を始めとする社会分析手法について学ぶ。	
	Diplomacy, Peace and Security (外交・平和・安全保障)		This course provides students with practical opportunities to examine and discuss various international political issues pertaining to Japan and the international community, including first and foremost the United Nations. Topics will cover such contemporary issues of international agenda as multipolar world order; the change of power balance in East Asia and its geopolitical implications; principles of Japanese and multilateral diplomacy; Collective Security System of the UN; Responsibility to Protect and Human Security; UN Reform; Disarmament and Non-Proliferation; etc. 本講義は、日本および国連をはじめとする国際社会に関わるさまざまな国際政治問題を検討し、議論する実践的な機会を提供する。多極化した世界秩序など今日の国際的な議題に関する問題がトピックとして取り上げられる。たとえば、以下のような課題、東アジアにおけるパワーバランスの変化とその地政学的影響、日本外交における原則と多国間外交、国連の集団安全保障システム、人間の安全保障と保護する責任、国連改革、軍縮と不拡散などを取り扱う。	
	International Issues and Global Order (国際的な諸問題と世界秩序)		The purpose of this course is to deepen graduate students' understanding of the current international issues and its relation with changing global order. The course focuses on how the US foreign policy has been shifting as the global geopolitical landscape has been changing, what role the US has been playing in tackling international and global challenges and how the relationship between the US and multilateral institutions such as the U.N. has been evolving. Students will discuss thoroughly those issues by looking into specific current international topics. 本講義の目的は、世界が直面する国際的な諸問題に対する学生の理解を深めるとともに、それが世界秩序の変化とどう関連しているかについて学ぶことである。とくに地政学的な状況変化の中で米国の外交政策がどう変わりつつあるのか、国際的な課題への対応で米国がどんな役割を果たしてきたのか、国連をはじめとした国際機関との関係はどうなっているのかに焦点をあてる。学生は現実には起きている国際問題を精査することを通じて、こうしたテーマについて徹底的な議論を行う。	
	International Negotiation (国際交渉)		In this course, students will learn negotiation studies, including basic negotiation strategies, negotiation management, and conflict management. This seminar also provides the study of the diplomatic history of negotiation and UN and multilateral diplomacy's tools for conducting negotiations and dispute settlement. Mainly focusing on the peace-making strategy in UN Charter, including such means as negotiation, enquiry, mediation, conciliation, arbitration, judicial settlement, resort to regional agencies or arrangements, or other peaceful means. The students are expected to participate in the discussion in the field of negotiation practice based on the methodology and understand the UN peace making and other diplomatic negotiations. These lessons will be quite useful for the future UN officers. 本講義では、交渉の基本戦略、交渉のマネジメント、紛争の管理を含む交渉学を学ぶ。さらに、外交と交渉、特に交渉と紛争解決を行うための国連と多国間外交のツールについて十分に理解する。そこでは、国連憲章の和平構築戦略に焦点を当て、交渉、調査、調停、仲裁、司法的解決、地域機関や取り決めへの訴え、あるいはその他の平和的手段などの手段が含まれる。学生は、将来の国連職員にとって役立つために、方法論に基づいた交渉学の実践に参加し、国連の平和構築やその他の外交交渉を学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
国連システム政策科目	Research Project in the United Nations (国連特別課題研究)		This course aims for each student to develop practical skills in addressing real-life international topics and developing a project to approach a specific problem. Each student receives feedback from an instructor on problem analysis, project design and implementation related to their respective research topics, and also has opportunities to receive critiques from other students. Based on a number of case studies on international issues, students will understand the identification and evaluation of action plans, including literature in relevant fields, systematic thinking, and proposal development for projects/programs. Examples of issues to be addressed include development, participation, relations between local and central governments, gender issues, human rights of minorities, humanitarian assistance, transitional assistance, peacebuilding, collaboration between development and humanitarian aid, and international protection of refugees. 本講義は、各学生が実践的な研究課題に取り組み、課題解決のためのプロジェクトを立案するという実践的な能力を持つことが目的である。各学生には自身の研究課題についての問題分析・プロジェクトデザイン・実施計画原案について教員からフィードバックを得、また、他学生から批評を受ける機会が提供される。学生は、国際問題に関する多くの事例研究を踏まえて、関連分野の文献、組織的な思考、プロジェクト/プログラムの提案の作成を含む行動方針の特定と評価を理解する。取り上げる課題の例としては、開発、参加、地方政府対中央政府、ジェンダーイシュー、少数者の人権、人道支援、移行期支援、平和構築、開発と人道の連携、難民の国際保護などがある。	
	Internship with UN and Other Agencies (国連その他機関でのインターンシップ)		Internships with relevant UN agencies, other organizations or global companies provide students with a practical opportunity to apply skills that they have acquired in the in-classroom courses as well as to enhance their perspectives on the professional ground (new opportunities, substantive areas of interests, writing research papers, etc.). For recipient organizations and companies, internships offer an opportunity to develop relationships with students who are bound for becoming professionals in the field of international development/affairs. Students are expected to take advantage of the immense network of the alumni and faculty in the process of preparation. The allocation will be determined based upon students' interests and initiatives (selection, placement, timing/duration, costs, etc.). 本インターンシップでは、学生は、関連する国連や他の機関、またはグローバル企業で働く機会を得る。学生には、教室での講義で習得した技術を応用する実践的な機会となるだけでなく、専門的な分野（新しい機会、実質的な関心分野、研究論文の執筆など）についての視点を強化する機会にもなる。受入れ機関や企業にとっても、インターンシップは、国際開発/国際関係の分野で専門家になる学生との関係を築く機会を提供する。学生は、準備の過程で同窓生や教員の大きなネットワークを活用することが期待される。インターンシップ先の割り当ては、学生の関心とイニシャティブ（選択、配置、タイミング/期間、費用など）に基づいて決定される。	
	Research Seminar (リサーチ・セミナー)		In this seminar, based on the academic fields that have been studied in each course so far, students will complete their research paper under the guidance of each faculty member. Possible thesis topics include global issues such as development, human rights and humanity, gender, global environment, peace and security, which are related to future careers of international civil servants. Students are expected to improve logical thinking, presentation skills, and paper writing skills through developing and completing their research paper. 本セミナーでは、これまで各コースで学んだ学問分野を踏まえ、学生が専門の教員の指導を受けつつ、リサーチ・ペーパーを完成する。テーマは将来の国際公務員のキャリアとも関連する開発、人権人道、ジェンダー、グローバル環境問題、平和と安全などのグローバル・イシューが考えられる。リサーチ・ペーパー作成を通じて、論理的思考、プレゼンテーション能力、論文作成能力などの向上が期待される。	

(注)

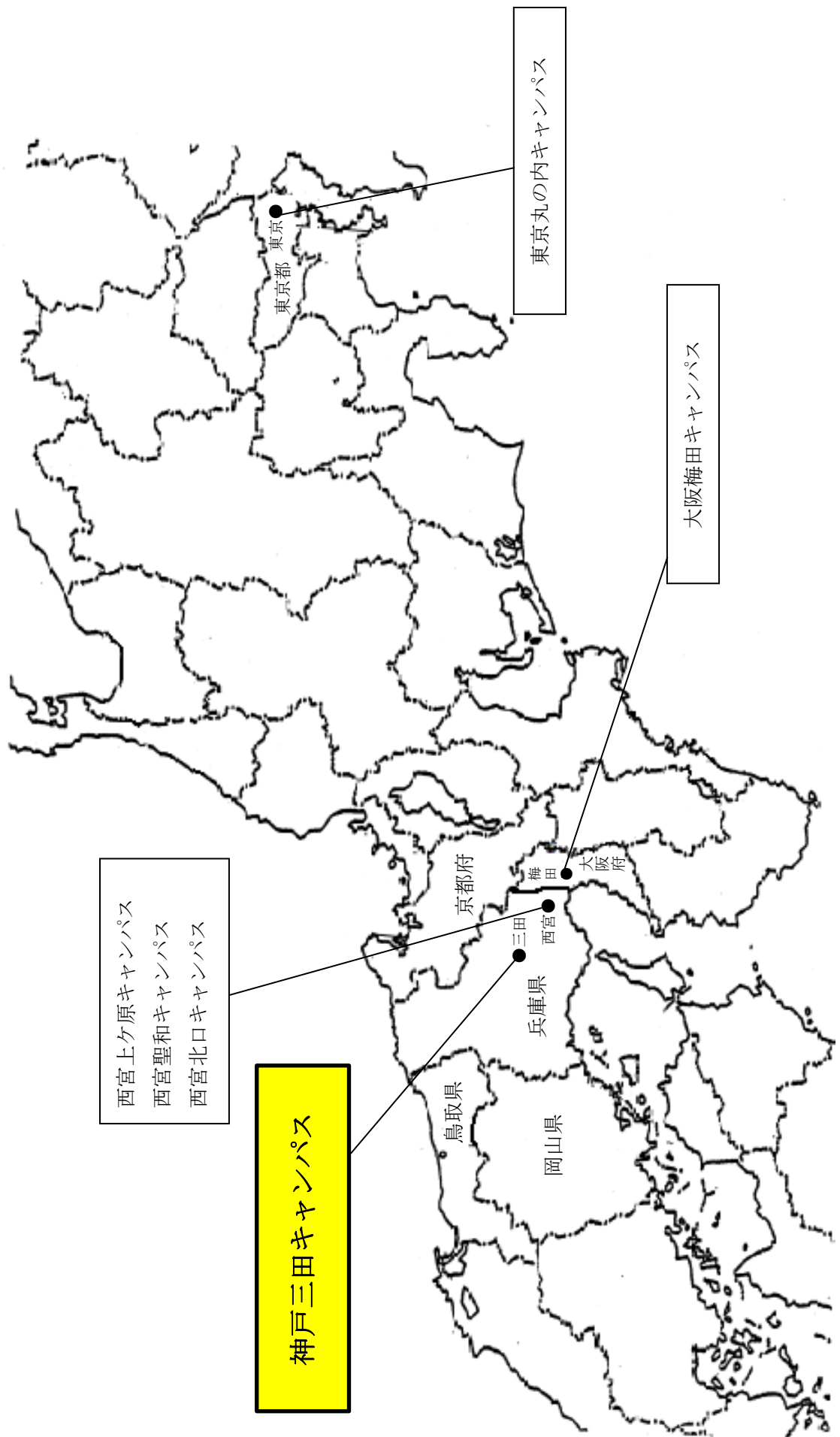
1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。

3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面

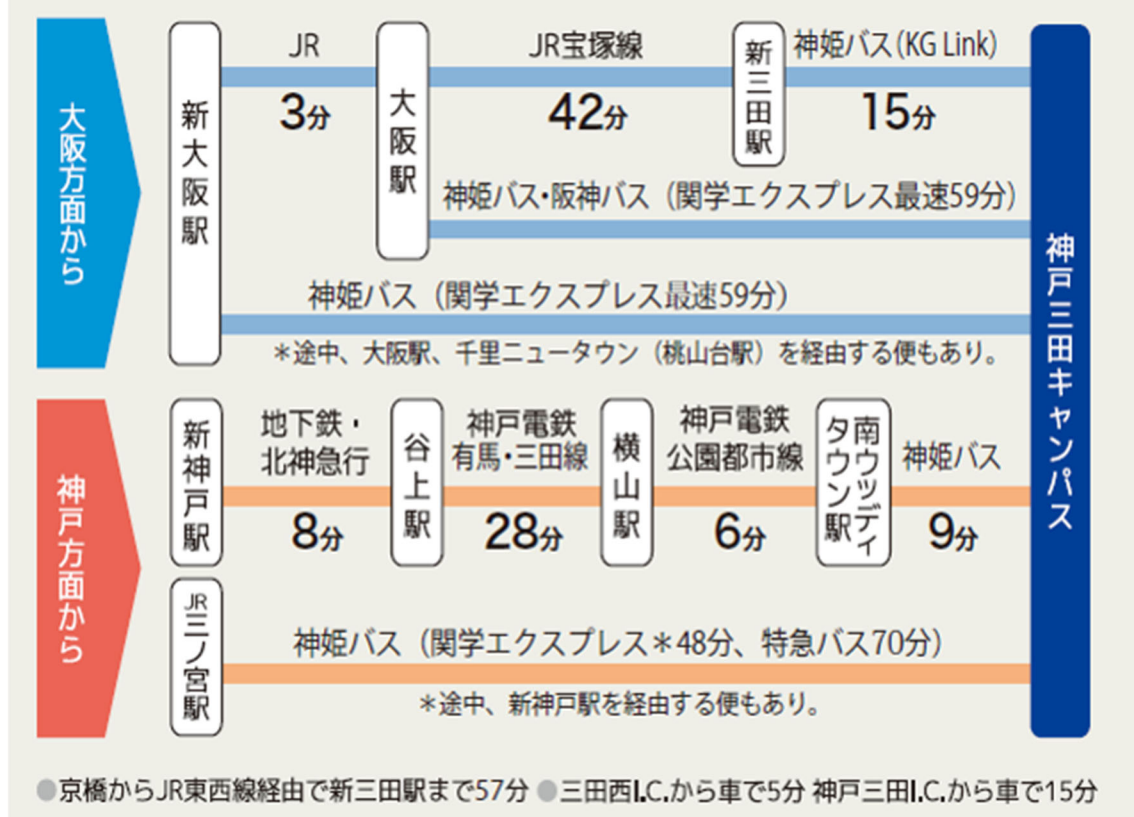


(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

■神戸三田キャンパス



最寄り駅からの距離 5 km (JR 宝塚線 新三田駅から神姫バス約 15 分)



(3) 校舎及び運動場等の配置図

神戸三田キャンパス

校地面積：280,834.9㎡

校舎面積：75,220㎡



校地面積に算入している部分



校地面積に含まない部分



国連システム政策専攻が
主に使用する校舎

神戸三田キャンパス



I号館

第1章 総則

第1条 本大学は、学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする。

2 学部又は学科ごとの、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については、別表のとおりとする。

第2条 本大学に神学部・文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部・総合政策学部・人間福祉学部・教育学部・国際学部・理学部・工学部・生命環境学部及び建築学部を置く。

文学部に次の学科を置く。

- イ 文化歴史学科
- ロ 総合心理科学科
- ハ 文学言語学科

社会学部に次の学科を置く。

社会学科

法学部に次の学科を置く。

- イ 法律学科
- ロ 政治学科

総合政策学部には次の学科を置く。

- イ 総合政策学科
- ロ メディア情報学科
- ハ 都市政策学科
- ニ 国際政策学科

人間福祉学部には次の学科を置く。

- イ 社会福祉学科
- ロ 社会起業学科
- ハ 人間科学科

教育学部に次の学科を置く。

教育学科

- 1 幼児教育学コース
- 2 初等教育学コース
- 3 教育科学コース

国際学部には次の学科を置く。

国際学科

理学部に次の学科を置く。

- イ 数理科学科

ロ 物理・宇宙学科

ハ 化学科

工学部に次の課程を置く。

イ 物質工学課程

ロ 電気電子応用工学課程

ハ 情報工学課程

ニ 知能・機械工学課程

生命環境学部に次の学科を置く。

イ 生物科学科

ロ 生命医科学科

ハ 環境応用化学科

建築学部に次の学科を置く。

建築学科

第3条 本大学学生の定員は次のとおりとする。

学部学科課程専攻名		入学定員	編入学定員	収容定員
神学部		30名	—	120名
文学部	文化歴史学	275名	—	1,100名
	総合心理科学	175名	—	700名
	文学言語学	320名	—	1,280名
	小計	770名	—	3,080名
社会学部	社会学	650名	—	2,600名
法学部	法律学	520名	—	2,080名
	政治学	160名	—	640名
	小計	680名	—	2,720名
経済学部		680名	—	2,720名
商学部		650名	—	2,600名
総合政策学部	総合政策学	150名	—	600名
	メディア情報学	95名	—	380名
	都市政策学	130名	—	520名
	国際政策学	120名	—	480名
	小計	495名	—	1,980名
人間福祉学部	社会福祉学	110名	—	440名
	社会起業学	90名	—	360名
	人間科学	100名	—	400名
	小計	300名	—	1,200名

教育学部	教育学	350名	5名（3年次）	1,410名
国際学部	国際学科	300名	—	1,200名
理学部	数理科学	54名	—	216名
	物理・宇宙学	60名	—	240名
	化学	66名	—	264名
	小計	180名	—	720名
工学部	物質工学	55名	—	220名
	電気電子応用工学	60名	—	240名
	情報工学	90名	—	360名
	知能・機械工学	60名	—	240名
	小計	265名	—	1,060名
生命環境学部	生物科学	61名	—	244名
	生命医科学	84名	—	336名
	環境応用化学	83名	—	332名
	小計	228名	—	912名
建築学部	建築学	132名	—	528名
合計		5,710名	5名	22,850名

第4条 本大学に大学院を置く。

大学院の学則は別にこれを定める。

第5条 本大学に研究所・図書館・研究室その他の附属施設を置く。これらに関する規程は別にこれを定める。

第6条 本大学各学部の修業年限は4年とする。ただし、8年をこえて在学することはできない。

第7条 本大学は、各学部教育課程に基づき定められた授業科目を履修し、試験等において合格の成績評価を得、卒業に必要な単位を修得した者に、卒業の資格をあたえ、学位記を授与する。

2 本大学に3年以上在学した者が、各学部が定める早期卒業の要件を満たした場合には、その卒業を認めることができる。

第8条 本大学における授業科目及び卒業論文の成績評価は、S（90点以上）・A⁺（85点以上）・A（80点以上）・B⁺（75点以上）・B（70点以上）・C⁺（65点以上）・C（60点以上）・F（60点未満）とし、S・A⁺・A・B⁺・B・C⁺、及びCを合格とする。

2 前項の成績評価に対してグレードポイントを与える。S（90点以上）は4.0、A⁺（85点以上）は3.5、A（80点以上）は3.0、B⁺（75点以上）は2.5、B（70点以上）は2.0、C⁺（65点以上）は1.5、C（60点以上）は1.0、及びF（60点未満）は0とする。

第9条 本大学は、大学を卒業した者に対し学士の学位を、大学院の課程を修了した者に対し修士又は博士の学位を、専門職大学院の課程を修了した者に対し専門職学位を授与する。学位に関する規程は、別に定める。

第2章 職員組織

第10条 本大学に学長を置く。学長は本大学を統督する。学長は本大学の校務をつかさどり、本大学の教育研究に関わる事項につき、教授会、大学評議会等の議決その他を参酌しつつ最終決定する。

2 本大学に副学長を置く。副学長は大学の運営全般に関し学長を助け、学長の指示を受けて副学長としての担当職務を担う。

第11条 本大学各学部に学部長を置く。学部長は当該学部の学務を管理し、所属職員を統督する。

第12条 本大学に教授・准教授・助教・講師及びその他の職員を置く。教職員に関する規程は別にこれを定める。

第13条 本大学各学部教授会を置く。

2 教授会は所属の教授・准教授・助教及び専任講師をもってこれを構成する。

第14条 教授会は教育研究に関する次の事項を議決する。

- 1 教授・准教授・助教・講師及び実験助手・教育技術主事の人事に関する事項
- 2 名誉教授に関する事項
- 3 学位の授与に関する事項
- 4 教育及び研究に関する事項
- 5 学部学科課程に関する事項
- 6 学生の入学及び卒業に関する事項
- 7 学生の賞罰に関する事項
- 8 学部諸規程の制定・改廃に関する事項
- 9 その他学部に関する重要事項で出席構成員の過半数が必要と認める事項

2 教授会は教育研究に関する次の事項を審議する。

- 1 学部予算案
- 2 学部予算の配分
- 3 その他学部長が諮問する事項

3 教授会に関するその他の規定は別にこれを定める。

第15条 本大学に大学評議会を置く。

2 大学評議会は次の評議員をもって組織する。

- 1 学長
- 2 副学長 3名
- 3 各学部長
- 4 独立研究科委員長
- 5 専門職大学院各研究科長
- 6 大学図書館長
- 7 全学から選挙により選出された10名の教授又は准教授
- 8 全学から選挙により選出された5名の職員

第16条 大学評議会は次の事項を議決する。

- 1 大学学則、大学院学則、専門職大学院学則及び大学全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項

- 2 教育・研究に関する重要な施設の設置・廃止に関する事項
 - 3 教員人事の基準に関する事項
 - 4 各学部、研究科、研究所及びその他これに準ずる機関の人員に関する事項
 - 5 学生定員に関する事項
 - 6 大学全般に関する重要事項で出席評議員の過半数が必要と認める事項
 - 7 その他学長が必要と認める事項
- 2 大学評議会は次の事項を審議する。
- 1 大学全体の教学上の方針及び将来構想に関する事項
 - 2 大学の予算編成の方針に関する事項
 - 3 その他学長が諮問する事項
- 3 大学評議会に関するその他の規定は別にこれを定める。

第3章 教育課程

- 第17条 本大学各学部の授業科目を必修科目・選択必修科目・選択科目に分け、これを4年間に配当し教授する。
- 第17条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
- 2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、これにより修得する単位数は60単位を超えないものとする。
- 第18条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、原則として次の基準によって計算する。
- 1 講義科目及び演習科目については、15時間の授業をもって1単位とする。
 - 2 言語教育科目、実験科目、実習科目及び実技科目については、30時間の授業をもって1単位とする。
- 第19条 本大学と単位互換に関する協定のある他の大学・短期大学の授業科目の履修を希望する者があるときは、当該学部教授会が本人の教育上有益であると認めた場合にかぎり、これを許可することができる。
- 2 各学部において大学教育に相当する水準を有すると認めた学修について、本大学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 第20条 本大学と学生交換に関する協定のある外国の大学等の教育機関又はその他の外国の大学等の教育機関の授業科目の履修を希望する者があるときは、当該学部教授会が本人の教育上有益であると認めた場合にかぎり、交換留学、長期留学、ダブルディグリー留学又は認定留学としてこれを許可することができる。
- 2 交換留学、長期留学及び認定留学の期間は1学期間又は2学期間、ダブルディグリー留学の期間は1学期間以上とし、その期間を本大学における在学年数に算入することができる。
- 3 交換留学、長期留学、ダブルディグリー留学及び認定留学に関する規程は別にこれを定める。
- 第21条 本大学に入学する以前に修得した単位等は、各学部の定めるところにより、次のとおり認定することができる。
- 1 大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した授業科

目の単位を含む) は、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

2 短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修及び各学部において大学教育に相当する水準を有すると認めた学修について、本大学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前2条及び前項により、本大学の授業科目の履修によって修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

第22条 本大学における学部・学科・課程の所定の教育課程に加え、他学部・学科等から体系的に提供された科目群を履修する制度を複数分野専攻制とし、それぞれ副専攻課程としてこれを置く。

第23条 本大学における授業科目及び単位数を第1節から第16節に定めるとおりとする。

2 各学部において履修することができる科目及び履修方法の詳細は、各学部教育課程表(学則別表)又は履修規程においてこれを定める。なお、各学部の授業科目のうちキリスト教科目から4単位以上、言語教育科目から12単位以上を履修するものとする。

第1節 全学科目

第24条 全学にわたって開講する科目を次のとおりとする。

言語教育科目

入門英語ⅠA 1 入門英語ⅠB 1 入門英語ⅡA 1 入門英語ⅡB 1

スプリング・インテンシブ・イングリッシュ 2 インテンシブ・イングリッシュ 3

Skills-based English (1科目1又は2単位) Special English Seminar 1

英語中期留学マウント・アリソン大学Ⅰ 4 英語中期留学マウント・アリソン大学Ⅱ 4

英語中期留学マウント・アリソン大学Ⅲ 4

英語中期留学クイーンズ大学Ⅰ 3 英語中期留学クイーンズ大学Ⅱ 5

英語中期留学クイーンズ大学Ⅲ 5

英語中期留学トロント大学スピーキング 3

英語中期留学トロント大学Ⅰ 5 英語中期留学トロント大学Ⅱ 5

英語中期留学ニュー・サウス・ウェールズ大学Ⅰ 4

英語中期留学ニュー・サウス・ウェールズ大学Ⅱ 4

英語中期留学ニュー・サウス・ウェールズ大学Ⅲ 4

英語中期留学オックスフォード大学Ⅰ 8 英語中期留学オックスフォード大学Ⅱ 8

英語中期留学ゲルフ大学Ⅰ 6 英語中期留学ゲルフ大学Ⅱ 6

英語中期留学ネブラスカ大学Ⅰ 7 英語中期留学ネブラスカ大学Ⅱ 7

英語中期留学ケンブリッジ大学Ⅰ 4 英語中期留学ケンブリッジ大学Ⅱ 4

英語中期留学ケンブリッジ大学Ⅲ 3

英語中期留学クイーンズランド大学Ⅰ 4 英語中期留学クイーンズランド大学Ⅱ 4

英語中期留学クイーンズランド大学Ⅲ 4

英語中期留学マラヤ大学Ⅰ 3 英語中期留学マラヤ大学Ⅱ 3 英語中期留学マラヤ大学Ⅲ 3

英語中期留学ソノマ州立大学Ⅰ 7 英語中期留学ソノマ州立大学Ⅱ 7
 英語中期留学レスター大学Ⅰ 3 英語中期留学レスター大学Ⅱ 9
 英語中期留学ワイカト大学Ⅰ 5 英語中期留学ワイカト大学Ⅱ 5
 英語中期留学ワイカト大学Ⅲ 5
 英語中期留学ハワイ大学マノア校Ⅰ 7 英語中期留学ハワイ大学マノア校Ⅱ (1科目5又は7単位)
 英語中期留学ハワイ大学マノア校Ⅲ 7
 英語中期留学チェンマイ大学Ⅰ 6 英語中期留学チェンマイ大学Ⅱ 6
 フランス語インテンシブ初級Ⅰ 3 フランス語インテンシブ初級Ⅱ 3
 フランス語インテンシブ初級Ⅲ 2 フランス語インテンシブ中級 2
 フランス語中期留学導入 1 フランス語中期留学Ⅰ (1科目4又は5単位)
 フランス語中期留学Ⅱ (1科目4又は5単位) フランス語中期留学Ⅲ 4
 基礎フランス語Ⅰ 1 基礎フランス語Ⅱ 1 基礎フランス語Ⅲ 1 基礎フランス語Ⅳ 1
 フランス語アラカルト(読む) 1 フランス語アラカルト(書く) 1
 フランス語アラカルト(聞く・話す) A 1 フランス語アラカルト(聞く・話す) B 1
 フランス語アラカルト(聞く・話す) C 1
 ドイツ語インテンシブ初級Ⅰ 3 ドイツ語インテンシブ初級Ⅱ 3
 ドイツ語インテンシブ初級Ⅲ 2 ドイツ語インテンシブ中級 2
 基礎ドイツ語Ⅰ 1 基礎ドイツ語Ⅱ 1 基礎ドイツ語Ⅲ 1 基礎ドイツ語Ⅳ 1
 ドイツ語アラカルト(読む) 1 ドイツ語アラカルト(書く) 1
 ドイツ語アラカルト(聞く・話す) A 1 ドイツ語アラカルト(聞く・話す) B 1
 日本語Ⅰ 2 日本語Ⅱ 2 日本語Ⅲ 2 日本語Ⅳ 2
 ビジネス日本語A 1 ビジネス日本語B 1 ビジネス日本語C 1
 日本語学習科目(1科目各1～5単位)
 ロシア語初級Ⅰ 1 ロシア語初級Ⅱ 1 ロシア語初中級 1
 イタリア語初級Ⅰ 1 イタリア語初級Ⅱ 1 イタリア語初中級 1
 スペイン語初級Ⅰ 1 スペイン語初級Ⅱ 1 スペイン語初級Ⅲ 1 スペイン語中級 1
 スペイン語中期留学Ⅰ 7 スペイン語中期留学Ⅱ 7
 ポルトガル語初級Ⅰ 1 ポルトガル語初級Ⅱ 1 ポルトガル語初中級 1
 アラビア語初級Ⅰ 1 アラビア語初級Ⅱ 1 アラビア語初中級 1
 基礎中国語Ⅰ 1 基礎中国語Ⅱ 1 基礎中国語Ⅲ 1 基礎中国語Ⅳ 1 中国語中級 1
 朝鮮語初級Ⅰ 1 朝鮮語初級Ⅱ 1 朝鮮語初級Ⅲ 1 朝鮮語中級 1
 インドネシア語初級Ⅰ 1 インドネシア語初級Ⅱ 1 インドネシア語初中級 1
 日本手話初級Ⅰ 1 日本手話初級Ⅱ 1
 スポーツ科学・健康科学科目
 スポーツ科学講義A 2 スポーツ科学講義B 2 スポーツ科学講義C 2 スポーツ科学講義D 2
 健康科学講義A 2 健康科学講義B 2 健康科学講義C 2

体育方法学講義A 2 体育方法学講義B 2 体育方法学講義C 2
余暇生活学講義A 2 余暇生活学講義B 2 余暇生活学講義C 2
スポーツ科学演習A 2 スポーツ科学演習B 2 スポーツ科学演習C 2 スポーツ科学演習D 2
スポーツ科学演習E 2 スポーツ科学演習F 2
健康科学演習A 2 健康科学演習B 2 健康科学演習C 2 健康科学演習D 2
健康科学演習E 2
体育方法学演習A 2 体育方法学演習B 2 体育方法学演習C 2
余暇生活学演習A 2 余暇生活学演習B 2 余暇生活学演習C 2 余暇生活学演習D 2
余暇生活学演習E 2 余暇生活学演習F 2

情報科学科目

コンピュータ基礎 2 コンピュータ実践 2 プログラミング言語基礎 2
プログラミング言語応用 2 文科系学生のための情報技術入門 2 情報技術概論 2

AI活用人材育成科目

AI活用入門 2 AI活用アプリケーションデザイン入門 2
AI活用アプリケーションデザイン実践演習 2 AI活用Webアプリケーションプログラミング演習 2
AI活用機械学習プログラミング演習 2 AI活用UX/UIデザインプログラミング演習 2
AI活用データサイエンス入門 2 AI活用データサイエンス実践演習 2
AI活用発展演習Ⅰ 2 AI活用発展演習Ⅱ 2

グローバルスタディーズ科目

Language and Communication 2 Culture and Society 2
Academic Writing and Presentation 2
Project-based Seminar in English 2 海外学習活動（ドイツ）2
English for Cross-Cultural Studies A 2
English for Cross-Cultural Studies B 2
国連ユースボランティア実習（1科目4又は8又は12単位） 国連ユースボランティア課題研究 4
国際社会貢献実習 12 国際社会貢献課題研究 4 海外フィールドワーク 2
国際情報分析 2 国際環境論 2 教育開発論 2 国際平和構築論 2
プロジェクトマネジメントⅠ 2 プロジェクトマネジメントⅡ 2
プロジェクトマネジメントⅢ 2 プロジェクトマネジメントⅣ 2
世界市民論 2
International Politics and Economy A 2 International Politics and Economy B 2
グローバルゼミA 2 グローバルゼミB 2
国際ボランティアゼミⅠ 2 国際ボランティアゼミⅡ 2
グローバル社会の課題と持続可能な未来 2 SDGsスタディーズ入門 2
日本文化総論 2 日本政治総論 2 日本史概略 2 日本企業文化論 2
インドネシア交流セミナーA 2 インドネシア交流セミナーB 2

トルコ交流セミナーA 2 トルコ交流セミナーB 2

海外異文化体験セミナー 1 グローバルPBL (1科目1又は2単位)

カナダ研究マウント・アリソン大学 3 国際研究マウント・アリソン大学 3

カナダ研究トロント大学 3

マレー文化研究 5 タイ文化社会研究 2

カナダ研究入門A 2 カナダ研究入門B 2

Topics in Canadian Studies A 2 Topics in Canadian Studies B 2

Topics in Canadian Studies C 2 Topics in Canadian Studies D 2

北欧研究入門 2 グローバルスタディーズ入門 2 留学とキャリア設計 2

International Scholar's Topics A 2 International Scholar's Topics B 2

海外社会体験実習(オーストラリア) (1科目5又は6単位)

インターンシップ準備演習(オーストラリア) (1科目3又は4単位)

海外社会体験実習(マレーシア) 4 海外社会体験実習(タイ) 1

海外社会体験実習(ハワイ) 2 短期海外インターンシップ 4

外国大学科目(1科目各1～8単位) 多文化共修科目(1科目1～3単位)

総合日本学習科目(1科目2又は3単位)

CCC Introduction to Multicultural Studies 2 CCC Introduction to International Relations 2

CCC Joint Seminar in Japan 3 CCC Joint Seminar in Canada 3

CCC Global Internship in Japan 3 CCC Global Internship in Canada 3

CCC Field Study in Canadian Business 3 CCC Global Career Seminar in Japan 3

CCC Global Career Seminar in Canada 3 CCC Cross-Cultural Workshop 3

日本語教育基礎 2 日本語教育基礎演習 2 Career Seminar for International Organizations 2

国連・外交入門(開発) 2 国連・外交入門(平和・人権・人道) 2

国連・外交フィールドワーク 2 国際教養としての時事問題 1

国連セミナー(1科目2又は4単位)

グローバルキャリア開発演習 2 SDGs実践特別演習 2

ライフデザイン科目

KGキャリア入門 2 ライフデザインと仕事 2 キャリアゼミ 2 霞が関セミナー 2

基盤・学際科目

基盤科目群

「関学」学 2 災害復興学A 2 災害復興学B 2

人権教育科目(1科目2又は4単位)

平和学特別演習「ヒロシマ」 2 原発問題特別演習「福島」 2

学際科目群

総合コース(1コース各2又は4単位)

スタディスキルセミナー 2

寄附講座（１科目２又は４単位） 連携講座（１科目１～４単位）

西宮市大学共通単位講座（１科目１又は２単位）

コンソーシアムひょうご神戸講座（１科目１又は２単位）

ハンズオン・プラクティス ２ 社会探究入門 ２ 社会探究演習Ⅰ ２ 社会探究演習Ⅱ ２

社会探究実習Ⅰ ２ 社会探究実習Ⅱ ２

ハンズオン・ザ・グランド ６

ハンズオン・インターンシップⅠ ６ ハンズオン・インターンシップⅡ ６

ハンズオン・アドバンストⅠ ２ ハンズオン・アドバンストⅡ ２

PBL特別演習（１科目２又は４単位）

国内協定大学科目（１科目各１～８単位） 他大学単位互換科目（１科目１又は２単位）

第２節 神学部

第25条 神学部における開設科目を次のとおりとする。

キリスト教教育科目

キリスト教学A ２ キリスト教学B ２ 人権とキリスト教A ２ 人権とキリスト教B ２

メソジストの伝統と神学部 ２ 教会と礼拝体験 ２

言語教育科目

英語（リーディング）甲 １ 英語（リーディング）乙 １

英語（ライティング）甲 １ 英語（ライティング）乙 １

英語（コミュニケーション）甲 １ 英語（コミュニケーション）乙 １

英語（総合）甲 １ 英語（総合）乙 １

ドイツ語入門甲 １ ドイツ語入門乙 １ ドイツ語初級甲 １ ドイツ語初級乙 １

ドイツ語中級A甲 １ ドイツ語中級A乙 １ ドイツ語中級B甲 １ ドイツ語中級B乙 １

基礎教育科目

基礎演習A ２ 基礎演習B ２ 文献講読A ２ 文献講読B ２

情報処理概論A ２ 情報処理概論B ２ 日本国憲法 ２ 論述・提案技能演習 ２

専門基礎科目

旧約聖書入門Ⅰ ２ 旧約聖書時代史 ２ 新約聖書入門Ⅰ ２ 新約聖書時代史 ２

キリスト教の歴史（古代～中世） ２ キリスト教の歴史（宗教改革以降） ２

日本キリスト教史Ⅰ ２ 日本キリスト教史A ２

キリスト教と芸術概論Ⅰ ２ キリスト教教理の体系Ⅰ ２

プロテスタント神学概論 ２ キリスト教の実践的課題Ⅰ ２

キリスト教の実践的課題A ２ キリスト教思想Ⅰ ２ 宗教学概論Ⅰ ２ 東アジアの宗教 ２

新約聖書ギリシャ語Ⅰ ２ 新約聖書ギリシャ語Ⅱ ２ 新約聖書ギリシャ語Ⅲ ２

聖書ヒブル語Ⅰ ２ 聖書ヒブル語Ⅱ ２ 聖書ヒブル語Ⅲ ２

ラテン語Ⅰ ２ ラテン語Ⅱ ２

英語専門書講読A 2 英語専門書講読B 2 ドイツ語専門書講読A 2 ドイツ語専門書講読B 2

専門専攻科目

牧会学概論 2 礼拝学概論 2 説教概論 2

研究演習A 2 研究演習B 2 研究演習C 2 研究演習D 2

日本宗教史A 2 日本宗教史B 2

現代社会における宗教A 2 現代社会における宗教B 2

西洋哲学史A 2 西洋哲学史B 2

旧約聖書の思想A 2 旧約聖書の思想B 2 旧約聖書の解釈A 2 旧約聖書の解釈B 2

新約聖書の思想A 2 新約聖書の思想B 2 新約聖書の解釈A 2 新約聖書の解釈B 2

キリスト教思想史A 2 キリスト教思想史B 2 キリスト教と美術 2 キリスト教と建築 2

教父学A 2 教父学B 2 キリスト教と表象文化A 2 キリスト教と表象文化B 2

現代神学A 2 現代神学B 2 現代神学の諸問題A 2 現代神学の諸問題B 2

エキュメニズムと宣教の神学 2 キリスト教教育A 2 キリスト教教育B 2

賛美歌学 2 牧会カウンセリング 2 哲学とキリスト教A 2 哲学とキリスト教B 2

現代思想とキリスト教A 2 現代思想とキリスト教B 2

キリスト教と社会A 2 キリスト教と社会B 2 キリスト教と文学A 2 キリスト教と文学B 2

キリスト教と音楽 2 現代文化とキリスト教A 2 現代文化とキリスト教B 2

応用倫理とキリスト教A 2 応用倫理とキリスト教B 2

キリスト教と諸宗教A 2 キリスト教と諸宗教B 2

キリスト教とアジアA 2 キリスト教とアジアB 2

キリスト教と世界の諸地域A 2 キリスト教と世界の諸地域B 2

世界の諸宗教A 2 世界の諸宗教B 2

ディアコニア概論A 2 ディアコニア概論B 2 キリスト教霊性論 2

対人援助技術演習A 2 対人援助技術演習B 2

ディアコニア・ワークショップA 2 ディアコニア・ワークショップB 2

ディアコニア・ワークショップC 2 ディアコニア・ワークショップD 2

ヘブライ語聖書原典講読A 2 ヘブライ語聖書原典講読B 2

ヘブライ語聖書原典講読C 2 ヘブライ語聖書原典講読D 2

新約聖書原典講読A 2 新約聖書原典講読B 2 新約聖書原典講読C 2 新約聖書原典講読D 2

キリスト教社会実習 2 Theology in Dialogue 2

Mission in Dialogue A 2 Mission in Dialogue B 2

教職等資格関連科目（教科に関する科目）

政治学原論A 2 政治学原論B 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2

憲法A（基本的人権総論） 2 憲法B（基本的人権各論） 2

国際法総論A 2 国際法総論B 2 行政法概論 2 行政作用法 2

民法総則 4 社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2

教職等資格関連科目（教職に関する科目）

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2
学校教育論 2 教育課程論 2 宗教科教育法A 2 宗教科教育法B 2
宗教科教育法C 2 宗教科教育法D 2 社会・公民科教育法 2 公民科教育法 2
道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2
教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2
人権教育論 2 環境教育論 2

教職等資格関連科目（学校図書館司書教諭に関する科目）

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2
学習指導と学校図書館 2 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

教職等資格関連科目（国際バカロレア教員に関する科目）

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第3節 文学部

第26条 文学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

文化歴史学科

共通科目

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と文化 2 キリスト教と歴史 2 キリスト教と人間 2
キリスト教と文学 2 キリスト教と言語 2 キリスト教学特論 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1 英語AⅣ 1
英語BⅠ（コミュニケーション） 1 英語BⅡ（コミュニケーション） 1
英語BⅢ 1 英語BⅣ 1
フランス語AⅠ 1 フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1
フランス語BⅠ（コミュニケーション） 1 フランス語BⅡ（コミュニケーション） 1
フランス語BⅢ 1 フランス語BⅣ 1
ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1 ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1
ドイツ語BⅠ（コミュニケーション） 1 ドイツ語BⅡ（コミュニケーション） 1
ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2
ドイツ語中期留学Ⅰ 6 ドイツ語中期留学Ⅱ 4 ドイツ語中期留学Ⅲ 1
ドイツ語中期留学Ⅳ 1 ドイツ語中期留学Ⅴ 3

情報処理科目

情報処理基礎 2

人文演習

人文演習Ⅰ 2 人文演習Ⅱ 2

総合科目

人文学総合 2

入門科目

哲学入門 2 美学芸術学入門 2 地理学地域文化学入門 2

日本史学入門 2 アジア史学入門 2 西洋史学入門 2

心理科学入門Ⅰ（心理学概論） 2 心理科学入門Ⅱ（臨床心理学概論） 2 行動科学入門 2

日本文学入門 2 日本語学入門 2 英米文学入門 2 英語学入門 2

フランス学入門 2 ドイツ学入門 2

卒業論文

卒業論文 8

学科科目

専門講義科目

哲学概論 2 倫理学概論 2 宗教学 2 西洋哲学史A 2 西洋哲学史B 2

西洋哲学史C 2 西洋哲学史D 2 西洋哲学史E 2 西洋哲学史F 2

日本思想史A 2 日本思想史B 2

論理学Ⅰ 2 論理学Ⅱ 2 芸術学概論 2 美学概論 2

舞台文化論 2 造形文化論 2 芸術論（演劇） 2 芸術論（音楽） 2

芸術論（映像） 2 芸術論（メディア） 2 芸術論（デザイン） 2

芸術論（批評） 2 芸術史（近代） 2 芸術史（古典） 2 芸術史（日本） 2

芸術史（東洋） 2 芸術史（西洋） 2 芸術史（比較・交流） 2

地理学概論 2 地域文化学 2 民俗学 2 地誌A 2 地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2

人間と環境（自然地理学） 2 地域と文化（人文地理学） 2

地理学特論A 2 地理学特論B 2 地域文化学特論A 2 地域文化学特論B 2

日本史概説 2 日本考古学 2 比較考古学 2 日本史学概論Ⅰ 2 日本史学概論Ⅱ 2

考古学概論 2 日本史学特論 2 日本史学基礎 2

アジア史概説 2 アジア史学概論Ⅰ 2 アジア史学概論Ⅱ 2 アジア史学特論 2

東アジア文化交流セミナーA 2 東アジア文化交流セミナーB 2

西洋史概説 2 西洋史学概論Ⅰ 2 西洋史学概論Ⅱ 2 西洋史学特論 2

文化財学 2 文化政策学 2

特殊講義科目

哲学特殊講義 2 倫理学特殊講義 2 美学芸術学特殊講義 2 地理学地域文化学特殊講義 2

日本史学特殊講義 2 アジア史学特殊講義 2 西洋史学特殊講義 2

研究科目

哲学文献研究AⅠ 2 哲学文献研究AⅡ 2 哲学文献研究BⅠ 2 哲学文献研究BⅡ 2
哲学文献研究CⅠ 2 哲学文献研究CⅡ 2
美学芸術学資料研究 2 地理学地域文化学資料研究 2 地理学研究 2 地域文化学研究 2
日本史学史料研究AⅠ 2 日本史学史料研究AⅡ 2
日本史学史料研究BⅠ 2 日本史学史料研究BⅡ 2
日本史学史料研究CⅠ 2 日本史学史料研究CⅡ 2
日本史学史料研究DⅠ 2 日本史学史料研究DⅡ 2
アジア史学史料研究AⅠ 2 アジア史学史料研究AⅡ 2
アジア史学史料研究BⅠ 2 アジア史学史料研究BⅡ 2
アジア史学史料研究CⅠ 2 アジア史学史料研究CⅡ 2
アジア史学史料研究DⅠ 2 アジア史学史料研究DⅡ 2
西洋史学史料研究AⅠ 2 西洋史学史料研究AⅡ 2
西洋史学史料研究BⅠ 2 西洋史学史料研究BⅡ 2
西洋史学史料研究CⅠ 2 西洋史学史料研究CⅡ 2
西洋史学史料研究DⅠ 2 西洋史学史料研究DⅡ 2

実験実習科目

美学芸術学基礎実習 1 芸術学実習A 1 芸術学実習B 1 芸術学実習C 1
芸術学実習D 1 芸術学実習E 1 芸術学実習F 1
地理学地域文化学実習A 1 地理学地域文化学実習B 1
エクスカーションⅠ 1 エクスカーションⅡ 1 日本史学実習 1

専門言語科目

地図を読む 1

演習科目

哲学演習Ⅰ 2 哲学演習Ⅱ 2 哲学演習Ⅲ 2 哲学演習Ⅳ 2
美学芸術学演習Ⅰ 2 美学芸術学演習Ⅱ 2 美学芸術学演習Ⅲ 2 美学芸術学演習Ⅳ 2
地理学地域文化学演習Ⅰ 2 地理学地域文化学演習Ⅱ 2
地理学地域文化学演習Ⅲ 2 地理学地域文化学演習Ⅳ 2
日本史学演習Ⅰ 2 日本史学演習Ⅱ 2 日本史学演習Ⅲ 2 日本史学演習Ⅳ 2
アジア史学演習Ⅰ 2 アジア史学演習Ⅱ 2 アジア史学演習Ⅲ 2 アジア史学演習Ⅳ 2
西洋史学演習Ⅰ 2 西洋史学演習Ⅱ 2 西洋史学演習Ⅲ 2 西洋史学演習Ⅳ 2

広域科目

教職等資格関連科目

1 日本国憲法 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2 経済地理学A 2 経済地理学B 2
民法A 2 民法B 2 商法A 2 商法B 2
憲法A（基本的人権総論）2 憲法B（基本的人権各論）2 行政法概論 2 行政作用法 2

民法総則 4 政治学原論A 2 政治学原論B 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
国際政治論A 2 国際政治論B 2 社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2
経済原論A 2 経済原論B 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2

2 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2

学校教育論 2 教育課程論 2

国語科教育法A 2 国語科教育法B 2 国語科教育法C 2 国語科教育法D 2

英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2

フランス語科教育法A 2 フランス語科教育法B 2

フランス語科教育法C 2 フランス語科教育法D 2

ドイツ語科教育法A 2 ドイツ語科教育法B 2

ドイツ語科教育法C 2 ドイツ語科教育法D 2

社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2

公民科教育法 2 道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2

教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む）2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2

教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高）2 人権教育論 2 環境教育論 2

3 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 博物館概論 2 博物館経営論 2

博物館資料論 2 博物館実習 3 生涯学習概論 2 博物館情報メディア論 2

博物館資料保存論 2 博物館展示論 2 博物館教育論 2

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

総合心理科学科

共通科目

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と文化 2 キリスト教と歴史 2 キリスト教と人間 2

キリスト教と文学 2 キリスト教と言語 2 キリスト教学特論 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1 英語AⅣ 1

英語BⅠ（コミュニケーション）1 英語BⅡ（コミュニケーション）1

英語BⅢ 1 英語BⅣ 1

フランス語AⅠ 1 フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1

フランス語BⅠ（コミュニケーション）1 フランス語BⅡ（コミュニケーション）1

フランス語BⅢ 1 フランス語BⅣ 1

ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1 ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1

ドイツ語BⅠ（コミュニケーション）1 ドイツ語BⅡ（コミュニケーション）1

ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1

中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2

スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

ドイツ語中期留学Ⅰ 6 ドイツ語中期留学Ⅱ 4 ドイツ語中期留学Ⅲ 1

ドイツ語中期留学Ⅳ 1 ドイツ語中期留学Ⅴ 3

情報処理科目

情報処理基礎 2

人文演習

人文演習Ⅰ 2 人文演習Ⅱ 2

総合科目

人文学総合 2

入門科目

哲学入門 2 美学芸術学入門 2 地理学地域文化学入門 2

日本史学入門 2 アジア史学入門 2 西洋史学入門 2

心理科学入門Ⅰ（心理学概論）2 心理科学入門Ⅱ（臨床心理学概論）2 行動科学入門 2

日本文学入門 2 日本語学入門 2 英米文学入門 2 英語学入門 2

フランス学入門 2 ドイツ学入門 2

卒業論文

卒業論文 8

学科科目

専門講義科目

知覚心理学（知覚・認知心理学）2 認知心理学（知覚・認知心理学）2

心理科学基礎統計（心理学統計法）2 精神医学（精神疾患とその治療）2

発達心理学 2 学習心理学（学習・言語心理学）2 異常心理学 2 思考心理学 2

臨床心理学（心理学的支援法）2 心理科学統計Ⅰ 2 心理科学統計Ⅱ 2

心理的アセスメントⅠ 2 工学心理学 2 生理心理学（神経・生理心理学）2

健康心理学（健康・医療心理学）2 精神保健 2 比較心理学 2 心理科学統計Ⅲ 2

心理科学統計Ⅳ 2 心理的アセスメントⅡ 2 パーソナリティ心理学（感情・人格心理学）2

エイジング心理学（発達心理学）2 ジェンダーの心理学 2 行動分析学 2

感情心理学（感情・人格心理学）2 社会心理学（社会・集団・家族心理学）2 心理科学各論 2

心理科学研究法（心理学研究法）2 心理学総論 2 神経科学（神経・生理心理学）2

教育心理学（教育・学校心理学）2 社会心理学A 2 社会心理学B 2 政治心理学 2

スポーツ心理学 2 人体の構造と機能及び疾病 2 公認心理師の職責 2 教育・学校心理学 2

障害者・障害児心理学 2 司法・犯罪心理学 2 福祉心理学 2 産業・組織心理学 2

関係行政論 2

特殊講義科目

心理科学特殊講義 2

研究科目

心理科学資料研究Ⅰ 2 心理科学資料研究Ⅱ 2

実験実習科目

心理科学基礎実習Ⅰ（心理学実験）1 心理科学基礎実習Ⅱ（心理学実験）1

心理科学実験実習Ⅰ 2 心理科学実験実習Ⅱ 2 心理科学実験実習Ⅲ 2

臨床心理科学基礎実習（心理演習）2 心理科学研究実習 1 臨床心理科学実習A（心理実習）1 臨

床心理科学実習B（心理実習）1 臨床心理科学実習C（心理実習）1 チーム医療実習 1

演習科目

心理科学演習Ⅰ 2 心理科学演習Ⅱ 2 心理科学演習Ⅲ 2 心理科学演習Ⅳ 2

広域科目

教職等資格関連科目

1 日本国憲法 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2 経済地理学A 2 経済地理学B 2

民法A 2 民法B 2 商法A 2 商法B 2

憲法A（基本的人権総論）2 憲法B（基本的人権各論）2 行政法概論 2

行政作用法 2 民法総則 4 政治学原論A 2 政治学原論B 2

国際法総論A 2 国際法総論B 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2

社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2 経済原論A 2 経済原論B 2

国際経済論 2 国際経済政策論 2

2 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2

学校教育論 2 教育課程論 2

国語科教育法A 2 国語科教育法B 2 国語科教育法C 2 国語科教育法D 2

英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2

フランス語科教育法A 2 フランス語科教育法B 2

フランス語科教育法C 2 フランス語科教育法D 2

ドイツ語科教育法A 2 ドイツ語科教育法B 2

ドイツ語科教育法C 2 ドイツ語科教育法D 2

社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2

公民科教育法 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2

教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む）2 生徒指導・進路指導論 2

教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2

人権教育論 2 環境教育論 2

3 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 博物館概論 2

博物館経営論 2 博物館資料論 2 博物館実習 3 生涯学習概論 2

博物館情報メディア論 2 博物館資料保存論 2 博物館展示論 2 博物館教育論 2

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

文学言語学科

共通科目

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と文化 2 キリスト教と歴史 2 キリスト教と人間 2
キリスト教と文学 2 キリスト教と言語 2 キリスト教学特論 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1 英語AⅣ 1
英語BⅠ（コミュニケーション）1 英語BⅡ（コミュニケーション）1
英語BⅢ 1 英語BⅣ 1
フランス語AⅠ 1 フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1
フランス語BⅠ（コミュニケーション）1 フランス語BⅡ（コミュニケーション）1
フランス語BⅢ 1 フランス語BⅣ 1
ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1 ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1
ドイツ語BⅠ（コミュニケーション）1 ドイツ語BⅡ（コミュニケーション）1
ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2
ドイツ語中期留学Ⅰ 6 ドイツ語中期留学Ⅱ 4 ドイツ語中期留学Ⅲ 1
ドイツ語中期留学Ⅳ 1 ドイツ語中期留学Ⅴ 3

情報処理科目

情報処理基礎 2

人文演習

人文演習Ⅰ 2 人文演習Ⅱ 2

総合科目

人文学総合 2

入門科目

哲学入門 2 美学芸術学入門 2 地理学地域文化学入門 2
日本史学入門 2 アジア史学入門 2 西洋史学入門 2
心理科学入門Ⅰ（心理学概論）2 心理科学入門Ⅱ（臨床心理学概論）2 行動科学入門 2
日本文学入門 2 日本語学入門 2 英米文学入門 2 英語学入門 2
フランス学入門 2 ドイツ学入門 2

卒業論文

卒業論文 8

学科科目

専門講義科目

日本文学概論 2 日本語学概論 2 国語表現法 2
 中国文学史 2 書道 2 漢文 2
 日本古代文学 2 日本中世文学 2 日本近世文学 2 日本近代文学 2 日本現代文学 2
 日本文学史 2 日本芸能史 2 日本語音声・音韻論 2 日本語文法論 2 日本語語彙論 2
 日本書誌学 2 言語地理学 2 英米文学概論 2 英語学概論 2 英語音声学 2
 異文化理解 2 イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2
 アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2 英語史 2 英米文学研究法 2
 フランス文学概論 2 フランス語学概論 2 異文化理解（フランス）2
 フランス文学史 2 フランス語文法論 2 フランス作家論A 2 フランス作家論B 2
 フランス語史 2 フランス語語用論 2 ドイツ文学概論 2 ドイツ語学概論 2
 異文化理解（ドイツ）2 ドイツ文学史 2 ドイツ語史 2 ドイツ近代文学講義 2
 ドイツ現代文学講義 2 ドイツ語意味論 2 ドイツ語語用論 2
 批評理論 2 作品対照研究 2
 ギリシア語A 2 ギリシア語B 2
 ラテン語AⅠ 2 ラテン語AⅡ 2 ラテン語BⅠ 2 ラテン語BⅡ 2
 音韻論・形態論 2 統語論 2 意味論・語用論 2 社会言語学 2 対照言語学 2
 心理言語学 2 応用言語学 2

特殊講義科目

日本文学特殊講義 2 日本語学特殊講義 2 イギリス文学特殊講義 2
 アメリカ文学特殊講義 2 実践英語学特殊講義 2 理論英語学特殊講義 2
 フランス文学特殊講義 2 フランス語学特殊講義 2 ドイツ文学特殊講義 2
 ドイツ語学特殊講義 2

研究科目

日本文学文献研究Ⅰ 2 日本文学文献研究Ⅱ 2 日本文学作品研究Ⅰ 2
 日本文学作品研究Ⅱ 2 日本語学資料研究Ⅰ 2 日本語学資料研究Ⅱ 2 近現代作品研究 2
 英米文学作品研究Ⅰ 2 英米文学作品研究Ⅱ 2 英米文学資料研究 2 英語学資料研究 2
 実践英語学資料研究 2 理論英語学資料研究 2 英語文献研究 2
 フランス文学資料研究A 2 フランス文学資料研究B 2 フランス語学資料研究 2
 ドイツ文化資料研究 2 ドイツ文学資料研究 2 ドイツ語学資料研究 2

専門言語科目

古典語Ⅰ 1 古典語Ⅱ 1
 英語(Speaking)Ⅰ 1 英語(Speaking)Ⅱ 1 英語(Speaking)Ⅲ 1 英語(Speaking)Ⅳ 1
 英語(Grammar)Ⅰ 1 英語(Grammar)Ⅱ 1 英語(Writing)Ⅰ 1 英語(Writing)Ⅱ 1
 フランス語（書く・読む）Ⅰ 1 フランス語（書く・読む）Ⅱ 1
 フランス語（総合）AⅠ 1 フランス語（総合）AⅡ 1 フランス語（総合）BⅠ 1
 フランス語（総合）BⅡ 1 フランス語（総合）CⅠ 1 フランス語（総合）CⅡ 1

フランス語（聞く・話す）Ⅰ 1 フランス語（聞く・話す）Ⅱ 1
 フランス語（聞く・話す）Ⅲ 1 フランス語（聞く・話す）Ⅳ 1
 フランス語（書く）Ⅰ 1 フランス語（書く）Ⅱ 1 フランス語（書く）Ⅲ 1
 フランス語（書く）Ⅳ 1 フランス語（読む）Ⅰ 1 フランス語（読む）Ⅱ 1
 ドイツ語（読む）Ⅰ 1 ドイツ語（読む）Ⅱ 1 ドイツ語（読む）Ⅲ 1
 ドイツ語（読む）Ⅳ 1 ドイツ語（書く）Ⅰ 1 ドイツ語（書く）Ⅱ 1
 ドイツ語（書く）Ⅲ 1 ドイツ語（書く）Ⅳ 1 ドイツ語（総合）Ⅰ 1
 ドイツ語（総合）Ⅱ 1 ドイツ語（総合）Ⅲ 1 ドイツ語（総合）Ⅳ 1
 ドイツ語（聞く・話す）Ⅰ 1 ドイツ語（聞く・話す）Ⅱ 1
 ドイツ語（読む・書く）Ⅰ 1 ドイツ語（読む・書く）Ⅱ 1

演習科目

日本文学演習Ⅰ 2 日本文学演習Ⅱ 2 日本文学演習Ⅲ 2 日本文学演習Ⅳ 2
 日本語学演習Ⅰ 2 日本語学演習Ⅱ 2 日本語学演習Ⅲ 2 日本語学演習Ⅳ 2
 英米文学演習Ⅰ 2 英米文学演習Ⅱ 2 英米文学演習Ⅲ 2 英米文学演習Ⅳ 2
 英語学演習Ⅰ 2 英語学演習Ⅱ 2 英語学演習Ⅲ 2 英語学演習Ⅳ 2
 フランス文学演習Ⅰ 2 フランス文学演習Ⅱ 2
 フランス文学演習Ⅲ 2 フランス文学演習Ⅳ 2
 フランス語学演習Ⅰ 2 フランス語学演習Ⅱ 2
 フランス語学演習Ⅲ 2 フランス語学演習Ⅳ 2
 ドイツ文学演習Ⅰ 2 ドイツ文学演習Ⅱ 2 ドイツ文学演習Ⅲ 2 ドイツ文学演習Ⅳ 2
 ドイツ語学演習Ⅰ 2 ドイツ語学演習Ⅱ 2 ドイツ語学演習Ⅲ 2 ドイツ語学演習Ⅳ 2

広域科目

教職等資格関連科目

1 日本国憲法 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2 経済地理学A 2 経済地理学B 2
 民法A 2 民法B 2 商法A 2 商法B 2
 憲法A（基本的人権総論）2 憲法B（基本的人権各論）2 行政法概論 2 行政作用法 2
 民法総則 4 政治学原論A 2 政治学原論B 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
 国際政治論A 2 国際政治論B 2 社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2
 経済原論A 2 経済原論B 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2
 2 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2
 学校教育論 2 教育課程論 2
 国語科教育法A 2 国語科教育法B 2 国語科教育法C 2 国語科教育法D 2
 英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2
 フランス語科教育法A 2 フランス語科教育法B 2
 フランス語科教育法C 2 フランス語科教育法D 2
 ドイツ語科教育法A 2 ドイツ語科教育法B 2

ドイツ語科教育法C 2 ドイツ語科教育法D 2

社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2

道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2

教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む）2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2

教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2

3 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 博物館概論 2 博物館経営論 2

博物館資料論 2 博物館実習 3 生涯学習概論 2 博物館情報メディア論 2

博物館資料保存論 2 博物館展示論 2 博物館教育論 2

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第27条 削除

第28条 削除

第4節 社会学部

第29条 社会学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

2 社会学部におけるA群科目（必修科目）及びその単位数を次のとおりとする。

社会学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

言語教育科目

English Communication A 1 English Communication B 1

English Communication C 1 English Communication D 1

フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲa 1 フランス語Ⅲb 1

フランス語Ⅳa 1 フランス語Ⅳb 1

ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2

中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2

スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

入門科目

社会学入門A 2 社会学入門B 2 社会調査入門A 2 社会調査入門B 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

演習科目

基礎演習A 2 基礎演習B 2 インターミディエイト演習 2

研究演習Ⅰ 2 研究演習Ⅱ 4 研究演習Ⅲ 4 卒業論文 4

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

3 社会学部におけるB群科目（選択必修科目）及びその単位数を次のとおりとする。

社会学科

リサーチ・メソッド科目

数理・データサイエンスのための基礎数学 2 データ分析（入門） 2 質的調査法 2

データ分析（基礎） 2 データ分析（応用） 2

フィールドワークの技法A（インタビュー） 2 フィールドワークの技法A（参与観察） 2

フィールドワークの技法A（資料収集） 2 フィールドワークの技法B 2 ディスコース研究法 2

メディア・コミュニケーション学研究法 2 心理調査法 2 基礎心理統計 2 応用心理統計 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

専攻分野科目

社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学史A 2 社会学史B 2

社会思想史A 2 社会思想史B 2 社会史A 2 社会史B 2 歴史社会学 2

知識社会学 2 家族社会学A 2 家族社会学B 2 宗教社会学A 2 宗教社会学B 2

文化社会学A 2 文化社会学B 2 法社会学A 2 法社会学B 2

政治社会学A 2 政治社会学B 2 都市社会学A 2 都市社会学B 2

地域社会学A 2 地域社会学B 2 村落社会学 2 コミュニティ論 2

環境社会学A 2 環境社会学B 2 リスクの社会学 2 科学・技術の社会学 2

教育社会学 2 スポーツ社会学 2 現代社会と健康・医療A 2 現代社会と健康・医療B 2

現代社会論A 2 現代社会論B 2 比較社会論A 2 比較社会論B 2 国際社会学 2

グローバリゼーション論 2 経済社会学 2 産業社会学 2 組織社会学 2 経営社会学 2

労使関係の社会学 2 クィア・スタディーズ 2 仕事の社会学 2 情報社会論 2

人口動態の社会学 2 数理社会学 2 計量社会学 2 社会意識論 2 格差の社会学 2

データ社会学への招待 2 ソーシャル・ネットワーク論 2 ソーシャル・キャピタル論 2

社会運動論 2 災害社会学 2 人権・差別問題論A 2 人権・差別問題論B 2

社会問題論 2 障害学 2 福祉社会学 2 ケア社会学 2 医療社会学 2 身体技法論 2

ジェンダー論 2 セクシュアリティ論 2 学校の社会学 2 現代若者・子ども論 2

景観の社会学 2 記憶の社会学 2 文化資源の社会学 2 観光社会学 2

NPO／NGOの社会学 2 ボランティアの社会学 2 文化人類学A 2 文化人類学B 2

現代民俗学A 2 現代民俗学B 2 社会言語学A 2 社会言語学B 2

キリスト教と文化 2 グローバル世界のキリスト教 2 文化解釈学 2 比較文化学 2

視覚文化研究 2 複数文化研究 2 食文化論 2 ツーリズム文化論 2

ミュージアム文化論 2 パフォーマンス文化論 2 ポピュラー音楽論 2

ファッション文化論 2 表象文化論A 2 表象文化論B 2 表象文化論C 2 文化遺産論 2

死生学と宗教 2 異文化コミュニケーション論 2 コミュニケーション論 2

マス・コミュニケーション論 2 ジャーナリズム論 2 情報メディア史 2 メディア文化論 2

メディア産業論 2 カルチュラル・スタディーズ 2 公共圏とメディア 2
 ポピュラー・カルチャー論 2 広告文化論 2
 メディア・リテラシーA 2 メディア・リテラシーB 2 ソーシャル・メディア論 2
 パブリック・リレーションズ 2 社会心理学A 2 社会心理学B 2
 グループ・ダイナミックス 2 意思決定の心理学 2 ゲーミング社会心理学 2
 環境社会心理学 2 世論研究 2 メディア社会心理学 2 臨床社会心理学 2
 文化心理学 2 心理学入門 2
 Sociology in English A 2 Sociology in English B 2 Sociology in English C 2
 Sociology in English D 2 Sociology in English E 2 Sociology in English F 2
 基礎心理学実験 2 社会心理学実験 2 現代社会学特論A 2 現代社会学特論B 2
 現代社会学特論C 2 現代社会学特論D 2 現代社会学特論E 2
 データ社会学特論A 2 データ社会学特論B 2 データ社会学特論C 2
 データ社会学特論D 2 フィールド社会学特論A 2 フィールド社会学特論B 2
 フィールド社会学特論C 2 フィールド社会学特論D 2 フィールド文化学特論A 2
 フィールド文化学特論B 2 フィールド文化学特論C 2 フィールド文化学特論D 2
 フィールド文化学特論E 2
 メディア・コミュニケーション学特論A 2 メディア・コミュニケーション学特論B 2
 メディア・コミュニケーション学特論C 2 メディア・コミュニケーション学特論D 2
 社会心理学特論A 2 社会心理学特論B 2 社会心理学特論C 2 社会心理学特論D 2
 社会心理学特論E 2 社会学実習 2 社会調査実習 2 実験実習 2
 比較社会演習A 2 比較社会演習B 2 海外社会調査A 1 海外社会調査B 2
 外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

4 社会学部におけるC群科目（自由選択科目）及びその単位数を次のとおりとする。

社会学科

言語教育科目

English Communication Advanced A 1 Practical English A 1 Practical English B 1
 English Communication Advanced B 1 English Skills A 1 English Skills B 1
 English Communication Advanced C 1 Practical English C 1 Practical English D 1
 English Communication Advanced D 1 English Skills C 1 English Skills D 1

外国大学科目（1科目各1～10単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教職教科等関連科目

コンピュータ演習（基礎） 2 日本国憲法 2 心理学研究 2 日本史概説 2
 アジア史概説 2 西洋史概説 2 地域と文化（人文地理学） 2
 社会地理学A 2 社会地理学B 2 人間と環境（自然地理学） 2 地理学概論 2
 地誌A 2 地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2
 哲学概論A 2 哲学概論B 2 宗教学 2 学習心理学（学習・言語心理学） 2

社会学概説 2 経済原論A 2 経済原論B 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
政治学原論A 2 政治学原論B 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2 国際経済論 2
国際経済政策論 2 憲法A（基本的人権総論）2 憲法B（基本的人権各論）2
民法A 2 民法B 2 商法A 2 商法B 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教職等関連科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2
学校教育論 2 教育課程論 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2
地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2 道德教育論 2
特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む）2
生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高）2 人権教育論 2 環境教育論 2
学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2
IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第5節 法学部

第30条 法学部における授業科目を基礎科目群、専門科目群、教職等関連科目とに分け、それぞれの授業科目及び単位数を次のとおりとする。

法律学科

基礎科目群

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教学演習A 2 キリスト教学演習B 2

言語科目

英語ⅠA(LR) 1 英語ⅠB(LR) 1 英語ⅠA(SW) 1 英語ⅠB(SW) 1
基礎英語ⅠA(LR) 1 基礎英語ⅠB(LR) 1 基礎英語ⅠA(SW) 1 基礎英語ⅠB(SW) 1
英語ⅡA(LR) 1 英語ⅡB(LR) 1 英語ⅡA(SW) 1 英語ⅡB(SW) 1
基礎英語ⅡA(LR) 1 基礎英語ⅡB(LR) 1 基礎英語ⅡA(SW) 1 基礎英語ⅡB(SW) 1
フランス語AⅠ 1 フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1
フランス語BⅠ 1 フランス語BⅡ 1 フランス語BⅢ 1 フランス語BⅣ 1
ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1 ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1
ドイツ語BⅠ 1 ドイツ語BⅡ 1 ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

教養教育科目

人文演習A 2 人文演習B 2 哲学A 2 哲学B 2 倫理学A 2 倫理学B 2
 論理学A 2 論理学B 2 日本史A 2 日本史B 2 東洋史A 2 東洋史B 2
 西洋史A 2 西洋史B 2 日本文学A 2 日本文学B 2
 ことばと文化A 2 ことばと文化B 2 英語圏文化論 2 芸術A 2 芸術B 2
 心理学A 2 心理学B 2 地理学A 2 地理学B 2 社会学A 2 社会学B 2
 統計学A 2 統計学B 2 数理の科学A 2 数理の科学B 2
 自然現象の科学A 2 自然現象の科学B 2 物質の科学A 2 物質の科学B 2
 生命の科学A 2 生命の科学B 2

専門科目群

専門導入科目

現代の人権 2 ビジネスと法 2 国際社会と法 2 犯罪と法 2
 法のしくみと考え方 2 地域政策入門A 2 地域政策入門B 2

演習科目

スタディスキル演習 2 基本演習 2 専門導入演習 2 模擬裁判演習 4
 法学研究演習Ⅰ 4 法学研究演習Ⅱ 4
 法政文化研究演習Ⅰ 4 法政文化研究演習Ⅱ 4

専門基幹科目・コース専門科目

文化共生論 2 文化社会論 2 表象文化論 2 近代啓蒙論 2 言語政策論 2
 国連ユースボランティア演習 4 国際社会貢献活動演習 4 日本国憲法 2
 憲法A（基本的人権総論）2 憲法B（基本的人権各論）2 憲法C（統治機構論）2
 憲法訴訟論 2 行政法概論 2 行政作用法 2 国家補償法 2 行政争訟法 2
 地方自治法 2 税法A 2 税法B 2 環境法 2
 刑法概論A（総論）2 刑法概論B（各論）2 刑法総論 2 刑法各論 2
 刑事訴訟法A（捜査法）2 刑事訴訟法B（証拠・公判法）2 刑事政策A 2 刑事政策B 2
 司法福祉 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2 国際法各論A 2 国際法各論B 2
 国際人権法 2 民法入門 2 民法総則 4 物権法 4 担保物権法 2 債権総論 4
 債権各論 4 不法行為法 2 親族法 2 相続法 2 消費者と法 2
 知的財産法A 2 知的財産法B 2 司法書士による法律実務入門 2 企業法務入門 2
 企業会計入門A（簿記）2 企業会計入門B（財務諸表）2 経営学 2 商法総則・商行為法 2
 会社法A 4 会社法B 2 海商法 2 保険法 2 有価証券法 2 金融商品取引法 2
 国際私法A 2 国際私法B 2 国際取引法A 2 国際取引法B 2 国際経済法 2
 民事訴訟法概論 2 民事訴訟法 4 民事執行法 2 倒産処理法 2 労働法概論 2
 労働法A 2 労働法B 2 社会保障法 2 経済法 2 法理学A 2 法理学B 2
 法思想史A 2 法思想史B 2 法社会学A 2 法社会学B 2 西洋法史A 2 西洋法史B 2
 日本法史A 2 日本法史B 2 日本近代法史A 2 日本近代法史B 2
 東洋法史A 2 東洋法史B 2 ローマ法A 2 ローマ法B 2 英米法A 2 英米法B 2

EU法 2 中国法A 2 中国法B 2 イスラームの法と社会 2 都市法 2 自治体法務 2
 法曹入門 2 企業法務特修入門 2 公務特修入門 2 民法発展演習 2 憲法発展演習 2
 刑法発展演習 2 民事訴訟法発展演習 2 ケースメソッド民法演習 2 ライティング演習 2
 商法発展演習 2 国際ビジネス法発展演習 2 公共政策発展演習 2 行政法発展演習 2
 政治学原論A 2 政治学原論B 2 現代政治分析 2 政治心理学 2 比較政治 2
 行政学A 2 行政学B 2 地方自治論 2 公共政策論 2 公共政策学概論 2
 NPO／NGOと市民社会 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2 国際政治経済論 2
 国際機構論 2 外交史A 2 外交史B 2 外交政策論 2 国際協力論 2 西洋政治史 2
 日本政治史 2 政治哲学 2 西洋政治思想史 2 日本政治思想史 2 地域政策論 2
 政策評価論 2 メディアと政治 2 財政学A 2 財政学B 2 国際経済政策 2
 財政トピックス 2 地方財政論 2 地域経済論 2 都市経済論 2 公共経済学 2
 社会保障論A 2 社会保障論B 2 地域データ分析 2 自治体経営論 2 東アジアの政治 2
 アジア地域の政治 2 中東・アフリカ地域の政治 2 アメリカ地域の政治 2
 ヨーロッパ地域の政治 2 地域政策トピックス 2
 地域政策演習A 2 地域政策演習B 2
 国内フィールドワーク演習A（公共政策） 1 国内フィールドワーク演習B（公共政策） 1
 国内フィールドワーク演習C（公共政策） 2 国内フィールドワーク演習D（公共政策） 4
 法曹特修実践演習A 2 法曹特修実践演習B 2
 法曹特修実践演習C 2 法曹特修実践演習D 2
 企業法務特修実践演習A 2 企業法務特修実践演習B 2
 公務特修実践演習A 2 公務特修実践演習B 2
 司法・ビジネス実践演習A 2 司法・ビジネス実践演習B 2
 グローバル法政実践演習A 2 グローバル法政実践演習B 2
 公共政策実践演習A 2 公共政策実践演習B 2
 法政社会歴史実践演習A 2 法政社会歴史実践演習B 2
 議員インターンシップ実習 2

選択専門科目

政治学入門A 2 政治学入門B 2 ジェンダーと法 2 経済学基礎A 2 経済学基礎B 2
 政治史A 2 政治史B 2 政治思想 2 政治過程論 2 経済原論A 2 経済原論B 2
 関西経済論 2 法学・政治学国際交流セミナー 2
 法学・政治学グローバル演習A 1 法学・政治学グローバル演習B 1
 法学・政治学グローバル演習C 2 法学・政治学グローバル演習D 4
 海外フィールドワーク演習A 1 海外フィールドワーク演習B 1
 海外フィールドワーク演習C 2 海外フィールドワーク演習D 4
 インターネットと法 2 法学・政治学特講A 2 法学・政治学特講B 2
 法学・政治学外書講読 2 選択専門演習A 2 選択専門演習B 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教職等関連科目

教職に関する科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2 学校教育論 2
教育課程論 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2
公民科教育法 2 道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む）2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高）2 人権教育論 2 環境教育論 2

教科に関する科目

英会話（特）I 2 日本史概説 2 アジア史概説 2 西洋史概説 2 地理学概論 2
地域と文化（人文地理学）2 社会地理学A 2 社会地理学B 2
経済地理学A 2 経済地理学B 2 人間と環境（自然地理学）2
地誌A 2 地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2 社会学原論A 2 社会学原論B 2
社会学概説 2 環境・資源経済学 2 倫理学概論 2 哲学概論 2
学習心理学（学習・言語心理学）2 宗教学 2

学校図書館司書教諭過程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

政治学科

基礎科目群

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教学演習A 2 キリスト教学演習B 2

言語科目

英語ⅠA(LR) 1 英語ⅠB(LR) 1 英語ⅠA(SW) 1 英語ⅠB(SW) 1
基礎英語ⅠA(LR) 1 基礎英語ⅠB(LR) 1 基礎英語ⅠA(SW) 1 基礎英語ⅠB(SW) 1
英語ⅡA(LR) 1 英語ⅡB(LR) 1 英語ⅡA(SW) 1 英語ⅡB(SW) 1
基礎英語ⅡA(LR) 1 基礎英語ⅡB(LR) 1 基礎英語ⅡA(SW) 1 基礎英語ⅡB(SW) 1
フランス語AⅠ 1 フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1
フランス語BⅠ 1 フランス語BⅡ 1 フランス語BⅢ 1 フランス語BⅣ 1
ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1 ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1
ドイツ語BⅠ 1 ドイツ語BⅡ 1 ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

教養教育科目

人文演習A 2 人文演習B 2 哲学A 2 哲学B 2 倫理学A 2 倫理学B 2
論理学A 2 論理学B 2 日本史A 2 日本史B 2 東洋史A 2 東洋史B 2
西洋史A 2 西洋史B 2 日本文学A 2 日本文学B 2
ことばと文化A 2 ことばと文化B 2 英語圏文化論 2 芸術A 2 芸術B 2
心理学A 2 心理学B 2 地理学A 2 地理学B 2 社会学A 2 社会学B 2
統計学A 2 統計学B 2 数理の科学A 2 数理の科学B 2
自然現象の科学A 2 自然現象の科学B 2 物質の科学A 2 物質の科学B 2
生命の科学A 2 生命の科学B 2

専門科目群

専門導入科目

現代の人権 2 国際社会と法 2 政治学入門A 2 政治学入門B 2
地域政策入門A 2 地域政策入門B 2

演習科目

スタディスキル演習 2 基本演習 2 専門導入演習 2 模擬裁判演習 4
政治学研究演習Ⅰ 4 政治学研究演習Ⅱ 4
法政文化研究演習Ⅰ 4 法政文化研究演習Ⅱ 4

専門基幹科目・コース専門科目

文化共生論 2 文化社会論 2 表象文化論 2 近代啓蒙論 2 言語政策論 2
国連ユースボランティア演習 4 国際社会貢献活動演習 4 日本国憲法 2
憲法A（基本的人権総論）2 憲法B（基本的人権各論）2 憲法C（統括機構論）2
憲法訴訟論 2 行政法概論 2 行政作用法 2 国家補償法 2 行政争訟法 2
地方自治法 2 税法A 2 税法B 2 環境法 2 刑法総論 2 刑法各論 2
刑事訴訟法A（捜査法）2 刑事訴訟法B（証拠・公判法）2
刑事政策A 2 刑事政策B 2 司法福祉 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
国際法各論A 2 国際法各論B 2 国際人権法 2 民法入門 2 物権法 4
担保物権法 2 債権総論 4 債権各論 2 不法行為法 2 親族法 2 相続法 2
消費者と法 2 知的財産法A 2 知的財産法B 2 司法書士による法律実務入門 2
企業法務入門 2 企業会計入門A（簿記）2 企業会計入門B（財務諸表）2
経営学 2 商法総則・商行為法 2 会社法A 4 会社法B 2 海商法 2 保険法 2
有価証券法 2 金融商品取引法 2 国際私法A 2 国際私法B 2
国際取引法A 2 国際取引法B 2 国際経済法 2 民事訴訟法概論 2
民事訴訟法 4 民事執行法 2 倒産処理法 2 労働法概論 2 労働法A 2 労働法B 2
社会保障法 2 経済法 2 法理学A 2 法理学B 2 法思想史A 2 法思想史B 2
法社会学A 2 法社会学B 2 西洋法史A 2 西洋法史B 2 日本法史A 2 日本法史B 2
日本近代法史A 2 日本近代法史B 2 東洋法史A 2 東洋法史B 2

ローマ法A 2 ローマ法B 2 英米法A 2 英米法B 2 EU法 2
 中国法A 2 中国法B 2 イスラームの法と社会 2 都市法 2 自治体法務 2
 法曹入門 2 企業法務特修入門 2 公務特修入門 2 民法発展演習 2 憲法発展演習 2
 刑法発展演習 2 民事訴訟法発展演習 2 ケースメソッド民法演習 2 ライティング演習 2
 商法発展演習 2 国際ビジネス法発展演習 2 公共政策発展演習 2 行政法発展演習 2
 政治学原論A 2 政治学原論B 2 政治過程論 2 現代政治分析 2 政治心理学 2
 比較政治 2 行政学A 2 行政学B 2 地方自治論 2 公共政策論 2 公共政策学概論 2
 NPO／NGOと市民社会 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2 国際政治経済論 2
 国際機構論 2 外交史A 2 外交史B 2 外交政策論 2 国際協力論 2
 政治史A 2 政治史B 2 西洋政治史 2 日本政治史 2 政治思想 2 政治哲学 2
 西洋政治思想史 2 日本政治思想史 2 地域政策論 2 政策評価論 2 メディアと政治 2
 財政学A 2 財政学B 2 国際経済政策 2 財政トピックス 2 地方財政論 2
 地域経済論 2 都市経済論 2 公共経済学 2 社会保障論A 2 社会保障論B 2
 地域データ分析 2 自治体経営論 2 東アジアの政治 2 アジア地域の政治 2
 中東・アフリカ地域の政治 2 アメリカ地域の政治 2 ヨーロッパ地域の政治 2
 地域政策トピックス 2 地域政策演習A 2 地域政策演習B 2
 国内フィールドワーク演習A（公共政策）1 国内フィールドワーク演習B（公共政策）1
 国内フィールドワーク演習C（公共政策）2 国内フィールドワーク演習D（公共政策）4
 法曹特修実践演習A 2 法曹特修実践演習B 2
 法曹特修実践演習C 2 法曹特修実践演習D 2
 企業法務特修実践演習A 2 企業法務特修実践演習B 2
 公務特修実践演習A 2 公務特修実践演習B 2
 司法・ビジネス実践演習A 2 司法・ビジネス実践演習B 2
 グローバル法政実践演習A 2 グローバル法政実践演習B 2
 公共政策実践演習A 2 公共政策実践演習B 2
 法政社会歴史実践演習A 2 法政社会歴史実践演習B 2
 議員インターンシップ実習 2

選択専門科目

ビジネスと法 2 犯罪と法 2 法のしくみと考え方 2
 刑法概論A（総論）2 刑法概論B（各論）2 民法総則 4 ジェンダーと法 2
 経済学基礎A 2 経済学基礎B 2 経済原論A 2 経済原論B 2
 関西経済論 2 法学・政治学国際交流セミナー 2
 法学・政治学グローバル演習A 1 法学・政治学グローバル演習B 1
 法学・政治学グローバル演習C 2 法学・政治学グローバル演習D 4
 海外フィールドワーク演習A 1 海外フィールドワーク演習B 1
 海外フィールドワーク演習C 2 海外フィールドワーク演習D 4

インターネットと法 2 法学・政治学特講A 2 法学・政治学特講B 2

法学・政治学外書講読 2 選択専門演習A 2 選択専門演習B 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教職等関連科目

教職に関する科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2

学校教育論 2 教育課程論 2

英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2

社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2

道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2

教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2

教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2

教科に関する科目

イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2 アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2

英語学概論 2 統語論 2 意味論・語用論 2

英米文学作品研究Ⅰ 2 英米文学作品研究Ⅱ 2 英米文学資料研究 2

イギリス文学特殊講義 2 アメリカ文学特殊講義 2

実践英語学特殊講義 2 英米文学概論 2 英米文学研究法 2 音韻論・形態論 2

英語音声学 2 応用言語学 2 英語史 2 英語（特）Ⅲ 2 英作文（特） 2

英会話（特）Ⅰ 2 英会話（特）Ⅱ 2 異文化理解 2 日本史概説 2 アジア史概説 2

西洋史概説 2 地理学概論 2 地域と文化（人文地理学） 2

社会地理学A 2 社会地理学B 2 経済地理学A 2 経済地理学B 2

人間と環境（自然地理学） 2 地誌A 2 地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2

社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2 環境・資源経済学 2

倫理学概論 2 哲学概論 2 学習心理学（学習・言語心理学） 2 宗教学 2

学校図書館司書教諭課程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第6節 経済学部

第31条 経済学部における授業科目を総合教育科目、専門教育科目、教職等資格関連科目とに分ける。

2 経済学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語Ⅰa 1 英語Ⅰb 1 英語Ⅰc 1 英語Ⅰd 1
英語Ⅱa 1 英語Ⅱb 1 英語Ⅱc 1 英語Ⅱd 1
英会話ⅠA 1 英会話ⅠB 1 英会話ⅡA 1 英会話ⅡB 1
フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2
ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2
英語認定科目（1科目各1～8単位） フランス語認定科目（1科目各1～8単位）
ドイツ語認定科目（1科目各1～8単位） 中国語認定科目（1科目各1～8単位）
朝鮮語認定科目（1科目各1～8単位） スペイン語認定科目（1科目各1～8単位）

基盤・学際科目

学際トピックスA 2 学際トピックスB 2 学際トピックスC 2 学際トピックスD 2
学際トピックスE 2 学際トピックスF 2 学際トピックスG 2 学際トピックスH 2
学際トピックスI 2 学際トピックスJ 2 国内フィールドワーク実習 1～4

ライフデザイン科目

キャリアデザインと仕事 2 仕事と生き方 2 日商簿記3級講座 4 日商簿記2級講座 4
ファイナンシャル・プランナー講座Ⅰ 4 ファイナンシャル・プランナー講座Ⅱ 4

グローバルスタディーズ科目

海外学習活動 1～4

他学部専門教育科目

国内協定大学科目 1～8

3 経済学部における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

専門導入科目

経済学入門 2 経済数学入門 2 情報処理入門 2 経済データ分析入門 2

専門基礎科目

ミクロ経済学A 2 ミクロ経済学B 2 マクロ経済学A 2 マクロ経済学B 2
計量経済学A 2 計量経済学B 2 経済の歴史と思想 2

専門科目

言語と文化 2 地域政策入門A 2 地域政策入門B 2 経済統計学A 2 経済統計学B 2
計量経済分析 2 経済情報処理 2 社会思想史A 2 社会思想史B 2
経済史A 2 経済史B 2 日本経済史Ⅰ 2 外国経済史Ⅰ 2 財政学A 2 財政学B 2
金融論A 2 金融論B 2 現代産業論A 2 現代産業論B 2 産業組織論 2
産業組織論とその応用 2 農業経済論A 2 農業経済論B 2
アントレプレナーシップの経済学 2 都市経済論 2 環境・資源経済学 2

社会政策A 2 社会政策B 2 労働経済学A 2 労働経済学B 2 国際経済学 2
 国際経済政策 2 開発経済学 2 アジア経済論A 2 行政法概論 2 行政作用法 2
 国内フィールドワーク演習A（公共政策） 1 国内フィールドワーク演習B（公共政策） 1
 国内フィールドワーク演習C（公共政策） 2 国内フィールドワーク演習D（公共政策） 4
 行政学B 2 NPO／NGOと市民社会 2 地域政策論 2 地域政策演習A 2 地域政策演習B 2
 市場と制度の経済学A 2 市場と制度の経済学B 2 近代経済学史A 2 近代経済学史B 2
 現代日本経済史 2 現代外国経済史 2 ファイナンス論 2 企業金融論 2
 財政トピックス 2 地方財政論 2 流通経済論A 2 流通経済論B 2
 競争政策A 2 競争政策B 2 地域経済論 2 公共経済学 2
 社会保障論A 2 社会保障論B 2 アジア経済論B 2 自治体経営論 2 地域データ分析 2
 関西経済論 2 経済地理学A 2 経済地理学B 2 人口経済学A 2 人口経済学B 2
 契約の経済学 2 発展契約の経済学 2 家計経済学Ⅰ 2 家計経済学Ⅱ 2
 イノベーションの経済学 2 社会科学概論A 2 社会科学概論B 2
 発展ミクロ経済学A 2 発展ミクロ経済学B 2 発展マクロ経済学A 2 発展マクロ経済学B 2
 発展計量経済学A 2 発展計量経済学B 2 数理統計 2 経済学史A 2 経済学史B 2
 日本経済史Ⅱ 2 外国経済史Ⅱ 2 金融政策論 2 金融機関論 2 資本市場論 2
 発展産業組織論 2 規制経済論 2 発展労働経済学A 2 発展労働経済学B 2
 発展国際経済学 2 発展国際経済政策 2 発展開発経済学 2
 Topics in Economics (in English) A 2 Topics in Economics (in English) B 2
 Topics in Economics (in English) C 2 Topics in Economics (in English) D 2
 Topics in Economics (in English) E 2 Topics in Economics (in English) F 2
 Topics in Economics (in English) G 2 Topics in Economics (in English) H 2
 Topics in Economics (in English) I 2 Topics in Economics (in English) J 2
 Japanese and Asian Economies A 2 Japanese and Asian Economies B 2
 US Economy 2 US Innovation System 2 国家補償法 2 行政争訟法 2
 地方自治法 2 環境法 2 都市法 2 自治体法務 2 社会保障法 2
 公共政策論 2 公共政策学概論 2 地方自治論 2 政策評価論 2 地域政策トピックス 2
 公共政策実践演習A 2 公共政策実践演習B 2 英語経済書講読A 2 英語経済書講読B 2
 経済学トピックスA 2 経済学トピックスB 2 経済学トピックスC 2
 経済学トピックスD 2 経済学トピックスE 2 経済学トピックスF 2
 経済学トピックスG 2 経済学トピックスH 2 経済学トピックスI 2
 経済学トピックスJ 2 経済学トピックスK 2 経済学トピックスL 2
 経済学トピックスM 2 経済学トピックスN 2 経済学トピックスO 2
 経済事情A 2 経済事情B 2 経済事情C 2 経済事情D 2 経済事情E 2 経済事情F 2
 経済事情G 2 経済事情H 2 経済事情I 2 経済事情J 2 経済事情K 2 経済事情L 2
 経済事情M 2 経済事情N 2 経済事情O 2 経済ビジネス英語A 2 経済ビジネス英語B 2

経済ビジネス英語C 2 経済ビジネス英語D 2 経済ビジネス英語E 2 経済ビジネス英語F 2
 上級マクロ経済学Ⅰ 2 上級マクロ経済学Ⅱ 2
 上級ミクロ経済学Ⅰ 2 上級ミクロ経済学Ⅱ 2
 上級計量経済学Ⅰ 2 上級計量経済学Ⅱ 2 上級日本経済史 2 上級外国経済史 2
 専門演習A 2 専門演習B 2 卒業研究演習A 2 卒業研究演習B 2 卒業論文 4
 現代社会論A 2 現代社会論B 2 民法A 2 民法B 2 商法A 2 商法B 2
 経営学A 2 経営学B 2 会計学A 2 会計学B 2 国際金融論Ⅰ 2 国際金融論Ⅱ 2
 コーポレートファイナンス 2 発展環境経済学 2 発展資源経済学 2 プレ演習 2
 PBLデータ分析 2 Rによるデータ分析 2
 海外学習活動 1～4 外国大学科目 1～8 国内協定大学科目 1～8

4 経済学部における教職等資格関連科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

教職等資格関連科目

教職等資格科目(1)

倫理学概論 2 哲学概論 2 宗教学 2 学習心理学（学習・言語心理学） 2
 日本史概説 2 アジア史概説 2 西洋史概説 2 地理学概論 2
 地誌A 2 地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2
 地域と文化（人文地理学） 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2
 人間と環境（自然地理学） 2 英語講読A 1 英語講読B 1
 英米文学概論 2 英語学概論 2 英米文学研究法 2
 イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2 アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2
 英語史 2 イギリス文学特殊講義 2 アメリカ文学特殊講義 2 実践英語学特殊講義 2
 英語音声学 2 異文化理解 2 音韻論・形態論 2 応用言語学 2 英語（特） 2
 英作文（特） 2 英会話（特）Ⅰ 2 英会話（特）Ⅱ 2
 憲法A（基本的人権総論） 2 憲法B（基本的人権各論） 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
 政治学原論A 2 政治学原論B 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2 日本国憲法 2

教職等資格科目(2)

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2
 学校教育論 2 教育課程論 2
 英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2
 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2
 道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2
 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2
 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第7節 商学部

第32条 商学部における授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語Ⅰ（リーディング）1 英語Ⅱ（リーディング）1

英語Ⅰ（コミュニケーション）1 英語Ⅱ（コミュニケーション）1

英語Ⅲ（リーディング）1 英語Ⅳ（リーディング）1

英語Ⅲ（コミュニケーション）1 英語Ⅳ（コミュニケーション）1

イングリッシュ（ライティング）A 1 イングリッシュ（ライティング）B 1

イングリッシュ（ライティング）C 1 イングリッシュ（ライティング）D 1

イングリッシュ（オーラル）A 1 イングリッシュ（オーラル）B 1

イングリッシュ（オーラル）C 1 イングリッシュ（オーラル）D 1

フランス語Ⅰ（読解）1 フランス語Ⅱ（読解）1 フランス語Ⅰ（表現）1

フランス語Ⅱ（表現）1 フランス語Ⅲ（読解）1 フランス語Ⅳ（読解）1

フランス語Ⅲ（表現）1 フランス語Ⅳ（表現）1

ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2

中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2

スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

海外研修（言語）（1科目各1～8単位） 外国大学科目（1科目各1～8単位）

国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教養教育科目

哲学A 2 哲学B 2 倫理学A 2 倫理学B 2 論理学A 2 論理学B 2

日本史A 2 日本史B 2 東洋史A 2 東洋史B 2 西洋史A 2 西洋史B 2

日本文学A 2 日本文学B 2 西洋文学A 2 西洋文学B 2 芸術A 2 芸術B 2

心理学A 2 心理学B 2 地理学A 2 地理学B 2 法学A 2 法学B 2

社会学A 2 社会学B 2 政治学A 2 政治学B 2 日本国憲法 2

数理の科学A 2 数理の科学B 2 自然現象の科学A 2 自然現象の科学B 2

物質の科学A 2 物質の科学B 2 生命の科学A 2 生命の科学B 2

教養基礎A（歴史）2 教養基礎B（倫理）2 教養基礎C（法）2 教養基礎D（異文化）2

教養基礎E（国際問題）2 教養基礎F（行動科学）2 教養基礎G（環境）2

教養演習 2 外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

基礎科目

経営学基礎 4 簿記基礎 4 経済学基礎 4 統計学基礎 4

数学基礎A（解析） 2 数学基礎B（線形代数） 2

マーケティング入門 2 ファイナンス入門 2 国際ビジネス入門 2

商業簿記Ⅰ 2 ビジネス会計入門 2 英文会計 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

法学関係科目

民法A 2 民法B 2 企業法入門 2 会社法 2 法学特論A 2 法学特論B 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

コース専門科目

経営コース

経営学原理Ⅰ 2 経営学原理Ⅱ 2 経営生産論 2 工業経営論 2 経営財務論 2

投資論 2 経営管理論 2 現代経営管理 2 経営組織論 2 現代経営組織 2

人的資源管理論 2 人材開発論 2 中小企業論 2 中小企業経営論 2 企業論 2

現代企業論 2 経営史 2 経営史各論 2 経営学史 2 比較経営学 2

マネジメントサイエンス 2 経営数学 2 経営社会学 2 産業社会学 2

企業倫理論 2 現代企業倫理 2 企業形態論 2 コーポレートガバナンス（経営） 2

企業戦略論 2 戦略経営論 2 経営学特論A 2 経営学特論B 2

ビジネスプロジェクトA（1科目各1～4単位）

オンライン・インターナショナル・ラーニングA（1科目各1～4単位）

ビジネスプロジェクトB（1科目各1～4単位）

オンライン・インターナショナル・ラーニングB（1科目各1～4単位）

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

会計コース

会計職業と倫理 2 財務諸表論Ⅰ 2 財務諸表論Ⅱ 2 管理会計論 2 意思決定会計論 2

原価計算論 2 コストマネジメント論 2 監査制度論 2 監査基準論 2 会計情報論 2

税務会計論 2 ビジネス会計 2 財務諸表分析 2 国際会計基準論 2 国際会計制度論 2

商業簿記Ⅱ 2 工業簿記 2 環境会計論 2 会計学特論A 2 会計学特論B 2

ビジネスプロジェクトA（1科目各1～4単位）

オンライン・インターナショナル・ラーニングA（1科目各1～4単位）

ビジネスプロジェクトB（1科目各1～4単位）

オンライン・インターナショナル・ラーニングB（1科目各1～4単位）

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

マーケティングコース

マーケティングマネジメント 2 関係性マーケティング 2 流通システム論 2

国際流通論 2 消費者行動論 2 消費者マーケティング 2 マーケティングリサーチ 2

マーケティングサイエンス 2 国際市場戦略論 2 国際マーケティングミックス政策 2

交通経済論 2 流通政策 2 小売戦略論 2

マーケティングコミュニケーション概論 2 マーケティングコミュニケーション戦略 2
ロジスティクス概論 2 国際物流論 2 施設立地論 2 物流産業論 2 在庫管理論 2
商業史 2 商業史各論 2 ビジネスモデル分析 2 ビジネスモデリング 2
マーケティング特論A 2 マーケティング特論B 2

ビジネスプロジェクトA (1科目各1～4単位)

オンライン・インターナショナル・ラーニングA (1科目各1～4単位)

ビジネスプロジェクトB (1科目各1～4単位)

オンライン・インターナショナル・ラーニングB (1科目各1～4単位)

外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

ファイナンスコース

金融論Ⅰ 2 金融論Ⅱ 2 国際金融論 2 国際金融システム論 2 金融史 2
金融史各論 2 銀行論 2 金融システム論 2 保険論 2 証券論 2
リスクマネジメント 2 ファイナンス論 2 生命保険論 2 損害保険論 2 外国為替論 2
国際通貨論 2 取引システム論 2 企業金融論 2 金融市場論 2
コーポレートガバナンス (ファイナンス) 2 経営財務論 2 投資論 2
ファイナンス特論A 2 ファイナンス特論B 2

ビジネスプロジェクトA (1科目各1～4単位)

オンライン・インターナショナル・ラーニングA (1科目各1～4単位)

ビジネスプロジェクトB (1科目各1～4単位)

オンライン・インターナショナル・ラーニングB (1科目各1～4単位)

外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

ビジネス情報コース

統計分析論Ⅰ 2 統計分析論Ⅱ 2
ビジネスエコノミックスⅠ 2 ビジネスエコノミックスⅡ 2 情報政策論 2
情報ネットワーク論 2 情報処理論Ⅰ 2 情報処理論Ⅱ 2 経営情報システム論 2
情報セキュリティ論 2 産業システム論 2 技術経済論 2 産業組織論 2 ゲーム理論 2
ビジネスモデル分析 2 ビジネスモデリング 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2
ビジネスデータ分析Ⅰ 2 ビジネスデータ分析Ⅱ 2 マネジメントサイエンス 2
経営数学 2 流通システム論 2 国際流通論 2 イノベーションと知識経済 2
イノベーション経営 2 ビジネス情報特論A 2 ビジネス情報特論B 2

ビジネスプロジェクトA (1科目各1～4単位)

オンライン・インターナショナル・ラーニングA (1科目各1～4単位)

ビジネスプロジェクトB (1科目各1～4単位)

オンライン・インターナショナル・ラーニングB (1科目各1～4単位)

外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

国際ビジネスコース

国際ビジネスコミュニケーション論 2 国際通商システム論 2 貿易商務論 2
 国際市場戦略論 2 国際マーケティングミックス政策 2 国際取引交渉論 2
 国際取引法Ⅰ 2 国際取引法Ⅱ 2 グローバル経営論 2 グローバル戦略経営論 2
 多国籍企業経営戦略論 2 多国籍企業経営管理論 2 イノベーションと知識経済 2
 イノベーション経営 2 国際会計基準論 2 国際会計制度論 2 国際流通論 2
 国際物流論 2 国際金融論 2 国際金融システム論 2 外国為替論 2 国際通貨論 2
 国際経済論 2 国際経済政策論 2
 リトウン・ビジネス・コミュニケーション 2 オーラル・ビジネス・コミュニケーション 2
 国際ビジネス特論A 2 国際ビジネス特論B 2
 ビジネスプロジェクトA (1科目各1～4単位)
 オンライン・インターナショナル・ラーニングA (1科目各1～4単位)
 ビジネスプロジェクトB (1科目各1～4単位)
 オンライン・インターナショナル・ラーニングB (1科目各1～4単位)
 外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

演習科目

商学演習 4 研究演習Ⅰ 4 研究演習Ⅱ (卒業論文含む) 4

共通科目

ビジネス英書入門 2 商学外書講読 (英語) A 2 商学外書講読 (英語) B 2
 商学外書講読 (独語) 2 商学外書講読 (仏語) 2 ビジネスレクチュア 2
 共通特論A 2 共通特論B 2 ビジネスプロジェクト (共通) (1科目各1～8単位)
 オンライン・インターナショナル・ラーニング (共通) (1科目各1～4単位)
 海外研修 (専門) (1科目各1～8単位)
 外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

教職等資格関連科目

教職に関する科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2
 学校教育論 2 教育課程論 2 商業科教育法A 2 商業科教育法B 2
 英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2
 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2
 公民科教育法 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
 教育方法基礎論 (情報通信技術の活用含む) 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習 (中・高) 2 人権教育論 2 環境教育論 2

教科に関する科目

英語学概論 2 統語論 2 意味論・語用論 2 英語史 2 英語音声学 2 音韻論・形態論 2
 応用言語学 2 実践英語学特殊講義 2 英米文学概論 2 英米文学研究法 2
 イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2 アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2

イギリス文学特殊講義 2 アメリカ文学特殊講義 2

英米文学作品研究Ⅰ 2 英米文学作品研究Ⅱ 2 英米文学資料研究 2

英作文(特)A 1 英作文(特)B 1 英会話(特)A 1 英会話(特)B 1

異文化理解 2 日本史概説 2 アジア史概説 2 西洋史概説 2

社会思想史A 2 社会思想史B 2 日本経済史Ⅰ 2 日本経済史Ⅱ 2

外国経済史Ⅰ 2 外国経済史Ⅱ 2 経済学史A 2 経済学史B 2

近代経済学史A 2 近代経済学史B 2 地理学概論 2

地誌A 2 地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2

地域と文化(人文地理学) 2 人間と環境(自然地理学) 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2

政治学原論A 2 政治学原論B 2 憲法A(基本的人権総論) 2 憲法B(基本的人権各論) 2

国際法総論A 2 国際法総論B 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2

社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2 哲学概論 2 倫理学概論 2 宗教学 2

学習心理学(学習・言語心理学) 2 職業指導 4

学校図書館司書教諭資格に関する科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員資格に関する科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第8節 削除

第33条 削除

第34条 削除

第35条 削除

第9節 総合政策学部

第36条 総合政策学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

総合政策学科・メディア情報学科・都市政策学科・国際政策学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

共通教育科目

言語教育科目

English CommunicationⅠ 4 English CommunicationⅡ 4 English CommunicationⅢ 4

English CommunicationⅣ 4 English CommunicationⅤ 4 English CommunicationⅥ 4

English Communication Advanced Topics 1

フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2

ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2

スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2

中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

日本語Ⅰ 2 日本語Ⅱ 2 日本語Ⅲ 2 日本語Ⅳ 2 日本語Ⅴ 2

English Communication Ⅰ (International Student) 2

English Communication Ⅱ (International Student) 2

English Communication Ⅲ (International Student) 2

English Communication Ⅳ (International Student) 2

English Communication Ⅴ (International Student) 2

English Communication Ⅵ (International Student) 2

外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

方法科目

言語・文化・表現

Introduction to The World of English 2 Introduction to Communication 2

日本語文章表現 2 現代ジャーナリズム論 2 日本学総論 2

English Professional Writing A 1 English Professional Writing B 1

English Public Speaking A 1 English Public Speaking B 1

ビジネス実践英語 1 身体コミュニケーション実習 1

数理・統計・調査

総合政策のための数学 2 数理科学の基礎 2 統計学Ⅰ 2 統計学Ⅱ 2

データ解析A 2 データ解析B 2 データ解析C 2 データ解析D 2 社会調査法 2

情報

コンピュータ演習Ⅰ 1 コンピュータ演習Ⅱ 1 コンピュータ演習Ⅲ 1

プログラミング基礎 1 コンピュータサイエンス 2 プログラミング演習(C) 1

プログラミング演習(JAVA) 1 プログラミング演習(VB) 1 Web Programming 2

ネットワーク初級 2 ネットワーク中級演習 4 ネットワーク上級演習 2

導入科目

学部導入

総合政策A 2 総合政策B 2 ヒューマン・エコロジー 2

学科導入

総合政策

総合政策演習 2

メディア情報

メディア情報入門 2 メディア制作演習(意思決定) 2 メディア制作演習(シミュレーション) 2

メディア制作演習(映像表現) 4 Seminar in Media Work (Media Processing) 2

メディア制作演習(メディアの実践) 2 メディア制作演習(システムデザイン) 2

メディア制作演習(社会課題とICT) 2 メディア制作演習(社会情報デザイン) 2

メディア制作演習（最適化ソリューション） 2 メディア制作演習（データ分析） 2

都市政策

都市政策入門 2 都市政策演習 2

国際政策

国際政策入門 2 国際政策演習 2

専門科目

専門基礎科目

環境・自然科学系

生命の科学 2 自然人類学 2 自然環境論 2 環境倫理 2 科学倫理 2 科学と社会 2

公共政策・社会科学系

法学概論 2 民法概論 2 政治学 2 日本国憲法 2 経済学概論 2 日本経済論 2

社会学概論 2 哲学概論 2 倫理学概論 2 ヨーロッパ思想史 2 アジア思想史 2

社会福祉論 2

言語・文化系

心理学概論 2 言語学概論 2 文化人類学 2 民族と文化 2 日本史概説 2

東洋史概説 2 西洋史概説 2 論理学 2

メディア情報系

サイバー社会論 2 情報と社会 2 情報化社会と人間 2 アート&テクノロジー 2

メディア社会論 2 システム論 2

都市政策系

地理学概論 2 地誌学 2

国際政策系

戦後国際政治史 2 現代東アジア 2 グローバル・キャリアデザイン 2

アメリカ政治・経済論 2 SDGs実践入門 2 難民学入門 2

共通

総合政策トピックスA 2 総合政策トピックスB 2 総合政策トピックスC 2

総合政策トピックスD 2

専攻科目

学科共通科目

会計学 2 経営学 2 ミクロ経済学 2 マクロ経済学 2 社会保障論 2

比較宗教思想論 2 戦略的思考と合意形成 2 マーケティング論 2 Regional Development 2

リスク・コミュニケーション論 2 プロジェクト評価論 2 N.G.O. 2 ジェンダー論 2

企業法論 2 プロジェクト管理論 2 経営戦略論 2 経営組織論 2 平和学 2

国際企業論 2 経営管理論 2 放送メディア論 2 テレビ報道論 2

SDGs経営論 2 SDGsと人権 2

Basic Economics 2 English Linguistics 2 英語音声学 2 報道事例研究 2

総合政策課題研究A 2 総合政策課題研究B 2

外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

学科専攻科目

総合政策学科科目

環境政策フィールド科目

環境政策論 2 環境社会学 2 環境経済学 2 環境法 2 Ecological Policy 2

エコロジー政策課題研究A 2 エコロジー政策課題研究B 2 生態環境論 2 自然保護政策論 2

資源循環型社会論 2 International Environmental Policy 2 環境測定実習 2

Global Environmental Policy 2 野生動物共生論 2 里山実習 2 資源エネルギー論 2

公共政策フィールド科目

公共哲学 2 公共経済学 2 公共選択論 2 財政学 2 行政学 2 国際関係論 2

国際政治学 2 International Trade 2 公共政策課題研究A 2 公共政策課題研究B 2

哲学思想課題研究A 2 哲学思想課題研究B 2 行政法 2

Comparative Studies on Societies 2 経済地理学 2 高齢者福祉論 2 保健医療政策論 2

家族福祉論 2 都市政治学 2 都市財政論 2 国際金融論 2 地方自治論 2

言語文化政策フィールド科目

言語政策論 2 Intercultural Communication 2 文化政策論 2 日本語文化論 2

Comparative Culture 2 英米文学A 2 英米文学B 2 英米文学C 2 英米文学D 2

コミュニケーション政策課題研究A 2 コミュニケーション政策課題研究B 2

比較言語文化研究A 2 国際コミュニケーション論 2 英語文法論 2

English Communication Topics A 2 English Communication Topics B 2

英語文化研究A 2 英語文化研究B 2 Studies in Multicultural Society 2

社会言語学 2 Multilingualism and Multiculturalism 2 Global Englishes 2 Semiotics 2

メディア情報学科科目

経営情報論 2 メディア・リテラシー 2 データベース 2 メディア文化政策 2

The Web & Society 2 社会課題とICT 2

メディア情報課題研究A 2 メディア情報課題研究B 2 コンピュータ・アート 2

Human&Machine Interaction 2 知識情報処理 2 アーカイブ・デザイン 2

意思決定科学 2 サイバースペースの法と倫理 2 情報セキュリティ 2 知的財産戦略論 2

社会モデル分析 2 Machine Learning and Intelligence 2 ネットワークシステム論 2

オペレーションズ・マネジメント 2 人工知能基礎 2 社会情報デザイン論 2

情報検索論 2 編集デザイン演習 2

都市政策学科科目

都市政策論 2 経営学 2 公共経済学 2 行政学 2 財政学 2

都市政策課題研究A 2 都市政策課題研究B 2 都市政治学 2 都市財政論 2

保健医療政策論 2 GIS演習Ⅰ 2 GIS演習Ⅱ 2 社会システム論 2 経済地理学 2

都市計画・都市環境論 2 地方自治論 2 地域コミュニティ論 2 都市経済学 2
復興・防災論 2 政策コンサルティング演習 2 ビジネス・インキュベーション演習 2
ベンチャービジネス演習 2 ベンチャー経営論 2 ベンチャーシーズ論 2 交通論 2

国際政策学科科目

国際発展政策 2 国際関係論 2 International Trade 2 国際政治学 2 国際関係史 2
国際発展政策課題研究A 2 国際発展政策課題研究B 2 国際機構論 2 国際協力論 2
開発経済学 2 国際金融論 2 国際法 2 国際公務員 2 外交政策 2 国際人権論 2
International Environmental Policy 2 資源エネルギー論 2 Global Environmental Policy 2
Comparative Studies on Societies 2 Studies in Multicultural Society 2
Culture and Thought 2 言語類型論 2 人材育成の国際比較研究 2

演習科目

基礎演習 4 研究演習Ⅰ 4 メディア工房Ⅰ 4 研究演習Ⅱ 4 メディア工房Ⅱ 4
卒業論文 4

オフキャンパス実習 1又は2

GCaP演習 A 1 GCaP演習 B 1 GCaP Seminar C 1 GCaP Seminar D 1

フィールドワーク（国内短期） 1～8 フィールドワーク（国内中期） 8

フィールドワーク（海外短期） 1～8 フィールドワーク（海外中期） 8

インターンシップ（国内短期） 1～8 インターンシップ（国内中期） 8

インターンシップ（海外短期） 1～8 インターンシップ（海外中期） 8

総合政策特別演習 A 2 総合政策特別演習 B 2

教職等資格科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2

学校教育論 2 教育課程論 2

英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2

社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2

情報科教育法A 2 情報科教育法B 2

道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2

教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2

教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第10節 人間福祉学部

第37条 人間福祉学部における授業科目を総合教育科目、専門教育科目、教職等関連科目に分ける。

2 人間福祉学部における総合教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

社会福祉学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教と福祉 2 キリスト教と文化 2
キリスト教と倫理 2 キリスト教と人間 2

言語教育科目

英語講読A 1 英語講読B 1 英語講読C 1 英語講読D 1
英語表現A 1 英語表現B 1 英語表現C 1 英語表現D 1
英語コミュニケーションⅠ 2 英語コミュニケーションⅡ 2
英語コミュニケーションⅢ 2 英語コミュニケーションⅣ 2
フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2
ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2
日本手話Ⅰ 2 日本手話Ⅱ 2 日本手話Ⅲ 2 日本手話Ⅳ 2
基礎英語Ⅰ甲A 1 基礎英語Ⅰ甲B 1 基礎英語Ⅰ乙A 1 基礎英語Ⅰ乙B 1
基礎英語Ⅱ甲A 1 基礎英語Ⅱ甲B 1 基礎英語Ⅱ乙A 1 基礎英語Ⅱ乙B 1
外国大学科目（1科目各1～8単位）

教養教育科目

基礎演習 2 日本国憲法 2 政治学（国際政治を含む）2 経済学（国際経済を含む）2
哲学 2 倫理学 2 宗教学 2 文学 2 芸術（音楽）2 芸術（美術）2 社会学 2
心理学 2 法学 2 統計学 2 ICT演習 2

社会起業学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教と福祉 2 キリスト教と文化 2
キリスト教と倫理 2 キリスト教と人間 2

言語教育科目

英語講読A 1 英語講読B 1 英語講読C 1 英語講読D 1
英語表現A 1 英語表現B 1 英語表現C 1 英語表現D 1
英語コミュニケーションⅠ 2 英語コミュニケーションⅡ 2
英語コミュニケーションⅢ 2 英語コミュニケーションⅣ 2
フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2
ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

日本手話Ⅰ 2 日本手話Ⅱ 2 日本手話Ⅲ 2 日本手話Ⅳ 2

基礎英語Ⅰ甲A 1 基礎英語Ⅰ甲B 1 基礎英語Ⅰ乙A 1 基礎英語Ⅰ乙B 1

基礎英語Ⅱ甲A 1 基礎英語Ⅱ甲B 1 基礎英語Ⅱ乙A 1 基礎英語Ⅱ乙B 1

社会起業英語中期留学Ⅰ 2 社会起業英語中期留学Ⅱ 2

社会起業英語中期留学Ⅲ 2 社会起業英語中期留学Ⅳ 2

外国大学科目（1科目各1～8単位）

教養教育科目

基礎演習 2 日本国憲法 2 政治学（国際政治を含む）2 経済学（国際経済を含む）2

哲学 2 倫理学 2 宗教学 2 文学 2 芸術（音楽）2 芸術（美術）2 社会学 2

心理学 2 法学 2 統計学 2 ICT演習 2

人間科学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教と福祉 2 キリスト教と文化 2

キリスト教と倫理 2 キリスト教と人間 2

言語教育科目

英語講読A 1 英語講読B 1 英語講読C 1 英語講読D 1

英語表現A 1 英語表現B 1 英語表現C 1 英語表現D 1

英語コミュニケーションⅠ 2 英語コミュニケーションⅡ 2

英語コミュニケーションⅢ 2 英語コミュニケーションⅣ 2

フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2

ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2

中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2

スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

日本手話Ⅰ 2 日本手話Ⅱ 2 日本手話Ⅲ 2 日本手話Ⅳ 2

基礎英語Ⅰ甲A 1 基礎英語Ⅰ甲B 1 基礎英語Ⅰ乙A 1 基礎英語Ⅰ乙B 1

基礎英語Ⅱ甲A 1 基礎英語Ⅱ甲B 1 基礎英語Ⅱ乙A 1 基礎英語Ⅱ乙B 1

外国大学科目（1科目各1～8単位）

教養教育科目

基礎演習 2 日本国憲法 2 政治学（国際政治を含む）2 経済学（国際経済を含む）2

哲学 2 倫理学 2 宗教学 2 文学 2 芸術（音楽）2 芸術（美術）2 社会学 2

心理学 2 法学 2 統計学 2 ICT演習 2

3 人間福祉学部における専門教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

学科共通

研究演習・卒業研究

研究演習Ⅰ 4 研究演習Ⅱ 4 卒業研究 4

社会福祉学科

専門基礎科目

医学一般 2 現代の医療と医学 2 ソーシャルワーク実習入門 2
ソーシャルワーク演習Ⅰ 2 社会福祉の歴史 2 NPO論 2 障害学 2 社会問題論 2
国際問題論 2 ボランティア論 2 子ども学 2 老年学 2 人間多様性論 2

専門応用科目

社会福祉学原論A 2 社会福祉学原論B 2 地域福祉論 2 公的扶助論 2
社会保障論A 2 社会保障論B 2 ヘルスプロモーション概論 2 死生学 2
精神保健A 2 精神保健B 2 人間福祉情報論 2 高齢者福祉論 2 高齢者と福祉 2
障害者福祉論 2 児童・家庭福祉論 2 子どもと家庭の諸問題 2
ソーシャルワーク論A 2 ソーシャルワーク論B 2 ソーシャルワーク論C 2
ソーシャルワーク論D 2 ソーシャルワーク論E 2 ソーシャルワーク論F 2
ソーシャルワーク演習Ⅱ 2 ソーシャルワーク演習Ⅲ 2 ソーシャルワーク演習Ⅳ 2
ソーシャルワーク演習Ⅴ 2 ソーシャルワーク実習 8 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ 2
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 2 ソーシャルワーク実習指導Ⅲ 2
精神医学A 2 精神医学B 2 精神保健福祉制度論 2
精神保健福祉の原理A 2 精神保健福祉の原理B 2 精神障害リハビリテーション論 2
精神保健福祉ソーシャルワーク論A 2 精神保健福祉ソーシャルワーク論B 2
精神保健福祉援助演習Ⅰ 2 精神保健福祉援助演習Ⅱ 2 精神保健福祉援助演習Ⅲ 2
精神保健福祉実習指導Ⅰ 2 精神保健福祉実習指導Ⅱ 2 精神保健福祉実習指導Ⅲ 2
精神保健福祉援助実習 6 社会福祉の思想と哲学 2 社会福祉計画論 2
福祉サービスの組織と経営 2 社会福祉特論A 2 社会福祉特論B 2
社会福祉特論C 2 社会福祉特論D 2 保健医療サービス論 2 医療ソーシャルワーク論 2
ジェンダー福祉論 2 司法福祉論 2 性格発達論 2 社会福祉調査の基礎 2
ソーシャルワーク・インターンシップ 6 医療ソーシャルワーク・インターンシップ 6
権利擁護と成年後見 2 社会福祉量的調査法 2 社会福祉質的調査法 2
学校ソーシャルワーク論 2 学校ソーシャルワーク演習 2 学校ソーシャルワーク実習指導 2
学校ソーシャルワーク実習 4 福祉職公務員のキャリアデザイン 2 福祉と企業 2
手話言語学基礎 2 手話言語学専門 2 社会福祉フィールドスタディ 4 社会的包摂論 2
人権政策論 2 コミュニティワーク論 2 福祉政策論 2 社会開発論 2
グローバル化社会と福祉 2 国際協力演習 2 社会起業プラクティス演習 2
社会起業プラクティス 2 Human Welfare and International Development 2
生命倫理学 2 家族と社会 2 悲嘆学 2
人間福祉グローバル演習A 2 人間福祉グローバル演習B 4 人間福祉グローバル演習C 2
人間福祉グローバル演習D 4 人間福祉グローバル演習E 2 人間福祉グローバル演習F 4
人間福祉グローバル演習G 2 人間福祉グローバル演習H 4

シニアビジネス論 2 災害復興学 2 平和研究 2

人間福祉国内フィールドスタディⅠ 2 人間福祉国内フィールドスタディⅡ 2

人間福祉国内フィールドスタディⅢ 2

人間福祉海外フィールドスタディⅠ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅡ 2

人間福祉海外フィールドスタディⅢ 2

ディアスポラ論 2

人間福祉フィールドスタディ（1科目各2～6単位） 外国大学科目（1科目各1～8単位）

社会起業学科

専門基礎科目

社会思想 2 社会支援論 2 NPO論 2 障害学 2 社会問題論 2 国際問題論 2

社会起業入門 2 社会起業入門演習 2 多文化共生論 2 ボランティア論 2

社会とスポーツ 2 子ども学 2 老年学 2 人間多様性論 2

専門応用科目

地域福祉論 2 公的扶助論 2 社会保障論A 2 社会保障論B 2 死生学 2

人間福祉情報論 2 高齢者と福祉 2 社会福祉計画論 2 手話言語学基礎 2

手話言語学専門 2 社会起業総論 2 社会的包摂論 2 人権政策論 2

現代ジェンダー論 2 財政社会学 2 財政と社会保障 2 自治体経営論 2

社会起業調査入門 2 社会起業調査実習 2 社会起業コミュニケーション演習 2

ソーシャルマーケティング論 2 社会起業情報リサーチ 2 ビジネス・プランニング 2

非営利マネジメント論 2 コミュニティ・ビジネス論 2 社会起業と会計・税務 2

社会起業と法律 2

ビジネススキルA（対人コミュニケーション） 2 ビジネススキルB（ビジネス・ライティング） 2

ヒューマンサービス産業論 2 CSR論 2 コミュニティワーク論 2 情報公開論 2

スポーツビジネス論 2 ユニバーサルデザイン論 2 福祉政策論 2 社会開発論 2

グローバル化社会と福祉 2 国際協力演習 2 社会起業コンピュータ演習基礎 2

社会起業コンピュータ演習応用 2 社会起業プラクティス演習 2 社会起業プラクティス 2

社会起業アドバンスト・インターンシップ 2 社会起業フィールドワーク（海外） 2

社会起業フィールドワーク（国内） 2 社会起業特論A 2 社会起業特論B 2

社会起業特論C 2 社会起業特論D 2 Human Welfare and International Development 2

生命倫理学 2

人間福祉グローバル演習A 2 人間福祉グローバル演習B 4 人間福祉グローバル演習C 2

人間福祉グローバル演習D 4 人間福祉グローバル演習E 2 人間福祉グローバル演習F 4

人間福祉グローバル演習G 2 人間福祉グローバル演習H 4

シニアビジネス論 2 災害復興学 2 平和研究 2

人間福祉国内フィールドスタディⅠ 2 人間福祉国内フィールドスタディⅡ 2

人間福祉国内フィールドスタディⅢ 2

人間福祉海外フィールドスタディⅠ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅡ 2

人間福祉海外フィールドスタディⅢ 2

ディアスポラ論 2

人間福祉フィールドスタディ（1科目各2～6単位） 外国大学科目（1科目各1～8単位）

人間科学科

専門基礎科目

健康科学 2 ヘルスプロモーション概論 2 現代の医療と医学 2 NPO論 2 障害学 2

社会問題論 2 国際問題論 2 ボランティア論 2 社会とスポーツ 2 人間科学入門 2

人間科学実習入門 2 子ども学 2 老年学 2 発育発達論 2 人間多様性論 2

専門応用科目

死生学 2 精神保健A 2 精神保健B 2 人間福祉情報論 2 高齢者と福祉 2

精神医学A 2 精神医学B 2 手話言語学基礎 2 手話言語学専門 2 社会的包摂論 2

人権政策論 2 現代ジェンダー論 2 社会開発論 2 グローバル化社会と福祉 2

国際協力演習 2 社会起業プラクティス演習 2 社会起業プラクティス 2

Human Welfare and International Development 2 人間科学リサーチ法基礎 2

人間科学フィールドワーク 4 生命倫理学 2 文化人類学 2 死と病の文化史 2

家族と社会 2 対人援助コミュニケーション演習Ⅰ 2 対人援助コミュニケーション演習Ⅱ 2

生理解剖学 2 衛生学 2 公衆衛生学 2 身体運動文化学 2 スポーツ栄養学 2

体操 1 ダンス 1 水泳 1 陸上競技 1 武道 1

球技A 1 球技B 1 球技C 1 球技D 1

人間科学演習 2 悲嘆学 2 スピリチュアリティ演習 2 運動生理学 2

学校保健A（学校安全、救急処置を含む） 2 学校保健B（小児保健、精神保健を含む） 2

障害者スポーツ論 2 野外教育論 2 障害者スポーツ演習 2

野外教育実習A 2 野外教育実習B 2 野外教育指導実習Ⅰ 2 野外教育指導実習Ⅱ 2

子どもと権利 2 エンド・オブ・ライフケア論 2 グリーフケア論 2

デス・エデュケーション 2 死生文化論 2

人間科学量的リサーチ法 2 人間科学質的リサーチ法 2

音楽療法 2 体育原理 2 スポーツバイオメカニックス 2

スポーツバイオメカニックス実験実習 2 運動学（スポーツ運動学を含む） 2

スポーツ心理学 2 トレーニング論 2 ユース・スポーツ指導論 2

運動生理学実験実習 2 人間科学特論A 2

現代ライフサイクル論Ⅰ 2 現代ライフサイクル論Ⅱ 2 人間科学特論B 2

認知症と人間理解 2 災難学 2

人間福祉グローバル演習A 2 人間福祉グローバル演習B 4 人間福祉グローバル演習C 2

人間福祉グローバル演習D 4 人間福祉グローバル演習E 2 人間福祉グローバル演習F 4

人間福祉グローバル演習G 2 人間福祉グローバル演習H 4

シニアビジネス論 2 災害復興学 2 平和研究 2

人間福祉国内フィールドスタディⅠ 2 人間福祉国内フィールドスタディⅡ 2

人間福祉国内フィールドスタディⅢ 2

人間福祉海外フィールドスタディⅠ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅡ 2

人間福祉海外フィールドスタディⅢ 2

ディアスポラ論 2

人間福祉フィールドスタディ（1科目2～6単位） 外国大学科目（1科目各1～8単位）

4 人間福祉学部における教職等関連科目及びその単位数を次のとおりとする。

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2 学校教育論 2

教育課程論 2 公民科教育法 2 社会・公民科教育法 2

保健体育科教育法A 2 保健体育科教育法B 2

保健体育科教育法C 2 保健体育科教育法D 2

道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2

教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2

教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第11節 教育学部

第38条 教育学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

2 教育学部における総合教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と人間 2 キリスト教の文化と社会 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1 英語AⅣ 1

英語BⅠ（コミュニケーション） 1 英語BⅡ（コミュニケーション） 1

英語BⅢ 1 英語BⅣ 1

English for Young LearnersⅠ 1 English for Young LearnersⅡ 1

子どもと英語Ⅰ 1 子どもと英語Ⅱ 1

Advanced EnglishⅠ 1 Advanced EnglishⅡ 1

日本語Ⅰ 2 日本語Ⅱ 2 日本語Ⅲ 2 日本語Ⅳ 2

3 教育学部における専門教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

共通専門教育科目

演習科目

基礎演習Ⅰ 2 基礎演習Ⅱ 2

教育学研究演習A 2 教育学研究演習B 2 教育学研究演習C 2 卒業研究演習 2

国際共生科目

情報処理基礎 2 フランスの言語と文化 2 ドイツの言語と文化 2 世界の特別支援教育 2

世界の幼児教育 2 日本国憲法 2 国際理解 2 国際共働論 2 国際比較教育学 2

ボランティア論 2 子ども文化論 2 数理の科学 2 ESD概論 2 子ども支援論A 2

グローバル教育 2 食育論 2 教育課題探究実習 2 海外ボランティア実習 2

国際交流（教育実践）演習 1～2 教育の現代的課題研究 2 体育総合 2

子どもの心理学 2 キリスト教保育 2 子どもとスポーツ 1

教育学コア科目

教育学基礎科目

子どもと人権 2 特別支援教育入門 1 教職概論 2 教育基礎論 2

心身の発達と学習過程 2 学校教育社会学 2 教育課程論 2

総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法論（情報通信技術の活用を含む）2

教育相談論 2 道德教育論 2 特別活動論 2 生徒・進路指導論 2

幼児教育学コア科目

保育職・教職概論 2 教育課程・保育の計画と評価総論 2 保育内容指導論 2

子どもと健康 2 子どもと人間関係 2 子どもと環境 2 子どもと言葉 2

子どもと表現 2 社会福祉学 2 子ども家庭福祉 2 保育原理 2

音楽Ⅰ（基礎技能）1 音楽Ⅰ（総合表現）1

保育内容 健康 2 保育内容 人間関係 2 保育内容 環境 2 保育内容 言葉Ⅰ 1

保育内容・言葉Ⅱ 1 保育内容 表現Ⅰ 2 保育内容 表現Ⅱ 2 幼児理解の理論と方法 1

保育領域におけるソーシャルワーク 1 社会的養護Ⅰ 2 子どもの理解と援助 1

子どもの保健 2 子どもの健康と安全 1 子どもの食と栄養 2 子ども家庭支援論 2

乳児保育Ⅰ 2 乳児保育Ⅱ 1 障害児保育 2 社会的養護Ⅱ 1 子育て支援 1

子ども家庭支援の心理学 2

初等教育学コア科目

国語 2 ことばの表現教育 2 社会 2 算数 2 理科 2 生活 2

音楽Ⅰ（基礎）1 音楽Ⅰ（器楽）1 音楽Ⅱ 1 美術Ⅰ 2 美術Ⅱ 2

家庭 2 体育 1

国語科教育法 2 社会科教育法 2 算数科教育法 2 理科教育法 2 生活科教育法 2

音楽科教育法 2 図画工作科教育法 2 家庭科教育法 2 体育科教育法 2

初等英語科教育法 2 国語科教育特論 2 社会科教育特論 2 算数科教育特論 2

理科教育特論 2 生活科教育特論 2 音楽科教育特論 2 図画工作科教育特論 2

家庭科教育特論 2 体育科教育特論 2 英語科教育特論 2 学級経営論 2

初等教員キャリア入門 1 プログラミング教育論 2

教育科学コア科目

生涯学習論 2 日本教育史 2 教育科学入門 2 臨床教育学 2 教育哲学 2
人権教育論 2 人間形成論 2 西洋教育史 2 教育評価論 2 教育社会学 2
教育相談演習 2 臨床心理学 2 教育科学特殊講義 2 教育調査法 2 日本文化史 2
地域社会論 2 地域教育論 2 西洋史文献講読演習 2 青年心理学 2 学習心理学 2
学校臨床心理学概論 2 発達心理学特殊講義 2 教育科学英書講読 2 教育行政学 2
学校経営 2 教育方法学演習 2 事例研究法 2 哲学 2 心理学Ⅰ 2 心理学Ⅱ 2

教育内容探究科目

英語科特修科目

英語学概論 2 英語音声学 2 英語史 2 英語文法論 2 英語学特殊講義 2
英語学講読 2 英語学特論 2 英語文学概論 2 英語文学史A 2 英語文学史B 2
英語文学演習A 2 英語文学演習B 2 英語文学特殊講義 2 英語文学特論 2
English Communication SkillsⅠ 1 English Communication SkillsⅡ 1
Academic WritingⅠ 1 Academic WritingⅡ 1
Academic ReadingⅠ 1 Academic ReadingⅡ 1
Academic Presentation 1
異文化理解 2 異文化コミュニケーション 2
英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2
英語科教育講読 2 第二言語習得論 2

社会科特修科目

世界の言語と文化 2 現代史 2 現代社会と法 2 現代社会と経済 2
メディアと子ども 2 多文化共生教育 2 日本史概説 2 日本近代史 2 日本史特講 2
日本史文献講読演習 2 東洋史概説 2 西洋史概説 2 西洋史特講 2
キリスト教の歴史 2 地理学概論 2 人文地理学 2 自然地理学 2 文化人類学 2
地誌学概論 2 地域研究A 2 地域研究B 2 法学 2 政治学（国際政治を含む）2
社会学 2 経済学（国際経済を含む）2 現代社会における福祉 2 倫理学 2 宗教学 2
社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2

特別支援教育科目

特別支援教育基礎理論 2 知的障害者の心理・生理・病理 2 肢体不自由者の心理・生理・病理 2
病弱者の心理・生理・病理 2 知的障害教育論Ⅰ 2 知的障害教育論Ⅱ 2
肢体不自由教育論Ⅰ 2 肢体不自由教育論Ⅱ 2 病弱教育論Ⅰ 2 病弱教育論Ⅱ 2
知的障害教育特論 2 肢体不自由教育特論 2 病弱教育特論 2 視覚障害教育総論 2
聴覚障害教育総論 2 重複・発達障害教育総論 2

教育実践科目

教育インターンシップ 1 教職実践演習（幼・小・中・高）2 特別支援教育実習事前事後指導 1
特別支援教育実習 2 教育実習C事前事後指導 1 教育実習C 4
実地教育研究（講義）2 実地教育研究（実習）1 保育・教職実践演習（幼・小）2

保育所実習Ⅰ事前事後指導 1 保育所実習Ⅰ 2 施設実習Ⅰ事前事後指導 1
施設実習Ⅰ 2 保育所実習Ⅱ事前事後指導 1 保育所実習Ⅱ 2
施設実習Ⅱ事前事後指導 1 施設実習Ⅱ 2 教育実習D事前事後指導 1
教育実習D 4 教育実習A 5 教育実習B 3

学校図書館司書教諭課程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第12節 国際学部

第39条 国際学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 Christianity A 2 Christianity B 2

言語教育科目

EnglishⅠ 4 EnglishⅡ 4 EnglishⅢ 4 EnglishⅣ 4

ChineseⅠ 4 ChineseⅡ 4 ChineseⅢ 4 ChineseⅣ 4

KoreanⅠ 4 KoreanⅡ 4 KoreanⅢ 4 KoreanⅣ 4

JapaneseⅠ 4 JapaneseⅡ 4 JapaneseⅢ 4 JapaneseⅣ 4

JapaneseⅣ(LS) 2 JapaneseⅣ(RW) 2

日本語Ⅰ 2 日本語Ⅱ 2 日本語Ⅲ 2 日本語Ⅳ 2

EnglishⅤ (Career English) 2 EnglishⅥ (Career English) 2

EnglishⅤ (Academic English) 2 EnglishⅥ (Academic English) 2

ChineseⅤ(LS) 2 ChineseⅥ(LS) 2 ChineseⅤ(RW) 2 ChineseⅥ(RW) 2

KoreanⅤ(LS) 2 KoreanⅥ(LS) 2 KoreanⅤ(RW) 2 KoreanⅥ(RW) 2

JapaneseⅤ(LS) 2 JapaneseⅥ(LS) 2 JapaneseⅤ(RW) 2 JapaneseⅥ(RW) 2

EnglishⅦ(Seminar) 2 EnglishⅧ(Seminar) 2

ChineseⅦ(Presentation) 2 ChineseⅧ(Presentation) 2

KoreanⅦ(Presentation) 2 KoreanⅧ(Presentation) 2

JapaneseⅦ(Presentation) 2 JapaneseⅧ(Presentation) 2 日本語総合演習 1

Academic Writing A 1 1 Academic Writing B 1 1

Academic Writing A 2 1 Academic Writing B 2 1

英語Ⅰ 2 英語Ⅱ 2 中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2

朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2

フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2

英語Ⅲ 2 英語Ⅳ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2

フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

中国語中期留学科目（1科目各8～16単位） 朝鮮語中期留学科目（1科目各8～16単位）

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教養基礎科目

第1類（入門的科目）

国際地域理解入門A 2 国際地域理解入門B 2 ライフ・デザイン入門 2

第2類（基礎的科目）

比較文化論基礎 2 文化人類学基礎 2 英米文学概論 2 社会言語学基礎 2

言語構造と意味表現基礎 2 哲学・思想基礎 2 異文化理解 2

Introduction to Applied Linguistics 2 Language and Culture in Japan A 2

Language and Culture in Japan B 2 Japanese Linguistics 2

国際関係論基礎 2 現代国際関係史基礎 2 政治学基礎 2 社会学基礎 2 国際法基礎 2

日本社会論基礎 2 国際社会論基礎 2 国際政治経済論 2 日本国憲法 2

人文地理学基礎 2 法の世界への誘い 2 現代契約法 2

Japanese Politics and Diplomacy 2 Introduction to International Relations 2

Introduction to Political Science 2 Introduction to International History 2

International Security 2 Introduction to International Law 2

数量分析基礎 2 経済学基礎 2 経営学基礎 2 簿記基礎 2 会計学基礎 2

英文会計基礎 2 日本経済基礎 2 企業倫理 2 コンピュータ演習 2

クリティカルシンキング 2 会計プロフェッション入門 2

国際学・社会科学のための数学入門A 2 国際学・社会科学のための数学入門B 2

統計分析論 2

Computer Practice 2 Introduction to Quantitative Analysis 2

Data Analysis for Social Science 2

Special Topics in International Studies A 2 Special Topics in International Studies B 2

Special Topics in International Studies C 2

Introduction to Economics 2 Japanese Economy 2

Business Ethics 2 Introduction to Financial Accounting 2 Basic Management 2

Introduction to ASEAN : Society, Economy, and Politics A 2

Introduction to ASEAN : Society, Economy, and Politics B 2

Introduction to ASEAN : Society, Economy, and Politics A (Short-term Version) 1

Introduction to ASEAN : Society, Economy, and Politics B (Short-term Version) 1

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

第3類（基礎演習科目）

基礎演習A 2 基礎演習B 2 Basic Seminar A 2 Basic Seminar B 2

専門基礎科目

キリスト教と文化 2 表象文化論 2 文化社会学 2 第二言語習得論 2
Media & Culture 2 現代の法と社会 2 比較法 2 国際ジャーナリズム論 2
観光と地域 2 外交政策論 2 International Relations of Japan 2 ミクロ経済学 2
マクロ経済学 2 経営学A 2 経営学B 2 財務報告および企業分析 2 国際経済学 2
経営人類学A 2 経営人類学B 2 経済・経営特別演習 2 組織行動論A 2 組織行動論B 2
小売流通マーケティング論 2 ブランド論 2 ベンチャービジネス創成 2
関西の文化・政策・経済 2
Financial Reporting and Analysis 2 Advanced Topics in Accounting 2
Management A 2 Management B 2 Microeconomics 2 Macroeconomics 2
外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

地域研究科目

グローバル研究科目群

異文化理解入門 2 ジェンダー・宗教からみる世界 2 文化言語学特殊講義 2
グローバル化と文化 2 文化越境論 2 多文化共生論 2 グローバル化と言語 2
ことばと人工知能 2 バイリンガリズム 2 異文化間コミュニケーション論 2
Japanese Religion 2 Intercultural Relations (Focus on racism & minority issues) 2
Contemporary Multicultural Societies 2 Special Topics in Culture and Language 2
Japanese Phonetics and Phonology 2 Japanese Art A 2 Japanese Art B 2
Traditional Japanese Theatre 2 Japanese Cinema A 2
The Geography of Japan A 2 The Geography of Japan B 2 Climate Justice 2
Japanese Psychology A 2 Japanese Psychology B 2 Japanese History A 2
Japanese History B 2 Religious and Traditional Rites 2 Shintoism 2
Japanese Pop Culture 2 Japanese Pop Culture A 2 Japanese Pop Culture B 2
Introduction to Intercultural Communication 2
日本の政治と外交 2 現代国際法 2 現代国際関係論 2 国際制度論 2
グローバル・ガバナンス論 2 国際事情 2 国際紛争論 2 比較対外関係論 2
教育開発実習 2 国際社会貢献課題研究 4 国連ユースボランティア課題研究 4
Global Governance 2 Theories and Debates in the Studies of Int'l Relations 2
Japan's Emigration Policy and Japanese Immigration 2 International Conflicts 2
Foreign Policy Analysis 2 Japanese Society 2 Minorities in Japanese Society 2
Government and Politics in Japan A 2 Government and Politics in Japan B 2
Japanese Legal System 2 Japan's Foreign Relations 2 Political Economy of Japan 2
Politics and Society 3
Topics in International Politics A 2 Topics in International Politics B 2
国際財務報告基準入門 2 国際市場戦略論 2 国際マーケティングミックス政策 2

実践マーケティング論 2 応用ブランド論 2 国際移民論 2 環境経済学 2 国際観光論 2
 グローバリイシューA 2 グローバリイシューB 2 現代の総合商社 2
 国際経済事情と日本 2 開発経済学 2 国際ビジネス総論 2 経済経営特殊講義 2
 International Accounting 2 Introductory Japanese Finance 2 Marketing in Japan 2
 Japanese Economy and Business 3 Japanese Business A 2 Japanese Business B 2
 Corporate Governance and Industrial Relations in Int'l Perspective 2
 Development Economics 2 Innovation and Entrepreneurship 2
 Special Topics in Economics and Business Administration 2
 International Human Resource Management 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

北米研究科目群

北米文化論 2 日米比較文化論 2 映像・演劇文化論 2 北米言語文化論 2
 日米言語文化比較論 2 日米交流史 2 北米の女性とジェンダー 2
 The Media Culture in North America 2 Cultures in the USA 2
 アメリカ社会論 2 カナダ社会論 2 アメリカの政治 2 アメリカの外交 2
 現代日米関係論 2 アメリカ現代史 2 カナダ現代史 2 北米地域論 2
 American Society 2 US Foreign Policy 2 US-Japan Relations 2
 北米企業分析 2 アメリカ産業技術論 2 アメリカ高等教育産業論 2 アメリカ経済史 2
 アメリカ経済論 2 アメリカイノベーションシステム論 2 カナダ経済論 2
 US Economy 2 US Innovation System 2 Canadian Economy 2
 Human Resource Management in the USA 2 International Management 2
 International Finance and Asia-Pacific 2 International Trade and Asia-Pacific 2
 外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

アジア研究科目群

中国思想文化論 2 アジア言語文化論A 2 アジア言語文化論B 2 日韓言語文化比較論 2
 コミュニケーションの中の文法 2 アジアの女性とジェンダー 2 言語習得と日本語教育 2
 日本語学と日本語教育 2
 Religion and Society in the Contemporary World 2
 Contemporary Japanese Society and Culture 2 Sociology of Cultures in Transition 2
 Contemporary Chinese Society and Culture 2 Introduction to Documentary Film Studies 2
 Introduction to Contrastive Linguistics 2 Traditional Japanese Arts 2 Japanese Outlaws 2
 Introduction to Japanese Literature 2 Introduction to Japanese Culture 2
 Changing Images of Women 2 Contemporary Korean Studies B 2
 The Chinese in Modern Japan 2 Chinese Culture and History 2
 Japan-China Relations 2 Japanese Culture 2
 アジア社会論 2 韓国の政治と外交 2 朝鮮半島論 2 中国の政治と外交 2

アジアの国際関係 2 アジアの法 2 中国現代史 2 南アジア社会論 2

ASEANの政治と外交 2 オセアニアの政治と外交 2

International Relations in ASEAN 2 Asia-Pacific Relations 2

Prewar Japanese Political History 2 Postwar Japanese Political History 2

Prewar Japanese Diplomatic History 2 Postwar Japanese Diplomatic History 2

Australian Politics 2

Global Seminar in South Asia A 2 Global Seminar in South Asia B (Online Version) 2

Contemporary Korean Studies A 2 Japan in a Globalizing World 2

International Relations of East Asia 3

国際金融とアジア太平洋 2 国際貿易とアジア太平洋 2 中国経済論 2 韓国経済論 2

中国企業経営 2 アジア産業技術論 2

Chinese Economy 2 Japanese Financial Practices 2 Japanese Corporate Governance 2

Japanese and Asian Economies A 2 Japanese and Asian Economies B 2

Asian Innovation System 2 Business-Government Relations in East Asia 2

Introduction to Business in Asia : Innovation, Leadership, and Strategy 3

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

ヨーロッパ研究科目群

ヨーロッパの宗教と文化 2 現代に生きるヨーロッパ思想 2 北欧文化論 2

ドイツ文化論 2 イギリス文化論 2 フランス文化論 2

Religion and Culture in Europe 2 ヨーロッパ国際関係史 2 ヨーロッパの公共政策 2

ドイツの政治と外交 2 イギリスの政治と外交 2 フランスの政治と外交 2 EU法入門 2

International Relations in Europe 2 Environmental Governance in the European Union 2

The European Union: History, Politics & Economy 2

EUの社会経済と産業 2 EUフィールド・スタディー 2 EUの自動車産業 2

ヨーロッパの経済と企業 2 ヨーロッパ産業論 2 EU地域開発 2 EU競争政策 2

フランス経済論 2 ヨーロッパ産業技術論 2 ヨーロッパ企業論 2

ヨーロッパ地域産業と経済発展 2 東ヨーロッパ経済 2 EU経済論 2

Introduction to European Economic History 2

Economies and Business Management in Europe 2 Economic History of the European Union 2

Regional Policy in the EU 2 Industrial Policy in the EU 2 European Innovation System 2

European Economies 2 The EU Economy 2 Economy and Religion in Europe 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

研究演習科目

研究演習 I 4 研究演習 II 4 Research Seminar I 4 Research Seminar II 4

卒業論文 4 Graduation Thesis 4

領域関連科目

英語学概論 2 英語音声学 2 統語論 2 意味論・語用論 2 英語史 2
音韻論・形態論 2 英米文学研究法 2
イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2 アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2
実践英語学特殊講義 2 イギリス文学特殊講義 2 アメリカ文学特殊講義 2

教職等資格関連科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2 学校教育論 2
教育課程論 2
英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2
道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む）2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高）2 人権教育論 2 環境教育論 2
学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2
IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第13節 理学部

第40条 理学部における授業科目を総合教育科目と専門教育科目に分ける。

2 理学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語リーディングⅠA 1 英語リーディングⅠB 1
英語ライティングⅠA 1 英語ライティングⅠB 1
英語コミュニケーションⅠA 1 英語コミュニケーションⅠB 1
英語リーディングⅡA 1 英語リーディングⅡB 1
英語ライティングⅡA 1 英語ライティングⅡB 1
英語コミュニケーションⅡA 1 英語コミュニケーションⅡB 1

総合選択科目

ドイツ語読解Ⅰ 1 ドイツ語読解Ⅱ 1 フランス語読解Ⅰ 1 フランス語読解Ⅱ 1
ドイツ語文法Ⅰ 1 ドイツ語文法Ⅱ 1 フランス語文法Ⅰ 1 フランス語文法Ⅱ 1
ラテン語文法 1 ラテン語読解 1
哲学 2 論理学 2 西洋史 2 心理学 2 社会学 2 法学 2 日本国憲法 2
経済学 2 科学倫理 2 サイバー社会入門 2 芸術と技術 2 地誌学 2
科学技術と現代社会 2

3 理学部数理科学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

微分積分Ⅰ 4 線形代数Ⅰ 4 数理科学概説 2 数理科学演習 2
 数理科学特別演習Ⅰ 4 数理科学特別演習Ⅱ 4 数学入門演習 2 微分積分Ⅱ 4
 線形代数Ⅱ 4 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2 基礎解析学Ⅰ 2 基礎解析学Ⅱ 2
 集合と位相 2 確率統計入門 2 応用数理入門 2 代数入門 2 幾何入門 2
 関数論入門 2 解析学Ⅰ 4 解析学Ⅱ 2 確率統計Ⅰ 2 確率統計Ⅱ 2 応用数理Ⅰ 2
 幾何学Ⅰ 4 幾何学Ⅱ 4 代数学Ⅰ 4 代数学Ⅱ 4 コンピュータ演習A 2
 数式処理演習Ⅰ 2 数式処理演習Ⅱ 2 統計コンピュータ演習 2 シミュレーション演習 2
 解析学Ⅲ 2 幾何学Ⅲ 2 代数学Ⅲ 2 応用数理Ⅱ 2 確率統計Ⅲ 2 情報工学概論 2
 海外理学プログラムA 1 海外理学プログラムB 2 理学特別プログラム002 2
 理工のためのAI基礎 2 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2 特別英語セミナー 2
 ベンチャー起業家講座 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

4 理学部物理・宇宙学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8 力学Ⅰ 2 力学Ⅱ 2
 電磁気学Ⅰ 2 電磁気学Ⅱ 2 量子力学Ⅰ 2 熱力学 2 量子力学Ⅱ 2 量子力学Ⅲ 2
 熱統計力学Ⅰ 2 熱統計力学Ⅱ 2 基礎物理学実験Ⅰ 2 基礎物理学実験Ⅱ 2
 基礎化学実験Ⅰ 2 基礎物理学演習 2 物理学実験Ⅰ 3 物理学実験Ⅱ 3 物理学演習 2
 物理学序論 2 宇宙物理学入門 2 デモンストレーション物理学Ⅰ 2 サブゼミ 2
 デモンストレーション物理学Ⅱ 2 解析力学 2 特殊相対論 2 電気力学 2 構造物性学 2
 宇宙物理学 2 研究学 2 固体電子論 2 連続体力学 2 物理・宇宙計測学 2
 重力・素粒子論入門 2 現代統計物理学 2 光物性物理学 2 赤外線天文学 2 X線天文学 2
 電波天文学 2 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2
 物理のための幾何入門 2 線形代数学Ⅲ 2 物理と確率 2 関数論入門 2
 物理数学Ⅰ 2 物理数学Ⅱ 2 基礎化学C 2 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2
 生命科学入門実験 2 情報工学概論 2 コンピュータ演習A 2 コンピュータアーキテクチャ 2
 海外理学プログラムA 1 海外理学プログラムB 2 理学特別プログラム002 2
 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 化学概論 2 コンピュータ演習B 2 数値計算 2
 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2 特別英語セミナー 2 地学実験A 1
 理工のためのAI基礎 2 ベンチャー起業家講座 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

5 理学部化学学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

基礎化学実験Ⅰ 2 基礎化学実験Ⅱ 2 無機分析化学実験 4 有機化学実験 4
 物理化学実験 4 外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8
 基礎化学A 2 基礎化学B 2 基礎化学C 2 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2
 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2 コンピュータ演習A 2
 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 情報工学概論 2 基礎化学実験法 2
 基礎物理学C 2 基礎物理学D 2 線形代数学Ⅲ 2 生命科学入門実験 2
 基礎物理学実験Ⅰ 2 化学数学 2

分析化学Ⅰ 2 物理化学Ⅰ 2 物理化学Ⅱ 2 物理化学Ⅲ 2 分析化学Ⅱ 2
 物理化学Ⅳ 2 物理化学Ⅴ 2 物理化学Ⅵ 2 有機化学Ⅰ 2 無機化学Ⅰ 2
 無機化学Ⅱ 2 有機化学Ⅱ 2 有機化学Ⅲ 2 有機化学Ⅳ 2 有機化学Ⅴ 2
 無機化学Ⅲ 2 無機化学Ⅳ 2 有機化学Ⅵ 2 有機化学Ⅶ 2
 海外理学プログラムA 1 海外理学プログラムB 2
 理学特別プログラム002 2 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2
 化学演習Ⅰ 2 化学演習Ⅱ 2 高分子化学 2 化学演習Ⅲ 2 化学演習Ⅳ 2
 量子化学 2 地学実験A 1 環境分析化学 2 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 特別英語セミナー 2 課題演習 6 ベンチャー起業家講座 2
 国内協定大学科目 1 科目各1～8単位

6 理学部における資格取得科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2 学校教育論 2
 教育課程論 2 理科教育法A 2 理科教育法B 2 理科教育法C 2 理科教育法D 2
 数学科教育法A 2 数学科教育法B 2 数学科教育法C 2 数学科教育法D 2 道德教育論 2
 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論(情報通信技術の活用含む) 2
 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3
 教職実践演習(中・高) 2 人権教育論 2 環境教育論 2
 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2
 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第41条 帰国生徒入学試験を受けて入学した者、または英語能力優秀者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を定めることができる。

2 外国人留学生入学試験を受けて入学した者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を別に定めるものとする。ただし、母語をこれに当てることができない。

第14節 工学部

第42条 工学部における授業科目を総合教育科目と専門教育科目に分ける。

2 工学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語リーディングⅠA 1 英語リーディングⅠB 1 英語ライティングⅠA 1
 英語ライティングⅠB 1 英語コミュニケーションⅠA 1 英語コミュニケーションⅠB 1
 英語リーディングⅡA 1 英語リーディングⅡB 1 英語ライティングⅡA 1
 英語ライティングⅡB 1 英語コミュニケーションⅡA 1 英語コミュニケーションⅡB 1

総合選択科目

ドイツ語読解Ⅰ 1 ドイツ語読解Ⅱ 1 フランス語読解Ⅰ 1 フランス語読解Ⅱ 1
ドイツ語文法Ⅰ 1 ドイツ語文法Ⅱ 1 フランス語文法Ⅰ 1 フランス語文法Ⅱ 1
ラテン語文法 1 ラテン語読解 1
哲学 2 論理学 2 西洋史 2 心理学 2 社会学 2 法学 2 日本国憲法 2
経済学 2 科学倫理 2 サイバー社会入門 2 芸術と技術 2 地誌学 2
科学技術と現代社会 2

3 工学部物質工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

物質工学概論 2 応用数学入門 2 先進エネルギーナノ工学詳論 2
ものづくり理工学実験Ⅰ 3 ものづくり理工学実験Ⅱ 3 外国書講読 2 輪講 2
卒業実験及び演習 8 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2
線形代数学Ⅲ 2 応用数学Ⅰ 2 応用数学Ⅱ 2 応用数学Ⅲ 2 物理学序論 2 力学 2
デモンストレーション物理学Ⅰ 2 電磁気学Ⅰ 2 電磁気学演習Ⅰ 2
ナノ物性量子力学Ⅰ 2 ナノ物性量子力学演習Ⅰ 2 基礎化学A 2 基礎化学B 2
物質化学Ⅰ 2 物質化学Ⅱ 2 熱力学 2 熱力学演習 2 基礎化学実験Ⅰ 2
基礎物理学実験Ⅰ 2 基礎物理学実験Ⅱ 2 コンピュータ演習A 2
デモンストレーション物理学Ⅱ 2 無機化学 2 電磁気学Ⅱ 2 電磁気学演習Ⅱ 2
ナノ物性量子力学Ⅱ 2 ナノ物性量子力学演習Ⅱ 2 統計熱力学 2 応用物質化学 2
構造物性学 2 反応速度論 2 固体電子論 2 極限環境プロセッシング 2
ナノスケール分析科学 2 分光学 2 エネルギー半導体工学 2 物質設計ナノ工学 2
プロセス設計ナノ工学 2 電気化学 2 電子デバイス 2 環境分析化学 2 応用量子化学 2
基礎化学C 2 電気電子回路基礎 2 アナログ回路 2 電気回路 2 通信工学概論 2
量子力学Ⅲ 2 電磁波工学 2 パワーエレクトロニクス 2 生命科学入門実験 2
生命科学Ⅰ 2 情報工学概論 2 論理回路 2 生命科学Ⅱ 2 海外工学プログラムA 1
海外工学プログラムB 2 工学特別プログラム002 2 コンピュータアーキテクチャ 2
環境政策論 2 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 環境経済学 2 コンピュータ演習B 2
地学実験A 1 特別英語セミナー 2 科学技術英語A 2 理工のためのAI基礎 2
科学技術英語B 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

4 工学部電気電子応用工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

電気電子応用入門 2 応用数学基礎 2 電気電子ものづくり実験 3 電気電子計測実験 3
外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2
微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 力学 2 応用数学Ⅰ 2 応用数学Ⅱ 2
電磁気学Ⅰ 2 電磁気学Ⅱ 2 電磁気学演習Ⅰ 2 電磁気学演習Ⅱ 2 電気電子回路基礎 2
固体電子論 2 構造物性学 2 応用数学Ⅲ 2 基礎電気電子実験 2 基礎物理学実験Ⅰ 2
基礎化学実験Ⅰ 2 コンピュータ演習A 2 物質化学Ⅰ 2 ナノ物性量子力学Ⅰ 2
ナノ物性量子力学演習Ⅰ 2 熱力学 2 熱力学演習 2 アナログ回路 2 物質化学Ⅱ 2

エネルギー半導体工学 2 電気回路 2 ナノ物性量子力学Ⅱ 2 ナノ物性量子力学演習Ⅱ 2
 先進エネルギーナノ工学詳論 2 電気化学 2 電子デバイス 2 電磁波工学 2
 統計熱力学 2 極限環境プロセッシング 2 通信工学概論 2 パワーエレクトロニクス 2
 論理回路 2 コンピュータアーキテクチャ 2 基礎化学C 2 物理学序論 2
 基礎化学A 2 基礎化学B 2 デモンストレーション物理学Ⅰ 2 線形代数学Ⅲ 2
 物質設計ナノ工学 2 プロセス設計ナノ工学 2 ナノスケール分析科学 2 応用物質化学 2
 生命科学入門実験 2 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 情報工学概論 2
 海外工学プログラムA 1 海外工学プログラムB 2 工学特別プログラム002 2 環境政策論 2
 環境経済学 2 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 コンピュータ演習B 2
 理工のためのAI基礎 2 地学実験A 1 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 特別英語セミナー 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

5 工学部情報工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

情報工学概論 2 知能・機械工学概論 2 人工知能基礎 2 コンピュータ演習A 2
 プログラミング実習Ⅰ 2 プログラミング実習Ⅱ 2 プログラミング実習Ⅲ 2
 情報工学領域実習A 1 情報工学領域実習B 1 外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8
 数理計画法実習 1 知識情報処理実習 1 情報理論実習 1 感性情報処理実習 1
 数値計算実習 1 グラフ・ネットワーク実習 1 データ構造とアルゴリズム実習 1
 コンパイラ実習 1 ネットワーク実習 1 データマイニング実習 1
 ネットワークコンピューティング実習 1 エンタテインメントコンピューティング実習 1
 コンピュータグラフィックス実習 1 認知情報処理実験 1 機械学習実験 1
 画像情報処理実習 1 深層学習実習 1 機械システム実験 1
 サービスロボット実験 1 ヒューマンコンピュータインタラクション実験 1
 エルゴノミクスコンピューティング実習 1 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 線形代数学Ⅰ 2
 線形代数学Ⅱ 2 離散数理 2 工学のための確率と統計 2 情報工学のための数学演習Ⅰ 2
 情報工学のための数学演習Ⅱ 2 グラフ・ネットワーク理論 2 情報理論 2
 データサイエンス 2 数理論理学 2 機械学習Ⅰ 2 計算幾何学 2 数値計算 2
 計算論 2 最適化理論 2 知識情報処理 2 データマイニング 2 感性情報処理 2
 コンピュータグラフィックス 2 論理回路 2 コンピュータアーキテクチャ 2
 ネットワーク 2 キャリアデザイン論 2 データ構造とアルゴリズム 2 データベース 2
 形式言語とオートマトン 2 メディア工学基礎 2 情報処理技術演習 2
 センシングと情報表現 2 オペレーティングシステム 2 コンパイラ 2 デジタル通信 2
 符号理論 2 モデリング物理学 2 ソフトウェア工学 2 ネットワークコンピューティング 2
 ネットワーク設計論 2 暗号と情報セキュリティ 2 画像情報処理 2
 ヒューマンコンピュータインタラクション 2 デザイン論 2 音楽情報処理 2
 エンタテインメントコンピューティング 2 メディア芸術 2 物理工学演習 2 材料力学Ⅰ 2
 制御工学 2 システムと信号 2 機械基礎実験 2 工学のための解析学Ⅰ 2 機械力学Ⅰ 2

機構学 2 材料力学Ⅱ 2 認知情報処理 2 バーチャルリアリティ 2 ロボティクス 2
 機械学習Ⅱ 2 確率統計Ⅰ 2 通信工学概論 2 工学のための解析学Ⅱ 2 機械力学Ⅱ 2
 熱と流れ 2 機械設計学 2 現代制御理論 2 解析力学 2 電磁気学Ⅰ 2 基礎物理学A 2
 基礎物理学B 2 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 デモンストレーション物理学Ⅰ 2
 海外工学プログラムA 1 海外工学プログラムB 2 工学特別プログラム002 2
 情報化社会と人間 2 メディア社会論 2 基礎物理学実験Ⅰ 2
 デモンストレーション物理学Ⅱ 2 電気電子回路基礎 2 固体電子論 2 科学技術英語A 2
 科学技術英語B 2 特別英語セミナー 2 電磁波工学 2 バイオインフォマティクス 2
 知的財産戦略論 2 サイバースペースの法と倫理 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

6 工学部知能・機械工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

コンピュータ演習A 2 知能・機械工学概論 2 工学のための数学演習Ⅰ 2
 工学のための数学演習Ⅱ 2 物理工学演習 2 プログラミング実習Ⅰ 2
 人工知能基礎 2 プログラミング実習Ⅱ 2 機械基礎実験 2 センシングと情報表現 2
 知能・機械領域実習A 1 知能・機械領域実習B 1 外国書講読 2 輪講 2
 卒業実験及び演習 8 深層学習実習 1 機械学習実験 1 画像情報処理実習 1
 サービスロボット実験 1 機械システム実験 1
 ヒューマンコンピュータインタラクション実験 1 認知情報処理実験 1
 エルゴノミクスコンピューティング実習 1 数理計画法実習 1 知識情報処理実習 1
 情報理論実習 1 数値計算実習 1 グラフ・ネットワーク実習 1
 データ構造とアルゴリズム実習 1 コンパイラ実習 1 ネットワーク実習 1
 データマイニング実習 1 エンタテインメントコンピューティング実習 1 感性情報処理実習 1
 コンピュータグラフィックス実習 1 ネットワークコンピューティング実習 1
 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2 論理回路 2
 離散数理 2 材料力学Ⅰ 2 キャリアデザイン論 2 工学のための解析学Ⅰ 2
 機械力学Ⅰ 2 形式言語とオートマトン 2 制御工学 2 システムと信号 2
 機械学習Ⅰ 2 データ構造とアルゴリズム 2 プログラミング実習Ⅲ 2 機構学 2
 工学のための確率と統計 2 情報理論 2 材料力学Ⅱ 2 数理論理学 2
 データサイエンス 2 グラフ・ネットワーク理論 2 画像情報処理 2 最適化理論 2
 工学のための解析学Ⅱ 2 機械学習Ⅱ 2 バーチャルリアリティ 2
 ヒューマンコンピュータインタラクション 2 ロボティクス 2 機械力学Ⅱ 2 熱と流れ 2
 機械設計学 2 現代制御理論 2 知識情報処理 2 データマイニング 2 解析力学 2
 電磁気学Ⅰ 2 数値計算 2 認知情報処理 2 コンピュータアーキテクチャ 2
 ネットワーク 2 オペレーティングシステム 2 情報工学概論 2 確率統計Ⅰ 2
 符号理論 2 コンパイラ 2 音楽情報処理 2 エンタテインメントコンピューティング 2
 コンピュータグラフィックス 2 感性情報処理 2 モデリング物理学 2 計算幾何学 2
 ソフトウェア工学 2 ネットワークコンピューティング 2 計算論 2 情報処理技術演習 2

暗号と情報セキュリティ 2 デザイン論 2 ネットワーク設計論 2 データベース 2
 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2 生命科学I 2 生命科学II 2
 デモンストレーション物理学I 2 海外工学プログラムA 1 海外工学プログラムB 2
 工学特別プログラム002 2 情報化社会と人間 2 メディア社会論 2 基礎物理学実験I 2
 幾何入門 2 デモンストレーション物理学II 2 電気電子回路基礎 2
 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2 特別英語セミナー 2 知的財産戦略論 2
 サイバースペースの法と倫理 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

7 工学部における資格取得科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2
 学校教育論 2 教育課程論 2
 理科教育法A 2 理科教育法B 2 理科教育法C 2 理科教育法D 2
 数学科教育法A 2 数学科教育法B 2 数学科教育法C 2 数学科教育法D 2
 情報科教育法A 2 情報科教育法B 2
 道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む）2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高）2 人権教育論 2 環境教育論 2
 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2
 IB概論 2 IB教育方法論・評価論I 2 IB教育方法論・評価論II 2 IB教育実践研究 2

第43条 帰国生徒入学試験を受けて入学した者、または英語能力優秀者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を定めることができる。

2 外国人留学生入学試験を受けて入学した者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を別に定めるものとする。ただし、母語をこれに当てることができない。

第15節 生命環境学部

第44条 生命環境学部における授業科目を総合教育科目と専門教育科目に分ける。

2 生命環境学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語リーディングIA 1 英語リーディングIB 1 英語ライティングIA 1
 英語ライティングIB 1 英語コミュニケーションIA 1 英語コミュニケーションIB 1
 英語リーディングIIA 1 英語リーディングIIB 1 英語ライティングIIA 1
 英語ライティングIIB 1 英語コミュニケーションIIA 1 英語コミュニケーションIIB 1

総合選択科目

ドイツ語読解Ⅰ 1 ドイツ語読解Ⅱ 1 フランス語読解Ⅰ 1 フランス語読解Ⅱ 1
 ドイツ語文法Ⅰ 1 ドイツ語文法Ⅱ 1 フランス語文法Ⅰ 1 フランス語文法Ⅱ 1
 ラテン語文法 1 ラテン語読解 1
 哲学 2 論理学 2 西洋史 2 心理学 2 社会学 2 法学 2 日本国憲法 2
 経済学 2 科学倫理 2 サイバー社会入門 2 芸術と技術 2 地誌学 2
 科学技術と現代社会 2

3 生命環境学部生物科学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 生命科学入門実験 2 コンピュータ演習A 2
 生命分子・生化学実験 3 細胞・組織学実験 3 先端生命科学実験Ⅰ 8
 先端生命科学実験Ⅱ 8 外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8 基礎生化学 2
 微積分学Ⅰ 2 線形代数学Ⅰ 2 生物統計学 2 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2
 基礎化学A 2 基礎化学B 2 基礎化学C 2 基礎化学実験Ⅰ 2 基礎生物科学 2
 臨海実習 2 分子遺伝学 2 生命代謝化学 2 微生物学 2 生物分析化学 2
 進化生態学 2 植物生理学 2 系統分類学 2 分子進化学 2 データ科学演習 2
 細胞生物学 2 発生生物学 2 神経科学 2 生化学 2 薬理学 2 分析化学 2
 反応速度論 2 有機構造論 2 植物分子生物学 2 植物生産学 2 昆虫生理生態学 2
 地球環境化学 2 環境生態学 2 応用微生物学 2 遺伝子工学 2 染色体機能学 2
 光合成微生物学 2 発酵醸造学 2 数理脳科学 2 バイオインフォマティクス 2
 医学統計学 2 数理生態学 2 情報工学概論 2
 海外生命環境学プログラムA 1 海外生命環境学プログラムB 2
 生命環境学特別プログラム002 2 基礎物理学実験Ⅰ 2 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2
 地球環境科学実験 2 生理学 2 細胞学 2 化学概論 2 再生医学 2
 発がん分子機構学 2 ストレス応答学 2 免疫学 2 ゲノム・エピゲノム医学 2
 器官形成学 2 生命工学Ⅰ 2 生命工学Ⅱ 2 知財と起業 1
 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2 特別英語セミナー 2 理工のためのAI基礎 2
 高分子化学 2 有機反応論 2 化学熱力学 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

4 生命環境学部生命医科学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 生命科学入門実験 2
 基礎医科学実験Ⅰ 3 基礎医科学実験Ⅱ 3 先端医科学実験Ⅰ 8 先端医科学実験Ⅱ 8
 生命科学倫理 2 基礎生化学 2 微積分学Ⅰ 2 線形代数学Ⅰ 2 コンピュータ演習A 2
 生物統計学 2 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2
 基礎化学A 2 基礎化学B 2 基礎化学C 2 基礎化学実験Ⅰ 2 細胞生物学 2
 生化学 2 発生生物学 2 細胞学 2 薬理学 2 生理学 2 データ科学演習 2
 化学概論 2 神経科学 2 医科学入門A 2 医科学入門B 2 分子遺伝学 2
 生命代謝化学 2 微生物学 2 生物分析化学 2 分子進化学 2 系統分類学 2
 再生医学 2 ゲノム・エピゲノム医学 2 器官形成学 2 発がん分子機構学 2

ストレス応答学 2 免疫学 2 医学統計学 2 生命工学Ⅰ 2 生命工学Ⅱ 2
 遺伝子工学 2 染色体機能学 2 数理脳科学 2 バイオインフォマティクス 2
 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2 外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8
 卒業調査研究及び演習 4 情報工学概論 2 臨海実習 2
 海外生命環境学プログラムA 1 海外生命環境学プログラムB 2
 生命環境学特別プログラム002 2 環境化学 2 基礎物理学実験Ⅰ 2
 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 地球環境科学実験 2 化学熱力学 2 反応速度論 2
 分析化学 2 植物生理学 2 進化生態学 2 特別英語セミナー 2 植物分子生物学 2
 光合成微生物学 2 植物生産学 2 昆虫生理生態学 2 応用微生物学 2 知財と起業 1
 理工のためのAI基礎 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

5 生命環境学部環境応用化学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

基礎化学A 2 基礎化学B 2 基礎化学C 2 環境化学 2
 基礎化学実験Ⅰ 2 基礎化学実験Ⅱ 2 基礎物理学実験Ⅰ 2
 環境応用化学実験Ⅰ 6 環境応用化学実験Ⅱ 6
 環境応用化学実験法Ⅰ 2 環境応用化学実験法Ⅱ 2 外国書講読 2 輪講 2
 卒業実験及び演習 8 線形代数学Ⅰ 2 微積分学Ⅰ 2 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2
 生物統計学 2 化学数学 2 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 生命科学入門実験 2
 コンピュータ演習A 2 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 無機化学 2 基礎量子化学 2
 化学熱力学 2 有機反応論 2 有機構造論 2 反応速度論 2 高分子化学 2
 地球環境化学 2 分析化学 2 発展物理化学 2 発展有機化学 2 錯体化学 2
 応用物理化学 2 分光学 2 合成有機化学 2 応用有機化学 2 環境有機材料化学 2
 応用物性化学 2 応用量子化学 2 環境分析化学 2 地球物質科学 2 有機工業化学 2
 環境倫理 2 海外生命環境学プログラムA 1 海外生命環境学プログラムB 2
 生命環境学特別プログラム002 2 地球環境科学実験 2 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 特別英語セミナー 2 環境応用化学特別講義 2 知財と起業 1
 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

6 生命環境学部における資格取得科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2 特別支援教育概論 2 学校教育論 2
 教育課程論 2 理科教育法A 2 理科教育法B 2 理科教育法C 2 理科教育法D 2
 道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2
 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2
 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第45条 帰国生徒入学試験を受けて入学した者、または英語能力優秀者については、語学力を勘案した上で総合

教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を定めることができる。

- 2 外国人留学生入学試験を受けて入学した者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を別に定めるものとする。ただし、母語をこれに当てることはできない。

第16節 建築学部

第46条 建築学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

総合教育科目

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語リーディングⅠA 1 英語リーディングⅠB 1 英語ライティングⅠA 1

英語ライティングⅠB 1 英語コミュニケーションⅠA 1 英語コミュニケーションⅠB 1

英語リーディングⅡA 1 英語リーディングⅡB 1 英語ライティングⅡA 1

英語ライティングⅡB 1 英語コミュニケーションⅡA 1 英語コミュニケーションⅡB 1

総合選択科目

フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2

スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2

フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2

スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

哲学概論 2 心理学概論 2 論理学 2 日本国憲法 2 地理学概論 2 メディア社会論 2

芸術学概論 2 環境倫理 2 日本史概説 2 西洋史概説 2 東洋史概説 2 民族と文化 2

地誌学 2 科学倫理 2 美学概論 2 アート&テクノロジー 2 比較宗教思想論 2

科学技術と現代社会 2 建築学国際プログラム (1科目各2～4単位)

専門教育科目

専門科目基礎

微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2 統計学 2

建築基礎物理 2 データ解析 2

建築・都市デザイン専門科目

総合基礎

建築・都市デザイン概論 2

建築設計

建築表現演習Ⅰ 2 建築表現演習Ⅱ 2 現代建築デザイン論 2

建築設計演習Ⅰ 2 建築設計演習Ⅱ 2 建築設計手法論 2

建築設計演習Ⅲ 2 建築設計演習Ⅳ 2 アーバンスケープデザイン論 2

建築設計演習Ⅴ 2

建築計画

建築計画A 2 建築計画B 2 福祉環境計画 2 建築・都市類型論 2

歴史

日本建築史 2 西洋建築史 2 近代建築史 2 アジア建築史 2

環境・設備

建築環境工学 2 建築設備 2

構造

建築構造力学Ⅰ 2 建築構造力学Ⅱ 2 建築構造デザイン 2

構法・生産

建築一般構造Ⅰ 2 建築一般構造Ⅱ 2 建築施工 2

材料

建築材料学 2 建築材料学実験 1

法規

建築法規 2

都市・地域

ランドスケープデザイン 2 都市・農村計画 2 都市デザイン論 2

都市調査法 2 コミュニティデザイン 2 都市解析 2

都市政策

住宅政策論 2 都市マネジメント論 2 都市再生論 2 都市防災論 2

地域再生論 2 交通政策論 2 海外開発協力論 2

都市文化

比較都市論 2 都市社会学 2 都市生態学 2 都市人類学 2

建築・都市デザイン基礎演習

デジタル表現演習Ⅰ 2 デジタル表現演習Ⅱ 2 BIM演習 2

建築・都市演習 2 建築プログラミング演習 2 測量実習 1 GIS演習 2

建築・都市デザイン応用演習

建築デザイン演習 2 建築設計手法演習 2 アーバンスケープデザイン演習 2

建築計画演習 2 福祉環境計画演習 2 建築史・都市史演習 2 建築生産演習 2

環境設備計画演習 2 建築耐震構造演習 2 建築構造デザイン演習 2 都市デザイン演習 2

コミュニティデザイン演習 2 まちづくり演習 2 都市防災演習 2

卒業演習・卒業研究

建築学演習 4 卒業研究 4

学校図書館司書教諭課程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

第17節 卒業必要単位数

第47条 本学各学部の卒業に必要な最低単位数を次のとおりとする。

1 神学部

1 キリスト教伝道者コース

共通必要単位数

キリスト教教育科目 8単位

言語教育科目 16単位

基礎教育科目 8単位

コース必要単位数

専門基礎科目 28単位

専門専攻科目 34単位

自由履修科目 30単位

卒業必要単位数 124単位

2 キリスト教思想・文化コース

共通必要単位数

キリスト教教育科目 8単位

言語教育科目 16単位

基礎教育科目 8単位

コース必要単位数

専門基礎科目 28単位

専門専攻科目 20単位

自由履修科目 44単位

卒業必要単位数 124単位

2 文学部

文化歴史学科

共通科目 40単位

学科科目 52単位

自由履修科目 32単位

計 124単位

総合心理科学科

共通科目 40単位

学科科目 52単位

自由履修科目 32単位

計 124単位

文学言語学科

共通科目 40単位

学科科目 62単位

自由履修科目 22単位

計 124単位

3 社会学部

A群科目（必修科目） 44単位

B群科目（選択必修科目） 60単位

A群科目（必修科目）、B群科目（選択必修科目）、C群科目（自由選択科目）及び他学部開設科目 20単位

計 124単位

4 法学部

基礎科目群、教職等関連科目

および他学部開設科目 40単位

専門科目群 74単位

任意の科目 10単位

計 124単位

5 経済学部

総合教育科目 34単位

専門教育科目 82単位

総合教育科目・専門教育科目・教職等資格関連科目のうち教科に関する科目 8単位

計 124単位

6 商学部

1 キリスト教科目 4単位

2 言語教育科目 16単位

3 教養教育科目 8単位

4 基礎科目 20単位

5 法学関係科目 4単位

6 コース専門科目 24単位

7 基礎科目・法学関係科目・コース専門科目

演習科目・共通科目から選択した科目 32単位

8 キリスト教科目・言語教育科目・教養教育科目・基礎科目・法学関係科目・コース専門科目・演習

科目・共通科目・教職等資格関連科目のうち教科に関する科目及び他学部の授業科目から選択した

科目 16単位

計124単位

7 総合政策学部

キリスト教科目 4単位

共通教育科目 34単位

専門科目 52単位

演習科目 16単位

上記を含めて合計128単位

8 人間福祉学部

総合教育科目 22単位

専門教育科目 72単位

自由選択科目 30単位

計 124単位

9 教育学部

総合教育科目 16単位

専門教育科目 90単位

上記を含めて合計124単位

10 国際学部

1 キリスト教科目 4単位

2 言語教育科目 24単位

3 教養基礎科目 18単位

4 専門基礎科目 4単位

5 地域研究科目 34単位

6 言語教育科目、教養基礎科目、専門基礎科目及び地域研究科目から選択した科目 8単位

7 研究演習科目 12単位

8 領域関連科目及び自由履修科目から選択した科目 20単位

計 124単位

11 理学部

総合教育科目 32単位

専門教育科目 96単位

計 128単位

12 工学部

総合教育科目 32単位

専門教育科目 96単位

計 128単位

13 生命環境学部

総合教育科目 32単位

専門教育科目 96単位

計 128単位

14 建築学部

総合教育科目 32単位

専門教育科目 96単位

計 128単位

第18節 教職課程その他

第48条 本大学において幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教育職員免許状を得ようとする者は、各学部配当の関係科目のほか、教育職員免許法及び同施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。

2 大学及び各学部における教員養成に関する目的については、別に定める。

第49条 本大学において取得できる免許状の種類は次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類
神学部		中学校1種 宗教
		高等学校1種 宗教
		高等学校1種 公民
文学部	文化歴史学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民
	総合心理科学科	高等学校1種 公民
	文学言語学科	中学校1種 国語
		高等学校1種 国語
		中学校1種 英語 高等学校1種 英語
		中学校1種 フランス語

		高等学校1種 フランス語 中学校1種 ドイツ語 高等学校1種 ドイツ語
社会学部	社会学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民
法学部	法律学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民
	政治学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
経済学部		中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
商学部		高等学校1種 商業 中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
総合政策学部	総合政策学科	中学校1種 社会 高等学校1種 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
	メディア情報学科	高等学校1種 情報
	都市政策学科	中学校1種 社会 高等学校1種 公民
	国際政策学科	中学校1種 社会 高等学校1種 公民
人間福祉学部	社会起業学科	高等学校1種 公民
	人間科学科	中学校1種 保健体育 高等学校1種 保健体育
教育学部	教育学科	幼稚園1種 小学校1種 中学校1種 社会

		高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語 特別支援学校1種 知・肢・病
国際学部	国際学科	中学校1種 英語 高等学校1種 英語
理学部	数理科学科	中学校1種 数学 高等学校1種 数学
	物理・宇宙学科	中学校1種 数学 高等学校1種 数学 中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	化学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
工学部	物質工学課程	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	電気電子応用工学課程	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	情報工学課程	中学校1種 数学 高等学校1種 数学 高等学校1種 情報
	知能・機械工学課程	中学校1種 数学 高等学校1種 数学
生命環境学部	生物科学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	生命医科学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	環境応用化学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科

理学部	数理科学科	中学校1種 数学 高等学校1種 数学
	物理・宇宙学科	中学校1種 数学 高等学校1種 数学 中学校1種 理科

		高等学校1種 理科
	化学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
工学部	物質工学課程	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	電気電子応用工学課程	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	情報工学課程	中学校1種 数学 高等学校1種 数学 高等学校1種 情報
	知能・機械工学課程	中学校1種 数学 高等学校1種 数学
生命環境学部	生物科学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	生命医科学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	環境応用化学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科

第50条 本大学において学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者は、学校図書館法及び学校図書館司書教諭講習規程に定める必要単位数を修得しなければならない。ただし、教育職員免許状を有する者に限る。

第51条 本大学において博物館学芸員の資格を得ようとする者は、各学部配当の関係科目のほか、博物館法及び同施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。

第51条の2 教育学部教育学科幼児教育学コースにおいて保育士の資格を得ようとする者は、第47条に規定するもののほか、児童福祉法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

第4章 入学・編入学・転学・休学・退学及び除籍

第52条 本大学に入学できる者は次のいずれかの資格を有する者に限る。

- 1 高等学校を卒業した者
- 2 中等教育学校を卒業した者
- 3 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む）
- 4 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 5 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

- 6 文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程を修了した者
- 7 文部科学大臣の指定した者
- 8 文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験、または大学入学資格検定に合格した者
- 9 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

第53条 本大学の入学時期は毎年4月及び9月とする。

- 2 本大学に入学を志願する者は、入学願書、出身高等学校長作成の調査書、その他大学の必要とする書類に、入学検定料を添えて提出しなければならない。
- 3 入学検定料は、納入後、いかなる理由があっても、返還しない。

第54条 前条の入学志願者については、入学試験による選考を行う。

第55条 入学を許可された者は、誓約書、保証書、その他大学の必要とする書類に、入学金、授業料、その他の学費を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

- 2 保証書の保証人は、父母とし、学生の在学中に関する一切の事項について保証しなければならない。ただし、父母が保証人となることのできない場合は、親族又は縁故者とする。
- 3 保証人が死亡、又はその他の理由によって資格を失ったときは、新たに保証人を定めて届け出なければならない。

第56条 本大学各学部の第3学年度に編入学できる者は次の資格を有する者とする。

- 1 大学2学年修了者
- 2 短期大学卒業者
- 3 高等専門学校卒業者
- 4 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る）
- 5 高等学校等の専攻科の課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る）
- 6 その他同等以上の資格を有する者

2 本大学各学部の第2学年度に編入学できる者は次の資格を有する者とする。

- 1 大学1学年修了者
- 2 その他同等以上の資格を有する者

3 本大学各学部の第4学年度に編入学できる者は次の資格を有する者とする。

- 1 本大学を第3学年度で卒業した者
- 2 本大学を第4学年度で卒業した者

第57条 前条第1項による編入学生の修業年限は2年とする。ただし、4年をこえて在学することはできない。

2 前条第2項による編入学生の修業年限は3年とする。ただし、6年をこえて在学することはできない。

3 前条第3項による編入学生の修業年限は1年とする。ただし、2年をこえて在学することはできない。

第58条 本大学から他の大学に転学を希望する者、又は本大学の他の学部から転学を希望する者は、所属学部長の許可を得なければならない。

2 転学部については第56条及び第57条の規定を準用する。

第59条 病気・家庭の事情及びその他の理由により休学しようとする者は、所定の休学願を春学期又は秋学期の各授業開始後1カ月以内に所属学部長に提出して許可を得なければならない。

2 休学開始の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。

3 休学の期間は、1年間又は1学期間とする。

4 許可された休学期間の経過後も継続して休学しようとする者は、原則としてその休学期間満了前にあらためて休学願を提出しなければならない。

5 休学し得る期間は、通算2カ年以内とする。ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない。

6 休学期間は、在学年数に算入しない。

第60条 本大学を退学しようとする者は所定の退学願を所属学部長に提出して許可を得なければならない。

2 退学の日付は、学費既納者については学部長が承認した退学日とし、学費未納者については学費納入済みの学年又は学期の末日とする。

第61条 次の各号の一に該当する者は除籍する。

1 休学期間が通算2カ年を経過してなお復学又は退学しない者（ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない）

2 第6条及び第57条に定める在学年限をこえてなお退学しない者

3 学費納付規程第6条に該当する者

第62条 休学した者が、復学しようとする場合は、原則として休学期間満了前に所定の復学願を所属学部長に提出し、許可を得なければならない。

2 復学の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。

第63条 退学者又は除籍者が、再入学しようとする場合は、再入学をしようとする学期の開始日から1カ月前までに再入学願を提出しなければならない。

2 退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、教授会の議を経て許可することがある。ただし再入学は退学又は除籍の日から5カ年以内に願い出るものとする。

3 第61条第2号による除籍者は再入学することができない。

第63条の2 本大学に在籍する者は、本大学が認める場合を除いて、他の学部、研究科または他の大学（短期大学を含む）に在籍することができない。

第5章 学年・学期・休日及び授業期間

第64条 本大学の学年は毎年4月1日から翌年3月31日までとし、4月1日から9月19日までを春学期、9月20日から翌年3月31日までを秋学期とする。

第65条 本大学の休業日を次のとおりとする。

1 国民の祝日に関する法律に規定する休日

2 日曜日

3 本学院創立記念日（9月28日）

- 4 夏季休業 8月6日から9月19日まで
 - 5 冬季休業 12月24日から1月5日まで
 - 6 春季休業 2月14日から3月31日まで
- 2 前項第4号及び第6号の規定にかかわらず、夏季・春季休業期間中に、各学部の教育課程に基づき、授業・試験を実施することができる。
- 3 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を変更し、授業日とすることができる。
- 4 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を別の日に変更することができる。また臨時に休業日を定めることができる。

第65条の2 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

第6章 学費

第66条 学費は、入学金、授業料、実験実習費、教育充実費その他をいう。

- 2 学費は、納入後、いかなる理由があっても返還しない。
- 3 前項の規定にかかわらず、入学金を除く学費について、所定の手続を行った場合は、返還に応じるものとする。なお、返還申請締切日は次のとおりとする。
 - 1 春学期入学 当該入学年3月31日
 - 2 秋学期入学 当該入学年9月15日
- 4 学費の納付に関する規程は、別にこれを定める。

第7章 委託生・聴講生・科目等履修生及び交換学生

第67条 公共団体又はその他の機関から本大学の特定の授業科目について修学を委託される者があるときは、選考の上委託生としてこれを許可する。

第68条 本大学の特定の授業科目について聴講を希望する者があるときは、各学部で選考の上聴講生としてこれを許可することができる。

- 2 各学部は前項に定めるほか、別に聴講生コースを設定し、これを開設することができる。
- 3 聴講生はその履修した授業科目の試験を受けることができる。試験に合格した授業科目については、願い出があれば証明書を交付する。

第69条 本大学の特定の授業科目あるいは複数科目からなるコースの履修及び単位の修得を希望する者があるときは各学部で選考の上科目等履修生としてこれを許可することができる。

- 2 教育職員免許状、学校図書館司書教諭、博物館学芸員及び保育士資格の取得のための科目等履修生ならびに現代日本プログラム科目等履修生に関する規程は別にこれを定める。
- 3 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した授業科目については、単位を与える。

第70条 本大学と学生交換に関する協定のある外国の大学の学生で、本大学の授業科目の履修を希望し当該大学の推薦のある者は、所属を希望する学部教授会の承認を経て、交換学生として入学を許可することができる。

- 2 交換学生に関する規程は別にこれを定める。

第71条 特別の規程のない限り、本学則の規定は委託生・聴講生・科目等履修生及び交換学生にもこれを準用す

る。ただし、第7条の規定はこれを準用しない。

第8章 賞罰

第72条 品行方正学術優秀志操堅固な者はこれを表彰する。

第73条 学則又は規則に反し、その他学生の本分に背く行為のあった者はその軽重に拠ってこれを懲戒する。懲戒は譴責・謹慎・停学及び退学の4種とする。

ただし、退学は次の場合に限る。

- 1 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
- 2 学力極めて劣等で成業の見込みがないと認められた者
- 3 正当の理由がなくて出席が常でない者
- 4 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第9章 学生寮・国際学生レジデンス及び保健館

第74条 本大学学生のために学生寮、国際学生レジデンス及び保健館を付設する。

学生寮、国際学生レジデンス及び保健館に関する規程は別にこれを定める。

第10章 学生心得

第75条 学生は次に掲げる事項を守り、キリスト教主義に基づく本大学の建学の精神を体得するように努めなければならない。

- 1 人格の本義を認め、信念を涵養し、智徳を錬磨し、人格の完成を期すること
- 2 常に敬虔な態度をもって身を処し、人類の福祉に貢献すること
- 3 自由自治の本領に立って協力一致、本大学学風の振興に努めること
- 4 学則ならびに諸規則を守り、秩序と静粛を保つこと
- 5 禁酒禁煙を守ること

附 則

- 1 この学則は、2025（令和7）4月1日から改正施行する。
- 2 理工学部数理科学科、物理学科、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科及び人間システム工学科は、第2条の規定にかかわらず、2021年（令和3年）3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

第1章総則のための備考

- 1 第1条第2項に定める別表を次のとおりとする。

別表

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

神	神学部は、「キリスト教の伝道に従事すべく選ばれた者を鍛錬する」ことを理念とし、神学研究
---	---

学部	の発展に努め、伝道者の育成ならびに広くキリスト教の思想および文化の理解を求めてキリスト教神学の基礎と専門領域双方において教育を行う。	
文学部	文化歴史学	人間存在とその営為を、さまざまな方向からの検討を通じて明らかにする専門的能力を涵養するとともに、豊かな人間性を育み現代社会を理解するための幅広い視点と教養の獲得を重視して教育研究を進める。それにより、包括的で幅広い教養と高度で専門的な知識をあわせ持ち、深い洞察力を身につけた人間を育成する。 以下に学科ごとの目的を掲げるとともに、さらに三学科に共通する目標を示す。 文化歴史学科 - 文化歴史学科は、真・善・美の理想を求めて空間と時間の中を生きる人間の基礎的構造及び歴史について、教育研究を行う。 総合心理科学科 総合心理科学科は、現代社会に生きる人間の心理的諸相について、認知・行動・発達の観点から、その病理を含めて、教育研究を行う。 文学言語学科 文学言語学科は、言葉を持ち文化を形成する人間の営為について、文学と言語の両面から教育研究を行う。 - 共通の目標 1) 基礎的能力を育み幅広い教養の獲得を目指す教育研究 基礎・基本を重視した教育を通じて、主体的に課題を設定しこれを解決できる能力を養成するとともに、人文学的素養に立脚した真の知性と品格をそなえた人間の育成をめざす。 2) 学際性に富む教育研究 広範で多様な学問領域にふれることを通じて均整のとれた柔軟な思考能力を涵養するとともに、文化全体を見渡す視野と方法を身につけ創造的に考え自ら行動することのできる能力を養成する。 3) 自らが得た知の社会への発信を重視する教育研究 豊かな人間性と幅広い教養を持ち、よき住民、市民として地域社会や国家はもとより、国際社会においても重要な貢献をなし得る能力を養成する。同様に、よき社会人、職業人として各界に積極的な貢献をなし得る能力を養成する。 4) 他者との関わりを大切にして自己実現の端緒を掴ませる教育研究 自分の周囲には自身とは異なる発想や考えを持った人がいることに改めて気付かせ、他者と粘り強く対話し、真の意味でのコミュニケーションを図ることを通じて己の人間の成長の端緒を掴ませていく。 5) 深い専門的知識の獲得と高度な思考能力の育成との接続をめざす教育研究 高度専門職及び研究職の養成（大学院教育）を視野に入れて、その基盤となる学問的知識及び技能を体系的に獲得させるとともに、それを基にした思考能力によって社会に寄与しう

		る新たな知の発見に向かう人間を育てる。
社会学部	社会学部	社会学部は、社会学を中心とした学術研究を推進するとともに、学士課程教育を通して、自由で自律的な態度、よりよい社会の実現に貢献しようとする意欲、幅広くかつ系統的な社会学的知識と思考力、実践的な汎用的技能を身につけ、グローバル化した現代社会で活躍できる人物の養成を目的とする。
法学部	法学部	本学部は、キリスト教主義教育とソーシャル・アプローチの理念のもとに、良識を基礎に、幅広い社会的視野から論理的に物事を考察し、社会現象について深く洞察する力を育み、もって Mastery for Service を体現する市民を育成することを目的とする。
	法学部 法律学科	本学科は、広く深い社会的視野と教養に根ざした法学の研究と教育を通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富んだ有能にして心温かい市民を育成することを目的とする。
	法学部 政治学科	本学科は、広く深い社会的視野と教養に根ざした政治学の研究と教育を通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富んだ有能にして心温かい市民を育成することを目的とする。
経済学部	経済学部	経済学の専門的知識の習得とそれに基づく現実の経済活動に関する分析能力や判断能力を涵養するとともに、本学のキリスト教主義教育の基本理念に立って、社会に対する公正な眼と自他を尊重する倫理性、さらには世界のさまざまな地域の人々とそれぞれの文化とに対する理解を育成し、世界の調和的な発展に貢献しうる人間を養成する。
商学部	商学部	理論と実践の関連を重視しつつ、経済活動の担い手たる企業や個人の多様でダイナミックな活動を、商学の視点から多面的に考察する。複雑な諸相をもつ社会の中で、機能や利害を異にする他の多くの主体との相利共生を創造的に図ってゆく能力を持つビジネス・パーソンを育成する。
総合政策学部	総合政策学部	総合政策学部は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」という理念の下で、複雑かつ高度化した現代社会に潜む諸問題を発見し、問題解決及び政策立案能力を持った人材を養成することを目的としている。そのために、総合政策学部はヒューマン・エコロジーを視座とし、政治学、経済学、社会学、経営学、法学、工学、理学、言語、文化、思想といった個別的学問領域を横断的かつ重層的に構造化した教育課程を編成して、「Think Globally. Act Locally.」をモットーとした総合的かつ専門的な教育研究を行う。
	総合政策学部 総合政策学科	総合政策学部の理念である「自然と人間の共生、人間と人間の共生」についての基本的理解を深め、技術的環境の変化とマクロな社会変化に対応できる総合的な視野、問題解決能力、政策立案能力を持つとともに、「Think Globally. Act Locally.」をモットーとして地球規模で自然・文化・社会環境を維持発展させ、国際社会に貢献できる人材を養成する。そのために、「環境政策フィールド」、「公共政策フィールド」、「言語文化政策フィールド」という3つの専攻フィールドを設け、総合的かつ専門的な教育研究を行う。

メ デ ィ ア 情 報 学 科	デジタル・ネットワークを基盤とする豊かな社会を築くため、日々進歩する情報通信技術と情報メディアの本質を理解した上で、それらのあり方についての問題を人間重視の視点から先見性を持って見出す。そこで発見された問題を、フィールド調査や数理的分析などにより考察し、次に問題解決の政策案を作成し、さらにそれらを映像表現を含む多様なメディアを活用したコンテンツとして社会に発信することができる人材を育成する。	
	都 市 政 策 学 科	地方都市に活力あふれる新たなコミュニティを創造していくための都市政策と都市経営に必要な地方産業の活性化策に関する教育研究を行う。都市政策については行財政に関する基礎知識とデータサイエンススキルを学び、実際の都市経営や地域運営に必要な能力を身につけた人材の育成、また、地方産業活性化の中心となる地方発ベンチャー企業の経営に必要な能力を身につけた人材を育成する。
	国 際 政 策 学 科	国連が掲げる平和構築、国際発展と開発、人権の擁護といった国際社会の諸課題に対して、総合的かつ専門的な見地から政策を構想・立案し、実践的な問題解決能力を備えた人材を養成する。そのために、「国際社会における平和構築」、「国際発展と開発」、「国際人権レジームの拡大と擁護」という3つの政策課題に関して理論と実践の双方の視点から総合的かつ専門的な教育研究を行う。
人 間 福 祉 学 部	地域社会と国際社会における「人間」とその生活環境としての「社会」、そしてその両者の「相互作用」の中で生じる福祉ニーズをはじめとする様々な生活課題へのソリューションを見出し提供できる専門的人材と、市民として地域及び国際社会の福祉向上に貢献する人材の養成を行うことを目的とする。	
	社 会 福 祉 学 科	豊かな人間性と人権意識、そして深い知識と優れた実践能力を持つソーシャルワーカー、あるいはソーシャルワーク・マインドを有した市民を養成し、さらにはそれらの養成に従事する人材を育てていくことを教育研究の目的とする。同時に、日本及び国際社会における社会福祉とソーシャルワークの発展と展開に貢献していくこと、そしてそれによって社会福祉学の理論と価値を国内外に広く浸透させていくことも目的として位置づける。
	社 会 起 業 学	国際化や多様化が進む現代社会において、社会生活を総合的に捉える視点、地域社会の生活問題を連帯して解決できる自治能力、グローバルな水準の思考力や実践能力を身につけた人材の育成を目的とする。持続可能な福祉社会の実現に向けて、ローカル・ガバナンスに視点をおいた総合的アプローチに基づき、多元的・国際的に行動できる「市民力」の形成を目指し、「人間福祉」を核とする優れた社会起業能力の養成を行う。

	科	
	人 間 科 学 科	人間をこころ（スピリチュアリティ）と身体を持つ存在として理解し、社会の中で生きる人間の問題を見出し、自己と人々の自己実現を支援するための価値・知識・技術の総体について教育することを目的とする。ここから得られた人間理解に基づき、専門職として人の自己実現やその支援に関わる実践家を育成し、さらに一般市民として地域社会の中でこころと身体の健康に貢献できる人材を育成することを重要なミッションとする。
教 育 学 部	教 育 学 科	「子ども理解」を教育研究の中核に据え、めざすべき「人を育てる人」の資質をより具体的に、「実践力」「教育力」「人間力」の三語で表し、これらを三位一体で形成することを学士課程上の目的とする。 「実践力」とは、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校をはじめ、一般社会も含めた幅広い保育・教育現場で、強い情熱、子どもと響きあえる身体性、一人ひとり異なる子どもへの愛情、優れた指導力を持って、実践できる資質である。 「教育力」とは、「教える専門家」になるために常に「学びの専門家」として研鑽を積み、学問的専門性を背景としてその分野の「知の意味」を様々な事象との連関において理解し、それを子どもたち一人ひとりに「おしえる（愛（を）しふ）」ことができる資質である。 「人間力」とは、国際的、歴史的な視野の広さ、状況の文脈を読み取る「思慮深さ」、人権意識、しなやかな批判精神、（異文化交流を含む）豊かなコミュニケーション能力、そしてこれらの教養に基づいた総合的な判断力を持ち、それを具体的行為につなげることができる資質である。 この3つの力を身につけることは、既存の教育現場に単に適応するというだけではなく、現場をより創造性豊かな環境にするための能力を培うことを意味しているが、これは、本学院のミッションステートメントにある「思いやりと高潔さをもった社会の変革」を志向するものでもある。
国 際 学 部	国 際 学 科	国際学部は、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とし、その理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」（世界理解、国際理解のための能力）と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成する。よって本学部のモットーを「Be a world citizen who renders service to humanity.」とする。 「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度（特に人文・社会科学の観点）から理解し、分析できるようになることである。本学部の特色は、タテの学問領域（文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営）に含まれる複数のディシプリン間の相乗効果を用い、ヨコの地域別研究コース（グローバル研究科目群、北米研究科目群、アジア研究科目群、ヨーロッパ研究科目群）を「学際的に」教育・研究し、それによって柔軟で、幅広い視野に立った世界理解、国際理解を図るところにあり、その教育・研究全体を「国際学」と位置づける。

理 学 部		自然科学の法則と基本原理を理解するのみならず、具体的、実践的な課題を発見し、専門的な知識を適用し発展させることで、解決にむけて的確に歩みを進めることができる人材を養成する。他者を理解し自ら発信する総合的なコミュニケーションの能力、現代社会の抱える多様な課題の問題点を的確に見抜く能力を有し、各々の基礎的、専門的な知識を活かすことで従前には解決し得なかった課題の解決へと至る人材を養成する。
	数 理 科 学 科	自然科学ならびに科学技術のあらゆる分野に重要な役割を果たす数学に関して、理論と応用の両面から教育と研究を行い、柔軟で論理的かつ創造的な思考能力を備えた人材を養成する。現代社会で必要とされる数学理論に関する柔軟で論理的かつ創造的な思考能力を有し、それらを積極的に現代社会の様々な問題に適用し解決することのできる人材を養成することで社会に貢献することを目的としている。
	物 理 ・ 宇 宙 学 科	科学技術の基礎である物理学を基盤として、物理学や宇宙の未解決問題や本質的なイノベーションの創出に挑戦するチャレンジ精神と創造性を有する人材を育成する。古典物理学から量子力学等の現代物理学までの物理法則を理解するとともに、ミクロな物質からマクロな天体までの物理現象の実験・観測・理論を用いた研究体験を通して涵養された論理的思考力と専門性を有する人材を養成することで社会に貢献することを目的としている。
	化 学 科	物質が示す多様な性質を原子・分子レベルから理解し、それらが持つ可能性の開拓と物質の創成によって、化学を基盤とする科学技術の進展と人類の生活の向上に貢献できる人材を養成する。多面的なカリキュラムと卒業研究を通じ、新物質の創成や未解明現象の解明に資する化学の基礎を体系的に身に付け、多様な課題を解決できる能力と新しい科学技術を創出できる能力を有する人材を養成することで社会に貢献することを目的としている。
工 学 部		科学技術の基礎に根ざした確かな知識を備え、それを課題解決につなげる思考力と創造力を備えた人材を育成する。さらに、健全な倫理観、教養人としての幅広い見識や柔軟性、特定の分野に閉じこもらない多彩な知識と視野をもとに、複雑化・多様化する社会における課題を解決できる能力を身につけ、グローバル化した世界で活躍できる人材を育成するとともに、現代社会が抱える諸問題の解決に結びつく研究の成果をもって社会に貢献することを目的とする。
	物 質 工 学 課 程	グリーンイノベーションに必須の「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の3分野にかかわる深い専門性と応用力とともに、専門外の領域の知識をも備え、持続可能な社会実現に向けた課題に新たな視点で取り組むことのできる人材を養成する。物質工学の基礎から応用までの幅広い知識を身につけ、研究・開発能力を有し、物質科学分野における課題に対して幅広く取り組む人材を養成することで持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。
	電 気	電気電子応用工学課程は、次世代モビリティなどで使用される動力機器、情報通信機器、エネルギー輸送・変換機器など、我々の社会・生活で利用している機器の基盤となる「電気エ

電 子 応 用 工 学 課 程	・「エネルギー」の有効利用分野において、基礎から応用までの幅広い知識と深い専門性を有し、学修した専門知識・技能を実社会での課題解決に応用し得る柔軟な思考力をもつ人材を養成することで、新しいエネルギー社会に貢献することを目的とする。
	情報工学課程 情報技術に関する専門知識とプログラミングの能力を有し、IoTやAI、ヒューマンインタフェース、感性工学等、最先端の情報技術及び今後情報工学が展開して行く広い学問領域に関する見識と課題解決能力を備え、社会変革を実現して行く創造性に富んだ人材を養成することで、それらを活用して新しい科学・技術・文化の発展を推進し、情報通信、ソフトウェア及びコンテンツ産業に貢献することを目的とする。
	知能・機械工学課程 機械工学と人工知能技術の双方にまたがる教育・研究を通じ、数学と物理学を土台としてその上に機械系力学や制御工学、ロボティクスなどの機械工学に関する専門知識と、その高度化のためのセンシングや機械学習、データマイニングなどの人工知能に関わる専門知識を幅広く身に付け、さらに深い思考力をも兼ね備えた人材を養成することで、これからの社会に求められる高度に知的な機械システムの創出に貢献することを目的とする。
生 命 環 境 学 部	生命や環境問題に高い関心を持ち、生命現象や地球環境のしくみを数学的、化学的、生物的視点で読み解き、応用する技術を開発することにより、その成果を社会に還元する人材を養成する。自然科学の基礎知識と生物学分野、基礎医学分野、環境化学分野の専門知識を修得し、関連した科学技術の発展に資する課題解決力と高い倫理観、及びグローバル化に対応できる能力を備えた人材を養成することで、社会への貢献を目指す。
	生物科学科 生物学、数理科学、化学を基盤とした生物機能の活用、及び生物科学関連のデータサイエンスに関する研究、教育を通じてグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。生態系や生命現象のデータを数理解析する能力、さらには生物機能を分子レベルで解析し、応用する能力をもった人材を養成する。
	生物科学科 生物学、数学、物理、化学を基盤とした生命科学の確固たる知識に加え、基礎医学、薬学、

命医学科	命医学科	医工学分野やデータサイエンスに関連した知識を兼ね備えた人材の育成を目指す。さらに、健全な倫理観をもってヒトの健康に関わる基礎医学系分野と医学系情報学分野で国際的に活躍し、ライフイノベーションに資する人材を養成する。
環境応用化学	環境応用化学	地球環境問題に関連するさまざまな課題に対して化学を基軸とした応用化学的アプローチによって柔軟に取り組み、国際的に活躍できる個性豊かな人材の育成を目指す。具体的には、原子・分子の世界から地球レベルの問題まで幅広い知識と深い専門性を有し、多角的な視点を身につけることによって、環境応用化学分野に深い関心を抱き、新しい課題に挑戦する情熱と知恵を持った人材の養成を図る。
建築学部	建築学部	工学的知識と技術を基本としつつ、人文科学・社会科学などの知識とキリスト教主義に基づく高度な倫理観をもって、魅力的で持続可能な建築および都市空間をつくるための計画・デザイン能力と、それらを運営・管理するためのマネジメント能力を養う。単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取り巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとしてとらえ、相互の関係にまで踏み込んだ課題分析や計画・デザイン、管理運営等に関する研究教育を行う。さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を養う。以上の能力を有する人材を育成することによって、持続可能で秩序ある生活空間の実現に貢献する。

第3章教育課程のための備考

- 1 外国大学科目とは、交換留学又は認定留学によって修得した授業科目のうち本大学が開講する授業科目に相当しないものについて、学部において単位を認定することができる科目をいう。
- 2 国内協定大学科目とは、国内協定大学において修得した授業科目のうち本大学が開講する授業科目に相当しないものについて、学部において単位を認定することができる科目をいう。
- 3 第22条に定める複数分野専攻制の副専攻課程を次のとおりとし、所定の要件を満たした者については、修了証書を授与する。

神学部

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	合計
キリスト教思想・文化	12	16	4	32

文学部

プログラム名	選択必修	選択1／選択2	合計
哲学倫理学	8	24	32
美学芸術学	8	24	32
地理学地域文化学	8	24	32

日本史学	8	24	32
アジア史学	8	24	32
西洋史学	8	24	32
心理科学	8	24	32
日本文学日本語学	8	24	32
英米文学英語学	8	24	32
フランス文学フランス語学	8	24	32
ドイツ文学ドイツ語学	8	24	32

社会学部

プログラム名	必修	選択必修1	選択必修2	合計
社会学	8	4	24	36

法学部

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	合計
司法・ビジネス	6	12	22	40
公共政策	6	12	22	40
グローバル法政	6	12	22	40
法政社会歴史	6	12	22	40

経済学部

プログラム名	選択必修	選択	合計
経済学	12	28	40

商学部

プログラム名	必修	選択必修	選択	合計
経営	12	20	8	40
会計	12	20	8	40
マーケティング	12	20	8	40
ファイナンス	12	20	8	40
ビジネス情報	12	20	8	40
国際ビジネス	12	20	8	40

人間福祉学部

プログラム名	必修	選択必修1	選択必修2	合計
社会福祉	2	10	28	40
社会起業	2	10	28	40
人間科学	2	10	28	40

国際学部

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	合計
--------	-------	-------	-------	----

国際学	8	16	16	40
-----	---	----	----	----

言語教育研究センター

プログラム名	必修	選択必修	選択	合計
英語コミュニケーション文化	20	10	10	40

なお、副専攻課程として履修すべき科目は別に定める。

- 4 文部科学省「大学の世界展開力強化事業（期間：2011年度～2015年度）」採択に伴う複数分野専攻制の特別プログラムとして次のプログラムを実施し、所定の要件を満たした者については、修了証書を授与する。

国際教育・日本語教育プログラム室

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	選択1	選択必修4	選択必修5	選択2	合計
クロス・カルチュラル・スタディーズ 国際ビジネス	2	2	3	9	2	6	8	32
クロス・カルチュラル・スタディーズ 国際協力・行政	2	2	3	9	2	6	8	32
クロス・カルチュラル・スタディーズ 国際学・地域研究	2	2	3	9	2	6	8	32

なお、特別プログラムとして履修すべき科目は別に定める。

- 5 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業（期間：2014年度～2023年度）」採択に伴う複数分野専攻制の特別プログラムとして次のプログラムを実施し、所定の要件を満たした者については、修了証書を授与する。

国連・外交関連プログラム室

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	選択必修4	選択必修5	合計
国連・外交	6	4	2	8	12	32

なお、特別プログラムとして履修すべき科目は別に定める。

昭和25年2月3日

理事会決定

第1章 総則

第1条 本大学院は学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

2 本大学院のうち、専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

第2条 本大学院に修士課程、博士課程（前期課程、後期課程）及び専門職学位課程を置く。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

3 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 専門職学位課程は、専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

第3条 本大学院に次の研究科及び専攻を置く。

研究科名	専攻名	課程の別
神学研究科	神学	博士課程
文学研究科	文化歴史学	博士課程
	総合心理科学	
	文学言語学	
社会学研究科	社会学	博士課程
法学研究科	法学・政治学	博士課程前期課程
	政治学	博士課程後期課程
	基礎法学	
	民刑事法学	
経済学研究科	経済学	博士課程
商学研究科	商学	博士課程

理工学研究科	数理科学	博士課程
	先進エネルギーナノ工学	
	化学	
	物理・宇宙物理学	博士課程前期課程
	環境応用化学	
	生物科学	
	生命医科学	
	情報工学	
	知能・機械工学	
	建築学	
	物理学	博士課程後期課程
	環境・応用化学	
	生命科学	
	生命医化学	
	情報科学	
	人間システム工学	
総合政策研究科	総合政策	博士課程
	国連システム政策	修士課程
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化	博士課程
人間福祉研究科	人間福祉	博士課程
教育学研究科	教育学	博士課程
国際学研究科	国際学	博士課程
司法研究科	法務	専門職学位課程
経営戦略研究科	経営戦略	専門職学位課程
	会計専門職	
	先端マネジメント	博士課程

- 2 専門職大学院学則は別に定める。以下、本大学院学則には専門職大学院を含まない。
- 3 研究科又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については、別表のとおりとする。

第4条 本大学院各研究科の修士課程の標準修業年限は2年、博士課程の標準修業年限は5年とする。

2 前項の規定にかかわらず、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、修士課程の標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

3 前項の研究科、専攻又は学生の履修上の区分は、次のとおりとする。

言語コミュニケーション文化研究科言語コミュニケーション文化専攻 言語教育学プログラム 英語教員対象1年制修士学位コース

4 博士課程はこれを前期2年及び後期3年の課程に区分する。ただし、経営戦略研究科先端マネジメント専攻は、後期3年の課程のみの博士課程とする。

5 博士課程前期課程は修士課程として取り扱うものとする。

第5条 本大学院の目的を達成し、学生の研究指導を行うために、図書館及び各研究科にその専攻部門に応じて研究室を置く。

2 図書館及び研究室に関する規程は別にこれを定める。

第6条 本大学院学生の定員を次のとおりとする。

博士課程前期課程・修士課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
神学	神学	10名	20名
文学	文化歴史学	22名	44名
	総合心理科学	20名	40名
	文学言語学	22名	44名
	小計	64名	128名
社会学	社会学	12名	24名
法学	法学・政治学	45名	90名
経済学	経済学	15名	30名
商学	商学	30名	60名
理工学	数理科学	15名	30名
	物理・宇宙物理学	25名	50名

	先進エネルギーナノ工学	63名	126名
	化学	39名	78名
	環境応用化学	48名	96名
	生物科学	33名	66名
	生命医科学	46名	92名
	情報工学	42名	84名
	知能・機械工学	29名	58名
	建築学	60名	120名
	小計	400名	800名
総合政策	総合政策	40名	80名
	国連システム政策	10名	20名
	小計	50名	100名
言語コミュニケーション文化	言語コミュニケーション文化	30名	60名
人間福祉	人間福祉	8名	16名
教育学	教育学	6名	12名
国際学	国際学	6名	12名
合計		676名	1,352名

博士課程後期課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
神学	神学	2名	6名
文学	文化歴史学	7名	21名
	総合心理科学	6名	18名
	文学言語学	7名	21名
	小計	20名	60名
社会学	社会学	4名	12名
法学	政治学	2名	6名
	基礎法学	2名	6名
	民刑事法学	2名	6名
	小計	6名	18名

経済学	経済学	3名	9名
商学	商学	5名	15名
理工学	数理科学	2名	6名
	物理学	3名	9名
	先進エネルギーナノ工学	2名	6名
	化学	6名	18名
	環境・応用化学	2名	6名
	生命科学	5名	15名
	生命医化学	2名	6名
	情報科学	2名	6名
	人間システム工学	2名	6名
	小計	26名	78名
総合政策	総合政策	5名	15名
言語コミュニケーション文化	言語コミュニケーション文化	3名	9名
人間福祉	人間福祉	5名	15名
教育学	教育学	3名	9名
国際学	国際学	2名	6名
経営戦略	先端マネジメント	6名	18名
合計		90名	270名

第2章 職員組織

第7条 各研究科に研究科委員長を置き、学部長が当該研究科委員長を兼ねる。ただし、独立研究科にあつては当該研究科委員会において研究科委員長を定める。

2 専門職学位課程及び博士課程を併設する研究科にあつては、当該研究科長が研究科委員長を兼ねるものとする。

第8条 各研究科に研究科委員会を置き、大学院教員をもってこれを構成する。

2 研究科委員会は研究科委員長が必要と認めた場合、又は3分の1以上の委員の要求があつたとき開催される。

第9条 研究科委員会は教育研究に関する次の事項を議決する。

1 研究科委員会の構成員に関する事項

- 2 大学院教員、博士課程前期課程又は修士課程指導教員及び博士課程後期課程指導教員の審査に関する事項
- 3 修士学位及び博士学位の審査に関する事項
- 4 研究科の教育課程及び授業担当者に関する事項
- 5 学生の入学及び課程の修了等学籍異動に関する事項
- 6 学生の資格認定及び身分に関する事項
- 7 学生の賞罰に関する事項
- 8 その他研究科に関する事項

第10条 本大学に大学評議會を置く。

- 2 大学評議會は次の評議員をもって組織する。
 - 1 学長
 - 2 副学長 3名
 - 3 各学部長
 - 4 独立研究科委員長
 - 5 専門職大学院各研究科長
 - 6 大学図書館長
 - 7 全学から選挙により選出された10名の教授又は准教授
 - 8 全学から選挙により選出された5名の職員

第11条 大学評議會は次の事項を議決する。

- 1 大学学則、大学院学則、専門職大学院学則及び大学全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
- 2 教育・研究に関する重要な施設の設置・廃止に関する事項
- 3 教員人事の基準に関する事項
- 4 各学部、研究科、研究所及びその他これに準ずる機関の人員に関する事項
- 5 学生定員に関する事項
- 6 大学全般に関する重要事項で出席評議員の過半数が必要と認める事項
- 7 その他学長が必要と認める事項
- 2 大学評議會は次の事項を審議する。
 - 1 大学全体の教学上の方針及び将来構想に関する事項
 - 2 大学の予算編成の方針に関する事項
 - 3 その他学長が諮問する事項

- 3 大学評議会に関するその他の規定は別にこれを定める。

第3章 教育課程

第12条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という）によって行うものとする。

- 2 本大学院の授業科目は各研究科における授業科目と大学院共通科目からなるものとする。
- 3 各研究科の授業科目及び大学院共通科目の単位の基準は、学部の授業の単位の基準に準ずる。
- 4 本大学院の博士課程前期課程・修士課程における授業科目の成績評価は、S（90点以上）・A+（85点以上）・A（80点以上）・B+（75点以上）・B（70点以上）・C+（65点以上）・C（60点以上）・F（60点未満）をもってあらわし、S・A+・A・B+・B・C+、及びCを合格とする。
- 5 前項の成績評価に対してグレードポイントを与える。S（90点以上）は4.0、A+（85点以上）は3.5、A（80点以上）は3.0、B+（75点以上）は2.5、B（70点以上）は2.0、C+（65点以上）は1.5、C（60点以上）は1.0、及びF（60点未満）は0とする。
- 6 本大学院の博士課程後期課程における授業科目の成績評価は、優（80点以上）・良（70点以上）・可（60点以上）、及び不可（60点未満）をもってあらわし、優良可を合格とする。

第13条 各専攻における大学院指導教員のうちから各学生の研究指導を担当する指導教員（以下「指導教員」という）を定める。

第14条 各研究科における専修科目（必修及び選択必修科目）以外の授業科目は、指導教員の指示に従って当該研究科の授業科目のうちから選択履修しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、各研究科における選択科目として、大学院共通科目、他の研究科の授業科目及び他の大学院の授業科目を履修することができる。ただし、他の研究科の授業科目又は他の大学院の授業科目を履修する場合は、他の研究科委員会、研究科教授会又は他の大学院の承認を得なければならない。
- 3 前項の規定により修得した単位については、博士課程前期課程又は修士課程においては15単位までを所定の単位数に算入することができる。
- 4 研究科は、指導教員が教育上特に必要と認めた場合、研究科委員会の承認を得て、当該学生が本大学院に入学する前に大学院において修得した単位を当該研究科博士課程前期

課程、修士課程又は博士課程後期課程において修得した単位として認定することができる。

- 5 前項の規定により認定できる単位数は、編入学の場合を除き、本大学院において修得した単位以外のものについては、合わせて15単位を超えないものとする。
- 6 第3項及び第5項の規定により認定できる単位数は、本大学院において修得した単位以外のものについては、合わせて20単位を超えないものとする。
- 7 研究科は、指導教員が教育上特に必要と認めた場合、研究科委員会及び他の大学院又は研究所等の承認を得て、当該学生が他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることを許可することができる。
- 8 前項に規定する場合において、研究指導を受ける期間は、博士課程前期課程又は修士課程の学生については、1年以内とする。

第15条 博士課程前期課程の所定の教育課程に加え、他研究科等から体系的に提供された科目群を履修する制度を複数分野専攻制とし、それぞれ副専攻課程としてこれを置く。

第1節 大学院共通科目

第16条 大学院共通科目として全研究科にわたって開講する授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

論文執筆のためのアカデミックライティング 2

国連ユースボランティア特別実習 6

国連ユースボランティア特別課題研究 2

国際社会貢献特別実習 6

国際社会貢献特別課題研究 2

海外フィールドワーク特別実習 2

総合日本語 1科目各1～3

日本語（口頭発表）A 1

日本語（口頭発表）B 1

日本語（論文作成）A 1

日本語（論文作成）B 1

ビジネス日本語A 1

ビジネス日本語B 1

ビジネス日本語C 1

International Public Policy	2
Management of International Organizations	2
Global Sustainable Development	2
Seminar in Diplomacy, Peace and Security	2
Seminar in International Human Rights and Humanitarian Principles	2
Seminar in Global Communication	2
Seminar in Global Environmental Policy	2
Seminar in Global Diversity	2
Career Seminar for International Organizations	2
Seminar in Multilateral Negotiation	2
Research Project in the United Nations	2
Research Project in Foreign Affairs	2
Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions	3
Individual Research on the United Nations and Foreign Affairs	3
2 博士課程後期課程	
国連ユースボランティア特別実習	6
国連ユースボランティア特別課題研究	2
国際社会貢献特別実習	6
国際社会貢献特別課題研究	2
海外フィールドワーク特別実習	2
総合日本語 1 科目各 1 ～ 3	
日本語（口頭発表）A	1
日本語（口頭発表）B	1
日本語（論文作成）A	1
日本語（論文作成）B	1
ビジネス日本語A	1
ビジネス日本語B	1
ビジネス日本語C	1

第2節 神学研究科

第17条 神学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

神学専攻

1 博士課程前期課程

神学専攻科目

旧約聖書学特殊講義A	2
旧約聖書学特殊講義B	2
旧約聖書学特殊講義C	2
旧約聖書学特殊講義D	2
新約聖書学特殊講義A	2
新約聖書学特殊講義B	2
新約聖書学特殊講義C	2
新約聖書学特殊講義D	2
組織神学特殊講義A	2
組織神学特殊講義B	2
組織神学特殊講義C	2
組織神学特殊講義D	2
歴史神学特殊講義A	2
歴史神学特殊講義B	2
歴史神学特殊講義C	2
歴史神学特殊講義D	2
キリスト教思想特殊講義A	2
キリスト教思想特殊講義B	2
キリスト教思想特殊講義C	2
キリスト教思想特殊講義D	2
実践神学特殊講義A	2
実践神学特殊講義B	2
実践神学特殊講義C	2
実践神学特殊講義D	2
宗教学特殊講義A	2
宗教学特殊講義B	2

宗教学特殊講義C 2
宗教学特殊講義D 2
キリスト教文化学特殊講義A 2
キリスト教文化学特殊講義B 2
キリスト教文化学特殊講義C 2
キリスト教文化学特殊講義D 2
臨床牧会学特殊講義A 2
臨床牧会学特殊講義B 2
臨床牧会学特殊講義C 2
臨床牧会学特殊講義D 2
ヘブライ語聖書原典研究A 2
ヘブライ語聖書原典研究B 2
ヘブライ語聖書原典研究C 2
ヘブライ語聖書原典研究D 2
新約聖書原典研究A 2
新約聖書原典研究B 2
新約聖書原典研究C 2
新約聖書原典研究D 2
外国語専門書講読A 2
外国語専門書講読B 2
外国語専門書講読C 2
外国語専門書講読D 2
教会経営学演習 2
牧会学総合演習 2
聖書学総論A 2
聖書学総論B 2
礼拝学演習A 2
礼拝学演習B 2
説教学演習A 2
説教学演習B 2
教会実習A 2

教会実習B 2
 キリスト教社会実習A 2
 キリスト教社会実習B 2
 臨床牧会実習 2
 研究演習A 2
 研究演習B 2
 研究演習C 2
 研究演習D 2
 外国大学院科目 1
 外国大学院科目 2
 外国大学院科目 3
 外国大学院科目 4

2 博士課程後期課程

旧約聖書学特殊研究 2
 新約聖書学特殊研究 2
 歴史神学特殊研究 2
 キリスト教思想特殊研究 2
 実践神学特殊研究 2
 研究演習 4

第17条の2 神学研究科博士課程前期課程にキリスト教伝道者コースとキリスト教思想・文化コースをおく。

第18条 学生は入学後所定の期日内に当研究科における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

2 前期課程の必要修得単位数は、キリスト教伝道者コースは34単位とし、必修科目の研究演習 8 単位、伝道者専門科目10単位、専門分野選択必修科目 8 単位、外国語学力認定科目 4 単位、自由選択科目 4 単位とする。またキリスト教思想・文化コースは32単位とし、必修科目の研究演習 8 単位、専門分野選択必修科目 8 単位、外国語学力認定科目 4 単位、自由選択科目12単位とする。なお、指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する科目をも履修しなければならない。その他の履修要件は別に定める。

3 後期課程の必要修得単位数は、必修科目の研究演習12単位並びに選択科目 6 単位とす

る。なお、指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する科目をも履修しなければならない。

第3節 文学研究科

第19条 文学研究科各専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

1 文化歴史学専攻

哲学研究演習 2

美学芸術学研究演習 2

地理学地域文化学研究演習 2

日本史学研究演習 2

アジア史学研究演習 2

西洋史学研究演習 2

哲学特殊講義 2

倫理学特殊講義 2

哲学史特殊講義 2

宗教哲学特殊講義 2

美学特殊講義 2

芸術史特殊講義 2

芸術学特殊講義 2

地理学特殊講義 2

地域研究特殊講義 2

地域文化学特殊講義 2

日本史学特殊講義 2

日本考古学特殊講義 2

日本古文書学 2

アジア史学特殊講義 2

西洋史学特殊講義 2

西洋考古学特殊講義 2

文学研究科特殊講義 2

哲学文献研究 2

芸術学資料研究 2

地理学地域文化学資料研究 2

日本史学文献研究 2

アジア史学文献研究 2

西洋史学文献研究 2

2 総合心理科学専攻

心理科学研究演習 2

学校教育学研究演習 2

心理科学特殊講義 2

社会心理学特殊講義 2

学校教育学特殊講義 2

実践教育学特殊講義 2

臨床教育学特殊講義 2

文学研究科特殊講義 2

心理科学特殊研究 2

心理科学特殊実験 2

統計基礎理論 2

行動科学研究法A 2

行動科学研究法B 2

行動科学研究法C 2

行動科学研究法D 2

行動科学研究法E 2

心理科学実践A（保健医療分野に関する理論と支援の展開） 2

心理科学実践B（福祉分野に関する理論と支援の展開） 2

心理科学実践C（教育分野に関する理論と支援の展開） 2

心理科学実践D（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開） 2

心理科学実践E（産業・労働分野に関する理論と支援の展開） 2

心理科学実践F（心理的アセスメントに関する理論と実践） 2

心理科学実践G（心理支援に関する理論と実践） 2

心理科学実践H（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）

2

心理科学実践J（心の健康教育に関する理論と実践） 2

心理学実践K（心理実践実習）	2
心理学実践L（心理実践実習）	12
3 文学言語学専攻	
日本文学研究演習	2
日本語学研究演習	2
イギリス文学研究演習	2
アメリカ文学研究演習	2
英語学研究演習	2
フランス文学研究演習	2
フランス語学研究演習	2
ドイツ文学研究演習	2
ドイツ語学研究演習	2
日本文学特殊講義	2
中国文学特殊講義	2
日本語学特殊講義	2
イギリス文学特殊講義	2
アメリカ文学特殊講義	2
比較文学特殊講義	2
英語学特殊講義	2
言語学特殊講義	2
英米文学調査研究法	2
英語学調査研究法	2
フランス文学特殊講義	2
フランス文学史特殊講義	2
フランス語学特殊講義	2
ドイツ文学特殊講義	2
ドイツ文学史特殊講義	2
ドイツ文化特殊講義	2
ドイツ語学特殊講義	2
文学研究科特殊講義	2
日本文学文献研究	2

日本語学文献研究 2
イギリス文学文献研究 2
アメリカ文学文献研究 2
英語学文献研究 2
フランス文献研究 2
ドイツ文献研究 2
ギリシア語A 2
ギリシア語B 2
ラテン語AⅠ 2
ラテン語BⅠ 2
ラテン語AⅡ 2
ラテン語BⅡ 2

2 博士課程後期課程

1 文化歴史学専攻

研究演習 2
博士論文作成演習 2
特別研究

2 総合心理科学専攻

研究演習 2
博士論文作成演習 2
特別研究

3 文学言語学専攻

研究演習 2
博士論文作成演習 2
特別研究

第20条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 前期課程の必要修得単位数は32単位とし必修科目の研究演習8単位と、選択科目を24単位以上履修しなければならない。その他の履修要件は別に定める。

3 後期課程の必要修得単位数は研究演習または博士論文作成演習12単位とする。

第4節 社会学研究科

第21条 社会学研究科社会学専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

社会学専攻

1 博士課程前期課程

1) a群

- 社会学研究演習A 2
- 社会学研究演習B 2
- 社会心理学研究演習A 2
- 社会心理学研究演習B 2
- 文化人類学・民俗学研究演習A 2
- 文化人類学・民俗学研究演習B 2
- 修士論文作成合同演習A 2
- 修士論文作成合同演習B 2
- 社会学理論講義A 2
- 社会学理論講義B 2
- 社会心理学講義A 2
- 社会心理学講義B 2
- 文化人類学・民俗学講義A 2
- 文化人類学・民俗学講義B 2
- 社会学説史特殊講義A 2
- 社会学説史特殊講義B 2
- 社会学特殊講義A 2
- 社会学特殊講義B 2
- 社会学特殊講義C 2
- 社会学特殊講義D 2
- 社会学特殊講義E 2
- 社会学特殊講義F 2
- 社会学特殊講義G 2
- 社会学特殊講義H 2
- 社会学特殊講義I 2
- 社会学特殊講義J 2
- 社会心理学特殊講義A 2

社会心理学特殊講義B 2
社会心理学特殊講義C 2
社会心理学特殊講義D 2
文化人類学・民俗学特殊講義A 2
文化人類学・民俗学特殊講義B 2
文化人類学・民俗学特殊講義C 2
文化人類学・民俗学特殊講義D 2
社会学実習A 1
社会学実習B 1
社会心理学実習A 1
社会心理学実習B 1
文化人類学・民俗学実習A 1
文化人類学・民俗学実習B 1
社会学文献講読（英）A 2
社会学文献講読（英）B 2
社会学文献講読（英）C 2
社会学文献講読（英）D 2
社会心理学文献講読（英）A 2
社会心理学文献講読（英）B 2
文化人類学・民俗学文献講読（英）A 2
文化人類学・民俗学文献講読（英）B 2
社会学文献講読（独）A 2
社会学文献講読（独）B 2
社会学文献講読（仏）A 2
社会学文献講読（仏）B 2
社会学文献講読（英・独・仏以外の外国語）A 2
社会学文献講読（英・独・仏以外の外国語）B 2

2) b群

社会調査論 2
調査企画演習 2
調査統計演習 2

フィールドワーク演習 2
 データサイエンス演習（社会学応用） 2
 データサイエンス演習（社会心理学応用） 2
 データサイエンス演習（数理基礎） 2
 社会統計学Ⅰ 2
 社会統計学Ⅱ 2
 社会統計学Ⅲ 2
 標本調査法 2
 社会調査特論A 2
 社会調査特論B 2
 社会調査特論C 2
 社会調査特論D 2
 社会調査特論E 2
 社会調査特論F 2

上記の授業科目のうち、社会学専攻については、各研究演習A及びB各8単位計16単位、各文献講読（英）A及びB各2単位計4単位を必修科目、各講義A及びB各2単位計4単位を選択必修科目とする。なお、必修科目としての研究演習計16単位は指導教員及び社会学研究科内規に定める副指導教員（1人目）の研究演習を指すが、指導教員及び副指導教員の指示に従って、必修科目として履修する指導教員及び副指導教員以外の研究演習を履修し単位を修得することができる。

2 博士課程後期課程

1) a群

社会学研究演習A 2
 社会学研究演習B 2
 社会心理学研究演習A 2
 社会心理学研究演習B 2
 文化人類学・民俗学研究演習A 2
 文化人類学・民俗学研究演習B 2
 博士論文作成合同演習A 2
 博士論文作成合同演習B 2
 社会学説史特殊研究A 2

社会学説史特殊研究B 2
社会学特殊研究A 2
社会学特殊研究B 2
社会学特殊研究C 2
社会学特殊研究D 2
社会学特殊研究E 2
社会学特殊研究F 2
社会学特殊研究G 2
社会学特殊研究H 2
社会学特殊研究I 2
社会学特殊研究J 2
社会心理学特殊研究A 2
社会心理学特殊研究B 2
社会心理学特殊研究C 2
社会心理学特殊研究D 2
文化人類学・民俗学特殊研究A 2
文化人類学・民俗学特殊研究B 2
文化人類学・民俗学特殊研究C 2
文化人類学・民俗学特殊研究D 2
社会学実習A 1
社会学実習B 1
社会心理学実習A 1
社会心理学実習B 1
文化人類学・民俗学実習A 1
文化人類学・民俗学実習B 1
社会学文献研究（英）A 2
社会学文献研究（英）B 2
社会学文献研究（英）C 2
社会学文献研究（英）D 2
社会心理学文献研究（英）A 2
社会心理学文献研究（英）B 2

文化人類学・民俗学文献研究（英）A 2
文化人類学・民俗学文献研究（英）B 2
社会学文献研究（独）A 2
社会学文献研究（独）B 2
社会学文献研究（仏）A 2
社会学文献研究（仏）B 2
社会学文献研究（英・独・仏以外の外国語）A 2
社会学文献研究（英・独・仏以外の外国語）B 2

2) b群

社会調査論 2
調査企画演習 2
調査統計演習 2
フィールドワーク演習 2
データサイエンス演習（社会学応用） 2
データサイエンス演習（社会心理学応用） 2
データサイエンス演習（数理基礎） 2
社会統計学Ⅰ 2
社会統計学Ⅱ 2
社会統計学Ⅲ 2
標本調査法 2
社会調査特殊研究A 2
社会調査特殊研究B 2
社会調査特殊研究C 2
社会調査特殊研究D 2
社会調査特殊研究E 2
社会調査特殊研究F 2

上記の授業科目のうち、社会学専攻については各研究演習A及びB各6単位計12単位、各文献研究（英）A・B各2単位計4単位を必修科目とする。

第22条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程の必要修得単位数は32単位とする。

3 博士課程後期課程の必要修得単位数は20単位とする。

第5節 法学研究科

第23条 法学研究科各専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

法学・政治学専攻

憲法 2

比較憲法 2

刑法 2

刑事訴訟法 2

民法 2

不動産登記法 2

知的財産法 2

法律実務特講 2

商法 2

国際取引法 2

民事訴訟法 2

雇用関係法 2

労使関係法 2

ビジネス法務特論 2

経済法 2

英米私法 2

法政インターンシップ実習 1又は2

ビジネス法務特講 2

公共政策論 2

政策決定・評価論 2

行政学 2

公務員制・人事論 2

地方自治論 2

地方議会論 2

政治過程論 2

政治行動論 2

統計基礎理論 2
行動科学研究法A 2
行動科学研究法B 2
行動科学研究法C 2
行動科学研究法D 2
行動科学研究法E 2
自治体法務特論 2
行政法特論 2
NPO・NGO論 2
行政法総論 2
行政救済法 2
自治体法務 2
社会保障法 2
環境法 2
現代人権論 2
情報法 2
税法 2
刑事政策 2
比較犯罪学 2
財政学 2
公共経済学 2
地方財政論 2
地域・都市経済論 2
社会保障論A 2
社会保障論B 2
公共政策特講 2
国際法 2
国際紛争処理法 2
国際私法 2
国際手続法 2
国際経済法 2

英米法 2
国際政治理論 2
国際政治分析 2
比較政治・外交論 2
比較政治・外交分析 2
国際機構論 2
国際協力論 2
国際政治経済論 2
国際関係史 2
国際法政特講 2
国際商取引演習 2
法哲学基礎研究 2
法哲学応用研究 2
法思想史基礎研究 2
法思想史応用研究 2
法社会学基礎研究 2
法社会学応用研究 2
西洋法史基礎研究 2
西洋法史応用研究 2
ローマ法基礎研究 2
ローマ法応用研究 2
日本法史基礎研究 2
日本法史応用研究 2
東洋法史基礎研究 2
東洋法史応用研究 2
政治哲学 2
政治理論 2
政治学原論 2
西洋政治史概論 2
西洋政治史各論 2
日本政治史概論 2

日本政治史各論 2
 政治思想史 2
 政治思想 2
 政治学特講 2
 公法特講 2
 基礎法学特講 2
 民事法特講 2
 刑事法特講 2
 文献研究（英） 2
 文献研究（独） 2
 文献研究（仏） 2
 文献研究（羅） 2
 文献研究（中） 2
 海外研究プログラム 1～8
 基礎文献研究（英） 2
 法律実務英語 2
 特定研究 2
 研究演習 2
 リサーチ演習 2
 法学・政治学グローバル演習A 1
 法学・政治学グローバル演習B 1
 法学・政治学グローバル演習C 2
 法学・政治学グローバル演習D 4

2 博士課程後期課程

1 政治学専攻

政治哲学特殊研究 2
 NPO・NGO論特殊研究 2
 政治学原論特殊研究 2
 政治過程論特殊研究 2
 政治史特殊研究 2
 政治思想史特殊研究 2

行政学特殊研究 2
地方自治論特殊研究 2
国際政治論特殊研究 2
外交史特殊研究 2
比較政治特殊研究 2
国際機構論特殊研究 2
国際協力論特殊研究 2
憲法特殊研究 2
行政法特殊研究 2
税法特殊研究 2
国際法特殊研究 2
政治学特講 2
公法特講 2
国際法政特講 2
文献研究（英） 2
文献研究（独） 2
文献研究（仏） 2
文献研究（羅） 2
文献研究（中） 2
海外研究プログラム 1～8
研究演習 4

2 基礎法学専攻

法哲学特殊研究 2
法思想史特殊研究 2
法社会学特殊研究 2
英米法特殊研究 2
西洋法史特殊研究 2
ローマ法特殊研究 2
日本法史特殊研究 2
東洋法史特殊研究 2
基礎法学特講 2

文献研究（英） 2
文献研究（独） 2
文献研究（仏） 2
文献研究（羅） 2
文献研究（中） 2
海外研究プログラム 1～8
研究演習 4

3 民刑事法学専攻

民法特殊研究 2
商法特殊研究 2
刑法特殊研究 2
刑事法特殊研究 2
刑事訴訟法特殊研究 2
民事訴訟法特殊研究 2
労働法特殊研究 2
経済法特殊研究 2
国際私法特殊研究 2
知的財産法特殊研究 2
ビジネス法務特講 2
民事法特講 2
刑事法特講 2
文献研究（英） 2
文献研究（独） 2
文献研究（仏） 2
文献研究（羅） 2
文献研究（中） 2
海外研究プログラム 1～8
研究演習 4

第24条 法学研究科博士課程前期課程にアカデミックコースとエキスパートコースをおく。

第25条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

- 2 前期課程の必要修得単位数は30単位とする。このうちアカデミックコースは研究演習8単位、特定研究4単位、文献研究または海外研究プログラム4単位（ただし文献研究はいずれか1言語とする）を必修とし、エキスパートコースはリサーチ演習8単位及び基礎文献研究、文献研究（ただし文献研究（羅）は除く）、海外研究プログラムまたは法律実務英語のうち2単位を必修とする。その他の履修要件は別に定める。
- 3 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。
- 4 指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する授業科目をも履修しなければならない。

第6節 経済学研究科

第26条 経済学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

経済学専攻

1 博士課程前期課程

- ミクロ経済学A 2
- ミクロ経済学B 2
- マクロ経済学A 2
- マクロ経済学B 2
- 計量経済学A 2
- 計量経済学B 2
- 経済史A 2
- 経済史B 2
- トピックス理論経済学A 2
- トピックス理論経済学B 2
- 経済統計分析A 2
- 経済統計分析B 2
- 統計基礎理論A 2
- 統計基礎理論B 2
- 経済学史A 2
- 経済学史B 2
- 近代経済学史A 2
- 近代経済学史B 2

社会思想史A 2
社会思想史B 2
外国経済史A 2
外国経済史B 2
日本経済史A 2
日本経済史B 2
社会経済史 2
現代経済史 2
財政学 2
租税法A 2
租税法B 2
公共経済学 2
地方財政論 2
地域・都市経済論 2
金融論A 2
金融論B 2
金融政策論 2
金融機関論 2
資本市場論 2
コーポレートファイナンス 2
金融特殊問題A 2
金融特殊問題B 2
産業組織論 2
企業経済学特論 2
産業組織論特論 2
現代産業論特論A 2
現代産業論特論B 2
規制経済論A 2
規制経済論B 2
流通経済論特論A 2
流通経済論特論B 2

社会政策A 2
社会政策B 2
社会保障論A 2
社会保障論B 2
労働経済学A 2
労働経済学B 2
国際経済学A 2
国際経済学B 2
国際経済政策A 2
国際経済政策B 2
開発経済学A 2
開発経済学B 2
環境経済学A 2
資源経済学A 2
環境・資源経済学B 2
政策決定・評価論 2
行政学 2
地方自治論 2
地方議会論 2
行政法総論 2
環境法 2
現代公共政策 2
自治体経営論A 2
自治体経営論B 2
家計経済学A 2
家計経済学B 2
空間経済学A 2
空間経済学B 2
市場と制度A 2
市場と制度B 2
契約理論 2

トピックス応用経済学 2

経済学特殊問題Ⅰ 2

経済学特殊問題Ⅱ 2

経済学特殊問題Ⅲ 2

経済学特殊問題Ⅳ 2

経済学特殊問題Ⅴ 2

経済学特殊問題Ⅵ 2

経済学特殊問題Ⅶ 2

経済学特殊問題Ⅷ 2

経済学特殊問題Ⅸ 2

経済学特殊問題Ⅹ 2

経済学特殊問題ⅩⅠ 2

経済学特殊問題ⅩⅡ 2

Japanese and Asian Economies A 2

Japanese and Asian Economies B 2

研究演習 4

課題研究演習 4

共同演習(M)A 2

共同演習(M)B 2

2 博士課程後期課程

理論経済学特殊研究Ⅰ 4

理論経済学特殊研究Ⅱ 4

ミクロ経済学特殊研究 4

マクロ経済学特殊研究 4

経済変動論特殊研究 4

数理経済学特殊研究 4

計量経済学特殊研究Ⅰ 4

計量経済学特殊研究Ⅱ 4

統計理論特殊研究 4

近代経済学史特殊研究 4

経済学史特殊研究 4

社会思想史特殊研究	4
経済史特殊研究Ⅰ	4
経済史特殊研究Ⅱ	4
日本経済史特殊研究	4
公共経済学特殊研究	4
財政学特殊研究	4
租税論特殊研究	4
金融論特殊研究	4
金融政策特殊研究	4
国際金融論特殊研究	4
ミクロ経済政策特殊研究	4
産業組織論特殊研究	4
現代産業論特殊研究	4
工業経済論特殊研究	4
流通経済論特殊研究	4
公益企業論特殊研究	4
社会政策特殊研究	4
社会保障論特殊研究	4
労働経済学特殊研究	4
国際経済学特殊研究	4
国際経済政策特殊研究	4
開発経済学特殊研究	4
比較経済論特殊研究	4
環境経済学特殊研究	4
自治体経営論特殊研究	4
資源経済学特殊研究	4
空間経済学特殊研究	4
ファイナンス論特殊研究	4
人口経済学特殊研究	4
経済学ワークショップ	2
研究演習	4

共同演習(D) 4

第27条 削除

第28条 学生は出願時に研究演習もしくは課題研究演習を選択し、それぞれ大学院指導教員のうちから指導教員または担当教員を定める。その指導のもとに授業科目の選択、修士論文または課題研究レポートの作成などを行うものとする。

- 2 前期課程における研究演習以外の授業科目を後期課程においても履修することができる。
- 3 前期課程の必要修得単位数は30単位とする。ただし、指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する科目をも履修しなければならない。
- 4 授業科目のうち、研究演習4単位または課題研究演習8単位を必修科目、大学院基礎科目群（ミクロ経済学A、ミクロ経済学B、マクロ経済学A、マクロ経済学B、計量経済学A、計量経済学B、各2単位）のうち2科目（4単位）を選択必修科目とする。
- 5 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第7節 商学研究科

第29条 商学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

商学専攻

1 博士課程前期課程

経営学特殊講義Ⅰ	2
経営学特殊講義Ⅱ	2
生産理論特殊講義	2
原価理論特殊講義	2
資金調達論特殊講義	2
投資理論特殊講義	2
経営管理論特殊講義	2
現代経営管理特殊講義	2
経営戦略論特殊講義	2
戦略経営論特殊講義	2
経営組織論特殊講義	2
組織行動論特殊講義	2
人的資源論特殊講義	2

人材開発論特殊講義 2
企業形態論特殊講義 2
中小企業経営論特殊講義 2
経営史特殊講義 2
企業史特殊講義 2
経営学史特殊講義 2
ドイツ経営学史特殊講義 2
マネジメント・サイエンス特殊講義 2
経営数学特殊講義 2
経営社会学特殊講義 2
産業社会学特殊講義 2
経営学特別講義 2
経営学研究演習Ⅰ 4
経営学研究演習Ⅱ 4
会計学特殊講義Ⅰ 2
会計学特殊講義Ⅱ 2
財務諸表論特殊講義 2
会計ディスクロージャー論特殊講義 2
意思決定会計論特殊講義 2
業績管理会計論特殊講義 2
原価計算論特殊講義 2
コストマネジメント論特殊講義 2
監査制度論特殊講義 2
監査基準論特殊講義 2
会計情報論特殊講義 2
財務諸表構造論特殊講義 2
財務諸表分析論特殊講義 2
国際会計概念論特殊講義 2
国際会計基準論特殊講義 2
アジア会計論特殊講義 2
環境会計論特殊講義 2

簿記論特殊講義Ⅰ 2
簿記論特殊講義Ⅱ 2
会計学特別講義 2
会計学研究演習Ⅰ 4
会計学研究演習Ⅱ 4
マーケティング戦略特殊講義 2
商業論特殊講義 2
消費者行動論特殊講義 2
マーケティング・サイエンス特殊講義 2
交通経済論特殊講義 2
マーケティング・コミュニケーション特殊講義 2
流通政策論特殊講義 2
消費者認知論特殊講義 2
マーケティング・リサーチ特殊講義 2
ロジスティクス・マネジメント特殊講義 2
マーケティング特別講義 2
マーケティング研究演習Ⅰ 4
マーケティング研究演習Ⅱ 4
金融論特殊講義Ⅰ 2
金融論特殊講義Ⅱ 2
国際金融論特殊講義 2
国際金融システム論特殊講義 2
金融史特殊講義 2
外国金融史特殊講義 2
銀行論特殊講義 2
フィナンシャルリスクマネジメント特殊講義 2
保険論特殊講義 2
リスクマネジメント特殊講義 2
ファイナンス論特殊講義 2
コーポレートファイナンス論特殊講義 2
ファイナンス特別講義 2

ファイナンス研究演習Ⅰ 4
ファイナンス研究演習Ⅱ 4
統計学特殊講義Ⅰ 2
統計学特殊講義Ⅱ 2
ビジネス・エコノミックス特殊講義Ⅰ 2
ビジネス・エコノミックス特殊講義Ⅱ 2
情報ネットワーク論特殊講義 2
情報処理論特殊講義Ⅰ 2
情報処理論特殊講義Ⅱ 2
ITビジネス論特殊講義 2
情報経済論特殊講義 2
産業組織論特殊講義 2
イノベーション論特殊講義 2
市場経済論特殊講義 2
ビジネス・スタティスティックス特殊講義 2
ビジネスモデリング特殊講義 2
国際経済学特殊講義 2
国際通商政策論特殊講義 2
ビジネス情報特別講義 2
ビジネス情報研究演習Ⅰ 4
ビジネス情報研究演習Ⅱ 4
国際ビジネスコミュニケーション論特殊講義 2
国際取引交渉論特殊講義 2
国際通商システム論特殊講義 2
グローバル戦略経営論特殊講義 2
貿易商務論特殊講義 2
国際マーケティング論特殊講義 2
多国籍企業論特殊講義 2
国際経営戦略論特殊講義 2
国際経営管理論特殊講義 2
国際ビジネス特別講義 2

国際ビジネス研究演習Ⅰ 4

国際ビジネス研究演習Ⅱ 4

商学特別講義 2

統計基礎理論 2

行動科学研究法A 2

行動科学研究法B 2

行動科学研究法C 2

行動科学研究法D 2

行動科学研究法E 2

原典講読（英） 2

原典講読（独） 2

原典講読（仏） 2

2 博士課程後期課程

経営学特殊研究 4

経営生産論特殊研究 4

経営財務論特殊研究 4

経営管理論特殊研究 4

経営組織論特殊研究 4

経営労務論特殊研究 4

経営形態論特殊研究 4

経営史特殊研究 4

企業論特殊研究 4

経営学史特殊研究 4

マネジメント・サイエンス特殊研究 4

経営社会学特殊研究 4

会計学特殊研究 4

管理会計論特殊研究 4

原価計算論特殊研究 4

監査論特殊研究 4

財務諸表分析特殊研究 4

国際会計論特殊研究 4

環境会計論特殊研究 4
簿記論特殊研究 4
マーケティング・マネジメント特殊研究 4
流通システム論特殊研究 4
国際流通論特殊研究 4
消費者行動論特殊研究 4
マーケティング・エンジニアリング特殊研究 4
金融論特殊研究 4
金融史特殊研究 4
銀行論特殊研究 4
保険論特殊研究 4
ファイナンス論特殊研究 4
統計分析論特殊研究 4
情報システム論特殊研究 4
市場システム論特殊研究 4
国際経済論特殊研究 4
ビジネスモデリング特殊研究 4
国際ビジネスコミュニケーション論特殊研究 4
国際商務論特殊研究 4
国際マーケティング論特殊研究 4
国際経営論特殊研究 4
研究指導

第30条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

2 前期課程の必要修得単位数は30単位とし、うち、研究演習8単位及び原典講読（英）、原典講読（独）、原典講読（仏）から1科目2単位を必修とする。

第31条 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第8節 理工学研究科

第32条 理工学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

1 数理科学専攻

代数学特論 I	2
代数学特論 II	2
代数幾何学特論 I	2
代数幾何学特論 II	2
微分幾何学特論 I	2
微分幾何学特論 II	2
多様体特論 I	2
多様体特論 II	2
解析学特論 I	2
解析学特論 II	2
関数方程式特論 I	2
関数方程式特論 II	2
確率論特論 I	2
確率論特論 II	2
数値解析特論 I	2
数値解析特論 II	2
現象数学特論 I	2
現象数学特論 II	2
非線形問題特論 I	2
非線形問題特論 II	2
金融・保険数学特論 I	2
金融・保険数学特論 II	2
数理科学特殊講義 I	1
数理科学特殊講義 II	1
数理科学特殊講義 III	1
数理科学特殊講義 IV	1
数理科学特殊講義 V	1
数理科学特殊講義 VI	1
数理科学特殊講義 VII	1
数理科学特殊講義 VIII	1

数理科学特殊講義Ⅸ 1
 数理科学特殊講義Ⅹ 1
 国際自然科学特殊講義Ⅰ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅲ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅷ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
 国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
 国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
 国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
 国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
 国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
 国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
 国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
 国際自然科学特論Ⅰ 2
 国際自然科学特論Ⅱ 2
 大学院科学技術英語 2
 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
 不正物検出のための分析技術 2
 文献演習 4
 数理科学基礎研究 12
 海外理工学アドバンスプログラムA 1
 海外理工学アドバンスプログラムB 2
 海外理工学アドバンスプログラムC 3
 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)

2 物理・宇宙物理学専攻

量子力学特論Ⅰ 2

量子力学特論Ⅱ	2
量子力学特論Ⅲ	2
量子力学特論Ⅳ	2
相對論特論	2
統計力学特論	2
物性物理学特論Ⅰ	2
物性物理学特論Ⅱ	2
物性物理学特論Ⅲ	2
物性物理学特論Ⅳ	2
物性物理学特論Ⅴ	2
物性物理学特論Ⅵ	2
回折結晶学特論Ⅰ	2
回折結晶学特論Ⅱ	2
物理数学特論	2
生物物理学特論	2
宇宙物理学特論Ⅰ	2
宇宙物理学特論Ⅱ	2
宇宙物理学特論Ⅲ	2
宇宙物理学特論Ⅳ	2
研究学	2
物理学特論Ⅰ	2
物理学特論Ⅱ	2
物理学特論Ⅲ	2
物理学特論Ⅳ	2
物理学特論Ⅴ	2
物理学特論Ⅵ	2
物理学特論Ⅶ	2
物理学特論Ⅷ	2
物理学特論Ⅸ	2
物理学特殊講義Ⅰ	2
物理学特殊講義Ⅱ	2

物理学特殊講義Ⅲ	2
物理学特殊講義Ⅳ	2
物理学特殊講義Ⅴ	2
物理学特殊講義Ⅵ	2
物理学特殊講義Ⅶ	1
物理学特殊講義Ⅷ	1
物理学特殊講義Ⅸ	1
物理学特殊講義Ⅹ	1
物理学特殊講義ⅩⅠ	1
物理学特殊講義ⅩⅡ	1
物理学特殊講義ⅩⅢ	1
物理学特殊講義ⅩⅣ	1
物理学特殊講義ⅩⅤ	1
物理学特殊講義ⅩⅥ	1
国内協定大学院科目	各 1 ～ 6 単位
知的財産特論	1
国際自然科学特殊講義Ⅰ	2
国際自然科学特殊講義Ⅱ	2
国際自然科学特殊講義Ⅲ	2
国際自然科学特殊講義Ⅳ	2
国際自然科学特殊講義Ⅴ	2
国際自然科学特殊講義Ⅵ	2
国際自然科学特殊講義Ⅶ	2
国際自然科学特殊講義Ⅷ	2
国際自然科学特殊講義Ⅸ	2
国際自然科学特殊講義Ⅹ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅠ	1
国際自然科学特殊講義ⅩⅡ	1
国際自然科学特殊講義ⅩⅢ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅣ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅤ	2

国際自然科学特殊講義XVI 1

国際自然科学特論Ⅰ 2

国際自然科学特論Ⅱ 2

大学院科学技術英語 2

環境研究のための分析技術Ⅰ 2

不正物検出のための分析技術 2

文献演習 4

特別実験及び演習 12

海外理工学アドバンスプログラムA 1

海外理工学アドバンスプログラムB 2

海外理工学アドバンスプログラムC 3

理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)

3 先進エネルギーナノ工学専攻

エネルギー半導体特論Ⅰ 2

エネルギー半導体特論Ⅱ 2

エネルギー半導体特論Ⅲ 2

エネルギー半導体特論Ⅳ 2

エネルギー半導体特論Ⅴ 2

エネルギー材料特論Ⅰ 2

エネルギー材料特論Ⅱ 2

エネルギー材料特論Ⅲ 2

エネルギー材料特論Ⅳ 2

ナノ物性特論Ⅰ 2

ナノ物性特論Ⅱ 2

ナノ物性特論Ⅲ 2

ナノ物性特論Ⅳ 2

ナノ物性特論Ⅴ 2

ナノ物性解析特殊講義 1

エネルギー半導体特殊講義 1

ナノ物性特殊講義Ⅰ 1

ナノ物性特殊講義Ⅱ 2

電気電子工学特論Ⅰ	2
電気電子工学特論Ⅱ	2
電気電子工学特論Ⅲ	2
電気電子工学特論Ⅳ	2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅰ	1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅱ	1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅲ	2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅳ	2
物質科学特殊講義Ⅰ	1
物質科学特殊講義Ⅱ	1
物質科学特殊講義Ⅲ	2
物質科学特殊講義Ⅳ	2
電気電子工学特殊講義Ⅰ	1
電気電子工学特殊講義Ⅱ	1
電気電子工学特殊講義Ⅲ	2
電気電子工学特殊講義Ⅳ	2
物性物理学特論Ⅲ	2
物性物理学特論Ⅳ	2
物性物理学特論Ⅴ	2
物理学特論Ⅲ	2
知的財産特論	1
国際自然科学特殊講義Ⅰ	2
国際自然科学特殊講義Ⅱ	2
国際自然科学特殊講義Ⅲ	2
国際自然科学特殊講義Ⅳ	2
国際自然科学特殊講義Ⅴ	2
国際自然科学特殊講義Ⅵ	2
国際自然科学特殊講義Ⅶ	2
国際自然科学特殊講義Ⅷ	2
国際自然科学特殊講義Ⅸ	2
国際自然科学特殊講義Ⅹ	2

国際自然科学特殊講義 X I 1
国際自然科学特殊講義 X II 1
国際自然科学特殊講義 X III 2
国際自然科学特殊講義 X IV 2
国際自然科学特殊講義 X V 2
国際自然科学特殊講義 X VI 1
国際自然科学特論 I 2
国際自然科学特論 II 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術 I 2
不正物検出のための分析技術 2
文献演習 4
特別実験及び演習 12

4 化学専攻

1 専攻科目

解析系化学特論 I 2
解析系化学特論 II 2
解析系化学特論 III 2
解析系化学特論 IV 2
解析系化学特論 V 2
合成系化学特論 I 2
合成系化学特論 II 2
合成系化学特論 III 2
合成系化学特論 IV 2
合成系化学特論 V 2
環境分析・地球化学特論 II 2
環境分析・地球化学特論 III 2
環境分析・地球化学特論 IV 2
機能探索化学特論 II 2
物質創成化学特論 I 2
物質創成化学特論 III 2

化学特殊講義 I	1
化学特殊講義 II	1
化学特殊講義 III	1
化学特殊講義 IV	1
化学特殊講義 V	1
化学特殊講義 VI	1
化学特殊講義 VII	1
化学特殊講義 VIII	1
化学特殊講義 IX	1
化学特殊講義 X	1
化学特殊講義 X I	1
化学特殊講義 X II	1
化学特殊講義 X III	1
化学特殊講義 X IV	1
化学特殊講義 X V	1
化学特殊講義 X VI	1
化学特殊講義 X VII	1
化学特殊講義 X VIII	1
化学特殊講義 X IX	1
化学特殊講義 X X	1
知的財産特論	1
国際自然科学特殊講義 I	2
国際自然科学特殊講義 II	2
国際自然科学特殊講義 III	2
国際自然科学特殊講義 IV	2
国際自然科学特殊講義 V	2
国際自然科学特殊講義 VI	2
国際自然科学特殊講義 VII	2
国際自然科学特殊講義 VIII	2
国際自然科学特殊講義 IX	2
国際自然科学特殊講義 X	2

国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
 国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
 国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
 国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
 国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
 国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
 大学院科学技術英語 2
 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
 不正物検出のための分析技術 2
 文献演習 4
 特別実験及び演習 12
 海外理工学アドバンスプログラムA 1
 海外理工学アドバンスプログラムB 2
 海外理工学アドバンスプログラムC 3
 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)

2 教職関連科目

エネルギー材料特論Ⅲ 2
 ナノ物性特論Ⅳ 2

5 環境応用化学専攻

環境分析・地球化学特論Ⅰ 2
 環境分析・地球化学特論Ⅱ 2
 環境分析・地球化学特論Ⅲ 2
 環境分析・地球化学特論Ⅳ 2
 機能探索化学特論Ⅰ 2
 機能探索化学特論Ⅱ 2
 機能探索化学特論Ⅲ 2
 物質創成化学特論Ⅰ 2
 物質創成化学特論Ⅱ 2
 物質創成化学特論Ⅲ 2
 環境・応用化学特殊講義Ⅰ 1
 環境・応用化学特殊講義Ⅱ 1

環境・応用化学特殊講義Ⅲ	1
環境・応用化学特殊講義Ⅳ	1
環境・応用化学特殊講義Ⅴ	1
環境・応用化学特殊講義Ⅵ	1
環境・応用化学特殊講義Ⅶ	1
環境・応用化学特殊講義Ⅷ	1
環境・応用化学特殊講義Ⅸ	1
環境・応用化学特殊講義Ⅹ	1
環境・応用化学特殊講義ⅩⅠ	1
環境・応用化学特殊講義ⅩⅡ	1
エネルギー材料特論Ⅰ	2
エネルギー材料特論Ⅱ	2
エネルギー材料特論Ⅲ	2
エネルギー材料特論Ⅳ	2
エネルギー半導体特論Ⅲ	2
ナノ物性特論Ⅰ	2
ナノ物性特論Ⅱ	2
ナノ物性特論Ⅲ	2
ナノ物性特論Ⅳ	2
合成系化学特論Ⅲ	2
合成系化学特論Ⅴ	2
解析系化学特論Ⅲ	2
知的財産特論	1
国際自然科学特殊講義Ⅰ	2
国際自然科学特殊講義Ⅱ	2
国際自然科学特殊講義Ⅲ	2
国際自然科学特殊講義Ⅳ	2
国際自然科学特殊講義Ⅴ	2
国際自然科学特殊講義Ⅵ	2
国際自然科学特殊講義Ⅶ	2
国際自然科学特殊講義Ⅷ	2

- 国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
- 国際自然科学特論Ⅰ 2
- 国際自然科学特論Ⅱ 2
- 大学院科学技術英語 2
- 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
- 不正物検出のための分析技術 2
- 文献演習 4
- 特別実験及び演習 12
- 6 生物科学専攻
 - 細胞生物学特論 2
 - 構造生物学特論 2
 - 環境応答分子論 2
 - 細胞周期学特論 2
 - 植物環境生理学特論 2
 - 環境微生物学特論 2
 - 発生生物学特論 2
 - 器官形成学特論 2
 - 膜タンパク質薬理学特論 2
 - バイオインフォマティクス特論 2
 - 分子系統進化学特論 2
 - 植物分子生物学特論 2
 - 理論神経科学特論 2
 - 数理生体医工学特論 2
 - 生命科学特殊講義Ⅰ 1

生命科学特殊講義Ⅱ	1
生命科学特殊講義Ⅲ	1
生命科学特殊講義Ⅳ	1
生命科学特殊講義Ⅴ	1
生命科学特殊講義Ⅵ	1
生命科学特殊講義Ⅶ	1
生命科学特殊講義Ⅷ	1
生命科学特殊講義Ⅸ	2
数理生物学特論	2
化学生態学特論	2
生物間相互作用特論	2
腫瘍学特論	2
知的財産特論	1
事業国際化特論	2
国際自然科学特殊講義Ⅰ	2
国際自然科学特殊講義Ⅱ	2
国際自然科学特殊講義Ⅲ	2
国際自然科学特殊講義Ⅳ	2
国際自然科学特殊講義Ⅴ	2
国際自然科学特殊講義Ⅵ	2
国際自然科学特殊講義Ⅶ	2
国際自然科学特殊講義Ⅷ	2
国際自然科学特殊講義Ⅸ	2
国際自然科学特殊講義Ⅹ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅠ	1
国際自然科学特殊講義ⅩⅡ	1
国際自然科学特殊講義ⅩⅢ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅣ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅤ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅥ	1
国際自然科学特論Ⅰ	2

国際自然科学特論Ⅱ 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術Ⅰ 2
不正物検出のための分析技術 2
文献演習 4
特別実験及び演習 12
海外理工学アドバンスプログラムA 1
海外理工学アドバンスプログラムB 2
海外理工学アドバンスプログラムC 3
理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)

7 生命医科学専攻

1 専攻科目

腫瘍学特論 2
環境応答分子論 2
細胞生物学特論 2
膜タンパク質薬理学特論 2
発生生物学特論 2
医療分析化学特論 2
数理生体医工学特論 2
脳神経科学特論 2
バイオインフォマティクス特論 2
分子系統進化学特論 2
知的財産特論 1
国際自然科学特殊講義Ⅰ 2
国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
国際自然科学特殊講義Ⅲ 2
国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
国際自然科学特殊講義Ⅷ 2

- 国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
- 国際自然科学特論Ⅰ 2
- 国際自然科学特論Ⅱ 2
- 大学院科学技術英語 2
- 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
- 不正物検出のための分析技術 2
- 2 教職関連科目
 - 数理生物学特論 2
 - 理論神経科学特論 2
 - 細胞周期学特論 2
 - 器官形成学特論 2
 - 植物環境生理学特論 2
 - 植物分子生物学特論 2
 - 環境微生物学特論 2
 - 化学生態学特論 2
 - 生物間相互作用特論 2
- 3 研究科目
 - 文献演習 4
 - 特別実験及び演習 12
- 8 情報工学専攻
 - 1 専攻科目
 - アルゴリズム理論特論 2
 - 計算幾何学特論 2
 - 離散数学特論 2

知識情報処理特論 2
システム設計特論 2
情報理論特論 2
データマイニング特論 2
分散処理システム特論 2
マルチスケールシミュレーション特論 2
情報ネットワーク特論 2
インタラクション科学特論 2
感性工学特論 2
ヒューマンコミュニケーション特論 2
知的財産特論 1
情報科学特殊講義Ⅰ 2
情報科学特殊講義Ⅱ 2
情報科学特殊講義Ⅲ 2
情報科学特殊講義Ⅳ 2
情報科学特殊講義ⅩⅠ 1
情報科学特殊講義ⅩⅡ 1
情報科学特殊講義ⅩⅢ 1
情報科学特殊講義ⅩⅣ 1
情報科学特殊講義ⅩⅤ 1
情報科学特殊講義ⅩⅥ 1
海外理工学アドバンスプログラムA 1
海外理工学アドバンスプログラムB 2
海外理工学アドバンスプログラムC 3
理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)

2 教職関連科目

コンピュータビジョン特論 2
ヒューマンインタフェース特論 2
センサデータマイニング特論 2
制御システム特論 2
ニューロロボティクス特論 2

マルチメディア工学特論 2

メカノシステム特論 2

代数学特論Ⅰ 2

代数学特論Ⅱ 2

代数幾何学特論Ⅰ 2

代数幾何学特論Ⅱ 2

微分幾何学特論Ⅰ 2

微分幾何学特論Ⅱ 2

多様体特論Ⅰ 2

多様体特論Ⅱ 2

解析学特論Ⅰ 2

解析学特論Ⅱ 2

関数方程式特論Ⅰ 2

関数方程式特論Ⅱ 2

確率論特論Ⅰ 2

確率論特論Ⅱ 2

数値解析特論Ⅰ 2

数値解析特論Ⅱ 2

現象数学特論Ⅰ 2

現象数学特論Ⅱ 2

非線形問題特論Ⅰ 2

非線形問題特論Ⅱ 2

金融・保険数学特論Ⅰ 2

金融・保険数学特論Ⅱ 2

数理科学特殊講義Ⅰ 1

数理科学特殊講義Ⅱ 1

数理科学特殊講義Ⅲ 1

数理科学特殊講義Ⅳ 1

3 研究科目

文献演習 4

特別実験及び演習 12

9 知能・機械工学専攻

1 専攻科目

- コンピュータビジョン特論 2
- ヒューマンインタフェース特論 2
- インタラクション科学特論 2
- 感性工学特論 2
- ヒューマンコミュニケーション特論 2
- センサデータマイニング特論 2
- 制御システム特論 2
- ニューロロボティクス特論 2
- マルチメディア工学特論 2
- メカノシステム特論 2
- メカトロニクス特論 2
- 航空宇宙構造物工学特論 2
- 知的財産特論 1
- 情報科学特殊講義Ⅰ 2
- 情報科学特殊講義Ⅱ 2
- 情報科学特殊講義Ⅲ 2
- 情報科学特殊講義Ⅳ 2
- 情報科学特殊講義ⅩⅠ 1
- 情報科学特殊講義ⅩⅡ 1
- 情報科学特殊講義ⅩⅢ 1
- 情報科学特殊講義ⅩⅣ 1
- 情報科学特殊講義ⅩⅤ 1
- 情報科学特殊講義ⅩⅥ 1
- 海外理工学アドバンスプログラムA 1
- 海外理工学アドバンスプログラムB 2
- 海外理工学アドバンスプログラムC 3
- 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)

2 教職関連科目

- システム設計特論 2

データマイニング特論 2
分散処理システム特論 2
マルチスケールシミュレーション特論 2
情報ネットワーク特論 2

3 研究科目

文献演習 4
特別実験及び演習 12

10 建築学専攻

建築設計特論 2
建築意匠特論 2
アーバンスケープデザイン特論 2
建築計画特論 2
都市史・建築史特論 2
建築環境デザイン特論 2
建築福祉計画特論 2
建築生産特論 2
建築構造デザイン特論 2
耐震構造特論 2
都市デザイン特論 2
住環境・まちづくり特論 2
コミュニティデザイン特論 2
都市レジリエンス特論 2
建築デザイン演習A 2
建築デザイン演習B 2
建築デザイン演習C 2
建築デザイン演習D 2
建築・都市デザイン演習 2
環境・地域計画演習 2
まち・コミュニティデザイン演習 2
構造・構法デザイン演習 2
文献演習 1

建築学特別演習 3

建築実務実習A 4

建築実務実習B 4

建築実務実習C 2

建築実務実習D 4

2 博士課程後期課程

1 数理学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

2 物理学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

3 先進エネルギーナノ工学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

4 化学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

5 環境・応用化学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

6 生命科学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

7 生命医化学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

8 情報科学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

9 人間システム工学専攻

研究計画法ⅠA 1

研究計画法ⅠB 1

研究計画法ⅡA 1

研究計画法ⅡB 1

論文作成演習ⅠA 1

論文作成演習ⅠB 1

論文作成演習ⅡA 1

論文作成演習ⅡB 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

第33条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文（ただし建築学専攻は学位論文又は修士設計）の作成などを行うものとする。

第34条 前期課程の必要修得単位数は30単位とし、文献演習4単位、特別実験及び演習（ただし数理科学専攻は数理科学基礎研究、建築学専攻は建築学特別演習）12単位を必修科目とする。

2 国際修士プログラムおよびサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学とのツイニングプログラムにおいて修得すべき授業科目については、別途定める。

3 後期課程の必要修得単位数は、8単位とし、研究計画法ⅠA、研究計画法ⅠB、研究計画法ⅡA、研究計画法ⅡB、論文作成演習ⅠA、論文作成演習ⅠB、論文作成演習ⅡA、論文作成演習ⅡBを必修科目とする。必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第9節 総合政策研究科

第35条 総合政策研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

1 総合政策専攻

政策科学特論 2

環境科学研究A 2

環境科学研究B 2

環境科学研究C 2
環境科学研究D 2
公共政策研究A 2
公共政策研究B 2
公共政策研究C 2
公共政策研究D 2
公共哲学研究A 2
公共哲学研究B 2
公共哲学研究C 2
公共哲学研究D 2
言語文化研究A 2
言語文化研究B 2
言語文化研究C 2
言語文化研究D 2
メディア情報研究A 2
メディア情報研究B 2
メディア情報研究C 2
メディア情報研究D 2
システム・モデル分析A 2
システム・モデル分析B 2
システム・モデル分析C 2
システム・モデル分析D 2
都市政策研究A 2
都市政策研究B 2
都市政策研究C 2
都市政策研究D 2
国際政策（ビジネス）研究A 2
国際政策（ビジネス）研究B 2
国際政策（ビジネス）研究C 2
国際政策（ビジネス）研究D 2
国際政策（国際関係）研究A 2

国際政策（国際関係）研究B	2
国際政策（国際関係）研究C	2
国際政策（国際関係）研究D	2
国際政策（国際協力）研究A	2
国際政策（国際協力）研究B	2
国際政策（国際協力）研究C	2
国際政策（国際協力）研究D	2
社会データ分析A	2
社会データ分析B	2
社会データ分析C	2
社会データ分析D	2
設計技法論	2
環境計画技術論	2
建築デザイン論A	2
建築デザイン論B	2
建築設計特別演習A	2
建築設計特別演習B	2
建築設計特別演習C	2
建築設計特別演習D	2
International Professional Communication A	2
International Professional Communication B	2
政策特別演習	1
課題研究A	2
課題研究B	2
課題研究C	2
課題研究D	2
課題研究E	2
課題研究F	2
課題研究G	2
課題研究H	2
マスター・セミナー	4

建築インターンシップA 4

建築インターンシップB 4

建築インターンシップC 2

建築インターンシップD 4

外国大学院科目 1

外国大学院科目 2

外国大学院科目 3

外国大学院科目 4

2 修士課程

1 国連システム政策専攻

International Public Policy 2

Career Seminar for International Organizations 2

Management of International Organizations 2

Global Sustainable Development 2

Global Environmental Policy 2

International Human Rights and Humanitarian Principles 2

Global Diversity 2

Diplomacy, Peace and Security 2

International Issues and Global Order 2

International Negotiation 2

Research Project in the United Nations 2

Internship with UN and Other Agencies 4

Research Seminar 2

3 博士課程後期課程

1 総合政策専攻

研究指導

第36条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程・修士課程の必要修得単位数は30単位とする。履修要件は履修要項で定める。

第37条 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によってこれ

を定めるものとする。

第10節 言語コミュニケーション文化研究科

第38条 言語コミュニケーション文化研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

言語コミュニケーション文化専攻

1 博士課程前期課程

言語コミュニケーション能力養成科目

基礎科目

言語コミュニケーション文化特論 2

異文化コミュニケーション論 2

スピーチ・コミュニケーション論 2

ことばと文化 2

英語と文化 2

運用能力養成科目

英語インテンシブ・リスニング 2

英語オーラル・プレゼンテーション 2

英語ディベート 2

英語エクспレッシブ・ライティング 2

英語アカデミック・ライティングA 2

英語アカデミック・ライティングB 2

フランス語論文作成 2

フランス語読解 2

フランス語コミュニケーション 2

ドイツ語論文作成 2

ドイツ語読解 2

ドイツ語コミュニケーション 2

中国語論文作成 2

中国語読解 2

中国語コミュニケーション 2

実習科目

日本語教育実践Ⅰ 3

日本語教育実践Ⅱ 3

領域研究科目

言語科学領域科目

言語科学 2

音声科学 2

言語構造論 2

言語意味論 2

言語表現論 2

対照言語学 2

言語語用論 2

辞書学 2

コーパス言語学 2

社会言語学 2

心理言語学 2

言語障害学 2

バイリンガリズム 2

言語習得論 2

言語文化学領域科目

言語文化学 2

比較文化学 2

異文化理解 2

思想と文化 2

批評と文化 2

演劇学A 2

演劇学B 2

映画学A 2

映画学B 2

多言語主義・多文化共生 2

日本文化A 2

日本文化B 2

英語圏文化（アメリカ）A 2

英語圏文化（アメリカ）B	2
英語圏文化（イギリス）A	2
英語圏文化（イギリス）B	2
フランス語圏文化A	2
フランス語圏文化B	2
ドイツ語圏文化A	2
ドイツ語圏文化B	2
中国語圏文化A	2
中国語圏文化B	2
言語教育学領域科目	
言語教育学	2
第二言語習得	2
言語学習心理学	2
カリキュラムデザイン	2
授業分析	2
教育評価	2
言語教育研究法A	2
言語教育研究法B	2
英語教育法	2
英語教育教材研究	2
小学校英語教育実践	2
早期英語教育理論	2
英語教育実践	2
英語教授法実践	2
言語教育と社会	2
言語教育政策	2
日本語教育学領域科目	
日本語教育学概論	2
日本語音声教育	2
日本語文字・表記教育	2
日本語語彙・文法教育	2

言語習得と日本語教育 2
言語社会と日本語教育 2
日本語会話分析法 2
日本語フィールド調査法 2
日本語と中国語の翻訳研究 2
日本語と英語の翻訳研究 2
日本語教育トピックス 2

演習科目

研究演習Ⅰ 2
研究演習Ⅱ 2
研究演習Ⅱa 1
研究演習Ⅱb 1
研究演習（1年制コース） 2
課題研究 2

2 博士課程後期課程

個別研究指導 2

リサーチセミナー

第39条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程には、言語科学、言語文化学（地域文化研究）、言語文化学（多言語多文化学際）、言語文化学（映像演劇文化）、言語教育学、日本語教育学（プロフェッショナル）、日本語教育学（アカデミック）、日本語教育学（日本学ダブルディグリー）の8つのプログラムを設ける。

3 博士課程前期課程の必要修得単位数は30単位とし、言語科学、言語教育学の2プログラムは研究演習8単位または課題研究4単位を、言語文化学（地域文化研究）、言語文化学（多言語多文化学際）、言語文化学（映像演劇文化）、日本語教育学（プロフェッショナル）、日本語教育学（アカデミック）、日本語教育学（日本学ダブルディグリー）の6プログラムは研究演習8単位（標準修了年限が1年の場合は4単位）を必修とする。

4 博士課程後期課程の必要修得単位数は12単位とし、個別研究指導12単位およびリサーチセミナー6セメスター分を必修とする。

第11節 人間福祉研究科

第40条 人間福祉研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

人間福祉専攻

1 博士課程前期課程

専門基礎科目

人間福祉文献研究（英語） 2

専門選択科目

社会福祉学理論研究 2

社会福祉思想史研究 2

高齢者福祉研究 2

子ども家庭福祉研究 2

障害者福祉研究 2

保健医療福祉研究 2

ソーシャルワーク実践研究 2

ソーシャルワークEBP研究 2

ジェンダー福祉研究 2

福祉行財政研究 2

福祉情報研究 2

福祉国家研究 2

国際福祉研究 2

社会起業研究 2

社会的排除研究 2

非営利マネジメント研究 2

地域福祉研究 2

健康科学研究 2

身体運動科学研究 2

児童青年精神医学研究 2

死生学研究 2

悲嘆学研究 2

野外教育研究 2

人間学文献研究 2

福祉人類学研究 2

量的調査法A 2

量的調査法B 2

質的調査法 2

人間福祉特殊研究A 2

人間福祉特殊研究B 2

人間福祉特殊研究C 2

人間福祉特殊研究D 2

人間福祉特殊研究E 2

人間福祉特殊研究F 2

人間福祉特殊研究G 2

実習・実務科目

アドバンスト・フィールドワーク 4

研究演習

研究演習 4

2 博士課程後期課程

文献研究

人間福祉文献研究講読（英語） 2

選択講義科目

量的調査法A 2

量的調査法B 2

量的調査法 2

研究演習

研究演習 4

第41条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程の必要修得単位数は34単位とする。ただし、人間福祉文献研究（英語）2単位、研究演習8単位を必修科目とする。

3 博士課程後期課程の必要修得単位数は14単位とする。ただし、人間福祉文献研究講読（英語）2単位、研究演習12単位を必修科目とする。

第12節 教育学研究科

第42条 教育学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

教育学専攻

1 博士課程前期課程

研究基礎科目

乳幼児教育学特殊講義 2

教育哲学特殊講義 2

発達心理学特殊講義A 2

発達心理学特殊講義B 2

教育心理学特殊講義 2

教育社会学特殊講義 2

教育統計研究法 2

質的教育研究法 2

領域専門科目

キリスト教教育学特殊講義 2

キリスト教保育特殊講義 2

乳幼児教育学理論特殊講義A 2

乳幼児教育学理論特殊講義B 2

乳幼児教育思想史特殊講義 2

初等教育思想史特殊講義 2

中等教育思想史特殊講義 2

乳幼児教育課程特殊講義 2

初等教育課程特殊講義 2

中等教育課程特殊講義 2

学校教育学特殊講義 2

乳幼児教育学内容特殊講義（健康） 2

乳幼児教育学内容特殊講義（人間関係） 2

乳幼児教育学内容特殊講義（環境） 2

乳幼児教育学内容特殊講義（言葉） 2

乳幼児教育学内容特殊講義（表現Ⅰ） 2

乳幼児教育学内容特殊講義（表現Ⅱ） 2

発達臨床学特殊講義 2

初等教育学内容特殊講義（国語） 2

初等教育学内容特殊講義（社会）	2
初等教育学内容特殊講義（算数）	2
初等教育学内容特殊講義（理科）	2
初等教育学内容特殊講義（総合・生活）	2
初等教育学内容特殊講義（音楽）	2
初等教育学内容特殊講義（図工）	2
初等教育学内容特殊講義（家庭）	2
初等教育学内容特殊講義（体育）	2
初等教育学内容特殊講義（道德教育・特別活動）	2
初等教育学内容特殊講義（英語）	2
中等教育学内容特殊講義（地理）	2
中等教育学内容特殊講義（歴史）	2
中等教育学内容特殊講義（公民）	2
子ども家庭福祉学特殊講義A	2
子ども家庭福祉学特殊講義B	2
子ども家庭福祉学特殊講義C	2
特別支援教育学特殊講義A	2
特別支援教育学特殊講義B	2
特別支援教育学特殊講義C	2
多文化共生教育特殊講義	2
教育人間学特殊講義	2
教育方法学特殊講義	2
臨床教育学特殊講義A	2
臨床教育学特殊講義B	2
臨床教育学特殊講義C	2
臨床教育学特殊講義D	2
臨床教育学特殊講義E	2
臨床教育学特殊講義F	2
フィールドワーク科目	
教育研究フィールドワーク	2
研究演習	

教育学研究演習 2

2 博士課程後期課程

コースワーク科目

教育学研究特殊講義 2

研究演習

研究演習 2

第43条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 前期課程の必要修得単位数は32単位とし、研究者養成コースは研究基礎科目12単位と研究演習8単位、高度教育コースは研究基礎科目2単位、フィールドワーク科目2単位と研究演習8単位を必修とする。

3 後期課程の必要修得単位数は20単位とし、コースワーク科目8単位と研究演習12単位を必修とする。

第13節 国際学研究科

第44条 国際学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

国際学専攻

1 博士課程前期課程

文化領域科目

言語文化特論 2

ライフスタイル移住 2

日米文化交流 2

観光文化 2

宗教文化特論 2

キリスト教思想文化 2

比較文学特論 2

バイリンガリズム研究特論 2

言語コミュニケーション研究 2

社会言語学特論 2

History and Film 2

アメリカ映像文化 2

アメリカ社会文化論 2

アメリカ南部文化	2
アメリカ小説文化	2
Minorities and American Society	2
Human Rights and Civil Rights Movements	2
オーストラリア移民社会	2
アジア文化特論	2
異文化と通訳（日韓）	2
Contemporary Japan-China Relations	2
Japan and Immigration	2
Japanese Popular Culture Studies	2
社会・ガバナンス領域科目	
国際法	2
国際機構論	2
国際関係理論	2
安全保障	2
国際政治経済	2
比較外交政策	2
グローバルネットワーク研究	2
人文地理学特論	2
地域情報学特論	2
国際協力特論	2
教育開発特論	2
International Public Policy	2
Management of International Organizations	2
Global Sustainable Development	2
教育開発特別実習	2
国際協力実習A	2
国際協力実習B	4
国際協力実習C	6
アメリカ政治社会	2
アメリカ外交	2

カナダ政治外交	2
日米関係	2
加米関係	2
日米通商交渉史	2
比較政治学特論（日米）	2
地域研究特論（アメリカ）	2
地域研究特論（カナダ）	2
日本政治社会	2
日本外交	2
中国政治外交	2
ASEAN政治外交	2
朝鮮半島研究	2
アジア政治社会	2
比較政治学特論（アジア）	2
地域研究特論（東アジア）	2
地域研究特論（東南アジア）	2
地域研究特論（南アジア）	2
経済・経営領域科目	
国際経済学	2
国際移民論	2
留学生研究	2
経営戦略	2
経営組織	2
国際会計概念	2
国際会計基準	2
財務報告と企業分析	2
International Development	2
International Economic Integration	2
Management in Europe	2
Globalization and Industrial Relations	2
Organizational Behavior	2

アメリカ経済	2
アメリカ科学技術政策	2
アメリカ産業組織	2
アメリカ企業とビジネスモデル	2
アメリカ企業分析	2
アメリカ企業ファイナンス	2
Comparative Automobile Industries	2
Management in the U.S.	2
Accounting Theory and Practice in North America	2
中国経済	2
アジアの人口と労働	2
アジア太平洋経済	2
日本経済	2
日本の経営	2
中国企業会計	2
中国企業経営	2
アジア企業分析	2
Comparative Regional Integration	2
共通科目	
国際学研究入門	2
Introduction to Research on International Studies	2
リサーチメソッド定性	2
リサーチメソッド定量	2
Statistics	2
研究演習Ⅰ	4
Research SeminarⅠ	4
研究演習Ⅱ	4
Research SeminarⅡ	4
2 博士課程後期課程	
研究演習Ⅰ	4
研究演習Ⅱ	4

研究演習Ⅲ 4

特別研究

第45条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程の必要修得単位数は30単位とし、次のいずれかとする。

イ 必修科目の国際学研究入門 2単位、研究演習Ⅰ 4単位、研究演習Ⅱ 4単位、選択必修科目のリサーチメソッド定性、リサーチメソッド定量いずれか 2単位、および指導教員が指示する6単位を含む選択科目18単位を修得

ロ 必修科目のIntroduction to Research on International Studies 2単位、Research SeminarⅠ 4単位、Research SeminarⅡ 4単位、選択必修科目のStatistics 2単位、および指導教員が指示する6単位を含む選択科目18単位を修得
なお、その他の履修条件は別に定める。

3 博士課程後期課程の必要修得単位数は12単位とし、研究演習12単位および特別研究6セメスター分を必修とする。

第14節 経営戦略研究科

第46条 経営戦略研究科先端マネジメント専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

博士課程後期課程

先端マネジメント特殊研究（経営） 2

先端マネジメント特殊研究（マーケティング） 2

先端マネジメント特殊研究（ファイナンス） 2

先端マネジメント特殊研究（テクノロジー・マネジメント） 2

先端マネジメント特殊研究（アントレプレナーシップ） 2

先端マネジメント特殊研究（財務会計） 2

先端マネジメント特殊研究（管理会計） 2

先端マネジメント特殊研究（監査） 2

先端マネジメント特殊研究（行政経営） 2

先端マネジメント特殊研究（企業法） 2

先端マネジメント特殊研究（公共ガバナンス） 2

研究指導

第47条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指

導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第15節 教職課程

第48条 本大学院において教育職員免許状（幼稚園専修、小学校専修、中学校専修及び高等学校専修）を取得しようとする者は、各研究科配当の関係科目中から教育職員免許法及び同施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。ただし、幼稚園教諭1種、小学校教諭1種、中学校教諭1種及び高等学校教諭1種普通免許状の取得資格を有する者に限る。

2 大学及び各研究科における教員養成に関する目的については、別に定める。

第49条 本大学院において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりである。

研究科名	専攻名	免許状の種類
神学	神学	中学校専修 宗教 高等学校専修 宗教
文学	文化歴史学	中学校専修 社会 高等学校専修 地理歴史 公民
	総合心理科学	中学校専修 社会 高等学校専修 公民
	文学言語学	中学校専修 国語 高等学校専修 国語 中学校専修 英語 高等学校専修 英語 中学校専修 フランス語 高等学校専修 フランス語 中学校専修 ドイツ語 高等学校専修 ドイツ語
法学	法学・政治学	中学校専修 社会 高等学校専修 公民
経済学	経済学	中学校専修 社会 高等学校専修 地理歴史 公民
商学	商学	高等学校専修 商業
理工学	数理科学	中学校専修 数学

		高等学校専修 数学
	物理・宇宙物理学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	先進エネルギーナ ノ工学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	環境応用化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	生物科学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	生命医科学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	情報工学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学 高等学校専修 情報
	知能・機械工学	高等学校専修 情報
言語コミュニケー ション文化	言語コミュニケー ション文化	中学校専修 英語 高等学校専修 英語
教育学	教育学	幼稚園専修 小学校専修 中学校専修 社会 高等学校専修 公民

第4章 課程の修了

第50条 本大学院博士課程前期課程又は修士課程に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該博士課程前期課程又は修士課程の目的に応じ、専門外国語学力の認定、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

また、本大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により

入学資格を有した後、修得したものに限る。)を本大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本大学院の博士課程前期課程又は修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、その単位数の修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本大学院の在学年数として算入することができる。ただし、その場合も、本大学院に少なくとも1年以上在学するものとする。

なお、当該博士課程前期課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、次の試験及び審査の合格を、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えることができることとする。

- 1 各専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びにそれに関連する分野の基礎的素養に関する試験

- 2 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力に関する審査

- 2 修士論文・修士最終試験については、別にこれを定める。

第51条 本大学院博士課程に5年以上（博士課程前期課程又は修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年（博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む）以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士課程前期課程又は修士課程を在学1年以上で修了した者の在学期間に関しては、博士課程前期課程又は修士課程における在学期間に3年を加えた期間とする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年（博士課程前期課程又は修士課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

- 3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、本大学院博士課程に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本大学院において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により本大学院の博士課程前期課程又は修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、その単位数の修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本大学院の在学年数として算入することができる。ただし、その場合も、本大学院博士課程前期課程又は修士課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

- 4 第1項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則第156条の規程により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者の在学期間に関しては、3年以上とする。た

だし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

5 第1項の規定にかかわらず、専門職学位課程を修了した者の在学期間に関しては、3年（専門職大学院設置基準による法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上とする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

6 第1項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則第156条の規程により、専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者の在学期間に関しては、3年以上とする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

7 博士論文・博士最終試験については、別にこれを定める。

第52条 本大学院における最長在学年数は、博士課程前期課程又は修士課程にあつては5年、博士課程後期課程にあつては6年とする。

第5章 修士学位・博士学位

第53条 本大学院において各研究科の課程を修了した者に、修士又は博士の学位を授与する。

2 第1項に定める者のほか、本大学院に博士論文を提出して、本大学院の行う博士論文の審査及び所定の試験に合格し、前項の者と同等以上の学力があると認められた者に博士の学位を授与する。

3 学位に関する規程は、本章に定めるもののほか、別にこれを定める。

第6章 入学・編入学及び進学

第54条 本大学院に入学して博士課程前期課程又は修士課程を修め得る者の資格は次のとおりとする。

- 1 学士の学位を有する者または大学を卒業した者
- 2 大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと当該研究科において認められた者
- 3 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者
- 4 文部科学大臣が指定した専修学校の専門課程を修了した者
- 5 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 6 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと当該研究科において認められた者
- 7 外国の学校が行う通信教育により学校教育における16年の課程を修了した者

- 8 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして文部科学大臣が指定した教育施設で、16年の課程を修了した者
- 9 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 10 文部科学大臣の指定した者

第55条 本大学院の博士課程前期課程又は修士課程への編入学については次のとおりとする。

- 1 研究科は、他の大学院の博士課程前期課程又は修士課程を1学期間以上修了した者から、本大学院に編入学の願い出がある場合、審査の上これを許可することができる。
- 2 編入学者の修業年限及び在学年限については、本学則第50条、第51条、第52条を基準に当該学生の入学前の課程を勘案し、研究科で決定する。

第56条 本大学院に入学して博士課程後期課程を修め得る資格は次のとおりとする。

- 1 修士の学位を有する者
- 2 専門職学位を有する者
- 3 第1号又は第2号と同等以上の外国の学位を有する者
- 4 第1号又は第2号と同等以上の学力があると認められた者
- 5 大学院において、個別の入学資格審査により、第1号又は第2号と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

第57条 本大学院の博士課程後期課程への編入学については次のとおりとする。

- 1 研究科は、他の大学院の博士課程後期課程又はこれに準ずる課程を1学期以上修了した者から、本大学院に編入学の願い出がある場合、審査の上これを許可することができる。
- 2 編入学者の修業年限及び在学年限については、本学則第51条及び第52条を基準に当該学生の入学前の課程を勘案し、研究科で決定する。ただし、本大学院の博士課程後期課程には1年以上在学するものとする。

第58条 本大学院の入学時期は毎年4月及び9月とする。

- 2 本大学院に入学を志願する者は、所定の手続を行うものとする。
- 3 前項の志願者（博士課程前期課程から後期課程への進学志願者を含む）については、所定の選抜試験を行い、許可又は不許可を決定する。
- 4 入学に関する手続は、別にこれを定める。

第7章 留学・休学・転学・退学及び除籍

第59条 研究科は、本学と協定のある外国の大学の大学院又は本学が認定する外国の大学の大学院等へ留学を希望する者に対し、選考の上これを許可することができる。

2 留学の種類は、交換留学、ダブルディグリー留学及び認定留学とする。

3 研究科は、当該学生が留学先大学院等で修得した単位については、本学則第14条第3項の規定を適用し、当該研究科において修得した単位として認定することができる。

4 交換留学及び認定留学の期間は、1学期間又は2学期間、ダブルディグリー留学の期間は1学期間以上とし、その期間を本学における在学年数に算入することができる。

5 交換留学、ダブルディグリー留学及び認定留学に関する規程は、別にこれを定める。

第60条 病気その他の事由によって休学しようとする者は、所定の休学願を春学期又は秋学期の各授業開始後1ヵ月以内に所属研究科委員長に提出して許可を得なければならない。

2 休学開始の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。

3 休学の期間は、1年間又は1学期間とする。

4 許可された休学期間の経過後も継続して休学しようとする者は、原則としてその休学期間満了前にあらためて休学願を提出しなければならない。

5 休学し得る期間は、各課程それぞれ原則として通算2年以内とする。ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない。

6 休学期間は、在学期間に算入しない。

第61条 病気その他の事由によって本大学院を退学しようとする者は所定の退学願を所属研究科委員長に提出して許可を得なければならない。

2 退学の日付は、学費既納者については研究科委員長が承認した退学日とし、学費未納者については学費納入済みの学年又は学期の末日とする。

第62条 次の各号のいずれかに該当する者は除籍する。

1 休学期間が通算2年を経過してなお復学又は退学しない者（ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない）

2 第52条に定める在学年限を超えてなお退学しない者

3 大学院学費納付規程第9条に該当する者

第63条 休学した者が、復学しようとする場合は、原則として休学期間満了前に所定の復学願を所属研究科委員長に提出し、許可を得なければならない。

2 復学の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。

第64条 退学者又は除籍者が再入学しようとする場合は、再入学しようとする学期の開始

日から1カ月前までに所定の再入学願を提出しなければならない。

- 2 退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、研究科委員会の議を経て許可することがある。ただし再入学は退学又は除籍の日から博士課程前期課程又は修士課程にあつては2年以内、博士課程後期課程にあつては3年以内に願い出るものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、博士課程後期課程に3年以上在学後退学した者が博士論文を提出する場合、学位規程第7条第2項のための備考に定めるもののほか、再入学は後期課程入学後6年以内とする。

第65条 本大学院から他の大学院に転学する者は所定の手続を行わなければならない。

- 2 転学に関する手続は別にこれを定める。

第8章 学年・学期及び休日

第66条 本大学院の学年は4月1日から翌年3月31日までとし、4月1日から9月19日までを春学期、9月20日から翌年3月31日までを秋学期とする。

第67条 本大学院の休業日を次のとおりとする。

- 1 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- 2 日曜日
- 3 本学院創立記念日（9月28日）
- 4 夏季休業 8月6日から9月19日まで
- 5 冬季休業 12月24日から1月5日まで
- 6 春季休業 2月14日から3月31日まで
- 2 前項第4号及び第6号の規定にかかわらず、夏季・春季休業期間中に、各研究科の教育課程に基づき、授業・試験を実施することができる。
- 3 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を変更し、授業日とすることができる。
- 4 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を別の日に変更することができる。また臨時に休業日を定めることができる。

第9章 学費

第68条 学費は、入学金、授業料、実験実習費、教育充実費その他をいう。

- 2 学費は、納入後、いかなる理由があっても返還しない。
- 3 前項の規定にかかわらず、入学金を除く学費について、所定の手続を行った場合は、返還に応じるものとする。なお、返還申請締切日は次のとおりとする。
- 1 春学期入学 当該入学年3月31日

2 秋学期入学 当該入学年9月15日

4 学費の納付に関する規程は、別にこれを定める。

第10章 大学院研究員・委託生・聴講生・科目等履修生・特別学生・交換学生及び
短期留学生

第69条 本大学院博士課程における標準修業年限を終了し退学後、学位論文作成のため引き続き研究指導を受けることを希望する者があるときは、当該研究科において選考の上、これを大学院研究員とすることができる。

2 大学院研究員に関する規程は、別に定める。

第70条 公共団体又はその他の機関から本大学院の特定授業科目について修学を委託される者があるときは、選考の上委託生としてこれを許可する。

第71条 本大学院の特定授業科目について聴講を希望する者があるときは、選考の上聴講生としてこれを許可する。

2 聴講生の聴講し得る授業科目の科目数及び単位数は、各研究科の定めるところによる。

3 聴講生はその聴講科目につき試験を受けることができる。

4 試験に合格した者には願い出があれば証明書を交付する。

第72条 研究科は、当該研究科の特定の授業科目又は複数科目からなるコースの履修及び単位の修得を希望する者に対し、選考の上科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 科目等履修生の履修し得る授業科目の科目数及び単位数は、各研究科の定めるところによる。

3 研究科は、科目等履修生が履修した授業科目の試験を受け、合格したときは所定の単位を与えるものとする。

第73条 本学則第54条又は第56条の資格を有する者は当該研究科に欠員がある場合に限り選考の上、特別学生として入学を許可することができる。ただし、入学後成績特に優秀な者は研究科委員会の決定により正規の学生とすることができる。

2 特別学生が修士の学位を授与されるためには正規の学生となってから1学期間以上の在学期間を要する。

第74条 本学と協定のある外国の大学の大学院学生で、本学の授業科目の履修を希望し、当該大学の推薦のある者は、所属を希望する本学大学院研究科委員会の承認を経て、交換学生として入学を許可することができる。

2 研究科は、外国の大学の大学院等から要請があり、当該学生教育上及び研究上有益で

あると認めた場合は、短期留学生として入学を許可することができる。

3 交換学生及び短期留学生に関する規程は、別にこれを定める。

第75条 本章に定めるほか大学院研究員・委託生・聴講生・科目等履修生・特別学生・交換学生及び短期留学生については、本学則の他の各章の規定を準用する。

第11章 賞罰

第76条 品行方正、学術優秀、志操堅固な者はこれを表彰する。

第77条 本学則又は規則に背き、その他学生の本分にもとる行為をなした者は、その軽重によりこれを懲戒する。

2 懲戒は譴責・謹慎・停学及び退学の4種とする。

ただし、退学は次の場合に限る。

- 1 性行不良で改善の見込がないと認められた者
- 2 学力劣等で成業の見込がないと認められた者
- 3 正当の理由がなく出席が常でない者
- 4 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第12章 学生心得

第78条 学生は、次に掲げる事項を守り、本大学院設立の根本精神を体得するように努めなければならない。

- 1 常に広い視野に立って専門学術を研究し、精深な学識を涵養するに努めること
- 2 人格の本義を認め、キリスト教主義により人格の完成を期すこと
- 3 自由自治の本領に立ち、本大学院学風の振興に努めること
- 4 学則及び諸規則を守り、つねに品位と秩序を保つこと
- 5 努めて禁酒・禁煙を守ること

附 則

- 1 この学則は、2025年（令和7年）4月1日から改正施行する。
- 2 次の研究科又は専攻に、大学院設置基準第14条（教育方法の特例）を適用する課程を置く。

文学研究科総合心理科学専攻博士課程前期課程、法学研究科博士課程前期課程、経済学研究科博士課程前期課程、総合政策研究科博士課程前期課程、言語コミュニケーション文化研究科博士課程前期課程、司法研究科専門職学位課程、経営戦略研究科専門職学位課程、経営戦略研究科博士課程後期課程

第1章総則のための備考

1 第3条第3項に定める別表を次のとおりとする。

別表

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

神学研究科	神学専攻	神学研究科は、関西学院創立時の基本理念を継承し、神学における専門研究者の育成とキリスト教会やキリスト教主義学校教育、社会福祉や社会活動などの領域において指導的な役割を果たすことができる、高度な専門的知識を具えた職業人を育成することを目的とする。併せて、幅広くキリスト教に関する知見を具え、多元化社会において深い見識の下、具体的な社会や世界の問題を発見し、これと取り組み、解決できる人材を育成することを目的とする。
文学研究科	文化歴史学専攻・総合心理学専攻・文学言語学専攻	人文科学の深い学識に裏付けられた人間形成と、卓抜した水準における学術研究を通じた社会への貢献を目的とする。そのためには、人文科学の領域において、現代の高度な学問の進展に応じた研究を推進し、人格を陶冶するとともに、その研究の成果を学界、教育界、一般社会に還元することが必要である。具体的には、それぞれの学術領域に大きな貢献をなしうる専門的研究者を養成すること、高い専門性を活かして実社会の様々な場所で活躍することのできる高度専門職業人を養成すること、そして知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人間を育成すること、のそれぞれを重視する。 以下に専攻ごとの目的を掲げるとともに、さらに三専攻に共通する目標を示す。 文化歴史学専攻 文化歴史学専攻は、真・善・美の理想を求めて空間と時間の中を生きる人間の基礎的構造及び歴史について、高度な教育研究を行う。 総合心理学専攻 総合心理学専攻は、現代社会に生きる人間の心理的諸相について、認知・行動・発達の観点から、その病理を含めて、高度な教育研究を行う。 文学言語学専攻 文学言語学専攻は、言葉を持ち文化を形成する人間の営為について、文学と言語の両面から高度な教育研究を行う。 共通の目標 前期課程では、研究者養成の第一段階として、後期課程との連携も視野に入れた研究教育を行うとともに、高い学識と豊かな創造性を携えて社会に貢献できる

	攻	人間を育成する。後期課程では、高度な研究を継承かつ推進していく博士号を持つ優れた研究者を養成する。
社会学研究科	社会学専攻	社会学研究科は、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学の先端的研究を推進するとともに、博士課程前期課程では、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学の専門的知識と技能を身につけ、適切な研究テーマと課題の設定、および論理的かつオリジナルな分析を行う能力と技能を身につけることによって、自らの専門性を通して、幅広く社会に貢献できる人物を養成することを目的とする。さらに博士課程後期課程では、社会学、社会心理学、文化人類学・民俗学の専門的研究に従事することによって、専門分野の研究の発展に寄与し、社会に貢献できる人物を養成することを目的とする。
法学研究科		本研究科は、ソーシャル・アプローチの理念のもとに法学・政治学の研究をすすめ、良識を基礎に、幅広い社会的視野から論理的に物事を考察し、社会現象について深く洞察する力を有する高度な専門職業人及び研究者を育成することを目的とする。
	法学・政治学専攻	広く深い社会的視野と教養に根ざした法学政治学の研究を極めることを通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富む、高度の専門的能力をもつ有為な人材を育成することを目的とする。
	政治学専攻	政治学・公法学の分野において自立して研究活動を行える高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけ、またその研究能力を生かした高度に専門的な業務に従事することのできる能力を養うことを目的とする。
	基礎法学	基礎法学の分野において自立して研究活動を行える高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけ、またその研究能力を生かした高度に専門的な業務に従事することのできる能力を養うことを目的とする。

	専攻	
	民刑事学専攻	民刑事法学の分野において自立して研究活動を行える高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけ、またその研究能力を生かした高度に専門的な業務に従事することのできる能力を養うことを目的とする。
経済学研究科	経済学専攻	より高い水準の研究を志す学生に対して、広く経済学の専門研究の機会を提供し、多元的なものの見方や国際的な視野を育成するとともに、経済に対する高度な分析・応用能力を修得させる。社会人に対して、その職業経験と経済学の研究能力との融合をはかり、問題の発見能力とその現実的な解決能力とに秀でた高度専門職業人を育てる。
商学研究科	商学専攻	経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクールモットーである“ Mastery for Service ”（奉仕のための練達）を具現化するために「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」を輩出する。そのため5年一貫の「研究職コース」と2年間の「専門学識コース」において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の養成を目指す。
理工学研究科		数学、物理学、化学、情報科学、生命科学、建築学の幅広い分野にわたり、それぞれの分野が有機的に連携しながら、基礎的研究から応用的研究まで、常に最先端のレベルの高い研究を行う。専攻分野における深い知識と高度な研究能力を身につけるとともに、専攻分野を超えた幅広い知識を修め、広い観点に立って研究を行うことができる高度な専門性を必要とする職業人や研究者を育成する。
	数理学専攻	前期課程においては、数学の基礎理論の修得を柱としながら、自然科学はもとより、社会科学への応用まで視野に入れ、数理科学の高度な知識と基礎的研究能力を養い、社会の幅広い分野で、専門性の高い職業に従事できる人材を育てる。後期課程では、数理科学の分野における自立した研究者にとって必要な高度で専門性の高い研究能力を培い、深い専門知識を必要とする分野で活躍できる人材を育てる。

物理学専攻	前期課程では、物理学の基礎である数学の基礎学力を確かなものとし、ミクロからマクロまでの幅広い領域をカバーする物理法則のより深い理解をはかり、物理学的・論理的思考方法に立脚した実践的な研究能力ならびに英語で成果を公表できる能力を培う。
物理学専攻	後期課程では、物理学の新分野・新領域の開拓に必要な問題解決能力及び自立した研究者にとって必要な創造性の育成を通して、深い専門知識を必要とする職業に従事できる能力を涵養する。
先進エネルギーナノ工学専攻	前期課程では、エネルギー科学・工学分野における専門的な知識を修得し、エネルギー分野に関する様々な問題に対して、新たな視点から主体的に研究に取り組む能力を養い、高度専門職業人（技術者・研究者）として必要な研究能力と、その成果を社会に還元するための情報発信能力を有する人材を育てる。後期課程では、先進エネルギーに関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、自立した研究者として必要な高度で専門性の高い研究能力と問題解決能力を培い、深い専門知識を必要とする分野で国際的に活躍できる人材を育てる。
化学	前期課程においては、化学における基礎から最新の化学研究に関する幅広い知

学 専 攻	識と深い理解力を培い、専門性の高い課題に主体的に取り組む。さらに、この様な課題を解決しようとする際に要求される基礎概念を理解し、基本的な手法を修得することにより、高度な専門性を必要とする職業に従事できる人材の育成を行う。後期課程では、これに加え、創造性、独自性の高い化学研究の遂行を通して、自立した研究者としての能力を培う。
環 境 応 用 化 学 専 攻	前期課程では、地球環境と応用化学に関する最新の知識と高度な実験技術を修得するとともに、これら得た知識と技術を基礎として、化学をベースとしながら他分野とも融合した複合的な視点から地球環境問題の解決に寄与するための応用能力を養う。
環 境 ・ 応 用 化 学 専 攻	後期課程では、地球環境と応用化学分野に関する幅広い知識と深い専門性を培い、さらに多角的な視点を身に付けることによって新しい課題に挑戦し、自立して研究を行う能力を養う。
生 物 科 学 専 攻	前期課程においては、生物科学分野における幅広い知識と深い理解力を培うとともに、これらの知識を基礎とした研究能力及び成果を英語で公表できる能力、さらに高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応できる能力を養う。
生 命 科 学	後期課程では、生命科学分野において自立した研究活動を行うことができる高度な研究能力と海外でも活躍できる国際性を培い、その研究能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事する能力を養う。

学 専 攻	
生 命 医 科 学 専 攻	前期課程では、高い専門性を持った研究者や技術者を育成することを目的として、学部教育で培った医科学の基礎学力を礎とし、生命医科学分野の先端的な研究体験と専門分野の知識や技能の修得から、医科学への学識を深めるとともに、主体的に研究を行う力や応用力を醸成する。
生 命 医 化 学 専 攻	後期課程では、高度な研究能力と豊かな学識を持った研究者・技術者の育成を目的として、前期課程で学んだ医化学の知識や技能を高度化、深化させることを通じ、新たな視点から研究テーマを設定し、自立して研究を行う力を培う。
情 報 工 学 専 攻	前期課程においては、情報工学の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、健全な情報化社会の構想を立案できる能力を養う。
情 報 科 学 専 攻	後期課程では、情報科学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力とその能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに健全な情報化社会の構築を技術面と倫理面からリードする能力を養う。
知 能 ・	前期課程においては、機械工学と人工知能の各領域の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力、及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、高度で多彩な機械化・知能化技術を開発できる能力

機 械 工 学 専 攻	を養う。
人 間 シ ス テ ム 工 学 専 攻	後期課程では、人間システム工学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力と、その能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに新たな価値や産業を創出する能力を養う。
建 築 学 専 攻	本学理工学研究科建築学専攻は、“Mastery for Service”を体現する世界市民をめざし、工学的知識と技術をベースにして、魅力的で持続可能な建築や都市空間を作るための計画・デザイン能力及びそれらを運営・管理するためのマネジメント能力を育成する。また、単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取り巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとしてとらえ、相互の関係にまで踏み込んだ課題設定や計画提案、維持管理手法に取り組み、さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を備えた研究者・技術者を育成する。 地球規模での環境問題が深刻化するなか、地球環境に配慮した持続可能で秩序ある都市開発が求められている現在、本専攻博士課程前期課程においては、高度専門職業人の育成を目的として、建築空間、都市空間そして地域社会を連続的かつ一体的なものとしてとらえ、相互の関係性について深く理解し計画できる能力の修得を行う。そしてこれら得た知識を生かして、持続可能な建築や都市空間をつくるための十分な応用能力を身につけさせる。具体的には、建築物の設計に関する領域（建築設計、建築デザイン、建築構造デザイン、住空間デザイン、環境デザイン、建築構法、ユニバーサルデザイン、建築史）及び都市計画・運営・防災に関する領域（都市デザイン、コミュニティデザイン、まちづくり、都市防災）

		につながるテーマに関する教育・研究を行う。
総合政策研究科		総合政策研究科は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念として、現代社会の諸問題を多様な視点から総合的に把握するための高度な課題発見能力と政策立案能力を実践的に涵養することを通じて、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、併せて研究者として十分な専門的能力を有する人材を育成することを目的とする。
	総合政策専攻	前期課程においては、政策立案・評価に関する理論的な理解を深めるとともに、課題発見・課題解決に向けた複眼的な研究手法を習得する。さらに、それらと並行して、具体的な政策課題について分野の異なる複数の教員が担当する課題研究に取り組むことで、実践的かつ高度な政策立案能力を持つ人材を養成する。 後期課程においては、前期課程において獲得した理論的視点、複眼的研究手法及び実践的訓練を土台として、現代社会の諸課題を解明し課題解決のための斬新な知を生み出すことのできる専門研究者を輩出するために、博士学位取得に至るプロセスを明示した上で学位論文作成に向けた研究指導を行う。
	国連システム政策専攻	国連や多くの専門的国際機関、国際開発金融機関、国際 NGO・NPO、また JICA などの政府の国際協力機関における「世界の公共分野で活躍するグローバル・リーダー」を育成することを目標とする。国際機関で働くためには、高い専門性と教養、語学力を備えた上で、現実には一定期間の実務経験が必要となる。このような要求を前提として、将来、グローバルな場におけるコミュニケーション能力はもとより、問題解決能力、想像力と創造力、多文化・異なる価値観の間での柔軟性、変化や危機への対応能力を備えた人材を育成する。 国際機関への就職のキャリアパスとしては、本課程修了後に公的部門、あるいは外資や国内企業などの民間セクターで働きながら一定の職歴を積むことになる。また、日本政府が実施するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）制度を経て、国際機関を目指す。

言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化研究科	本研究科は、本学の基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を養成し、社会に貢献することを理念とする。前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語及び言語使用の実態を追求する言語科学、言語と深く結びついた文化学、さらに言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学、外国語としての日本語教育の方法を探究する日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。
人間福祉研究科	人間福祉研究科	前期課程では、人間福祉の諸分野を学び、高い学識と高度な専門的な知識を持ち、リサーチ能力、分析能力、政策立案能力を涵養し、社会の様々な場においてその専門性を発揮し、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。同時に、後期課程に進学していくための研究指導と教育も行う。 後期課程では、人間福祉の領域における高度な研究能力を涵養し、学問研究の継承と独創的な研究により博士学位を取得できる人材の育成を目的とする。
教育学研究科	教育学研究科	今日の価値観が多様で不確実な社会状況においては、人々が互いのライフ・ミッションの実現へ向けて「共生」できるインクルーシヴな社会形成をめざしつつ、意味豊かに世代が継承されていくための普遍的な営み（＝要：かなめ）である保育・教育に、世界市民の一員としての使命を自覚した研究者と教育者が求められている。 教育学研究科は、このような認識のもと、関西学院のキリスト教主義に基づいて、人間一人ひとりの〈いのち〉が、唯一無二の贈与であることへの畏敬のもとに「子ども理解」を深め、「教育とは何か」「人間とは何か」「共生とは何か」

		を根源的に問い続けながら、広く深い教養としなやかな批判意識をもって、現代の複雑で困難な諸問題、生涯にわたる人間形成上の諸問題に向き合う「研究者」の養成と、その専門性によって奉仕的なリーダーシップを発揮することができるような研究マインドをもった「教育者」の養成を行うことを目的とする。その際、家庭、地域、学校など広く社会全般の人間関係、異なる世代間の影響関係を全体的に視野に入れ、社会貢献に繋がるような研究を行うことを重視する。 また、以上を実現するために、教育研究の基礎をしっかりと学び取ると同時に、本学院の理想である「学びと探究の共同体」の実現を念頭におき、大学院生相互の学び合いを活性化し、研究科における多様な学びを有機的に連動させて、各自の研究に活かすことを奨励する。
国際学専攻研究科	国際学専攻	多様な文化・価値観が共存する現実の中で、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解・分析する能力、それに基づいて各課題の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要である。 よって国際学研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会科学的に分析し、解決策を講じることを教育・研究上の理念・目的とし、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成する。
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	経営戦略研究科は、専門職学位課程としてMBA教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成することを目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、二専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。 博士課程先端マネジメント専攻は、先端的なマネジメントの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的としている。 本博士課程において主に養成する人材像は次のとおりである。

	①企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者 ②民間もしくは公設の研究所などの研究員 ③高度なコンサルティング能力を持つ専門家 ④専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員
--	--

第3章教育課程のための備考

- 1 第15条に定める複数分野専攻制の副専攻課程を次のとおりとし、所定の要件を満たした者については、修了証書を授与する。

別表

【2020年度以降入学生】

コース名	必修	選択必修	合計
国連・外交	19	4	23

【2019年度以前入学生】

コース名	必修	選択必修	合計
国連・外交	16	7	23

学則の変更事項を記載した書類

関西学院大学大学院は、以下のとおり関西学院大学大学院学則を一部変更し、2025 年（令和 7 年）4 月 1 日から改正施行する。

【変更事項】

1. 関西学院大学大学院学則第 1 章、第 3 条を次のように改める。
 - ①研究科及び専攻の表中の理工学研究科博士課程の専攻名「物理学」「環境・応用化学」「生命科学」「生命医化学」「情報科学」「人間システム工学」を、博士課程前期課程「物理・宇宙物理学」「環境応用化学」「生物科学」「生命医科学」「情報工学」「知能・機械工学」専攻および博士課程後期課程「物理学」「環境・応用化学」「生命科学」「生命医化学」「情報科学」「人間システム工学」に変更する。
 - ②理工学研究科に博士課程前期課程「建築学」専攻を追加する。
 - ③総合政策研究科に修士課程「国連システム政策」専攻を追加する。
2. 同第 1 章、第 6 条を次のように改める。
 - ①博士課程前期課程・修士課程の表中の専攻名「物理学」「環境・応用化学」「生命科学」「生命医化学」「情報科学」「人間システム工学」を「物理・宇宙物理学」「環境応用化学」「生物科学」「生命医科学」「情報工学」「知能・機械工学」に変更する。
 - ②博士課程前期課程・修士課程の表中の「理工学」研究科に「建築学」専攻を追加する。
 - ③博士課程前期課程・修士課程の表中の「総合政策」研究科に「国連システム政策」専攻を追加する。
 - ④博士課程前期課程・修士課程の表中「経済学」研究科、「理工学」研究科、「総合政策」研究科の各専攻の入学定員及び収容定員、ならびに「小計」の定員を変更する。
 - ⑤博士課程前期課程・修士課程の表中「合計」の定員を変更する。
3. 同第 3 章、第 8 節、第 32 条、第 1 項、博士課程前期課程を次のように改める。
 - ①「物理学専攻」「環境・応用化学専攻」「生命科学専攻」「生命医化学専攻」「情報科学専攻」「人間システム工学専攻」を「物理・宇宙物理学専攻」「環境応用化学専攻」「生物科学専攻」「生命医科学専攻」「情報工学専攻」「知能・機械工学専攻」に変更する。
 - ②「建築学専攻」の設置に伴い、第 1 項の 10 に「建築学専攻」の授業科目及び単位数等について定める。

4. 同第3章、第8節、第33条に建築学専攻の学位論文について追加する。
5. 同第3章、第8節、第34条を次のように改める。
第1項に建築学専攻の必修科目について追加する。
6. 同第3章、第9節、第35条を次のように改める。
 - ①第1項に博士課程前期課程「総合政策専攻」を追加する。
 - ②「国連システム政策専攻」の設置に伴い、第2項に修士課程「国連システム政策専攻」の授業科目及び単位数等について定める。
 - ③第3項に博士課程後期課程「総合政策専攻」を追加する。
7. 同第3章、第9節、第36条を次のように改める。
 - ①第1項を削除し第2項を繰り上げる。
 - ②第3項を第2項に繰り上げ「前期課程」を「博士課程前期課程・修士課程」に変更する。
8. 同第3章、第15節、第49条を次のように改める。
表中の専攻名「物理学」「環境・応用化学」「生命科学」「生命医化学」「情報科学」「人間システム工学」を「物理・宇宙物理学」「環境応用化学」「生物科学」「生命医科学」「情報工学」「知能・機械工学」に変更する。
9. 同附則を次のように改める。
改正施行日を「2025年（令和7年）4月1日」に変更する。
10. 同第1章総則のための備考を次のように改める。
 - ①第3条第3項に定める別表の理工学研究科に「物理・宇宙物理学専攻」「環境応用化学専攻」「生物科学専攻」「生命医科学専攻」「情報工学専攻」「知能・機械工学専攻」「建築学専攻」の項目を追加し、総合政策研究科に「国連システム政策専攻」を追加する。
 - ②理工学研究科及び総合政策研究科の項目内容を改める。

以上

関西学院大学大学院学則新旧対照表

現行				改正						
第1章 総則				第1章 総則						
(略)				(略)						
第3条 本大学院に次の研究科及び専攻を置く。				第3条 本大学院に次の研究科及び専攻を置く。						
研究科名	専攻名	課程の別		研究科名	専攻名	課程の別				
(略)				(略)						
理工学研究科	数理科学	博士課程		理工学研究科	数理科学	博士課程				
	物理学				先進エネルギーナノ					
	先進エネルギーナノ				工学					
	工学				化学					
	化学				博士課程		理工学研究科	物理・宇宙物理学	博士課程	
	環境・応用化学							環境応用化学		
	生命科学				生物科学					
	生命医化学				生命医科学					
	情報科学				情報工学					
人間システム工学	知能・機械工学									
総合政策研究科	総合政策	博士課程	総合政策研究科	建築学	博士課程					
	(略)			物理学				後期課程		
(略)				環境・応用化学						
(略)				生命科学						
(略)				生命医化学						
(略)				情報科学						
(略)				人間システム工学						
総合政策研究科	総合政策	博士課程	総合政策研究科	総合政策			博士課程			
	(略)			国連システム政策					修士課程	
(略)				(略)						
(略)				(波線部変更、下線部追加)						
(略)				(略)						
第6条 本大学院学生の定員を次のとおりとする。				第6条 本大学院学生の定員を次のとおりとする。						
博士課程前期課程・修士課程				博士課程前期課程・修士課程						
研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	研究科名	専攻名	入学定員	収容定員			
(略)				(略)						
経済学	経済学	30名	60名	経済学	経済学	15名	30名			
(略)				(略)						

理工学	数理科学	10名	20名
	物理学	22名	44名
	先進エネルギー ナノ工学	30名	60名
	化学	33名	66名
	環境・応用化学	35名	70名
	生命科学	35名	70名
	生命医化学	30名	60名
	情報科学	22名	44名
	人間システム工 学	25名	50名
	小計	242名	484名
総合政策	総合政策	50名	100名
(略)			
合計		533名	1,066名
(略)			
第3章 教育課程			
(略)			
第8節 理工学研究科			
第32条 理工学研究科における授業科目並びにその 単位数を次のとおりとする。			
1 博士課程前期課程			
(略)			
2 物理学専攻			
(略)			
5 環境・応用化学専攻			
(略)			
6 生命科学専攻			
(略)			
(略)			

理工学	数理科学	15名	30名
	物理・宇宙物理 学	25名	50名
	先進エネルギー ナノ工学	63名	126名
	化学	39名	78名
	環境応用化学	48名	96名
	生物科学	33名	66名
	生命医科学	46名	92名
	情報工学	42名	84名
	知能・機械工学	29名	58名
	建築学	60名	120名
総合政策	小計	400名	800名
	総合政策	40名	80名
	国連システム政 策	10名	20名
合計	小計	50名	100名
	(略)		
合計		676名	1,352名
(波線部変更、下線部追加)			
(略)			
第3章 教育課程			
(略)			
第8節 理工学研究科			
第32条 理工学研究科における授業科目並びにその 単位数を次のとおりとする。			
1 博士課程前期課程			
(略)			
2 物理・宇宙物理学専攻			
(波線部変更)			
(略)			
5 環境応用化学専攻			
(波線部変更)			
(略)			
6 生物科学専攻			
(波線部変更)			
(略)			

7 <u>生命医化学専攻</u>	7 <u>生命医科学専攻</u> (波線部変更)
(略)	(略)
8 <u>情報科学専攻</u>	8 <u>情報工学専攻</u> (波線部変更)
(略)	(略)
9 <u>人間システム工学専攻</u>	9 <u>知能・機械工学専攻</u> (波線部変更)
	(略)
	10 <u>建築学専攻</u>
	<u>建築設計特論</u> 2
	<u>建築意匠特論</u> 2
	<u>アーバンスケープデザイン特論</u> 2
	<u>建築計画特論</u> 2
	<u>都市史・建築史特論</u> 2
	<u>建築環境デザイン特論</u> 2
	<u>建築福祉計画特論</u> 2
	<u>建築生産特論</u> 2
	<u>建築構造デザイン特論</u> 2
	<u>耐震構造特論</u> 2
	<u>都市デザイン特論</u> 2
	<u>住環境・まちづくり特論</u> 2
	<u>コミュニティデザイン特論</u> 2
	<u>都市レジリエンス特論</u> 2
	<u>建築デザイン演習A</u> 2
	<u>建築デザイン演習B</u> 2
	<u>建築デザイン演習C</u> 2
	<u>建築デザイン演習D</u> 2
	<u>建築・都市デザイン演習</u> 2
	<u>環境・地域計画演習</u> 2
	<u>まち・コミュニティデザイン演習</u> 2
	<u>構造・構法デザイン演習</u> 2
	<u>文献演習</u> 1
	<u>建築学特別演習</u> 3
	<u>建築実務実習A</u> 4

(略) 第33条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。 第34条 前期課程の必要修得単位数は30単位とし、文献演習 4 単位、特別実験及び演習（ただし数理学専攻は数理学基礎研究）12単位を必修科目とする。<u>その他の履修要件は別に定める。</u> (略) 第 9 節 総合政策研究科 第35条 総合政策研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。 <u>総合政策専攻</u> 1 博士課程前期課程 (略)	<u>建築実務実習B</u> 4 <u>建築実務実習C</u> 2 <u>建築実務実習D</u> 4 (下線部追加) (略) 第33条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文 <u>(ただし建築学専攻は学位論文又は修士設計)</u> の作成などを行うものとする。 (下線部追加) 第34条 前期課程の必要修得単位数は30単位とし、文献演習 4 単位、特別実験及び演習（ただし数理学専攻は数理学基礎研究、<u>建築学専攻は建築学特別演習</u>）12単位を必修科目とする。 (下線部追加、二重下線部削除) (略) 第 9 節 総合政策研究科 第35条 総合政策研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。 1 博士課程前期課程 1 <u>総合政策専攻</u> (下線部追加、二重下線部削除) (略) 2 <u>修士課程</u> 1 <u>国連システム政策専攻</u> <u>International Public Policy</u> 2 <u>Career Seminar for International Organizations</u> 2 <u>Management of International Organizations</u> 2 <u>Global Sustainable Development</u> 2 <u>Global Environmental Policy</u> 2 <u>International Human Rights and Humanitarian Principles</u> 2
--	--

	Global Diversity 2 Diplomacy, Peace and Security 2 International Issues and Global Order 2 International Negotiation 2 Research Project in the United Nations 2 Internship with UN and Other Agencies 4 Research Seminar 2 (下線部追加) 3 博士課程後期課程 1 総合政策専攻 研究指導 (下線部追加、波線部変更) 第36条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。 2 博士課程前期課程・修士課程の必要修得単位数は30単位とする。履修要件は履修要項で定める。 (波線部変更、下線部追加、二重下線部削除) (略) 第15節 教職課程 (略) 第49条 本大学院において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりである。																						
2 博士課程後期課程 研究指導 第36条 前期課程に英語のみで修了できる英語コースをおく。 2 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。 3 前期課程の必要修得単位数は30単位とする。履修要件は履修要項で定める。 (略) 第15節 教職課程 (略) 第49条 本大学院において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりである。	<table><tr><th>研究科名</th><th>専攻名</th><th>免許状の種類</th></tr><tr><td colspan="3">(略)</td></tr><tr><td rowspan="2">理工学</td><td>数理科学</td><td>中学校専修 数学 高等学校専修 数学</td></tr><tr><td>物理学</td><td>中学校専修 理科 高等学校専修 理科</td></tr></table> <table><tr><th>研究科名</th><th>専攻名</th><th>免許状の種類</th></tr><tr><td colspan="3">(略)</td></tr><tr><td rowspan="2">理工学</td><td>数理科学</td><td>中学校専修 数学 高等学校専修 数学</td></tr><tr><td>物理・宇宙物理学</td><td>中学校専修 理科 高等学校専修 理科</td></tr></table>	研究科名	専攻名	免許状の種類	(略)			理工学	数理科学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学	物理学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科	研究科名	専攻名	免許状の種類	(略)			理工学	数理科学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学	物理・宇宙物理学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
研究科名	専攻名	免許状の種類																					
(略)																							
理工学	数理科学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学																					
	物理学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科																					
研究科名	専攻名	免許状の種類																					
(略)																							
理工学	数理科学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学																					
	物理・宇宙物理学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科																					

	先進エネ ルギーナ ノ工学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科		先進エネ ルギーナ ノ工学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科		化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	環境・応用 化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科		環境応用 化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	生命科学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科		生物科学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	生命医化 学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科		生命医科 学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	情報科学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学 高等学校専修 情報		情報工学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学 高等学校専修 情報
	人間シス テム工学	高等学校専修 情報		知能・機械 工学	高等学校専修 情報
(略)			(略)		
(略)			(略)		
附 則			附 則		
1 この学則は、 <u>2024</u> 年（令和 <u>6</u> 年）4月1日から改正施行する。			1 この学則は、 <u>2025</u> 年（令和 <u>7</u> 年）4月1日から改正施行する。		
(略)			(略)		
第1章総則のための備考			第1章総則のための備考		
1 第3条第3項に定める別表を次のとおりとする。			1 第3条第3項に定める別表を次のとおりとする。		
別表			別表		
人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的			人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的		

(略)		(略)		
理 工 学 研 究 科		数学、物理学、化学、情報科学、生命科学の幅広い分野にわたり、それぞれの分野が有機的に連携しながら、基礎的研究から応用的研究まで、常に最先端のレベルの高い研究を行う。専攻分野における深い知識と高度な研究能力を身につけるとともに、専攻分野を超えた幅広い知識を修め、広い観点に立って研究を行うことができる高度な専門性を必要とする職業人や研究者を育成する。	数学、物理学、化学、情報科学、生命科学、 <u>建築学</u> の幅広い分野にわたり、それぞれの分野が有機的に連携しながら、基礎的研究から応用的研究まで、常に最先端のレベルの高い研究を行う。専攻分野における深い知識と高度な研究能力を身につけるとともに、専攻分野を超えた幅広い知識を修め、広い観点に立って研究を行うことができる高度な専門性を必要とする職業人や研究者を育成する。	
	(略)		(略)	
	物理学専攻	<u>前期課程では、物理学の基礎である数学の基礎学力を確かなものとし、ミクロからマクロまでの幅広い領域をカバーする物理法則のより深い理解をはかり、物理学的・論理的思考方法に立脚した実践的な研究能力ならびに英語で成果を公表できる能力を培う。</u> 後期課程では、新分野・新領域の開拓に必要な問題解決能力及び自立した研究者にとって必要な創造性の育成を通して、深い専門知識を必要とする職業に従事できる能力を涵養する。	物理・宇宙物理学専攻	<u>前期課程では、物理学の基礎である数学の基礎学力を確かなものとし、ミクロからマクロまでの幅広い領域をカバーする物理法則のより深い理解をはかり、物理学的・論理的思考方法に立脚した実践的な研究能力ならびに英語で成果を公表できる能力を培う。</u>
	(略)		(略)	
	環境・応用化学専攻	<u>前期課程では、地球環境と応用化学に関する最新の知識と高度な実験技術を修得するとともに、これら得た知識と技術を基礎として、化学をベースとしながら他分野とも融合した複合的な視点から地球環境問題の解決に寄与するための応用能力を養う。</u> 後期課程では、 <u>環境・応用化学分野に関する幅広い知識と深い専門性を培い、さらに多角的な視点を身に付けることによって新しい課題に挑戦し、自立して研究を行う能力を養う。</u>	環境応用化学専攻	<u>前期課程では、地球環境と応用化学に関する最新の知識と高度な実験技術を修得するとともに、これら得た知識と技術を基礎として、化学をベースとしながら他分野とも融合した複合的な視点から地球環境問題の解決に寄与するための応用能力を養う。</u>

			環境・応用化学専攻	後期課程では、 <u>地球環境と応用化学分野</u> に関する幅広い知識と深い専門性を培い、さらに多角的な視点を身に付けることによって新しい課題に挑戦し、自立して研究を行う能力を養う。
生命科学専攻	前期課程においては、 <u>生命科学分野における幅広い知識と深い理解力を培うとともに、これらの知識を基礎とした研究能力及び成果を英語で公表できる能力、さらに高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応できる能力を養う。</u> 後期課程では、生命科学分野において自立した研究活動を行うことができる高度な研究能力と海外でも活躍できる国際性を培い、その研究能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事する能力を養う。	生物科学専攻	前期課程においては、 <u>生物科学分野における幅広い知識と深い理解力を培うとともに、これらの知識を基礎とした研究能力及び成果を英語で公表できる能力、さらに高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応できる能力を養う。</u>	
生命医化学専攻	前期課程では、 <u>高い専門性を持った研究者や技術者を育成することを目的として、学部教育で培った医化学の基礎学力を礎とし、生命医化学分野の先端的な研究体験と専門分野の知識や技能の修得から、医化学への学識を深めるとともに、主体的に研究を行う力や応用力を醸成する。</u> 後期課程では、高度な研究能力と豊かな学識を持った研究者・技術者の育成を目的として、前期課程で学んだ医化学の知識や技能を高度化、深化させることを通じ、新たな視点から研究テーマを設定し、自立して研究を行う力を培う。	生命医科学専攻	前期課程では、 <u>高い専門性を持った研究者や技術者を育成することを目的として、学部教育で培った医科学の基礎学力を礎とし、生命医科学分野の先端的な研究体験と専門分野の知識や技能の修得から、医科学への学識を深めるとともに、主体的に研究を行う力や応用力を醸成する。</u>	後期課程では、生命科学分野において自立した研究活動を行うことができる高度な研究能力と海外でも活躍できる国際性を培い、その研究能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事する能力を養う。
情報科学専攻	前期課程においては、 <u>情報科学の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、健全な情報化社会の構想を立案できる能力を養う。</u> 後期課程では、情報科学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力とその能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに	情報工学専攻	前期課程においては、 <u>情報工学の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、健全な情報化社会の構想を立案できる能力を養う。</u>	

人間システム工学専攻	健全な情報化社会の構築を技術面と倫理面からリードする能力を養う。	情報科学専攻	後期課程では、情報科学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力とその能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに健全な情報化社会の構築を技術面と倫理面からリードする能力を養う。
	前期課程においては、人間システム工学の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力、及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、人を中心とした新しいシステムを創出できる能力を養う。後期課程では、人間システム工学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力と、その能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに新たな価値や産業を創出する能力を養う。	知能・機械工学専攻	前期課程においては、機械工学と人工知能の各領域の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力、及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、高度で多彩な機械化・知能化技術を開発できる能力を養う。
		人間システム工学専攻	後期課程では、人間システム工学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力と、その能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに新たな価値や産業を創出する能力を養う。
		建築学専攻	本学理工学研究科建築学専攻は、“Mastery for Service”を体現する世界市民をめざし、工学的知識と技術をベースにして、魅力的で持続可能な建築や都市空間を作るための計画・デザイン能力及びそれらを運営・管理するためのマネジメント能力を育成する。また、単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取り巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとしてとらえ、相互の関係にまで踏み込んだ課題設定や計画提案、維持管理手法に取り組み、さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を備えた研究者・技術者を育成する。 地球規模での環境問題が深刻化するなか、地球環境に配慮した持続可能で秩序ある都市開発が求められている現在、本専攻博士

				課程前期課程においては、高度専門職業人の育成を目的として、建築空間、都市空間そして地域社会を連続的かつ一体的なものとしてとらえ、相互の関係性について深く理解し計画できる能力の修得を行う。そしてこれら得た知識を生かして、持続可能な建築や都市空間をつくるための十分な応用能力を身につけさせる。具体的には、建築物の設計に関する領域（建築設計、建築デザイン、建築構造デザイン、住空間デザイン、環境デザイン、建築構法、ユニバーサルデザイン、建築史）及び都市計画・運営・防災に関する領域（都市デザイン、コミュニティデザイン、まちづくり、都市防災）につながるテーマに関する教育・研究を行う。
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策研究科は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念として、現代社会の諸問題を多様な視点から総合的に把握するための高度な課題発見能力と政策立案能力を実践的に涵養することを通じて、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、併せて研究者として十分な専門的能力を有する人材を育成することを目的とする。 <u>この目的を達成するため、前期課程においては、政策立案・評価に関する理論的な理解を深めるとともに、課題発見・課題解決に向けた複眼的な研究手法を習得する。さらに、それらと並行して、具体的な政策課題について分野の異なる複数の教員が担当する課題研究に取り組むことで、実践的かつ高度な政策立案能力を持つ人材を養成する。</u> 後期課程においては、前期課程において獲得した理論的視点、複眼的研究手法及び実践的訓練を土台として、現代社会の諸課題を解明し課題解決のための斬新な知を生み出すことのできる専門研究者を輩出するために、博士学位取得に至るプロセスを明示した上で学位論文作成に向けた研究指導を行う。	総合政策研究科	総合政策研究科は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念として、現代社会の諸問題を多様な視点から総合的に把握するための高度な課題発見能力と政策立案能力を実践的に涵養することを通じて、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、併せて研究者として十分な専門的能力を有する人材を育成することを目的とする。
	総合政策専攻	前期課程においては、政策立案・評価に関する理論的な理解を深めるとともに、課題発見・課題解決に向けた複眼的な研究手法を習得する。さらに、それらと並行して、具体的な政策課題について分野の異なる複数の教員が担当する課題研究に取り組むことで、実践的かつ高度な政策立案能力を持つ人材を養成する。 後期課程においては、前期課程において獲得した理論的視点、複眼的研究手法及び実践的訓練を土台として、現代社会の諸課題を解明し課題解決のための斬新な知を生み出すことのできる専門研究者を輩出するために、博士学位取得に至るプロセスを明示した上で学位論文作成に向けた研究指導を行う。		

		<u>国連システム政策専攻</u> <u>国連や多くの専門的国際機関、国際開発金融機関、国際 NGO・NPO、また JICA などの政府の国際協力機関における「世界の公共分野で活躍するグローバル・リーダー」を育成することを目標とする。国際機関で働くためには、高い専門性と教養、語学力を備えた上で、現実には一定期間の実務経験が必要となる。このような要求を前提として、将来、グローバルな場におけるコミュニケーション能力はもとより、問題解決能力、想像力と創造力、多文化・異なる価値観の間での柔軟性、変化や危機への対応能力を備えた人材を育成する。</u> <u>国際機関への就職のキャリアパスとしては、本課程修了後に公的部門、あるいは外資や国内企業などの民間セクターで働きながら一定の職歴を積むことになる。また、日本政府が実施するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）制度を経て、国際機関を目指す。</u>
	(略)	(下線部追加、二重下線部削除) (略)

○大学院研究科委員会規程

昭和37年10月26日

大学院委員会決定

第1条 本大学院各研究科に研究科委員会を置く。ただし、司法研究科を除く。

第2条 研究科委員会は次の者をもって構成する。

1 当該研究科委員長

2 当該研究科大学院教員

2 博士課程前期課程又は修士課程指導教員の審査及び修士学位授与の決定のための研究科委員会は次の者をもって構成する。

1 当該研究科委員長

2 当該研究科大学院指導教員

3 博士課程後期課程指導教員の審査及び博士学位授与の決定のための研究科委員会は次の者をもって構成する。

1 当該研究科委員長

2 当該研究科博士課程後期課程指導教員

第3条 研究科委員会は研究科委員長が必要と認めた場合又は3分の1以上の委員の要求があつたときに開催される。

第4条 研究科委員会は教育研究に関する次の事項を議決する。

1 研究科委員会の構成員に関する事項

2 大学院教員、博士課程前期課程又は修士課程指導教員、博士課程後期課程指導教員の審査に関する事項

3 修士学位及び博士学位の審査に関する事項

4 研究科の教育課程及び授業担当者に関する事項

5 大学院生の入学及び課程の修了等学籍異動に関する事項

6 大学院生の資格認定及び身分に関する事項

7 大学院生の賞罰に関する事項

8 その他研究科に関する事項

第5条 研究科委員会は全員の過半数をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決する。ただし、大学院指導教員の審査及び学位授与の決定には、そのための構成員の3分の2以上が出席し、その議決には出席者の3分の2以上の賛成を要する。

第6条 前条による研究科委員会の議決はすべて無記名投票による。

第7条 本規程の改廃は、大学評議会の議を経て理事会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、1962年（昭和37年）10月26日から施行する。
- 2 この規程は、1998年（平成10年）6月1日から改正施行する。
- 3 この規程は、2002年（平成14年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、2008年（平成20年）4月1日から改正施行する。
- 5 この規程は、2015年（平成27年）4月1日から改正施行する。

関西学院大学大学院総合政策研究科国連システム政策専攻修士課程
設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性.....	3
	(1) 設置する理由・必要性.....	3
	(2) 養成する人材像.....	6
	(3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）.....	6
	(4) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）.....	7
	(5) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）.....	7
	(6) 研究対象とする中心的な学問分野.....	8
2	修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か.....	8
3	研究科、専攻等の名称及び学位の名称.....	8
	(1) 専攻の名称.....	8
	(2) 学位の名称.....	8
4	教育課程の編成の考え方及び特色.....	9
5	教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件.....	10
	(1) 授業方法、履修指導、研究指導の方法.....	10
	(2) 修了要件.....	11
	(3) 学位論文の審査体制、審査基準、公表方法.....	11
	(4) 研究の倫理審査体制.....	12
6	基礎となる学部との関係.....	13
7	取得可能な資格.....	14
8	入学者選抜の概要.....	14
	(1) 入学定員及び収容定員.....	14
	(2) 入学選抜方法、選抜体制、選抜基準.....	14
9	教育研究実施組織の編成の考え方及び特色.....	15
	(1) 教員配置の考え方.....	15
	(2) 中心となる研究分野及び研究体制.....	15
	(3) 教員の年齢構成.....	16
10	研究の実施についての考え方、体制、取組み.....	17
11	施設・設備等の整備計画.....	18

(1) 校地、運動場の整備計画.....	18
(2) 校舎等施設の整備計画.....	18
(3) 大学院生の研究室（自習室）等の考え方、整備計画.....	19
(4) 図書等の資料及び図書館の整備計画.....	19
12 管理運営	20
13 自己点検・評価	20
(1) 自己点検・評価.....	20
(2) 機関別認証評価.....	21
14 情報の公表	21
15 教育内容等の改善のための組織的な研修等.....	21
(1) 全学的な取組み.....	21
(2) 総合政策研究科の取組み.....	22

関西学院大学大学院総合政策研究科国連システム政策専攻修士課程 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置する理由・必要性

関西学院は、明治 22 年（1889 年）にアメリカ南メソヂスト監督教会の宣教師 W.R. ランバース博士により、キリスト教主義に基づく人格教育を目的として創立された。この建学の精神を表すものとして、“Mastery for Service”というスクールモットーがあるが、「奉仕のための練達」という言葉で示されるこの教育理念は、今日に至るまでの長年の歴史と伝統をとおして脈々と受け継がれてきた。

関西学院大学総合政策学部は 21 世紀を前にした新しい時代の新しい社会の要請に応えるべく、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念として、“Think globally, Act Locally. (地球規模で考え、足元から行動を起こせ)”という発想のもとに、地球規模で生じる諸問題の解決に寄与することを目的とし、平成 7 年（1995 年）に神戸三田キャンパスにおいて設置された。また、これを踏まえて、大学院総合政策研究科は、平成 11 年（1999 年）に基礎となる総合政策学部を母体として、大学院でのより高次元の教育研究をとおして、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、併せて研究者として十分な専門的能力を有する人材の養成を図るべく設置された。

総合政策学部においては、学部開設以来、ニューヨーク国連本部を訪問し、国際機関や加盟国などの役割について学ぶ「国連セミナー」を実施するほか、アジアの大学として初めて国連ボランティア計画（UNV）との協定に基づき、学生を開発途上国の国連諸機関にボランティア派遣するプログラム、「国連ユース・ボランティア」などに取組んできた。

このような総合政策学部の取組みを基礎として、大学全体としても、国連・国際機関職員や外交官などの国際公共分野のリーダーを養成・輩出することを目指し、スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業の一環として「国連・国際機関へのゲートウェイ創設」の具体化に向け、平成 29 年（2017 年）に国連・外交統括センターを設置した。また、同センターが統括するかたちで、国連・国際機関等への就職支援に特化したセンター「関西学院大学国際機関人事センター」、「国連グローバルコンパクト支援関西学院大学センター」（ともに平成 27 年度（2015 年度）設置）、高大連携事業（平成 28 年度（2016 年度）開始）、学部副専攻「国連・外交プログラム」（平成 29 年度（2017 年度）開設）、大学院副専攻「国連・外交コース」（平成 29 年度（2017 年度）開設）が置かれている。

関西学院大学国際機関人事センターは、外務省国際機関人事センター等とも連携し、国連・国際機関などのキャリアを目指すための準備をサポートするもので、本学の学生

を中心にキャリア・ガイダンスやカウンセリング、コーチング、情報提供などを実施する。国連グローバルコンパクト（UNGC）は、企業・団体が社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための国連の枠組みであり、本学は UNGC に加盟するとともに、国連グローバルコンパクト支援関西学院大学センターを組織し、主に西日本において UNGC の理念・取組みを浸透させるためのリーダーシップを担っている。高大連携の取組みに関しては、将来国連職員や外交官を志す全国の高校生を対象に、元国連事務次長の明石康氏を塾長とする「関西学院世界市民明石塾」を開講するなど、高大連携によるリーダー人材の養成に取り組んできている。

学部副専攻「国連・外交プログラム」は、将来、国連・国際機関や外交官として公共の場で活躍するリーダーを養成することを目的とした学部レベルの複数分野専攻制特別プログラムで、以下の「国連・外交コース」やその先のキャリアの備えとして、基礎的な国連・外交の知識習得、国連セミナーや国連ボランティアによる実践的な学びを通じて、地球規模の諸課題を解決する力を養うことを目的とする。

「国連・外交コース」は、2年間の大学院副専攻プログラムとして、国連・国際機関職員や外交官を目指すために必要となる専門性を、学内においてそれぞれの所属する研究科（博士課程前期課程・専門職学位課程）で磨きつつ、副専攻となる国連・外交コースで国際公共の場で働くためのコンピテンシーを身につけることを目的として設立された。「国連・外交コース」科目は全て英語で実施され、高い英語能力と、国際協力や外交の分野で活躍する強い意欲を持つ学生を学内外から選拔し、実務家教員を多く登用して設計されている。また、これまでインターネット回線を通じて海外を含む遠隔地との対話を可能とする遠隔授業システムを整備し、海外の現地国連職員、在京国際機関駐日事務所や政府系機関の現役職員による講義も行っている。加えて、国連・国際機関等でのインターンシップを必修とし、国際機関（JPO: Junior Professional Officer を含む）や政府系・民間の国際協力機関等の採用試験を突破する基礎力を、講義と実践の両面から涵養する。さらに、本コース修了者へもフォローアップをし、経験を積んだ上で、コース修了後数年から 10 年後に JPO 制度などにチャレンジできるような支援を行っている。

今般、新たに国連システム政策専攻（修士課程）を設置するのは、これまでの大学院副専攻「国連・外交コース」での取組みを基礎として、新たに総合政策研究科の下にこれを位置づけ、発展的に再編するものである。関西学院大学のミッションである「"Mastery for Service"を体現する世界市民」養成の精神に基づき、国連その他国際機関の職員など、主に国際公共政策分野でリーダーとして活躍できるプロフェッショナルを養成することを目的とする。これまで各学生は、それぞれの研究科に所属し、修士論文も含め各専門分野で要求される履修要件をこなしながら、副専攻として「国連・外交コース」が提供する科目を履修する必要があった。今般、国連システム政策専攻が新たに設置されることにより、履修者である学生は、より明確に将来の国際機関におけるキャ

リア・パスを意識しながら、それにつながる学習や研究に集中することになる。

国連システム政策専攻は、国際社会と国家、その中での社会と個々の人間の関係が複雑さを増すなかで、世界の様々な課題を解決する公共分野でのプロフェッショナルな人材を養成することを目的とする。今日、国境を越えた急速な世界のグローバル化が進行する反面、その反動として、格差拡大や過激なナショナリズムなどの現象も見られる。また、大国間の対立が高まる一方で、パンデミックなど従来の国家単位では捉えきれない非伝統的安全保障問題や、新たに生まれつつある幅広く分断的な脅威に対応して、人々の生存、生活、尊厳を守ることをねらいとした「人間の安全保障」への視点もますます重要となってきた。人間の安全保障の「人間中心」、「誰一人取り残さない」という考え方は、国連の様々な活動における基本的な概念として取り込まれ、人間中心の普遍的な開発目標としての持続的な開発目標（SDGs）にもつながっている。国連開発計画（UNDP）の報告書においては、今日直面する新たな脅威として、技術、暴力的紛争、不平等、保健の4つが取り上げられ、これらの脅威に対処するために、「保護」「能力強化」「連帯」の3つの柱の必要性が提唱されている。

今日、国連などの国際機関のみならず、民間セクターを含むグローバルな業務に関わる分野においては、すでに修士レベルの高い専門性と教養、複雑な業務をこなす英語力が必要とされている。ビジネス活動全般のグローバル化が進行するなかで、かつて終身雇用が前提であった日本企業におけるキャリア・パスは大きく変化し、今日では転職や中途採用が当たり前となっている。これまでの将来の戦力としてのポテンシャルに着目した学部卒新卒者を採用し養成するという考え方よりも、英語力を含めた一定の能力をすでに有する即戦力に期待する傾向がますます強まっている。また、JICA など国際業務に携わる各種独立行政法人における新卒採用時における修士号取得者の割合は一般企業よりも高い傾向にあり、外資のグローバル企業においては、英語力はもとより、すでに修士号取得がグローバル・スタンダードとなっている。一方で、国連をはじめとする国際機関において活躍できる人材を養成するには、語学能力に加え実務経験も必要となり、一定の時間が必要とされる。しかしながら、非英語圏で多様性に欠ける日本の大学における従来型の教育システムでは、これまで、今日の高度なグローバル化や多国間主義の深化によって複雑化する国際社会に対応できる人材を養成することは困難であった。

現在、日本国内において、国際協力を念頭においた大学院として名古屋大学大学院国際開発研究科や神戸大学大学院国際協力研究科が代表的であり、一部のカリキュラムにおいて国際機関へのキャリア・パスも想定されている。しかし、国連職員などの国際機関の職員養成に明確に特化した教育機関は未だ国内に多くはなく、そのような大学院やプログラムとして上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際協力専攻、及び学士・修士を5年で取得修了する国際基督教大学大学院外交・国際公務員養成プログラムがあげられる。国連システム政策専攻は、これまでの関西学院大学の国際機関職員養

成のための種々の取組み、経験を基礎とし、専任教員についても、国連などの国際機関経験者を中心として構成され、関西地区においては唯一の国際機関職員養成を目的として全ての授業を英語で提供する大学院といえる。将来の国際機関への就職につながるカリキュラムに基づいて、大学院修了後も、国際機関への明確なキャリア・パスを指導し、中長期的にフォローアップできる体制を備えた教育機関としての体制を整える。

(2) 養成する人材像

国連や多くの専門的国際機関、国際開発金融機関、国際 NGO・NPO、また JICA などの政府の国際協力機関における「国際公共分野で活躍するグローバル・リーダー」を養成することを目標とする。国際機関で働くためには、高い専門性と教養、語学力を備えた上で、現実には一定期間の実務経験が必要となる。このような要求を前提として、将来、グローバルな場におけるコミュニケーション能力はもとより、問題解決能力、想像力と創造力、多文化・異なる価値観の間での柔軟性、変化や危機への対応能力を備えた人材を養成する。

国際機関への就職のキャリア・パスとしては、本課程修了後に公的部門、あるいは外資や国内企業などの民間セクターで働きながら一定の職歴を積むことになる。また、日本政府が実施するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）制度を経て、国際機関を目指す可能性もある。

(3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国連システム政策専攻の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）として、本学のスクールモットーである“Mastery for Service”を体現する世界市民の精神に基づき、将来、国連、その他の国際機関で活躍することを目的として、以下のような知識と能力を有する学生に学位を授与する（資料 1「国連システム政策専攻の養成する人材像及び 3 つのポリシーの相関図」参照）。

- ・国際社会が直面する様々なグローバルな課題について、国連他の国際機関、各国政府、NGO、民間部門の国際社会における取組みを理解し、広い視野と深い専門知識によって問題解決に導く具体的な政策や提案を見出す方法を身につけている。
- ・国際の平和と安全の維持、人権の擁護と推進、経済社会開発の推進という国連の三本柱に沿って、これらを不可分なものと捉え、国際関係論を中心とした幅広い学問分野を連携させた学際的なアプローチに基づき課題を解決する多様なスキルを身につけている。
- ・国際社会の公的分野でプロフェッショナルとして世界に貢献しうる問題解決能力、創造的かつ批判的思考力、実践的コミュニケーション能力、柔軟性と行動力を有する。

(4) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

国連システム政策専攻の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を以下のように定める。

国連の基本理念を念頭に「平和協力・平和構築」「人権・人道」「経済社会開発」の専門領域を踏まえつつ、それぞれの各専門分野において必要とされる知識・能力を体系的に習得できるよう、国連の採用基準“UN Competency Framework”に基づき編成されたカリキュラムによって構成する。

- ・国際連合やその他国際機関の役割を理解し、関連する科目の学習を通じて、グローバルな視点と、実践的コミュニケーション能力を身につける。
- ・「Internship with UN and Other Agencies（国連その他機関でのインターンシップ）」科目において、国際機関、政府関連機関、NGO などの場におけるインターンシップの機会を通じて、将来の国際機関を目指す上での具体的な経験を積むとともに能力を高める。
- ・「Research Seminar（リサーチ・セミナー）」は毎学期 2 単位（合計 8 単位）配置されており、関連分野での専門情報の収集、学術論文の書き方などについての指導を通じて 1 つの専門領域を深め、修士論文を作成する。

以上の学習を通じて、分析力や実践的応用力を備え国際的競争力を身につけた人材を養成する。授業は全て英語で行われる。

(5) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

国連システム政策専攻の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を以下のとおり定める。

国連、その他国際機関の職員など世界の公共分野でリーダーとして活躍するプロフェッショナルを養成し、国際社会の問題解決に貢献する。そのために以下のような学生を求める。

- ・高い専門性と教養、国際社会で通用する英語力を備え、グローバルな場におけるコミュニケーション能力を有する学生。
- ・多文化・異なる価値観の間での柔軟性、変化への対応能力やレジリエンシーを備えた学生。
- ・国際社会の動向をよく把握しつつ、今日直面するグローバルな課題について政治、経済、社会その他の複合的な分析ツールを身につけ、論理的、批判的に解明しようとする意欲のある学生。

(6) 研究対象とする中心的な学問分野

本専攻の学位の分野は法学関係（政治学系）とする。本専攻は、従来型の研究者養成を前提とした大学院プログラムではなく、世界で活躍する専門家、リーダーを養成するコースワーク中心のプロフェッショナル・スクールとの位置づけである。国連システム政策専攻は、現行の「国連・外交コース」において採用されている国連の採用基準 “UN Competency Framework” に基づいて体系的に編成されたカリキュラムを基本的に踏襲する。「国際の平和と安全の維持」、「人権の擁護と推進」、「経済社会開発の推進」の国連の三本柱に沿って、政治学のカテゴリーの1つとしての国際関係論を中心としつつ幅広い学問分野を踏まえた学際的なアプローチをとる。具体的には、「グローバル・ガバナンス」「国際組織論」「SDGs」「国際人権・人道法」「ジェンダー」「国際開発」などの専門分野の学習を通じて、実践的応用力と国際的な競争力を身につけた人材を養成する。国際機関での豊富な経験を有する実務家教員を中心としつつも、アカデミックなバックグラウンドの教員との有機的な組み合わせによってカリキュラムは構成される。

2 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本専攻は2年間の修士課程として設置する。

3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

(1) 専攻の名称

研究科・専攻名称： 総合政策研究科国連システム政策専攻

英語名称： Graduate Department of UN System Policy Studies

総合政策研究科のもとに新たに設置される本専攻の名称は「国連システム政策専攻」とする。国際連合広報センターによる定義によれば、「国連システム」とは国連ファミリーによる機関で構成され、例えば、国連事務局、国連の諸基金や計画、専門機関、その他の関連機関が含まれる。このような国際システムの各機関や、国際協力の分野に関する政策研究を通じて、プロフェッショナルな人材の輩出に特化した修士課程として、「国連システム政策専攻」と定めた。英語名称は、Graduate Department of UN System Policy Studies である。

(2) 学位の名称

学位名称： 修士（国連システム政策）

英語名称： Master of Arts in UN System Policy Studies

授与する学位名称は、「修士（国連システム政策）」である。国連やその他国際機関の各分野でプロフェッショナルとして活躍できる人材の養成を目指し、そのことを反映した学位名称とする。英語名称は、Master of Arts in UN System Policy Studies である。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

国連システム政策専攻の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）においては、国連における三本柱である「平和協力・平和構築」「人権・人道」「経済社会開発」の基本理念を踏まえた教育課程を編成している。

修了に必要な単位数は、必修科目の単位を含む 30 単位としている。全て英語で実施する。

以下が国連システム政策専攻科目である。（以下、括弧内は単位数）

【必修科目】

International Public Policy（国際公共政策論）（2）

Career Seminar for International Organizations（国際機関キャリア演習）（2）

Management of International Organizations（国際組織運営論）（2）

Global Sustainable Development（国際開発論）（2）

Research Seminar（リサーチ・セミナー）（2） ※2 単位×4 回履修

【選択科目】

Global Environmental Policy（グローバル環境政策）（2）

International Human Rights and Humanitarian Principles（国際人権人道論）（2）

Global Diversity（グローバル多様性論）（2）

Diplomacy, Peace and Security（外交・平和・安全保障）（2）

International Issues and Global Order（国際的な諸問題と世界秩序）（2）

International Negotiation（国際交渉）（2）

Research Project in the United Nations（国連特別課題研究）（2）

Internship with UN and Other Agencies（国連その他機関でのインターンシップ）（4）

以上の国連システム政策専攻科目のうち、必修科目に指定している「International Public Policy（国際公共政策論）」、「Career Seminar for International Organizations（国際機関キャリア演習）」、「Management of International Organizations（国際組織運営論）」については、国際連合やその他国際機関の基本的役割を理解し、将来、国連等の国際機

関へのキャリア・パスを理解するための基礎となる科目と位置づけている。

また、「平和協力・平和構築」「人権・人道」「経済社会開発」の国連の3つの基本理念のうち、現実には開発問題を中心とする「経済社会開発」分野が、国連他の国際機関の業務のなかにおいて最も幅広い裾野をもち、またそれに携わる国際機関職員も多いことから、「Global Sustainable Development（国際開発論）」も必修科目と位置づけている。

また、必修科目の「Research Seminar（リサーチ・セミナー）」は每学期2単位（合計8単位）配置されており、関連分野での専門情報の収集、学術論文の書き方などについての指導を通じて1つの専門領域を深め、修士論文を作成する。

「平和協力・平和構築」との関連では、これに対応した選択科目「Diplomacy, Peace and Security（外交・平和・安全保障）」、及び「International Issues and Global Order（国際的な諸問題と世界秩序）」を、また、「人権・人道」との関連では、選択科目として「International Human Rights and Humanitarian Principles（国際人権人道論）」をそれぞれ配置した。また「経済社会開発」分野として今日最も関心を集める課題としての「Global Environmental Policy（グローバル環境政策）」も選択科目としてとりあげている。

さらに、各専門分野において必要とされるグローバルな視点、知識、能力と実践的コミュニケーション能力を身につけるとする観点からは、「Global Diversity（グローバル多様性論）」、「International Negotiation（国際交渉）」を選択科目として配置している。同様に、選択科目「Research Project in the United Nations（国連特別課題研究）」を通じて、各学生が課題解決のためのプロジェクト立案に取り組み、教員からのフィードバック、他の学生からの批評を踏まえつつ、実践的応用力を身につけた人材を養成する。

「Internship with UN and Other Agencies（国連その他機関でのインターンシップ）」は、国際機関、政府関連機関、NGOなどの場におけるインターンシップの機会を提供し、将来の国際機関を目指す上での具体的、実践的な経験を積むとともに能力を高める。

5 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 授業方法、履修指導、研究指導の方法

国連システム政策専攻は、学生のグローバルな視点と、実践的コミュニケーション能力を養うため、外国人留学生も受け入れる予定である。その他、留学等に伴い学部卒業が秋となる学生を含め、9月入学にも対応できる教育体制を整える。なお9月入学生は若干名と想定されることから、定員は設定しない。現在の国連・外交プログラムの履修生や総合政策学部卒業生が主な入学者となり、定員10名のうち4月入学の日本人学生が多数を占めると想定している。

卒業に必要な単位を30単位として、「Research Seminar（リサーチ・セミナー）」は每学期2単位修得することを前提に、他に每学期3科目（計6単位）、合計每学期平均4科

目（8単位）修得を前提として、各100分×14回で授業時間を設定する。したがって、30単位の必要単位数を確保して学位取得に至るプロセスのイメージとしては、第1年目の春学期4科目（8単位）、秋学期4科目（8単位）、第2年目の春学期4科目（8単位）、秋学期3科目（6単位）となり、最終学期となる第2年目秋学期は修士論文を完成させるために「Research Seminar（リサーチ・セミナー）」以外の科目の負担は2科目と若干軽くなる。なお、「Internship with UN and Other Agencies（国連その他機関でのインターンシップ）」は、通年科目との位置づけで、受け入れ先との調整の上、適切な時期に実施する。毎学期の平均履修科目は基本的に4科目（8単位）を標準とすることにより、時間外学習の時間を十分確保し、事前のアサインメントによる十分な授業への準備によって、コースワーク中心で学生の積極的な参加による少人数の教育を実施する（資料2「国連システム政策専攻履修モデル」参照）。

本専攻は、毎学期の各科目における少人数、参加型授業を通じて学生が密度の濃い学習ができることを重視したカリキュラムを組んでいる。この点においては、これまでの従来型の教員による研究指導による修士論文完成に重きを置いた特定分野の研究センターの教育のあり方とは異なる。これは、本専攻が養成を目的としている人材が、研究者ではなく、修士号取得の後、国際機関や外交などの国際公共セクター、さらには、グローバルな民間セクターで活躍できる人材を想定しているからである。そのためには特定の狭い専門分野のみに集中した知識習得に基づく論文完成よりも、グローバル社会で活躍するための幅広い専門知識と教養、さらには、それらを現場において実施に移すためのコミュニケーション能力や柔軟性を含む実行力の養成に重点がおかれる。

なお、国連システム政策専攻で提供される授業は全て英語であるが、総合政策研究科総合政策専攻あるいは本学他研究科での履修（日本語開講科目も含む）については2科目4単位まで認められる。

(2) 修了要件

修士課程に2年以上在籍し、必修科目「International Public Policy（国際公共政策論）」2単位、「Career Seminar for International Organization（国際機関キャリア演習）」2単位、「Management of International Organizations（国際組織運営論）」2単位、「Global Sustainable Development（国際開発論）」2単位、「Research Seminar（リサーチ・セミナー）」8単位（2単位×4回履修）と選択科目から14単位の計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。なお、他専攻、他研究科及び大学院共通科目の科目を修得した場合は、4単位までを必要修得単位数に含むことができる。

(3) 学位論文の審査体制、審査基準、公表方法

修士論文は、研究科委員会の修士論文受理に関する議決に基づいて受理され、本学学

位規定に基づき選定された主査 1 名、副査 2 名以上の論文審査委員により審査される。ただし、主査 1 名及び副査 1 名は、総合政策研究科委員会の構成員である国連システム政策専攻専任教員から選定しなければならない。また、研究科委員会が必要と認めたときは、上記の論文審査委員のうち、副査 1 名を国連システム政策専攻専任教員以外の者から選定することができる。

論文審査委員は、論文審査及び最終試験を行う。最終試験は、論文提出者が、国連システム政策専攻の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示される能力を有することを確認するため、提出論文を中心に、これに関連する領域についての口頭試問によって行う。また、論文審査委員会は原則として公開の修士論文発表会を開催し、その内容を公表するものとする。修士論文発表会において、研究成果と理解度、周辺知識、プレゼンテーションのあり方などに関して審査する。

論文及び最終試験の成績と合否は、主査が副査の意見を徴し、総合的に判断する。論文審査委員は学位論文提出者が修士学位を授与されるに相応しいかどうか厳正に判断し、審査報告書を作成する。審査報告書に基づき総合的に判断し、研究科委員会において修士学位を授与することについて決定する。本専攻修士課程を修了して授与される修士学位は「修士（国連システム政策）」とする（資料 3「国連システム政策専攻学位取得プロセス図」参照）。

(4) 研究の倫理審査体制

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの“Mastery for Service” の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進している。その成果を積極的に社会に還元することを本旨とした「研究活動に関する指針」を唱え、その精神に則った「研究倫理規準」を制定し、その下に、研究倫理に関する諸規程を定め、組織的に研究活動上の不正行為の防止に取り組んでいる（資料 4「研究活動に関する指針」、資料 5「研究倫理規準」参照）。

また、資料 6「関西学院大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を定め、公的研究費の運営・管理に関わる責任者の役割、責任の所在・範囲と権限を次のとおり明文化している。

<最高管理責任者：学長>

不正行為の防止について、最終責任を負う。

<統括管理責任者：副学長（研究推進社会連携機構長）>

最高管理責任者を補佐し不正行為の防止等について本学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ。

<コンプライアンス推進責任者：研究者が所属する学部、研究科等の長>

不正行為の防止等について、各学部、各研究科等における実質的な責任と権限を持つ。

また、研究費に関する問題だけでなく、研究活動全般にわたってその活動が倫理的に適正に行われることを確保するために研究倫理委員会が設置されている。副学長が委員長を務め、委員には学外の委員も任命されており、研究に携わる教職員、大学院生、学部学生の研究活動における倫理的な問題を取扱う。研究に関する不正行為が発生した場合にはこれを調査する権限を有している。

さらに、「人を対象とする行動学系研究」、「人を対象とする生命科学・医学系研究」、「ヒト ES 細胞研究」、「ヒト iPS 細胞又はヒト組織幹細胞からの生殖細胞の作成を行う研究」、「動物実験」を行う際は、対象者の人権及び尊厳を重んじ、個人情報保護に留意する必要がある。また、動物を実験に用いる際には動物福祉・愛護の精神に基づき、使用数の削減、苦痛の軽減、代替法の活用を検討する必要がある。本学では、国等の法令・指針に基づきそれぞれ倫理委員会を設けており、審査対象となる実験等を実施する場合は、所定の手続きに沿って、各委員会で審査を行った上で、対象の実験等を実施する体制を整えている。

6 基礎となる学部との関係

「国連システム政策専攻」の基礎となる総合政策学部は開設以来、国連出身の実務家教員を中心として、「世界の平和、人権・人道、開発」を目的とする国連の精神を尊重し、国連セミナー、国連ユース・ボランティアなど、国連との密接な関係を構築し、様々な活動を行ってきた。また、これらの教育研究活動は、総合政策学部が4学科体制になった後は国際政策学科を中心に引き継がれてきている（資料7「基礎となる学部との関係図」参照）。

国際政策学科では国連が掲げる基本理念を中心に、国際社会の共通目標である持続可能な開発目標（SDGs）実現に向けた教育・研究を推進してきた。こうした目標を実現するために、国際政策の理論と実践を研究し、国際政策の課題解決のために、グローバルな視点はもちろん、外交政策や対外援助など国家レベルから自治体、民間企業、NPO・NGOなどのローカルレベルの視点まで、あらゆる諸問題にアプローチを試みている。また、課題分析力に加え交渉相手を説得、プロジェクトを実施する実務能力を高めるために、講義のみならず実習・演習、フィールドワークなどを重視している。海外研究拠点での現場におけるケーススタディや実習、フィールドワークなどを積極的に実施することにより、その地域の課題や世界との関連性への理解や、課題発見・解決能力、実践力を高めるべく務めてきている。また、このような教育・研究を实践する上で、国際機関や企業、官公庁で実務経験を積んだ国際問題の専門家や、国際舞台で活躍する専門家、国際法・国際政治・国際経済・国際言語文化などの研究者が教員として学生を指

導する体制をとっている。

総合政策学部国際政策学科で提供される代表的な科目として、以下が挙げられる。

国際発展政策／国際協力論／平和学／国際政治学／国際関係論／国際法／外交政策／国際機構論／国際公務員 など

国連システム政策専攻は、このような基礎の上に、既存の総合政策研究科の関連する領域とも連携しつつ、高い専門性と外国語能力を身につけ、課程修了後、一定の実務経験を経た上で、世界の公共機関で働くリーダーの養成を目指す。

7 取得可能な資格

なし

8 入学者選抜の概要

(1) 入学定員及び収容定員

	入学定員	収容定員
総合政策研究科		
国連システム政策専攻 (修士課程)	10 名	20 名

(2) 入学選抜方法、選抜体制、選抜基準

国連システム政策専攻の入学者選抜は、上記の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を踏まえ、大学院入学試験を通じて行う。入学試験は 8 月に実施する第 1 次入学試験及び 2 月に実施する第 2 次入学試験の 2 回実施する。

入学試験は一般入学試験のみを実施する。本学出身者のみならず、他大学出身の学生や外国において一定期間の学校教育を修了した者、及び大学卒業者と同等以上の学力があると総合政策研究科において認められた者に受験資格を与える。本学出身者については、大学に 3 年以上在籍し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと総合政策研究科において認めた者に受験資格を与える。また本学出身者で、学部における学業成績が特に優秀であると認めた者で、「研究演習Ⅱ」を除く所定単位を大学 3 年次に修了予定の者に関しては、3 年卒業対象者とした上で 2 月の第 2 次入学試験の受験資格を与える。

一般入学試験の内容は、事前提出書類（研究計画書、英文エッセイ、TOEFL、IELTS、TOEIC などの英語検定試験のスコア、推薦書、大学での成績証明書提出）及び対面あるいはオンラインによる英語での面接試験を実施する。事前に提出された研究計画書とエ

ッセイにより、本人の研究目的、将来のキャリアプランなどを確認すると同時に、受験者の意欲と能力を確認する。筆記試験は実施せず、以上の選考手続きによって受験者の能力を判断する。オンライン面接によって留学生も含めた海外からの進学希望者にも対応する。一定の実務経験を経た社会人の応募も歓迎し、多様な人材を積極的に受け入れることとするが、社会人の入試に関して特別枠は設けず、一般入学試験にて選抜を行う。

9 教育研究実施組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

国連システム政策専攻科目を担当する教員の内訳は以下のとおりである。

教員区分	人数	職位の内訳
専任教員	7	教授 7
その他	3	

国連システム政策専攻は国際機関、国際政治経済、人権・人道、ジェンダー、開発、地球環境、国際人事管理など、将来、国連などの国際機関、国際 NGO、さらにはグローバル企業などで活躍することのできる関連分野の専門知識、幅広い知識、語学力、創造力、行動力、異文化への柔軟性を併せ持った高度専門職業人として、国際の公共分野において次世代を担う人材を養成することを目的としている。この目的を達成するために、本専攻の研究分野においては、国連をはじめとする実務の分野での豊富な経験を有し、十分な教育経験のある研究者を中心に専任教員として編成している。それぞれの教員は相互に連携しながら教育ならびに研究を行う。

国連システム政策専攻では、授業科目を必修科目、選択科目及び演習科目の3つに大別している。必修科目や演習科目は、カリキュラム上の中心となる科目で、ほとんど専任教員が担当するのみならず、選択科目についても、一部科目を除き、専任教員が担当する予定である。

中核となる専任教員は7名で、全員が教授、主に総合政策研究科が異動元となる。専任教員のうち5名は国連機関やアジア開発銀行など国際機関の出身であり、他の2名も政府機関（外務省）及び国際ジャーナリズムで豊富な経験のある実務家出身、専任教員全員が豊かな国際経験を有している。国際機関職員を養成するという明確なミッションのもと、応用に重点をおいた教育及び研究を行うことを特色としている。

(2) 中心となる研究分野及び研究体制

国連システム政策専攻では、設置の趣旨等を踏まえて、国際機関などの国際の公共分野、さらにはグローバル企業などの分野で活躍できる人材を目指す。政治学のサブ・カ

テゴリーとしての国際関係学分野を基礎とする政策研究として、国際政治経済学、人権・人道、ジェンダー、安全保障、さらには、国際協力・開発、国際人事管理、地球環境なども政策研究の対象とする。本専攻においては、法学・政治学、経済学、社会学など既存の諸科学を有機的、総合的に組み合わせる形で学際的なアプローチによる政策研究を特徴とする。

政策研究は、政策とそれが達成しようとする政策目的との関係において、政策目的を最善の方法で実現できるような政策の内容、それを決定する過程、並びにその実施方法や政策効果の事前・事後的評価などに関する研究を行う学問領域であり、学際的色彩の強いものである。今日、国際政治経済や情報分野におけるグローバル化の進展とそれへの反発、国際秩序の地政学的な変化の一方で、環境、感染症、開発、人道などのグローバル・イシューと呼ばれるグローバリゼーションの負の側面における一連の問題も表面化している。グローバリゼーションは、それまでの主権国家を単位とする、いわゆるインターナショナルな国際関係とは異なり、主権国家やそのもとにおける政府だけではなく国際機関など多国間にまたがる組織、企業、NGO など非国家主体なども、国境を越えて重層的に活動する状況を意味する。これまでの主権国家の限界が顕わになり、さらには国際社会において権威と力が分散するなかで、グローバルな諸問題に対処するための何らかの統治の枠組みを作り出していくことが、グローバル・ガバナンスにつながる。

本学においては、建学の精神を新しい時代に生かすため、総合政策学部、総合政策研究科設置の当初から、世界市民として地球と人類の未来を考え、諸問題の解決に貢献できる人材を育てることをその教育目標としてきた。今回設置する国連システム政策専攻では、以上のような政策研究の時代的背景を踏まえて、新しい時代の要請に応えた研究体制のもとに、将来国際機関等においてグローバル・ガバナンス領域で貢献できる人材の養成を目指す。

(3) 教員の年齢構成

本学専任教員の定年は 65 歳、教授の資格を有する者の定年は 68 歳となっている（資料 8「教職員定年に関する規程」参照）。一方で、一部の教員については、特別任期制教授として定年を越えての雇用が可能である（資料 9「特別任期制教授に関する規程」参照）。就任時点において、専任教員の年齢構成に関しては 70 歳代が 1 名、60 歳代が 5 名、50 歳代が 1 名となっている。また、専任教員のうち 2 名は、特別任期制教授である。

特別任期制教授の 2 名は、国連システム政策専攻が基本的にカリキュラムを引き継ぐことになる本学の大学院副専攻「国連・外交コース」の発足時より、この組織を統括する国連・外交統括センターの中核メンバーとして、同コースの運営、教育に深く関与してきた。そのうち 1 名については、国連開発計画（UNDP）を中心に国連機関で約 25

年以上の経験があり、国連開発計画ブータン常駐事務所の代表や東京事務所の駐日代表、さらにはタイに本部を置く国連アジア太平洋経済委員会（ESCAP）事務局次長も歴任している。また、本学では、総合政策学部で合計 15 年間教職を務めるとともに、上記国連・外交統括センター副長、国連・外交プログラム室長等を務め、国際機関への人材養成に尽力してきている。もう 1 名は国連児童基金（UNICEF）を経て、開発コンサルタントとして、また NGO 活動を通じ、開発問題に豊富な経験を有し、外務省や JICA による委託調査や研究、さらには国際開発協力の若手人材養成に尽力してきている。また、国連・外交コースの立ち上げから運営、教育に深く関与し、開発分野を中心にグローバルな人材養成にかかわってきている。

今後発生する定年退職する専任教員の後任採用に関しては、長期的観点から年齢構成のバランスに配慮して、国際機関においてすでに豊富な経験を有する 50 歳代の教員に加え、研究者としての訓練を受け博士号を有し、かつ国際機関の実務の現場も理解する 40 歳代の若手教員の採用を段階的に実施していく予定である。その際には、実務家出身の教員に加えて、国際関係論、国際法などの法学・政治学分野の関連領域を専門とする研究者の専任教員への採用も想定している。

10 研究の実施についての考え方、体制、取組み

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの“Mastery for Service”の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進し、その成果を積極的に社会に還元することを本旨としている。研究組織としては、14 学部・14 研究科に加えて、3 つの常設研究所を持ち、人文社会科学系・自然科学系それぞれで、多種多様な分野の研究を推進している。

これら本学における研究活動を振興し活性化するために、副学長（研究推進社会連携機構長）の統轄のもと研究推進社会連携機構（以下「機構」）を設置し、研究振興・開発計画を策定するとともに、研究活動に係る各種ルールの作成等、研究環境全般の整備を行い、学術研究の振興のみならず、産官学連携を通じた“直接的な”研究成果の社会実装にも注力をしているところである。また、機構には、それぞれ研究支援、知財産学連携、研究創発の機能を持つ各センターを設置しており、このうち知財産学連携センターには知的財産アドバイザー（1 名）及び産官学連携コーディネーター（3 名）を、研究創発センターには URA（2 名）を配置し、研究活動をサポートする専門人材の活用を図っている。

また、本学における中期計画の中で、研究に係るテーマとして「個別研究の活性化」「研究ブランドの確立」の 2 つを掲げており、機構が統轄部門となっているが、その推進の中核を担っているのが研究創発センターである。その中で、URA の役割としては、当該中期計画の推進に係る国の政策動向の調査・分析、本学の研究動向や研究力の調査・

分析、それらに基づく研究戦略（外部研究資金獲得戦略を含む）の企画・立案、さらには産官学連携コーディネーターとの協働による個別研究プロジェクトの支援等、非常に多岐にわたっており、本学の研究力向上に資する人材として、欠かせない存在となっている。

11 施設・設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

関西学院神戸三田キャンパスは、緑豊かな自然環境と最新の教育研究設備が調和した、明るく広々とした開放的なキャンパスである。キャンパス内の建物は、キリスト教思想の下に W.M.ヴォーリズにより設計された関西学院西宮上ヶ原キャンパスと同様に、スパニッシュ・ミッション・スタイルを採用している。

現在、総合政策学部、建築学部、理学部、工学部、生命環境学部、総合政策研究科、理工学研究科の 5 学部・2 研究科が設置されており、約 6,000 人が学んでいる。総合政策研究科は、再編により、令和 7 年度（2025 年度）に新たに国連システム政策専攻を開設し、既存の総合政策専攻の入学定員を変更する予定である。理工学研究科は、改組により、令和 7 年度（2025 年度）に新たに建築学専攻を開設し、既存の 9 専攻については入学定員を変更する予定である。これにより、再編後の完成年次における関西学院神戸三田キャンパス全体の収容定員については、316 名増となる予定であり、再編後も引き続き十分な広さ及び充実した設備環境の中で、新たな学部の教育課程を支える教育研究環境を維持することができる計画である。

国連システム政策専攻が開設される関西学院神戸三田キャンパス（262,566.00 m²）には、学生の教育・課外活動の施設として、陸上競技場、第 2 グラウンド、体育館がある。

学生が休息するためのスペースとして、第一厚生棟・第二厚生棟・第三厚生棟の食堂・ラウンジ部分（計 1,936 m²）、「Academic Commons」ラウンジ部分（365 m²）を設けており、多くの学生がゆとりをもって休息や学生同士の交流等に利用することができるようになっている。

「Academic Commons」内には保健館（分室）・総合支援センター・カウンセリングルーム等があり、Ⅷ号館内には学生サービスのワンストップ化を目指した統合事務室や女子学生のためのフィッティングルームを備えたパウダールームがある等、快適で健康な学生生活をバックアップしている。

(2) 校舎等施設の整備計画

各種の講義、講演会、研究会等に使用する講義室としては、Ⅰ号館、Ⅱ号館、Ⅲ号館、Ⅷ号館に設けられた教室がある。これらは、主に神戸三田キャンパスの総合政策学部と建築学部が共同で利用している。時間割表を作成し、具体的な施設・設備の現時点での

利用予定から、総合政策研究科国連システム政策専攻の教育課程が利用予定の施設・設備において、問題なく利用できる計画であることについては、十分な検証を行った（資料 10「国連システム政策専攻時間割表」参照）。

なお、具体的な配置及び面積については、本届出書 6「校地校舎等の図面」の（4）「国連システム政策専攻使用校舎の平面図」に示す。

（3）大学院生の研究室（自習室）等の考え方、整備計画

国連システム政策専攻の研究室としては、総合政策専攻の大学院生と共同で使用できる大学院共同研究室（I 号館、255.85 m²）を管理運営し、その中で大学院生の自習スペースが設けられ、研究活動を行う（資料 11「総合政策研究科大学院共同研究室見取り図」参照）。研究室には、パソコンやプレゼンテーション機器の設置や LAN 等の構築がなされ、大学院生が教員と一緒に研究活動を行う。また学内 LAN を通してインターネットと接続されており、関西学院大学図書館が所管する電子ジャーナルや Web データベースにアクセスできる。

（4）図書等の資料及び図書館の整備計画

総合政策研究科国連システム政策専攻の学生が主として利用する図書館は、VI号館内の 2 階、3 階、4 階部分にある「関西学院神戸三田キャンパス図書メディア館（以下、「図書メディア館」）」である。図書メディア館は、授業期間中は、平日は 8 時 50 分から 22 時まで、土曜日は 8 時 50 分から 18 時 30 分まで、日祝日は 12 時から 18 時まで利用可能である。

総合政策研究科国連システム政策専攻関係の図書資料は図書メディア館に集中的に配備されており、学内には図書約 28,299 冊、雑誌約 66 タイトルを所蔵している（令和 6 年（2024 年）1 月現在）（資料 12「国連システム政策専攻研究雑誌一覧」参照）。

210 万冊の収容力を有する西宮上ヶ原キャンパスの大学図書館の資料をはじめ、学内の所蔵資料は取寄せて利用することもできるため、十分な資料を確保することができる。また、オンラインでアクセスできる電子資料については、電子ジャーナル約 50,000 タイトル、電子ブック約 172,000 タイトル、Web データベース約 240 種が用意されている。これら関連分野の図書資料については、今後一層の充実を図る予定である。

設備面においては、図書メディア館内に自学自習用パソコン 145 台、グループワーク用学習室 2 室を含むメディア・フォーラムを併設しており、図書資料の利用に加えてグループディスカッション、プレゼンテーション準備等に活用されている。

図書メディア館のカウンターでは、図書の貸出サービス、他大学との相互利用を扱うレファレンスサービスに加えて、PC 利用相談窓口を設けてノートパソコンの貸出を行うとともに、ネットワーク接続や各種アプリケーション利用についての十分なサポートを行っている。なお、図書メディア館は図書資料の収容力 40 万冊、座席数 528 席（全席

無線 LAN 対応) を保有しており、完成年度に向けて十分な学修、研究スペースを提供することができる。

12 管理運営

総合政策研究科は、総合政策専攻の博士課程前期課程及び博士課程後期課程と国連システム政策専攻の修士課程から組織される。これらは、研究科委員長(学部長が兼任)を中心として、両専攻の博士課程前期課程指導教員及び博士課程後期課程指導教員、修士課程指導教員、大学院教員によって構成する研究科委員会によって運営される。研究科委員会は原則として月 1 回開催する。研究科委員会でのカリキュラム編成、人事案件及び予算に関する審議事項等の案件は、総合政策学部に出されている学部長室委員会が学部に関連する事項に加え、研究科に関連する事項も協議し、研究科委員会に提案する。学部長室委員会は、学部長、研究科委員長(学部長が兼務)、副学部長(教務・学生)、研究科副委員長、学部長補佐(教務・学生・情報システム)、と 3 名の学部長室委員より構成される。また、総合政策研究科全体の教務関係に関する案件を調整するために研究科副委員長が委員長となるカリキュラム検討委員会を設け、審議する。これ以外に研究科運営の円滑化を推進するため、研究科内に各種委員会を設置し、様々な案件の検討、調整を行っている。

総合政策研究科は、現在の組織で円滑かつ効率的な運営が行われており、国連システム政策専攻に関する案件についても、既存委員会で検討、調整を行う。

13 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価

関西学院では、平成 3 年(1991 年)に大学設置基準が大綱化され、各大学における自己評価が努力目標とされたことを契機として、自己点検・評価の取組みを開始した。

自己点検・評価活動は、「内部質保証に関する方針」及び「学院総合企画会議規程」に従って実施されている。「内部質保証に関する方針」は、本学 Web サイトで公表しており、本学における内部質保証の基本的な考え方や組織体制に加え、本学院における教育・研究・社会貢献活動及び管理運営等の行動指針を定めている。同方針に基づき、学院全体の内部質保証の推進に責任を負う組織として、学院総合企画会議を置いている。学院総合企画会議の下にある大学内部質保証部会が、大学の内部質保証の推進に責任を負う組織である。大学内部質保証部会は、学長を議長とし、理事長、副理事長、院長、各理事、人事や財務等の法人系部署の長、高大接続センターやキャリアセンター等の大学の各部署の長、各学部長・研究科長等で構成されている。大学内部質保証部会は大学の自己点検・評価の結果に基づいて継続的な改善・改革を推進している。加えて、平成 28 年

度（2016 年度）より、大学全体、各学部・研究科の取組みや課題を共有し、より実質的な自己点検・評価へと結びつけることを目的に、学部・研究科の長をはじめ大学の自己点検・評価に関係する部署が一堂に会し意見を交換する場を設けている。

(2) 機関別認証評価

令和 2 年度（2020 年度）に（財）大学基準協会による 3 回目の大学評価（認証評価）を受審し、令和 3 年（2021 年）3 月に大学基準に適合していると認定された。

本学の機関別認証評価の結果については、本学の Web ページで公表している。

14 情報の公表

本学では、公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、Web ページ、各種出版物等を通じて、教育研究活動等の状況について情報の公表を行っている。

平成 22 年（2010 年）10 月より、本学 Web サイトに、「関西学院大学に関する情報公開・データ」という Web ページ (<https://www.kwansei.ac.jp/about/disclosure/>) を設置し、以下の①から⑩の内容を含む情報を積極的かつ網羅的に公表している。

- ① 大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシーに関すること
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- ③ 教育研究組織、教員の数ならびに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または修了した者の数ならびに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容ならびに年間の授業計画に関すること
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定にあたっての基準に関すること
- ⑦ 校地・校舎等施設及び施設その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ⑩ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

15 教育内容等の改善のための組織的な研修等

(1) 全学的な取組み

本学では、教育力を強化し、教育の質を高めることにより、教育の一層の充実・発展を図ることを目的に高等教育推進センターを設置している。高等教育推進センターでは、本学の教育力向上に資する全学的方針の立案及び活動の企画・運営、教職員による自律的な教育改善コミュニティ形成の支援、高等教育に関する政策動向等の調査・研究、学習支援システムを活用した教育の開発・支援、TA・LA等の教育・指導力向上への支援につながる活動の企画・運営、センター紀要、資料等の発行等を実施している。

全新任教員を対象にFDに関する講演会をはじめ、人権研修プログラムや研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新任教員研修として体系化し、全学的なFDの取組みとして実施している。この新任教員研修により、新任教員の不安を軽減し、教員の資質維持・向上に努め、よりよい授業を行うための「継続的な授業改善への動機付け」となることをめざしている。新任教員研修以外にも、FD・SDに関する講演会や各種授業改善の試みに関する講義・研修プログラムなども実施している。令和5年度(2023年度)は名古屋大学教育基盤連携本部の和嶋雄一郎特任准教授をお招きし「大学教育の生成系AI」をテーマにしたFD講演会、九州大学人間環境学研究院教育学部門教授で独立行政法人大学入試センター研究開発部の木村拓也教授をお招きし、大学入学者選抜をはじめ、高大接続における様々な話題についてのFD・SD講演会等を実施した。

その他、教員と学生のコミュニケーション強化を目的としたLMSを導入するなど、教職員が一体となり教育の質の向上を図っている。本学では、高等教育推進センターを中心に全学的な連携体制のもと、教育内容等の改善のための研修等を継続的に実施し、その効果を測りさらなる改善を行うことで、教育の質の向上のための活動を積極的に推進している。

また、本学では、職員の自発的・積極的な研修意欲の助長と総合的な計画に基づく研修の実現を目的とし、昭和51年(1976年)6月に職員研修規程を制定している。以来、社会の変化や職員に求められる役割の多様化に応じ、職員の能力向上のための多様な研修プログラムが整備されている。

(2) 総合政策研究科の取組み

総合政策研究科では、その基礎となる総合政策学部で実施されるファカルティ・ディベロップメント(FD)の成果を大学院教育においても反映させている。

総合政策研究科FD委員会は、カリキュラム検討委員会と連携し、学生に対する教育学習環境の改善、教員に対する教育能力のさらなる向上を目的としてシラバスの作成に関する理解の促進とシラバスの教員間での相互評価・相互チェックを実施している。シラバスでは、講義目的、内容、テキスト、成績評価方法及び基準、学生による授業評価の方法を明示しており、本学Webページで公開している。学生が事前にシラバスで授業内容を確認することで、十分な予習復習時間の確保、授業出席率の向上、授業内容の理

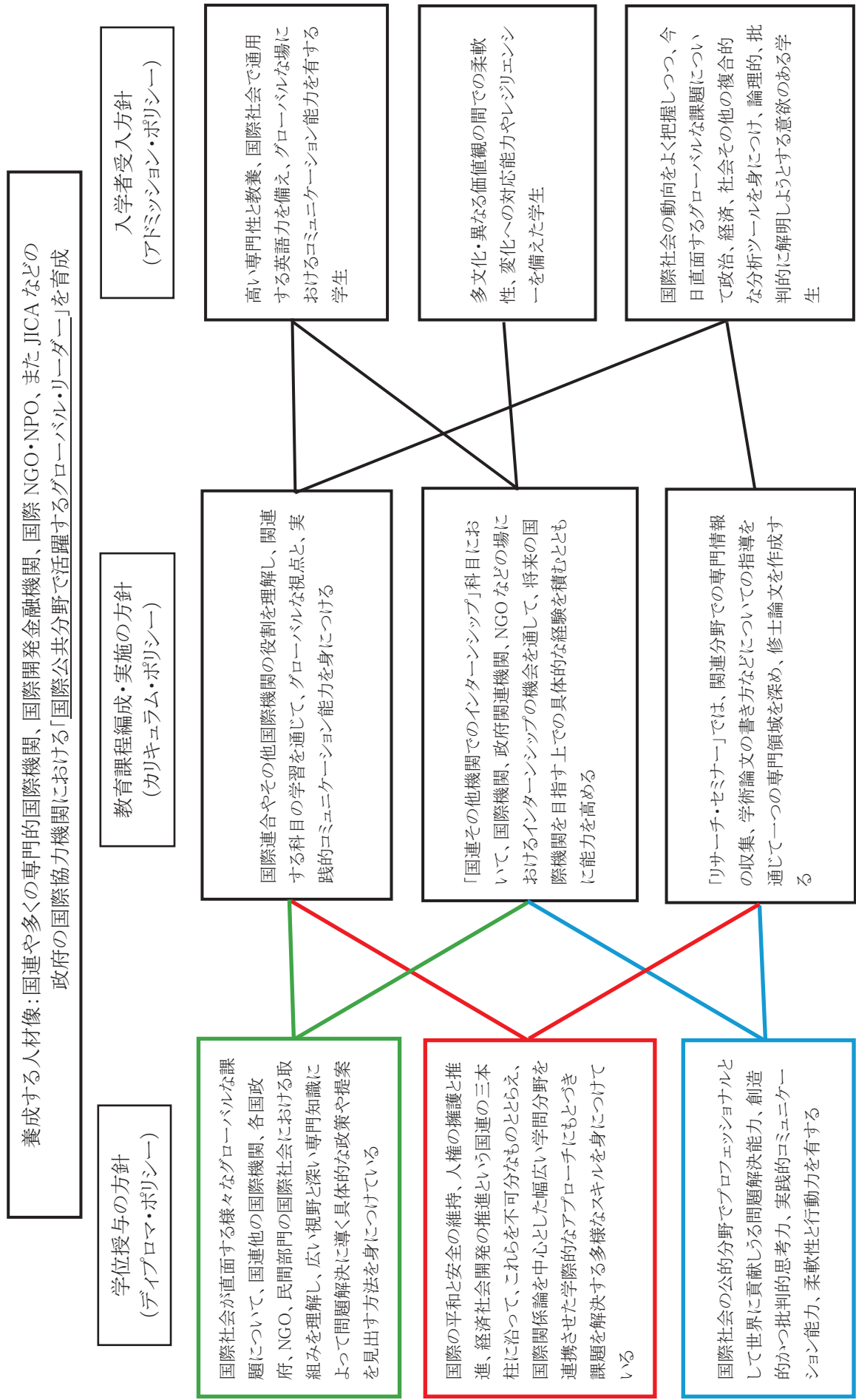
解が深まるなどの効果が期待される。また、学生の授業に対する意欲的な参加態度や取り組みによる学修の質の向上が、授業内容や授業の質のより一層の向上につながるという好循環が期待される。また、教育・研究におけるコンプライアンスに関する理解の促進、キャンパス・ハラスメントに関する理解の促進等、種々のテーマを設定し取り組んでいる。これらの取り組みを通じて、組織的に教育内容等の改善を図っている。

関西学院大学大学院総合政策研究科国連システム政策専攻修士課程
設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

- 【資料 1】 国連システム政策専攻の養成する人材像及び3つのポリシーの相関図
- 【資料 2】 国連システム政策専攻履修モデル
- 【資料 3】 国連システム政策専攻学位取得プロセス図
- 【資料 4】 研究活動に関する指針
- 【資料 5】 研究倫理規準
- 【資料 6】 関西学院大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程
- 【資料 7】 基礎となる学部との関係図
- 【資料 8】 教職員定年に関する規程
- 【資料 9】 特別任期制教授に関する規程
- 【資料 10】 国連システム政策専攻時間割表
- 【資料 11】 総合政策研究科大学院共同研究室見取り図
- 【資料 12】 国連システム政策専攻研究雑誌一覧

国連システム政策専攻の養成する人材像及び3つのポリシーの関連図



【資料1】

国連システム政策専攻 修士課程 履修モデル

: 春学期

: 秋学期

【パターン1】: 国連、その他の国際機関、またJICA等の政府の国際協力機関でのキャリアを目指す場合

	1年次	単位	2年次	単位	取得 単位	必要 単位
選択科目	International Issues and Global Order	2	Internship with UN and Other Agencies	4	14	14
	Global Environmental Policy	2	International Human Rights and Humanitarian Principles	2		
	Research Project in the United Nations	2	Global Diversity	2		
必修科目	International Public Policy	2	Global Sustainable Development	2	8	8
	Career Seminar for International Organizations	2				
	Management of International Organizations	2				
	Research Seminar	2	Research Seminar	2	8	8
	Research Seminar	2	Research Seminar	2		
合計					30	30

【パターン2】: 外資を含めた民間のグローバル企業を目指す場合

	1年次	単位	2年次	単位	取得 単位	必要 単位
選択科目	International Negotiation	2	Diplomacy, Peace and Security	2	14	14
	Research Project in the United Nations	2	International Human Rights and Humanitarian Principles	2		
	Global Environmental Policy	2	International Issues and Global Order	2		
必修科目			Global Diversity	2		
	International Public Policy	2	Global Sustainable Development	2	8	8
	Career Seminar for International Organizations	2				
	Management of International Organizations	2				
	Research Seminar	2	Research Seminar	2	8	8
合計			Research Seminar	2		
					30	30

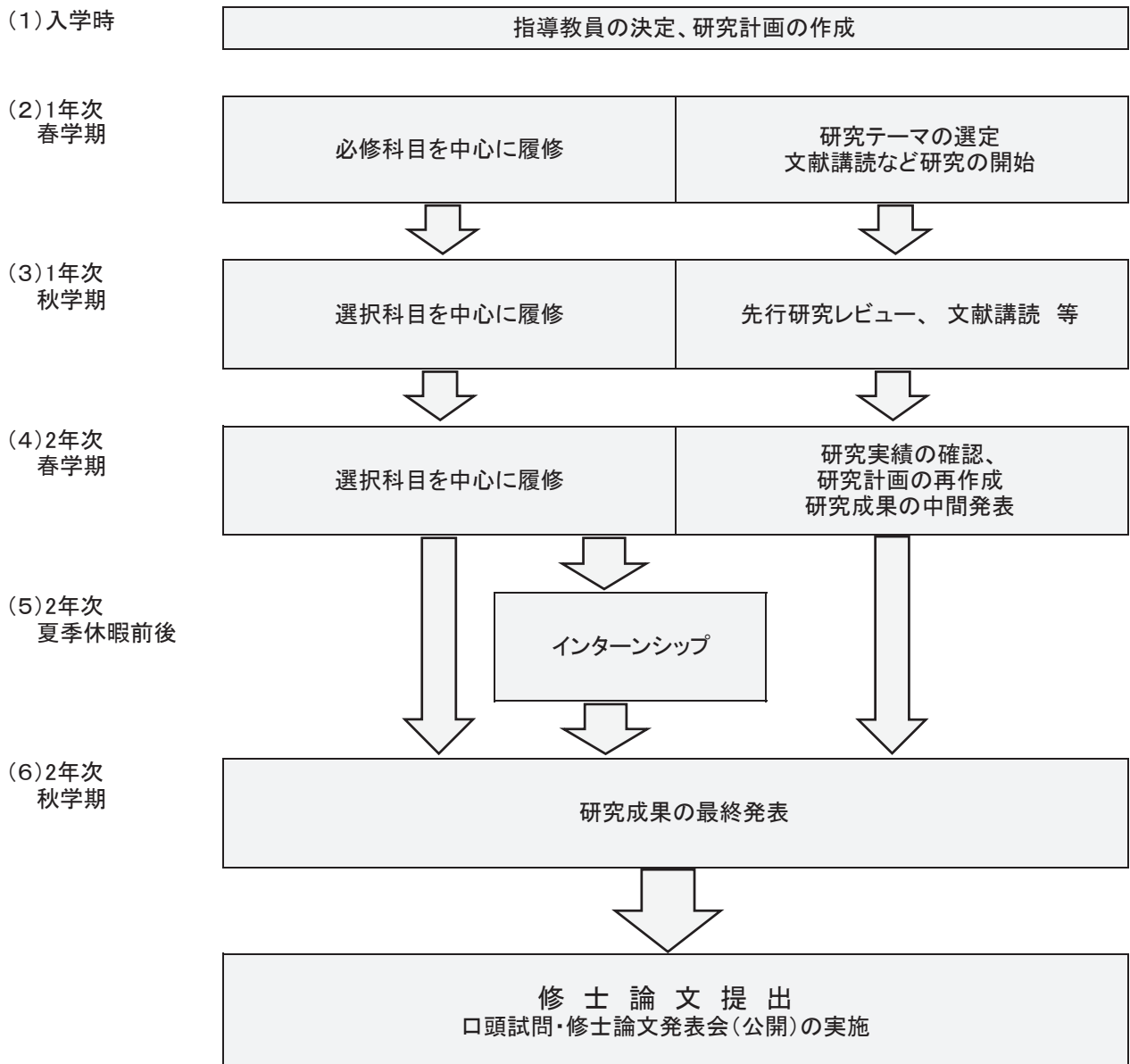
【パターン3】: 9月入学で国連、その他の国際機関、またJICA等の政府の国際協力機関でのキャリアを目指す場合

	1年次	単位	2年次	単位	取得 単位	必要 単位
選択科目	International Issues and Global Order	2	Internship with UN and Other Agencies	4	14	14
	Global Environmental Policy	2	Global Diversity	2		
	Research Project in the United Nations	2	International Human Rights and Humanitarian Principles	2		
必修科目	International Public Policy	2	Global Sustainable Development	2	8	8
	Career Seminar for International Organizations	2				
	Management of International Organizations	2				
	Research Seminar	2	Research Seminar	2	8	8
	Research Seminar	2	Research Seminar	2		
合計					30	30

【パターン4】: 9月入学で外資を含めた民間のグローバル企業を目指す場合

	1年次	単位	2年次	単位	取得 単位	必要 単位
選択科目	International Negotiation	2	International Issues and Global Order	2	14	14
	Research Project in the United Nations	2	Global Diversity	2		
	Global Environmental Policy	2	Diplomacy, Peace and Security	2		
必修科目			International Human Rights and Humanitarian Principles	2		
	International Public Policy	2	Global Sustainable Development	2	8	8
	Career Seminar for International Organizations	2				
	Management of International Organizations	2				
	Research Seminar	2	Research Seminar	2	8	8
合計			Research Seminar	2		
					30	30

国連システム政策専攻 学位取得プロセス図



○研究活動に関する指針

2008年4月4日

大学評議会制定

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの **Mastery for Service** の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進し、その成果を積極的に社会に還元することに、その本旨がある。したがって、本学の研究活動に対して以下の指針を定める。

1. 本学の研究活動における経費が、学生納付金、または公的な資金や、その他の外部資金によって支えられていることを踏まえ、経費の申請、使用、報告にあたり、経費の目的を尊重し、関係する法令、通知および本学の諸規則などを遵守しなければならない。
2. 研究者は、研究成果の発表における捏造、改ざん、盗用、重複発表、その他の研究活動における不正行為を行ってはならない。特許出願において虚偽を行ってはならない。また、研究活動における利益相反の発生に十分な注意を払い、相反が発生する場合には情報を開示し、適切な管理を行わねばならない。
3. 研究者は、研究活動にあたって、関係する個人の尊厳および人権を尊重しなければならない。また、研究活動に伴う守秘義務を厳守し、活動の過程において知り得た個人情報の保護に努めなければならない。
4. 研究者は、研究活動において装置、機器、薬品、材料などを用いるときは、関係する法令、本学の諸規則、学会等の指針を遵守し、環境、安全へ配慮しなければならない。
5. 研究者は、研究活動において、学生や共同で研究を行う者に対して正当な理由なくして不利益を与えてはならない。
6. 本学構成員は、不正行為が行われようとしている、あるいは、行われたことを知った場合には、それを放置してはならない。

附 則

- 1 この指針は、2008年（平成20年）4月4日から施行する。
- 2 この指針は、2014年（平成26年）12月5日から改正施行する。

○研究倫理規準

2013年3月15日

大学評議会決定

前文

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの **Mastery for Service** の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進し、その成果を積極的に社会に還元することに、その本旨がある。

研究者は、自らの意思と責任によって研究を遂行し、その成果を社会に問うことで研究活動を発展させ公共の福祉の増大に寄与することができる。一方、大学は研究者の研究の自由を保障するためにも研究倫理の啓発に努め、本規準に沿った研究活動に関する諸規程の整備を図らなければならない。

関西学院大学は、社会の付託に応え信頼にたる研究活動を通じて積極的に社会に貢献することを宣言する。

(目的)

第1条 この規準は、研究者の自由な研究活動の実施に当たり社会の信頼に支えられた公正な研究活動の倫理的遂行を確保するために定める。

(定義)

第2条 この規準において、「研究者」とは本学の専任教員に限らず、本学において研究活動に従事する者すべてを含む。職員、大学院学生・学部学生等についても、研究に関わる際には「研究者」に準ずる者とみなす。なお、大学院学生・学部学生の研究活動については指導教員が指導・監督の責任を負うこととする。

第3条 この規準において「研究費」とは、本学が研究者に交付する研究費および研究者が学外から獲得した研究費をいう。

(研究活動の倫理)

第4条 研究者は、研究活動における責任を自覚し、研究成果の客観性を歪めることがないよう、良心と信念に従って研究を遂行しなければならない。

2 研究者は、個人の尊厳及び人権の尊重、並びに個人情報の保護に留意し、科学的かつ社会的に妥当な方法により、研究を遂行する義務を負う。

3 研究者は、研究の遂行に当たっては、関連する法令等に従うとともに、本学諸規程、所属する学会・団体等の倫理規準等を遵守しなければならない。また、学外交流による研究については、「関西学院大学学外交流倫理規準」に従うとともに、当該の学外機関におけ

る倫理規準等にも配慮しなければならない。

(試資料の取得・利用に関する不正行為の禁止)

第5条 研究者は、研究活動における試資料等の取得および利用に関して、次の各号に掲げる不正行為を行ってはならない。また、それらに助力してはならない。

1 試資料等の捏造

存在しないデータ、研究結果等を作成すること

2 試資料等の改ざん

研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

3 恣意的に取得した試資料等の利用

計測・実験機器の操作や調査方法の決定等を恣意的に行うことによって、正当な方法では得られない試資料等を取得し、利用すること

4 試資料等の盗用

他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること

(研究成果の発表に関する不正行為の禁止)

第6条 研究者は、研究成果の発表に関して、次の各号に掲げる不正行為を行ってはならない。また、それらに助力してはならない。

1 盗用

他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること

2 不適切な著作者表示

当該の研究活動に無関係の他者を著作者に加えたり、共同研究者を適正な形で著作者に含めなかったりすること

3 不適切な重複発表

既発表の成果を新規なものであると偽って再び発表すること

4 訂正の不作为

発表した研究成果に重要な間違いを発見しながら、当該成果の取り下げや訂正発表等の適切な処置を行わないこと

(研究費の適正な取り扱い)

第7条 研究者は、研究費の取扱いに関して、次の各号に掲げる不正行為を行ってはならない。

い。また、それらに助力してはならない。

- 1 架空の取引により大学に代金を支払わせ、業者等に預け金として管理させること
- 2 虚偽の申請に基づき申請と異なる物品費等を大学に支払わせること
- 3 虚偽の申請に基づき出張旅費等を大学に支払わせること
- 4 虚偽の申請に基づき研究補助者への報酬・謝金等を大学に支払わせること
- 5 法令、本学の諸規程または当該研究費の使用に係る指針等に定められた用途以外の用途に使用すること

第8条 研究者は、研究費の管理及び使用にあたり、法令及び本学の諸規程を遵守し、研究費を最も効果的かつ効率的な方法で使用するよう努めなければならない。

(大学の責務)

第9条 大学は、この規準の趣旨および「関西学院大学研究活動に関する指針」の内容を学内に周知徹底し、この規準に則った研究活動ならびに教育を具体的に遂行するための計画立案、諸規程の整備、運営組織の設置・充実に努めるとともにこの規準の適切性を検証する責務を有する。

(主管部課)

第10条 この規準に関する事務は研究推進社会連携機構事務部が行う。

附 則

- 1 この規準は、2013年（平成25年）4月1日から施行する。
- 2 この規準は、2015年（平成27年）4月1日から改正施行する。

○関西学院大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程

2014年12月12日

理事会承認

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、関西学院大学研究倫理規準（以下、「倫理規準」という。）第1条にいう「公正な研究活動の倫理的遂行を確保するために」、倫理規準第9条に基づき、関西学院大学（以下、「本学」という。）における研究活動上の不正行為の防止体制の整備及び研究活動上の不正行為の発生に適切に対応するための措置等に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程における「研究者」とは、倫理規準第2条に定める研究者をいう。

2 この規程における「研究費」とは、倫理規準第3条に定める研究費をいう。

3 この規程における「研究活動上の不正行為」（以下、「不正行為」という。）とは、倫理規準第5条から第7条に定める故意又は重過失(研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったこと)による不正行為をいう。

第2章 学内の責任体系

(責任体系)

第3条 不正行為の防止等のために、最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者を置く。なお、コンプライアンス推進責任者の下にコンプライアンス推進副責任者を置くことができる。

2 各責任者となる者の職名は、学内外に公表する。

(最高管理責任者の責任と権限)

第4条 最高管理責任者は、学長とし、不正行為の防止について、最終責任を負う。

2 最高管理責任者は、「関西学院大学 研究活動に関する指針」及び「関西学院大学研究倫理規準」（以下、「本学における不正防止対策の基本方針」という。）を研究者や事務職員等に周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じる。

3 最高管理責任者は、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者が責任を持って不正行為の防止等を適切に行えるよう、必要な予算や人員配置等の措置の実施につき適切にリーダーシップを発揮する。

4 最高管理責任者は、様々な啓発活動を定期的に行い、構成員の意識の向上と浸透を図る。

(統括管理責任者の責任と権限)

第5条 統括管理責任者は、副学長(研究推進社会連携機構長)とし、最高管理責任者を補佐し、不正行為の防止等について本学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ。

- 2 統括管理責任者は、不正行為の防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者であり、「本学における不正防止対策の基本方針」に基づき、本学全体の具体的な対策(研究倫理教育・コンプライアンス教育や啓発活動等を含む)を策定・実施し、具体的な対策の実施状況を確認するとともに、その実施状況を最高管理責任者に報告する。

(コンプライアンス推進責任者の責任と権限)

第6条 コンプライアンス推進責任者は、研究者が所属する学部、研究科等の長とし、不正行為の防止等について、各学部、各研究科等における実質的な責任と権限を持つ。

- 2 コンプライアンス推進責任者は、統括管理責任者との連携の下、次の各号に掲げる事項を実施する。
 - 1 自己の管理監督又は指導する部局等における対策を実施し、対策の実施状況を確認するとともに、実施状況を統括管理責任者に報告する。
 - 2 自己の管理監督又は指導する部局等における研究活動の成果に、保存・開示の対象となる研究データの内容、保存期間、保存方法、開示の相手先等につき、必要に応じて定め、適切に管理監督又は指導する。
 - 3 不正行為の防止等を図るため、研究倫理教育責任者として、学生も含む部局内の研究活動に関わる全ての構成員に対し、研究倫理教育・コンプライアンス教育を適宜実施し、受講状況を管理監督する。
 - 4 自己の管理監督又は指導する部局において、定期的に啓発活動を実施する。
 - 5 自己の管理監督又は指導する部局において、構成員が適正な研究活動を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

(コンプライアンス推進副責任者の責任と権限)

第7条 コンプライアンス推進副責任者は、コンプライアンス推進責任者の指示の下、第6条に定めるコンプライアンス推進責任者の責任と権限の遂行を補佐する。

(研究者の責務と責務違背への本学の対応)

第8条 研究者は、「本学における不正防止対策の基本方針」を遵守し、公正な研究活動の倫理的遂行に努めなければならない。

- 2 研究者は、関係法令及び本学諸規程に基づき、適正に研究費の執行手続を行わなければならない。

- 3 本学は、不正行為が認定された場合は、当該不正行為に関与した者に対して、学内諸規程に基づく懲戒処分を課すことがある。
- 4 本学が不正行為に関与した者を懲戒処分の対象とする場合には、懲戒処分の内容、被処分者の所属・氏名、不正行為の内容、調査等の内容、調査委員会委員の所属・氏名、調査の方法・手順その他必要と認める事項を学内外に公表することがある。
- 5 研究者は、所属する学部、研究科等が定める研究倫理教育・コンプライアンス教育を定期的に受講しなければならない。
- 6 本学以外に本務を有する研究者及び本務を有しない研究者は、本学または他の機関での研究倫理教育・コンプライアンス教育を定期的に受講し、コンプライアンス推進責任者に受講の確認を受けるものとする。

第3章 不正防止の体制整備と不正行為への適切な対応

(研究倫理委員会の設置)

第9条 研究活動における倫理的な問題に関して調査、審議、議決することを目的として、本学に関西学院大学研究倫理委員会（以下、「研究倫理委員会」という。）を設置する。

- 2 研究倫理委員会の役割と権限については、関西学院大学研究倫理委員会規程に定める。
(適正な研究費の使用に係る事務管理体制)

第10条 研究費の適正な使用に係る事務管理体制については、次のとおりとする。

- 1 人事部長は、職制第8条および事務組織における職務権限規程第6条の権限に関する業務を行う。
- 2 財務部長は、職制第9条および事務組織における職務権限規程第6条の権限に関する業務を行う。
- 3 コンプライアンス推進室長は、監事及び会計監査人と連携を強化し、内部監査およびモニタリングに関する業務を行う。
- 4 研究推進社会連携機構事務部長は、職制第88条に基づき研究費の執行および管理を行う。
- 5 コンプライアンス推進責任者は、経理規程第48条に基づき研究費の執行および管理を行う。

(不正防止計画の推進)

第11条 統括管理責任者は、不正防止計画を策定、実施するとともに、その内容を公表する。

- 2 不正防止計画の推進部署を研究推進社会連携機構事務部に置く。

(関係者の意識向上)

第12条 統括管理責任者は、研究者や事務職員等に対し、不正行為の防止等に関する関係者の意識向上に努め、諸規程の遵守の徹底を図る。

(誓約書の提出)

第13条 研究費の交付を受けた研究者は、関係法令及び研究費に関する諸規程を遵守すること、及びそれらに違反して不正を行った場合は本学や配分機関の処分及び法的な責任を負担する旨の「誓約書」を、最高管理責任者に提出しなければならない。

(受付窓口)

第14条 不正行為その他研究活動に係る相談・告発等を受け付ける窓口を研究推進社会連携機構事務部に設け、学内外に公表する。

- 2 不正行為に関する相談・告発等は、書面（ファックス、電子メール等を含む）、電話、面談により受け付ける。ただし、原則として、相談・告発等は顕名にて行うものとする。
- 3 不正行為につき相談・告発等を行ったことを理由として、相談・告発等を行った者に対して不利益な取り扱いをしてはならない。

(不正行為に係る調査等)

第15条 研究者等は、研究活動に関して、不正の疑いがあるときは、コンプライアンス推進室または研究推進社会連携機構に報告するものとする。

- 2 コンプライアンス推進室または研究推進社会連携機構は、前項の報告に基づく調査の結果、不正の可能性が確認された場合は、速やかに研究倫理委員会に報告する。
- 3 研究倫理委員会は、前項の報告その他により不正の情報を得た場合、関西学院大学研究倫理委員会規程の定めに従って、必要に応じて調査委員会を設置し、不正行為に関する調査その他を行う。

第4章 研究費の適正な執行・管理の推進

(研究費に関する規程等の整備・統一)

第16条 研究推進社会連携機構は、研究費経理マニュアル等を整備し、研究費に関する規程等の統一を図る。

(予算執行状況のモニタリング)

第17条 研究推進社会連携機構は、予算執行状況を定期的に検証し、必要に応じて、研究計画に合致した執行になっているかを確認し、必要に応じて研究者に改善を求める。

(取引業者への対応)

第18条 研究推進社会連携機構は、取引業者に対し、研究費の取扱いについて、説明会又

は文書により説明し、誓約書の提出等により研究費の適正な使用を徹底させる。

- 2 不正な取引を行った取引業者については、学校法人関西学院物件調達規程第6条の規定に基づき取引を停止する。この場合、本学は、当該業者に対して不正な取引につき法的な責任の負担を求めることがある。

(検収の実施)

第19条 研究推進社会連携機構事務部及び研究者が所属する学部等事務室は、別に定める検収マニュアル等に基づき、研究費で購入した物品および図書、その他特殊な役務等について、検収を行う。

(旅費・謝金の適正執行)

第20条 研究者は、旅費・謝金を執行するときは、第16条に定める研究費経理マニュアル等に基づき、申請しなければならない。

(所管)

第21条 この規程に関する事務は、研究推進社会連携機構事務部が行う。

(規程の改廃)

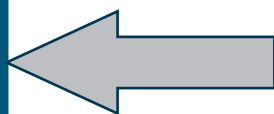
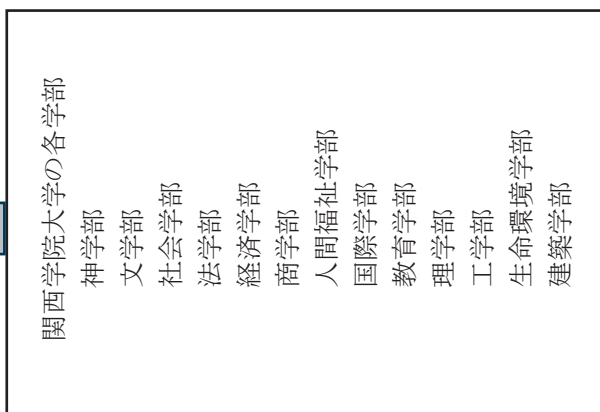
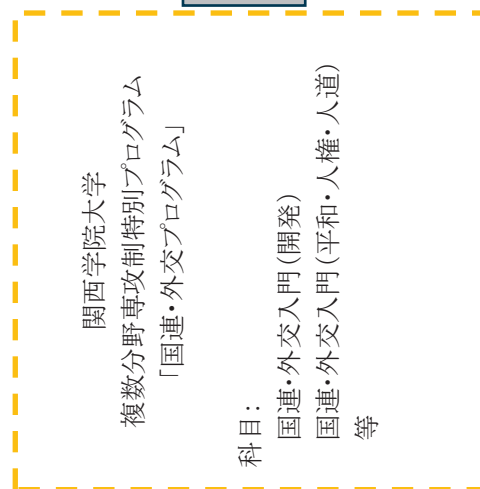
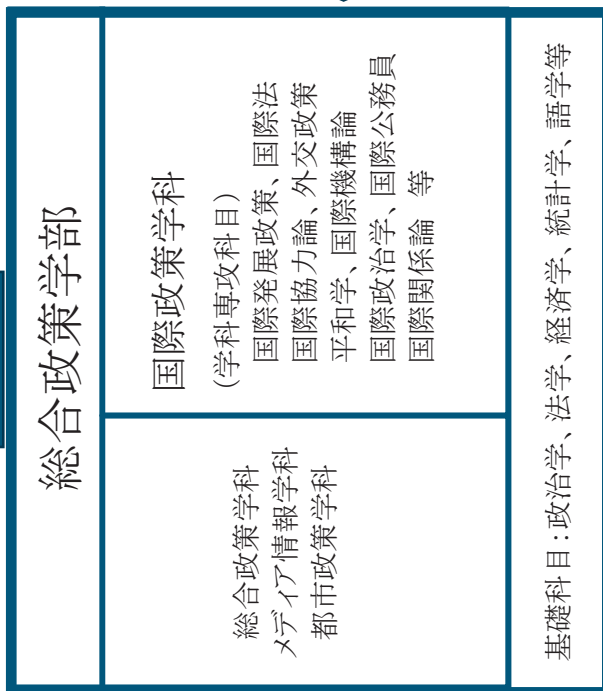
第22条 この規程の改廃は、研究推進委員会及び学部長会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、2015年（平成27年）4月1日から施行する。
- 2 「公的研究費取扱規程」は、この規程の施行と同時に廃止する。
- 3 この規程は、2018年（平成30年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正施行する。
- 5 この規程は、2022年（令和4年）10月7日から改正施行する。

国連システム政策専攻 基礎となる学部との関係図

国連システム政策専攻



○教職員定年に関する規程

昭和33年1月16日

改正

第1条 本学院の専任教職員の定年は65歳とする。ただし、教授の資格を有する者及び学
校医は68歳とする。

第2条 定年に達した者はその学年度末をもって現職を退くものとする。

第3条 専任教職員で退職時において年齢満60歳以上の者は、退職金規程別表の定年・公
傷病死亡・法人の都合による退職時における勤続年数の支給率を適用できるものとする。

第4条 院長は特別職につき、在任中この規程を適用しない。ただし、院長が専任教職員の
なかから選任されている場合は、教職員たる職についてのみ、この規程を適用する。

附 則

- 1 年齢計算については、年齢計算に関する法律（明治35年12月2日 法律50号）により、
出生の日から起算して翌年の出生の日の前日までをもって満1年とする。
- 2 この規程は、1958年（昭和33年）1月1日から改正施行する。
- 3 この規程は、1965年（昭和40年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、1975年（昭和50年）1月9日から改正施行する。
- 5 この規程は、1982年（昭和57年）10月9日から改正施行する。
- 6 この規程は、1984年（昭和59年）4月1日から改正施行する。
- 7 この規程は、1992年（平成4年）4月1日から改正施行する。
- 8 この規程は、2009年（平成21年）4月1日から改正施行する。
- 9 この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正施行する。

○特別任期制教授に関する規程

2003年6月13日

理事会決定

(目的)

第1条 本学は、学術研究推進及び知的情報発信の活性化並びに本学の社会的評価の向上に寄与するため、学長人事枠による特別任期制教授（以下、「特別任期制教授」という。）を置くことができる。

(定義)

第2条 この規程でいう特別任期制教授とは、本学の研究及び教育の理念を理解し、次のいずれかに該当する者で、一定の期間、特別に招聘する者をいう。

- 1 専門分野において特に優れた研究業績を有する者
- 2 各界において特に優れた知識及び経験を有する者

(所属)

第3条 特別任期制教授の所属は、学長直属とする。

(職務)

第4条 特別任期制教授は、学長が要請する業務に従事するものとする。

- 2 特別任期制教授は、任期満了時に、活動報告書を学長に提出するものとする。

(採用手続及び招聘人数枠)

第5条 特別任期制教授の採用手続及び招聘人数枠は、次のとおりとする。

- 1 特別任期制教授の採用は、学長の推薦に基づき、大学評議会において審査し、学長が任命する。
- 2 特別任期制教授の招聘人数枠は、学長直属教員の定数枠外とする。

(任期)

第6条 特別任期制教授の任期は、1年以内とする。ただし、必要な場合は、3回に限り更新することができる。

(待遇等)

第7条 特別任期制教授の待遇等については、これを別に定める。

(契約)

第8条 特別任期制教授の契約は、当該者と学校法人関西学院との間で、別に定める所定の様式をもって行う。

(解雇及び懲戒)

第9条 特別任期制教授の解雇及び懲戒に関する事項については、専任教職員の就業規則第24条、第34条の規定を準用する。

(事務)

第10条 この規程に関する事務は、学長室において行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て理事会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、2003年（平成15年）6月13日から施行する。
- 2 この規程は、2004年（平成16年）7月9日から改正施行する。
- 3 この規程は、2006年（平成18年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、2008年（平成20年）4月1日から改正施行する。
- 5 この規程は、2009年（平成21年）4月1日から改正施行する。
- 6 この規程は、2009年（平成21年）5月1日から改正施行する。
- 7 この規程は、2013年（平成25年）4月1日から改正施行する。
- 8 この規程は、2015年（平成27年）4月1日から改正施行する。
- 9 この規程は、2016年（平成28年）4月1日から改正施行する。
- 10 この規程は、2017年（平成29年）4月1日から改正施行する。
- 11 この規程は、2018年（平成30年）4月1日から改正施行する。
- 12 この規程は、2019年（令和元年）9月20日から改正施行する。
- 13 この規程は、2023年（令和5年）4月1日から改正施行する。

了解事項

- 1 特別任期制教授の採用・更新に当たっては、「教職員定年に関する規程」を適用しない。
- 2 特別任期制教授に関する経費については、(1)大学諸施策推進経費、(2)学外資金のいずれか一方によるものとする。
- 3 災害復興制度研究所に主任研究員又は研究員として雇用する特別任期制准教授を置くことができる。なお、主任研究員として雇用する特別任期制准教授の待遇等については本規程第7条を準用し、また、研究員として雇用する特別任期制准教授の待遇等については本規程第7条にかかわらず、「任期を定めて任用する教員の待遇等に関する取扱要領」に定める任期制教員Bの待遇等を準用し、この経費については、大学諸施策推進経費によるものとする。
- 4 災害復興制度研究所（2005年1月17日設置）の主任研究員として雇用する特別任期制

教授及び特別任期制准教授の任期については、本規程第6条にかかわらず、4回に限り更新できるものとする。

- 5 任期満了後、学長が特に必要と認めた場合は、本規程第5条及び第6条の手続を行い、再雇用することができる。
- 6 スーパーグローバル大学創成支援事業のため、「国際協力機構と関西学院大学の人事交流に関する覚書」（以下、覚書）に基づき、国際連携機構国際教育・協力センターに雇用する特別任期制教授及び特別任期制准教授を置くことができる。なお、覚書に基づく特別任期制教授及び特別任期制准教授の待遇等については、本規程第7条にかかわらず覚書及び出向に関する確認書に基づくものとし、この経費については、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金によるものとする。
- 7 手話言語研究センターに主任研究員として雇用する特別任期制准教授及び特別任期制助教を置くことができる。なお、主任研究員として雇用する特別任期制准教授及び特別任期制助教の待遇等については本規程第7条を準用するものとする。
- 8 手話言語研究センターの主任研究員として雇用する特別任期制准教授及び特別任期制助教については、上記了解事項1にかかわらず、満年齢65歳を迎える年度末を超えて契約を更新することはできない。

経過措置

2016年3月31日現在特別任期制教授として雇用されている者が、2016年4月1日以降引き続き特別任期制教授として雇用されている期間中は、この規程第7条にもかかわらず、2016年3月31日施行中の「任期を定めて任用する教員の待遇等に関する取扱要領」に定める任期制教員Aの待遇等を準用する。

総合政策研究科(国連システム政策専攻) 授業時間割(春学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(Ⅰ～Ⅴ限)

時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00	↑ International Public Policy	村田 俊一	↑101		↑ International Human Rights and International Protection	清水 康子	↑104			
I										
10:40										
10:40										
11:10										
II										
11:10	↑ Global Sustainable Development	西野 桂子	↑102							
12:30										
13:30	↑ Grand Seminar for International Organizations	小西 尚美	↑101				↑ Diplomacy, Peace and Security	木場 紗綾	↑104	
III										
15:10										
15:30	↑ Management of International Organizations	(代)清水 康子	↑102							
IV										
17:00										
17:50										
V										
18:40										

授業科目名	担当者	教養
↑ Research Seminar	井上 一郎	↑105
↑ Research Seminar	清水 康子	↑201
↑ Research Seminar	小西 尚美	↑202
↑ Research Seminar	栗 智也	↑203
↑ Research Seminar	三輪 敬子	↑204
↑ Research Seminar	村田 俊一	↑205
↑ Research Seminar	西野 桂子	↑206

授業科目名	担当者	教養
↑ Internship with UN and Other Agencies	井上 一郎	↑105
↑ Internship with UN and Other Agencies	清水 康子	↑201
↑ Internship with UN and Other Agencies	小西 尚美	↑202
↑ Internship with UN and Other Agencies	栗 智也	↑203
↑ Internship with UN and Other Agencies	三輪 敬子	↑204
↑ Internship with UN and Other Agencies	村田 俊一	↑205
↑ Internship with UN and Other Agencies	西野 桂子	↑206

総合政策研究科(国連システム政策専攻) 授業時間割(秋学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(Ⅰ～Ⅴ限)

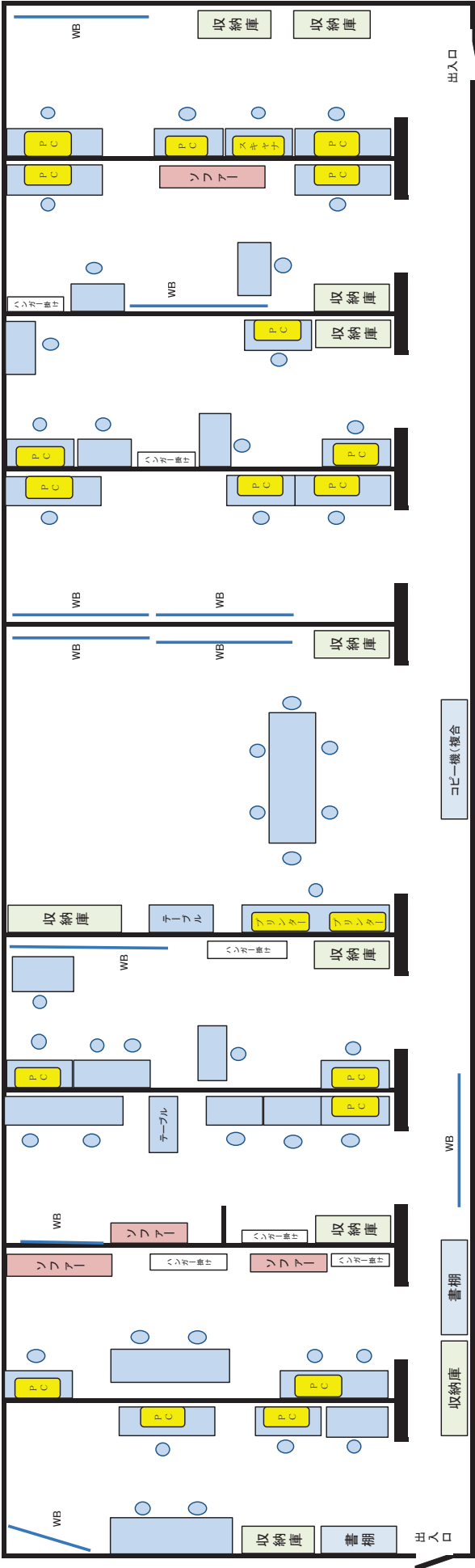
時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00	↑ Global Environmental Policy	松林 志保	↑101		↑ Research Project in the United Nations	清水 康子	↑104			
I										
10:40										
10:40										
11:10										
II										
11:10	↑ International Negotiation	井上 一郎	↑102							
12:30										
13:30	↑ Global Diversity	三輪 敬子	↑101							
III										
15:10										
15:30										
15:30	↑ International Issues and Global Order	栗 智也	↑102							
IV										
17:00										
17:50										
V										
18:40										

【注意事項】※Internship with UN and Other Agencies, Research Seminarの時間は予め決まっていますが、指導教員と相談の上、決定してください。

授業科目名	担当者	教養
↑ Research Seminar	井上 一郎	↑105
↑ Research Seminar	清水 康子	↑201
↑ Research Seminar	小西 尚美	↑202
↑ Research Seminar	栗 智也	↑203
↑ Research Seminar	三輪 敬子	↑204
↑ Research Seminar	村田 俊一	↑205
↑ Research Seminar	西野 桂子	↑206

授業科目名	担当者	教養
↑ Internship with UN and Other Agencies	井上 一郎	↑105
↑ Internship with UN and Other Agencies	清水 康子	↑201
↑ Internship with UN and Other Agencies	小西 尚美	↑202
↑ Internship with UN and Other Agencies	栗 智也	↑203
↑ Internship with UN and Other Agencies	三輪 敬子	↑204
↑ Internship with UN and Other Agencies	村田 俊一	↑205
↑ Internship with UN and Other Agencies	西野 桂子	↑206

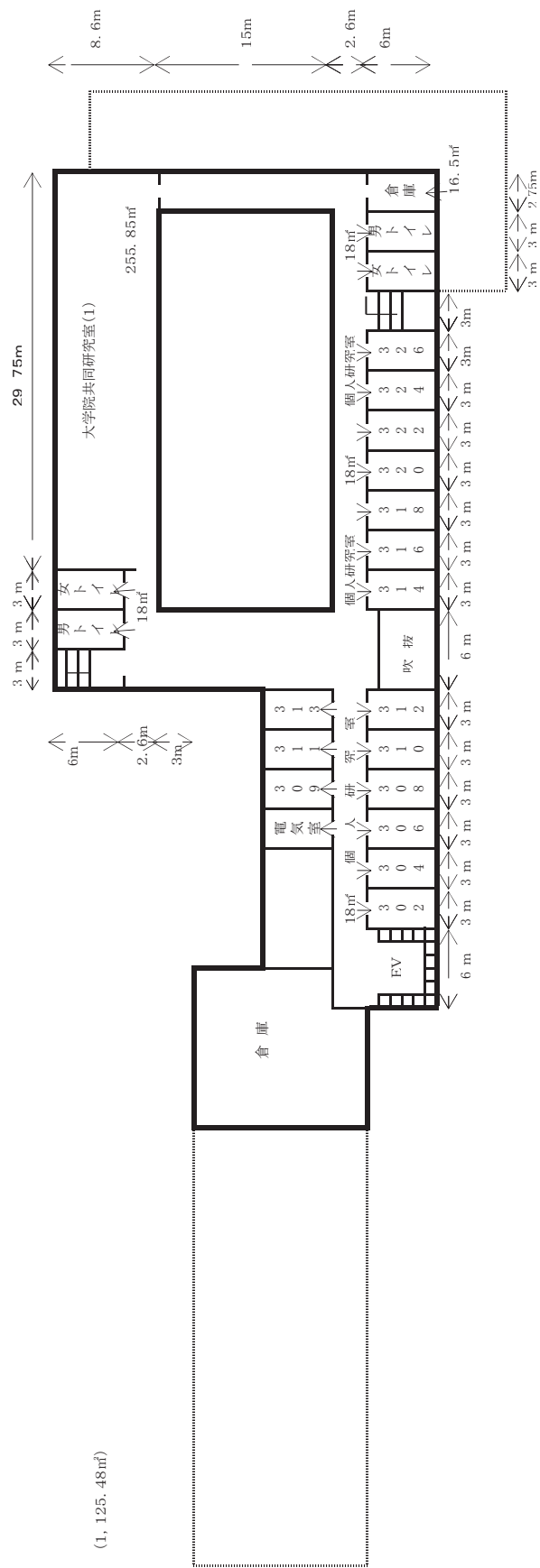
総合政策研究科 大学院共同研究室 見取り図



(I 号館3階、面積255.85㎡)

総合政策学部(I号館)

3 階 (1, 125.48m²)



国連システム政策専攻 研究雑誌一覧

雑誌名	出版元	和・洋の区分
アジア時報	アジア調査会	和
アジア動向年報	アジア経済研究所	和
アステイオン	ティービーエス・ブリタニカ	和
米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告：大統領経済報告	蒼天社出版	和
地域開発	日本地域開発センター	和
中央公論 / 中央公論社	反省社	和
エネルギー白書	ぎょうせい	和
フォーリン・アフェアーズリポート	フォーリン・アフェアーズ・ジャパン	和
外交青書：我が外交の近況	大蔵省印刷局	和
貧困研究	明石書店	和
異文化間教育	アカデミア出版会	和
異文化研究	文化書房博文社	和
人民中国	外文出版社	和
開発協力白書：日本の国際協力	外務省	和
環境白書：循環型社会白書	日経印刷	和
公共政策研究	日本公共政策学会	和
公共選択：経済と政治の接点を研究する試み：その理論と現実への適用	木鐸社	和
国際開発ジャーナル	国際開発ジャーナル社	和
国際関係論研究	国際関係論研究会	和
国際協力機構年報	国際協力機構	和
国際女性	国際女性の地位協会	和
国際政治	日本国際政治学会	和
国際法外交雑誌	国際法學會	和
文部科学白書	財務省印刷局	和
Newsweek : the international newsmagazine = ニューズウィーク. -- 日本版	ティビーエス・ブリタニカ	和
日本の防衛	防衛庁	和
プレジデント	ダイヤモンド・タイム社	和
SDGs白書	インプレスR&D.	和
社会政策	社会政策学会本部	和
週刊エネルギーと環境	エネルギージャーナル社	和
世界	岩波書店	和
世界経済の潮流	財務省印刷局	和
世界経済評論	国際日本協会	和
Voice : 21世紀の新しい日本を共に創る月刊誌 = ボイス	PHP研究所	和
AEA papers and proceedings	American Economic Association	洋
Alternatives : a journal of world policy	North-Holland.	洋
American economic journal. Applied economics.	American Economic Association	洋
American economic journal. Economic policy.	American Economic Association	洋
American economic journal. Macroeconomics.	American Economic Association	洋
American economic journal. Microeconomics.	American Economic Association	洋
American journal of public health	American Public Health Association	洋
Asian survey	University of California Press	洋
Der Spiegel	R. Augstein	洋
Economic development and cultural change	University of Chicago Press	洋
Environment and planning. C, Politics and space	Sage Publications	洋
Foreign affairs : an American quarterly review	Council on Foreign Relations	洋
Global social policy	Sage Publications	洋
International development planning review : IDPR	Liverpool University Press	洋
International journal on e-learning : corporate, government, healthcare, & higher education	Association for the Advancement of Computing in Ed	洋
Journal of cold war studies	MIT Press	洋
Journal of economic literature	American Economic Association	洋
Journal of law & economics	University of Chicago Law School	洋
Journal of peace research	Universitetsforlaget	洋
Journal of theoretical politics	SAGE	洋
Nation	Joseph H. Richards	洋
National review	National Review	洋
New internationalist	New Internationalist Publications	洋
Nonprofit and voluntary sector quarterly	Jossey-Bass	洋
The American economic review	American Economic Association	洋
The American economic review. Insights	American Economic Association	洋
The economist : or the political, commercial, agricultural, and free-trade journal	Economist Newspaper	洋
The Journal of conflict resolution : a quarterly for research related to war and peace	Dept. of Journalism, University of Michigan	洋
The Journal of economic perspectives : a journal of the American Economic Association	American Economic Association	洋
The journal of political economy	University Press of Chicago	洋
The new republic	Republic Publishing	洋
Time : the weekly newsmagazine. -- Asia ed.	Time International]	洋

—教員名簿—1—

教 員														の 氏 名			等	
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)																		
調書 番号	教員 区分	職位	氏名 フリガナ ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 研究科等の 職務に就事 する 週当たり平 均 日 数					
1	専	教授	イカエ イナリ 井上 一郎 ＜令和7年4月＞		M.A in International Relations M.A in Law and Diplomacy (米国)		International Negotiation Internship with UN and Other Agencies Research Seminar	1・2 後 1・2 通 1・2 前・後	2 4 4	1 1 2		関西学院大学 総合政策学部 国際政策学科 教授 (平23.4) 関西学院大学大学院 総合政策研究科 総合政策専攻博士課程前期課程教授 (平24.4)	5日					
2	専	教授	エシ マミ 小西 尚実 ＜令和7年4月＞		修士 (経済学) M.Sc in Industrial Relations and Personnel Management (英国)		Career Seminar for International Organizations Management of International Organizations※ Internship with UN and Other Agencies Research Seminar	1・2 前 1・2 前 1・2 通 1・2 前・後	2 0.4 4 4	1 1 1 2		関西学院大学 総合政策学部 国際政策学科 教授 (令3.4) 関西学院大学大学院 総合政策研究科 総合政策専攻博士課程前期課程教授 (令3.4)	5日					
3	専	教授	ジウ テア 実 哲也 ＜令和7年4月＞		学士 (法学)		International Issues and Global Order Internship with UN and Other Agencies Research Seminar	1・2 後 1・2 通 1・2 前・後	2 4 4	1 1 2		関西学院大学 総合政策学部 国際政策学科 教授 (平31.4) 関西学院大学大学院 総合政策研究科 総合政策専攻博士課程前期課程教授 (平31.4)	5日					
4	専	教授	ジズ ケコ 清水 康子 ＜令和7年4月＞		博士 (総合政策)		Management of International Organizations※ International Human Rights and Humanitarian Principles Research Project in the United Nations Internship with UN and Other Agencies Research Seminar	1・2 前 1・2 前 1・2 後 1・2 通 1・2 前・後	1.2 2 2 4 4	1 1 1 1 2		関西学院大学 総合政策学部 国際政策学科 教授 (令3.4) 関西学院大学大学院 総合政策研究科 総合政策専攻博士課程前期課程教授 (令3.4)	5日					

教 員 の 氏 名 等												
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)												
調書 番号	教員 区分	職位	氏名 フリガナ ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配 年 次	担 当 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 研究科等の 職務に従事 する週当たり平均 日 数
5	専	教授	ニノ グロ 西野 桂子 ＜令和7年4月＞		M.A in International Relations (米国)		Global Sustainable Development Internship with UN and Other Agencies Research Seminar	1・2 前 1・2 通 1・2 前・後	2 4 4	1 1 2	関西学院大学学長直属 特別任期制教授 (令6.4)	5日
6	専	教授	ミツ フサ 三輪 敦子 ＜令和7年4月＞		M.A in Gender and Development (英国)		Global Diversity Internship with UN and Other Agencies Research Seminar	1・2 後 1・2 通 1・2 前・後	2 4 4	1 1 2	関西学院大学 総合政策学部 国際政策学科 教授 (令6.4) 関西学院大学大学院 総合政策研究科 総合政策専攻博士課程前期課程教授 (令6.4)	5日
7	専	教授	ムラタ シュンイチ 村田 俊一 ＜令和7年4月＞		M.A M.P.A M.Phil (米国)		International Public Policy Management of International Organizations※ Internship with UN and Other Agencies Research Seminar	1・2 前 1・2 前 1・2 通 1・2 前・後	2 0.1 4 4	1 1 1 2	関西学院大学学長直属 特別任期制教授 (令4.4)	5日
8	その他	教授	オキタ シュン 久木田 純 ＜令和7年4月＞		修士 (教育学)		Management of International Organizations※	1・2 前	0.3	1	関西学院大学国内客員教授 (令5.4)	
9	その他	教授	セヤ タツ 關谷 武司 ＜令和7年4月＞		博士 (学術)		国連ユースボランティア特別実習 国連ユースボランティア特別課題研究 国際社会貢献特別実習 国際社会貢献特別課題研究 海外フィールドワーク特別実習	1・2 前・後 1・2 前・後 1・2 前・後 1・2 前・後 1・2 前・後	6 2 6 2 2	2 2 2 2 2	関西学院大学国際学部 国際学科 教授 (平25.4)	
10	その他	教授	トキタ シュンペイ 時任 集平 ＜令和7年4月＞		博士 (情報学)		論文執筆のためのアカデミックライティング	1・2 前・後	2	2	関西学院大学高等教育推進センター 教授 (平27.4)	

別記様式第3号（その3の1）

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
(総合政策研究科 国連システム政策専攻 修士課程)										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	1人	1人	2人	
	修 士	人	人	人	1人	人	2人	1人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	人	人	人	1人	1人	2人	
	修 士	人	人	人	1人	人	2人	1人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2 この書類は、基幹教員についてのみ作成すること。

3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4 「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合、「専任教員」と読み替えること。

5 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。